

序文 李明

[中国語版出版に寄せて](#)

[まえがき](#)

第一章 [私の「生まれ」と「育ち」](#)

第二の故郷・台湾で原体験
人の下に人をつくった日本
大学でアジアへの道を選択

第二章 [中国問題担当記者への道程](#)

新聞記者、そして香港留学へ
二者択一でない生活の知恵
国際情勢の転換と日中接近
素顔を見た毛沢東の会見記

第三章 [文革発動直後の中国を取材](#)

苦渋に満ちた文革への道程
紅衛兵旋風と打撃面の拡大
広大な大地と紅衛兵の大交流
垣間見た首脳部の地殻変動

第四章 [中国研究熱高まる米英訪問へ](#)

アメリカとイギリスの旅へ
冷静だった米国の中国分析
香港問題で揺れ動いていた英国

第五章 [東南アジアで見た中国の影](#)

初の特派員、東南アジアへ
“人種騒動”の衝撃と教訓
米国の変化と東南アジアの対応

第六章 [日中国交正常化の歴史舞台へ](#)

ニクソン訪中決定への軌跡
田中内閣、日中正常化へ動く
北京で見た日中国交正常化
忘れ難き「勇気ある提言」

第七章 [中国と出会った北京の三年](#)

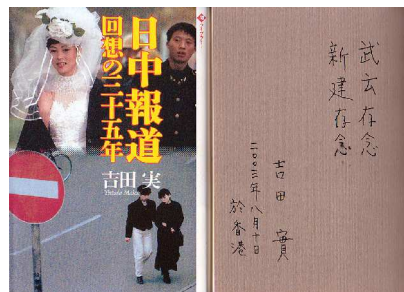
最初に出会った北京の友人
劇的だった鄧小平さんの復活
「赤い夕陽」と「大慶油田」

第八章 [文革大転換後の中国を見る](#)

大変転の年 — 一九七六年
文化大革命とは何だったのか
「自問自答」し始めた中国

第九章 [日中平和友好条約交渉の全貌](#)

崩壊した「社会主義的連帯」
ドキュメント 日中平和友好条約



第十章 [「中英交渉」下の香港体験](#)

日本と香港で体得したこと
中国・新圳経済特区を見る
大転換期に見た香港の知恵
「香港の前途」に賭けた人々

第十一章 [多様性を見たアジア総局長時代](#)

多様性のアジア全域に挑戦
戦後四十周年と東南アジア
インドに生じた変化の兆し
ベトナム訪問で感じたこと
対立から緩和へ動くアジア

第十二章 [転換期を迎えた台湾再訪](#)

大きな転換期を迎えた台湾
蔣経国総統の改革への決断
高まる「タブー」への挑戦
戒厳令解除と「里帰り」実現
蔣経国の死と李登輝の登場

第十三章 [中国の改革と天安門事件](#)

小回りのきかない中国大陆
社会主義初級階論を提起
大きな衝撃 — 天安門事件
米国で聞いた母国への思い
衝撃を超えて共生への模索

第十四章 [実力者・鄧小平最後の挑戦](#)

新聞記者から学院長に転身
「改革・開放」へ進軍ラッパ
朝鮮半島に「共生への模索」を

第十五章 [日米中三国関係の正常化を](#)

「戦後五十年」と「侵略五十年」
「共生」の井戸を掘った周恩来
歴史と真正面から対座せよ
朝鮮戦争が悲劇の出発点に
曲折した日米中の三角関係
克服せよ、二つの歴史的「負い目」を

[あとがき](#)

「知止其所不知、至矣」
為了世界和平、無論如何日中兩民族要世代友好下去
—中国語版刊行を記念して
吉田 実

「日中国交正常化」の共同声明（一九七二年九月二十九日）を基礎に、日中両国政府が「日中平和友好条約」に調印したのは、七八年八月十二日だった。そして今年二〇〇三年は、その二十五周年に当たる。この記念すべき時に、いまや中国に復帰した香港で、拙著の「日中報道一回想の三十五年」の中国語版が、「三十五年的新聞追跡—一個日本記者眼中的中国」として刊行される運びとなったことは、大きな喜びであり、深く感謝の意を表したい。

「日中平和友好条約」は、文字通り、日中両民族が子々孫々にわたる平和と友好を誓約した、双方にとって極めて大切な「羅針盤」である。これに基づいて、両国は未来に向かって、経済、文化、人事交流を一層盛んにしていくことを約束した。また、両国間のすべての紛争を、平和的手段で解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認しあった。その根本となる原則が、条約本文の第二条に謳われた「反覇権条項」である。ここには、「お互いに覇権を求めず」かつ「他のいかなる国の覇権にも反対を表明する」と書かれている。

しかし、当時は厳しい中ソ対立下にあり、ソ連側の日本に対する執拗な圧力と抵抗がつづいた。このため、「全方位外交」を基本とする日本政府は、その姿勢を貫くのに心を砕き、交渉開始から条約締結まで六年近くの歳月を要した。その結果、最終段階では、中国側も日本側の意をくみ、「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」（第四条）との規定を設けることで合意に達した。双方が独自の基本的外交政策を貫き、認め合いながら、両者の接点を見出したものだ。その意味で、「日中平和友好条約」は、単に日中両国だけでなく、地球上のあらゆる国が、その大小を問わず、自他共に生きる道を模索する上で、立派な規範たりうるものになったと出ることが出来る。

とはいえ、現実の世界は、日中関係も含めて絶えず相互に変化し、かつその中で「依存」と「対立」の関係を繰り返していく。周知のように、ここ数年来、日中両国間にはそれぞれの「国内事情」も抱えて、政治面での「不協和音」が続いてきた。特に新しい二十一世紀に入って以来、小泉純一郎首相の型破りな三年連続の靖国神社参拝が、中国や朝鮮半島の人々の民族感情を痛く傷つけ、日中関係では最高首脳相互訪問さえままならぬ状態が続いてきたのは、遺憾に耐えぬことだ。

だが、冷え込んだかにみえる政治関係の中にあっても、両国間の人的、経済的、文化的交流は、多角的かつ多層的に大きく進展してきた。そして、この多彩な交流と協力が、双方に有形無形な利益と恩恵をもたらしているのも半面の事実である。「存異求同」、「与时俱進」—要は、あれこれの矛盾や対立関係が生じて、共同で築き上げた世代にわたる「羅針盤」だけは、しっかりと堅持し、手離さないことだ。その中で、「対立」の局面を「依存」の関係に転化していくように、お互いが努力を積み重ねていけばいい。

さらに、目を世界に転ずれば、この地球上では、かつての冷戦時代には予測もつかなかったような衝撃と悲劇的な事態が展開されている。とりわけ、全世界を震撼させたのは、米国の中枢を襲った二〇〇一年九月十一日の「同時多発テロ事件」だった。これは、自他共に認める「唯一の超大国」となった米国内部に、大きな心理的動揺と焦燥感を抱かせた。ブッシュ政権は、テロ組織の首謀者をウサマ・ビンラディン氏と断定、まず彼をかくまったアフガニスタンのタリバン政権を打倒した。さらに「テロの温床」とにらんだイラクのフセイン政権に標的を定め、英国のブレア政権を引き入れ、ついに国連機構や、盟友関係にあったフランスとドイツ、さらにロシアなどの反対も押し切って、超法規的な「イラク戦争」へと突っ走った。

米国の圧倒的な軍事力で、イラクのフセイン体制はあえなく崩壊したが、その矛先はさらに、米国がイラク、イランなどと共に「悪の枢軸」とみなす、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）へと向けられている。不幸中の幸いは、ブッシュ政権が当面、勝ちに乗じた強硬派の主張を抑えつつ、「イラク戦争」とは異なる方法で、決着への道を探ろうとしていることだ。つまり、韓国、日本、中国、ロシアなどを含めた多国間協議による「北朝鮮問題」の解決策だ。軍事的手段に訴えるよりは、はるかに賢明な選択だといえよう。

なぜなら、朝鮮半島を巡る情勢は、世紀を跨ぐミレニウムを基点に、平和と安定へ向けて、大きな転換期を迎えてきたからだ。すなわち、二〇〇〇年六月、韓国と北朝鮮の間では、和解と統一を求めた、分断いらい初の歴史的な南北最高首脳会談が開かれた。また二〇〇二年九月には、日本の小泉首相が平壤に飛んで金正日総書記と会見、国交正常化へ向けた画期的な「日朝共同宣言」を公にしたからである。

極めて残念なのは、時代を画するような、この二つの最高首脳会談がその後、思うような進展をみせていないことだ。その最大のネックが、北朝鮮の「核開発政策」である。日本の場合、これに「拉致問

題」が絡んで、国交正常化交渉は頓挫した状態にある。北朝鮮側は、核問題を「朝米二国間の直接対話で決める問題」と主張して受け付けず、韓国や日本を手こずらしてきた。

日韓両国政府はともに北朝鮮の主権を尊重し、問題の平和的解決を心から望んでおり、大多数の国民も同じ気持ちでいる。そのためには、北朝鮮側も国際社会の責任ある一員として行動することが重要で、「核開発放棄」は、その欠かせぬ要因と考えている。他方、過去の朝鮮戦争に義勇軍を派遣、大量の人命を犠牲にして北朝鮮を支援した中国も、今は東アジアの平和と安定を念願し、朝鮮半島全域の非核化を強く求めている。米中関係も様変わりし曲折は経ながらも大きく好転している。「北朝鮮問題」では、韓国、日本、中国の姿勢には共通点が多いのが、客観的な現状である。米国が多国間協議による解決を選択した「大きな素地」は、ここにあったといえる。

ただ、米朝関係には問題がある。あれこれ言い出すと切りがないが、とどのつまりは、米国が北朝鮮をイラク、イランと共に「悪の枢軸」と名指しで非難し、先に核を放棄しなければ一切の交渉に応じない、としてきたこと。他方、北朝鮮はこれを「敵視政策」と糾弾、米国が態度を改め、二国間交渉で「不可侵条約」を結ぶことが先決、としてきたことだ。その唯一の切り札として「物理的抑止力」としての核開発を持ち出しているといえる。

しかし、その北朝鮮も、米朝二カ国に中国を加えた三者協議に応じた。深刻な食糧問題、エネルギー不足、近隣諸国（韓国、日本など）との関係調整の必要性、米国の圧倒的軍事力によるフセイン体制のあえない崩壊—こんな諸事情が重なったことだろう。北朝鮮にとって、対米関係で最も影響力の期待できるのが中国だったことはいままでのない。

四月二十三日から三日間、北京で開かれた三者協議でも、北朝鮮は「核保有」を含む核開発をちらつかせたが、同時に問題解決への前向きな提案も行った、と伝えられた。会談後の四月二十八日、パウエル米国務長官は北朝鮮が体制保証や経済支援などを条件に、核開発やミサイル実験などの断念に応じるとの包括的な提案をしたことを正式に確認した。同長官は「北朝鮮側の提案について、同盟国などと緊密に検討している」と述べ、韓国、日本、中国、ロシア、豪州と対応を協議していることを明らかにした。ここは、米国が軍事的抑止力は働かせても、あくまでも対話を通じて柔軟に対応し、韓国、日本、中国などの立場や役割にも配慮しつつ、米朝がともに生きる道を模索してもらいたい。

日中関係に立ち返ってみよう。時は前後するが、「イラク戦争」が終末に向かい、「北朝鮮問題」が新たな世界の焦点に移りつつあった四月初旬。小泉首相の親書を携えて訪中した川口順子外相を、「世代交代」を果たしたばかりの中国首脳部が、手厚くもてなしたのは、注目に値しよう。同月六日には新任の李肇星外相が、七日には温家宝首相、唐家璇國務委員（前外相）が相次いで会見した。この三段構えの対応は、日中間に横たわる「政治的不協和音」の中でも、中国の対日重視路線に変化のないことを、はっきりと示すものだった。

一連の会談では、「歴史問題」、「日中関係」、「北朝鮮問題」、「イラク戦争」などが話題となった。まず、李外相は「歴史問題」で、「小泉首相の靖国神社参拝で中国人民の感情が傷つけられたのは重大だ。決して簡単な問題ではないことを理解してほしい」と述べた。これに対して、川口外相は「小泉首相が参拝した考えは首相が述べた通りだ。不戦の誓いを堅持、近隣諸国との未来志向の関係を構築する」と語った。これを踏まえた上で、温首相と唐國務委員は、ともに歴史問題には触れたものの、靖国問題には直接言及しなかった、と伝えられる。

「日中関係」では、温首相との会談で、川口外相が「小泉首相の親書を持参した。早期訪日を招請したい」と切り出した。これに対し、温首相は「新指導部は中日関係を発展、改善、強化させる。国際関係の変化は速く、意見交換が必要だ。ハイレベルの相互訪問実現のため、よい雰囲気を作るべきで、小泉首相も適切な雰囲気の中で訪中されることを希望する」と丁寧に答えている。そして、日中関係を発展させるため、①双方が「歴史をかがみとし、未来に向かう」原則を遵守する②各チャンネル、各分野の交流強化③経済貿易関係の活発化—の三点を提案したという。

「北朝鮮問題」について、李外相は「中国は北朝鮮の核不拡散条約（NPT）脱退と核開発に賛成しない。北朝鮮の主権の尊重と、対話による解決が重要だ。日本と協力しながら努力したい」と語った。唐國務委員は「朝鮮半島でいかなる形にせよ、核兵器が出現すること、再び戦争が勃発することに反対する」という「二つの反対」を表明、日中間に共通認識が多いことを印象づけた。

さらに四月十六日、中国側は訪中した民主党の菅直人代表に対して、胡錦涛国家主席が会見に応じた。就任いらい、公式の場で日本の政治家と会うのは初めてで、中国の新指導部が与野党を含めた日本との関係を極めて重視していることを一段と明確にした。

北朝鮮の核開発問題をめぐり、米朝中三カ国協議の北京での開催が決まった直後だったが、胡主席は「米朝双方が対話することが必要だ。平和的な解決につながるよう努力したい」と表明。中国の姿勢について「われわれも朝鮮半島の非核化を重視しており、南北いずれの核開発も否定する」と言明した。対話の形式については、「平和的解決につながれば、どのような形でもいい」と述べ、韓国、日本、ロ

シアなどを含めた多国間協議も視野に入れた見解を示した、と伝えられる。

この会議で、菅氏は小泉首相の靖国神社参拝問題などで日中両国政府間の関係が冷え込んでいることについて「できれば両国の首脳同士の会うことが望ましい」と要請。胡主席は基本的に理解を示したが、「日中双方が歴史に対して責任がある。歴史問題を善処することで関係がより発展できる。ふさわしい雰囲気と条件のもとでの会談が不可欠だ」と答えたという。

ここで、胡主席が中国の第四世代を代表して「日中双方が歴史に対して責任がある」と述べたことは“意味深長”である。そこには、中国としても、いつまでも「過去の怨念」にとらわれたくはない。しかし、そのためには、ぜひとも日本側の「環境の整備」を真剣に考慮してほしい、という心意がこめられている、と筆者は思う。

小泉首相の相次ぐ靖国神社参拝が、中国民族の「歴史認識」と深いかかわりがあることは否定できない。中国の人々は過去の戦争で計り知れぬ災難に遭い、今もなお小学生時代から、歴史教科書で日本の侵略の残酷さを、徹底的に脳裏に刻み付けられている。それ故に、A級戦犯の「合祀」されている靖国神社に、日本政府の頂点に立つ小泉首相が参拝し続けることは、避け難く、かつての軍国日本を美化するものと映っている。

これに対し、日本では「日中戦争」や「太平洋戦争」を、「聖戦」と教えられ、「大東亜共栄圏」の理念に基づくものとたたき込まれてきた。その上、日中戦争で中国側を支援した米国に対し、日本軍部はハワイの真珠湾（パールハーバー）へ奇襲攻撃をかけて、一方的に米英両国に宣戦を布告。当時の米太平洋艦隊に壊滅的な打撃を与えるとともに、返す刃でシンガポール沖を航行中の英主力艦隊を次々と撃沈、戦火を東南アジア全域に拡大した。しかし、終局的には、人類史上初の大量破壊兵器「原子爆弾」を広島、長崎に投下されるという悲惨な事態を招き、「無条件降伏」を受諾するやむなきに至った。

敗戦後の日本は、その米国の占領下に置かれ、否応なしに、武力放棄を謳った「平和憲法」を持つ身となった。だが、戦争で疲弊しきった圧倒的な日本国民は、この与えられた「平和憲法」を心から受け入れたのである。ところが、それも束の間、今度は米ソを頂点とする戦後の東西冷戦体制下に起こった朝鮮戦争で、たちまち「日米安保」にしばられることになった。これは同時に、皮肉にもかつて日本が侵略した中国と、再び「敵対関係」に入ることを意味するものであった。

このため、日本は十九世紀末の「日清戦争」（甲午戦争）から太平洋戦争で敗退する一九四五年まで、中国、朝鮮半島、東南アジア諸国への侵略と圧政に対する歴史的教訓を、意識の根底で清算できぬまま、政府も国民の多くも、次第に「歴史認識」に無自覚になっていった。中国や朝鮮半島の人々と、日本人の間の「歴史認識」をめぐる深い心の溝を埋めるためには、まず日本人自身が、この戦中と戦後をつなぐ大切な時期の歴史的教訓を、しっかりと総括し、これにけじめをつけなければならない。

その象徴的かつ具体的な例示として目前にあるのが、小泉首相のなかば恒例化した靖国神社参拝である。問題解決のために、中国側は靖国神社のA級戦犯の「分祀」を求めているようだ。ただし、日本国内には「合祀」か「分祀」かを決めるのは靖国神社であり、政治が介入できる問題ではないとする考え方が支配的だ。しかし、新たな提案として、官房長官の識者による私的懇談会では、国立の戦没者追悼の施設を作るという答申が出ている。

これならば、小泉首相の靖国神社参拝に、心の鎮まらぬ中国や朝鮮半島の人々とも、通じあえる解決策となりうるのではないか。現に、韓国の盧武鉉大統領は、与党三党の幹事長が訪韓した際、そのような施設ができれば、訪日の折には、そこにお参りしたいという意向を示している。政府の早急な決断と実行を筆者も心から願っている。外国の元首もわだかまりを持たずに参拝できる国立の戦没者追悼の共同墓地ができれば、小泉首相も「終戦記念日」には、そこへ参拝して「不戦の誓い」を新たにすればいいのではないか。あちこちに気を遣い、年毎に日をかえて靖国神社参拝をつづけるより、ずっとすっきりするのではないか。

わが国の内部には、靖国神社への参拝には、「歴史認識」とは別に、例えば「使者に鞭打たぬ」といった、固有の伝統的な精神文化があると考えられる人たちも少なくない。それはそれとして、小泉首相がどうしても靖国参拝にこだわるならば、首相の座を降りてからにしたらいかがなものか。一国の首相たるものは「国の内と外に対して」、国家を代表する政治的指導者であることを忘れてはなるまい。

もうひとつ、ぜひ書き留めておかなければならぬ問題がある。昨年十一月、中国の広東省で発生し、香港、北京から内外に拡大し、猛威を振った新型肺炎の重症急性呼吸器症候群（SARS）をめぐる動きだ。

SARSの発生と伝染は、中国の最高指導部の世代交代期と重なった上、「対策の遅れ」や、「情報隠し」が明るみに出され、衛生相や北京市長の更迭を生むなど、新指導部に大きな打撃を与えた。事の重大さを知った胡錦濤主席は、直ちに「発生を隠さず報告せよ」と指示するとともに、マスコミに対しても指導部の動きばかり追わずに、もっと市民生活に目を向け大衆の関心に応える報道に力をいれるよう要請した。この指示が出た後、世界の感染者数は急増したが、その大半が中国内部の数字であった。

これに関連し、国際保健医療交流センターの蟻田功理事長が、五月八日付けの朝日新聞朝刊紙上に発表した提言、「SARS 日中共同で治療法研究を」は注目される。同氏は世界保健機構（WHO）で長年活躍、WHOの天然痘対策本部長として世界を飛び回り、感染症を巡る日中協力では、中国ポリオ対策プロジェクトに取り組んで、その根絶（一九九五年）に貢献した国際人である。

蟻田理事長はまず、「患者の発生を隠した国は例外なく大流行に見舞われている」と警告。「感染症対策は疾病の発生調査をいかに効果的に進めるかがカギ。WHOを中心とした研究を迅速かつ効果的に進めることが絶対的に必要」と強調する。そして具体的には①SARSかどうかを素早く見分ける診断法の開発②発生状況に関する疫学的な調査分析③広東省での発生患者の状況、動物との関係、疑いのある動物ウィルスの分離、地域住民の血清学的検査など、原因とされるコロナウィルスの遺伝学的、発生学的な研究④治療薬及び予防ワクチンの開発—を挙げている。

その上で、日本は早急に中国と特別チームをつくり、WHOのもとでSARS研究を進めてはどうか、と次のように提案する。

SARSはまだ不明な点が多く、研究の優先が必要だ。日本側の主体としては、国立感染症研究所やWHOと密接な協力関係にある国際保健医療交流センターなどが適当だ。費用は日本政府の途上国援助（ODA）から振り向ける。ODAのうち中国向けは毎年千五百億円。このうち、まず5%でも使えないか。日中が研究協力を通じ、SARS克服の道を見つけれれば、両国はもとより国際社会への大きな貢献となる。時間はあまりない。両国政府に一考をお願いしたい。

一方、日本政府もSARSへの対応として五月十一日、政府の国際緊急援助隊を北京に派遣、医師ら四人が病院で感染対策や治療方法の指導と助言に一役買った。また十七億円分の医療機材や医療品の支援が決まった。SARSの拡大は、すでに着々と発展してきた日中間の人的、経済的、文化的交流に支障を来しており、長びけば双方が受ける損失は大きい。両国の多面的で連携のとれた協力によって、SARSの感染が一日も早く鎮静化へ向かうことを祈っている。

ところで、首都・北京での感染の深刻さが表面化したのは、内部からの告発だった。人民解放軍総合病院の元軍医、蔣彦永氏は、衛生相が四月三日の記者会見で、北京の感染者は十二人、死者は三人と述べたのを聞いて、翌日外国のメディアに手紙を書き、「発表された患者数は事実と違う。軍の三〇九病院だけでも六十人の患者がおり、六人が死んでいる」などと伝えた。また「衛生省は三月、全国人民代表大会（国会）に影響を与えてはならないとして、病院幹部たちにSARSの状況を口外しないよう求めた」との事実も明かしたといわれる。

胡主席の指示に基づき、四月二十日になって修正した数字が発表され、国内の感染者数は一挙にはね上がった。感染症に詳しい専門家たちは、先に述べた蟻田氏もいうように、「患者の発生を隠した国は例外なく大流行に見舞われている」と指摘している。その意味で蔣彦永氏の勇氣ある告発は称賛に値するものだが、その後、彼の消息が伝わらなくなっていた。気になっていたのだが、五月十六日、海外の華僑・華人向けの通信社「中国新聞社」が蔣氏の様子を知らせるニュースを流した。

この消息を翌十七日付の朝日新聞朝刊で読んだ。今年七十二歳になる蔣氏はすでに退職しているが、毎週一回、病院の患者を診ており、その医療技術は高く評価されているという。中国新聞社の記者の取材に対し「圧力も、制限も受けていない。いつもと同じ生活をしている」と語っている。記事はまた、蔣氏の祖父は浙江省の銀行家で、いとこの蔣彦士氏は台湾の蔣経国総統（故人）と初期の李登輝総統時代、総統府秘書長を務めた、と伝えている。余談だが、人伝に聞いた話では、蔣氏は軍の高級車で送り迎えを受けているということだ。

「情報隠し」は、正すべき中国の伝統的な政治体質に由来しているといえる。また、首都・北京での感染拡大は、現代建設が進む中で、そこで働き生活する人々の「人命の大切さ」を知らせる大きな警鐘となったに違いない。同時に、高度な経済成長の影で社会保険や医療システムの不備といった中国社会の歪みを明るみに出した。タテ割り社会のヨコの連携の欠如、外国企業の投資への影響などを懸念する声も聞かれた。

しかし、「改めるに憚ることなかれ」という。どんな社会にも矛盾や欠陥はある。その意味で、胡主席が「発生を隠さずに報告せよ」と指示、マスコミの関心をもっと庶民生活に向けるよう促したこと。また「内部告発者」となった蔣氏への丁寧な処遇などが、透明性を持った政治改革への明るい“一里塚”となることを願っている。

もう一つ出てきた大切な問題は、SARSの猛威が独自の防疫体制を誇示していた対岸の台湾へも上陸したことだ。そして五月初め、その治療へ実に三十一年ぶりにWHOの疾病対策専門家チームが派遣され、台湾の衛生当局者と協力しつつ、感染の実態調査や院内感染の防止策に当たっていることである。

なぜ三十一年ぶりなのか。手短かにしたためよう。第二次大戦後の長い間、中国を代表する唯一の「正統政権」として、安保理常任理事国として国連の議席を占めていたのは、中国の内戦に敗れ台湾に逃れた中国国民党政権（「中華民国」）だった。この間、巨大な中国本土と世界最大の人口を統治してきた新

生の中国共産党政権（「中華人民共和国」）は、ずっと国連機構から締め出されていた。ところが一九七一年、中国代表権問題を討議する国連総会場で立場が逆転。「中華人民共和国」（以下中国という）が圧倒的多数の支持で正式に中国代表権を獲得、「中華民国」（以下台湾という）は国連での議席を失った。これにともない、台湾は翌年、国連の専門機関であるWHOのメンバーからも除外された。

その後、台湾は九十七年からWHOに対して投票権のない「オブザーバー」として参加することを求めたが、中国は一貫してこれに反対してきた。台湾は中国の一部であり、主権国家で構成するWHOに加盟する資格がない。台湾住民の健康や衛生については、中国政府が責任を持って対処している、というのが中国の主張だった。また、大陸側は台湾側が「中国・台湾」の名でオブザーバー参加を求めるならば容認する意向を示したが、台湾側がこれを拒否した経緯もあった。このため大陸側は台湾がWHOへの参加を求めるのは、住民の健康を守る目的以外に、独自に国際的な活動空間を広げる政治的な狙いがある、と判断して反対したのだという。

しかし、少なくとも今回のSARSの大流行に関していえば、中国指導部は当初、大陸内部の感染防止対策に大わらわで、とても台湾住民の健康維持の責任を果しているとはいえぬ状態にあった。この間、まだ適切な治療薬や予防ワクチンのないSARSのコロナウィルスは、容赦なく無差別に人々の健康をむしばみ、生命を奪っていった。この「人類共同の敵」に立ち向かうためには、WHOを軸に世界中が協力して情報を共有しなければならない。WHOの専門家チームの台湾派遣は、こうした事情のなかで行なわれたものといえる。しかも、台湾海峡兩岸の間には、政治的対立はあっても、人や物の往来は飛躍的に増大しており、相互依存の度合いが着実に深まっている点も見落とすことはできない。

台湾内部には、この七年間、「オブザーバー」という身分でのWHOへの参加を拒まれてきたことに対し、不満が鬱積している。SARSの感染拡大で、それは一層募っているようだ。だが、こうしたジレンマの中で、筆者の目を引きつけたのは、台湾当局の高英茂・外交部政務次長の、おだやかに冷静な見解だった。これは台湾の雑誌「光華」（四月号）に掲載されたインタビュー記事だが、私が読んだのは五月一日発行の「台北週報」（第二〇九四号）に転載されたものだ。ここに高氏の発言の一部を引用させていただく。

「台湾がWHOへの『参与』を求める目的は、台湾の二千三百万人を保護するためであり、同時に大陸の十三億人の福祉のためでもあります。もし、『三通』（台湾と中国大陸との直接の通商・通航・通信）が実現すれば、台湾で発生した口蹄疫はすぐに大陸に波及するでしょうし、大陸で伝染病が生じれば、すぐに台湾にも入ってくるでしょう。ですから、中共が我々のWHOへの参与を阻止すれば、台湾海峡兩岸の人々にとって不利になります。一九九七年以降、我々は『オブザーバー』という身分でWHOへの参与を求めています。これは政治的争議を避けて、焦点を医療保険上の必要性に置くためです。決して『一つの中国』に挑戦することではなく、国家主権の問題でもないので」。

さらに、高氏はWHOへの「オブザーバー」としての参与について、「準国家オブザーバー」か「非国家オブザーバー」かにはこだわっていないこと。そして昨年からはWHOに対して「保険実体」としての参与を提案した理由について、「台湾・澎湖・金門・馬祖地域は自己の防疫システムと保健衛生監視システムなどの制度を持っているので、保険実体といえるのです」と語っている。

このインタビュー記事について、台湾内部では「自らを矮小化するものだ」という批判が出ていると聞く。逆に大陸側からはなお「聴其言、觀其行」といった声も聞こえてきそう。筆者は高氏に直接会ったことはない。しかし記事で読む限り、作爲のない情理に適った見識だと思う。そこには、中華民族の一員としての自覚と、未来志向の真摯な姿勢が感得できる。

この機会に敢えていわせてもらえれば、先に取り上げた蔣氏と、この高氏の思考の中に、事実をあるがままに受け入れて、真実を求めようとする共通の態度をみる思いがする。これは同じ地上に生きる人間として共鳴できるものであり、同時にそこには台湾海峡兩岸の人々の間に、真の和解と協力を引き出す「生命の芽」がある、と私は思う。

台湾海峡兩岸に横たわる本質的な命題は、とどのつまり、中華民族の間で解決すべき問題ではないか。「渦中有福」という。「兩岸三地」（中国大陸、香港、台湾）を含めた中国全土で猛威をふるったSARSの「大きな禍」が、台湾海峡兩岸の人々の間に、血の通った「大きな福」をもたらす契機となることを、心から祈って止まない。

筆者は、三歳から中学二年までの十一年間を、当時なお日本の植民地だった台湾で過ごした。これが大きな機縁となって、大学では中国語と国際関係論（特にアジアの地域関係学）を学んだ。そして四十代初めの三年間、新聞社の北京特派員として、日中復交の歴史的舞台をつぶさに取材。文化大革命の最中にありながらも、日米を含め西側世界への扉を開きはじめて中国の実情を知ることができた。この間、日中国交正常化の「共同声明」で合意された貿易、海運、航空、漁業などの協定締結交渉を取材。厳しい中ソ対立下で始まった「日中平和友好条約」交渉の前半の動きを北京で追いつづけた。

だが、中国問題担当記者として、最初に出会い、教えを受けたのは、ここ香港だった。一九六二年夏から一年余り、語学研修生として香港大学東方研究院で、中国語と中国事情を勉強した。さらに縁あって一九八二年から八四年にかけては、香港特派員として、香港をめぐる中英交渉のほぼ全過程を、現地ですっきりとみつめることができた。

三十五年にわたる記者時代、私はその大半を外報部（国際部）記者として過した。北京支局長と香港支局長のほか、二度にわたる東南アジア常駐特派員（最初はシンガポール支局長、のちにアジア総局長）として、東南アジア一帯を中心に、南はインド、パキスタンから北は朝鮮半島まで足を運んだ。この間、東南アジアに密集する華僑、華人社会の人々とも広く知り合うことができた。また三ヶ月に満たぬ短期取材ではあったが、善きにつけ悪しきにつけ、中国を含むアジア地域と深いかわりを持った米国や英国など西側の先進諸国も訪問することができた。

現役記者を退いた後も、「朝日中国文化学院」の学院長や顧問として十年近く、いわば「チャイナ・ウォッチャー」として、引きつづき大きな時代のうねりを観察してきた。幼少時代の台湾での生活体験を含めると、実に七十年近く中国人系社会やアジア地域の人々と共に歩んできた勘定になる。

本書は、その渦中で実際に体験し、感得してきたことがらを主体に、時の動きに従ってしたためた、一人の日本人としての「覚書」（備忘録）である。ここには、筆者の「第二の故郷」ともいべき台湾時代の「原体験」にはじまり、米中関係に「建設的な戦略パートナーシップ」が醸成されだした一九九八年前半までの動きが記してある。この間、私がいつも追求めてきたテーマ。それは日中両民族はもちろん、国家や民族、文化や宗教は異なっても、この地球上に生きる人間同士が、どうすれば「自他ともに生きる道」を見出していけるかということであった。

あれから五年の歳月が過ぎた。そして、世紀を跨ぐこの五年間には、この中国語版刊行の記念論文でも一瞥したように、刮目に価する新事態が次々と展開されてきた。しかし、「自他ともに生きる道」を追究する筆者の願いには、いささかの変化もない。

自分の職業とも関わりがあったからだろう。新聞記者時代には実にさまざまの人々と出会い、多くのことを教えられ、学ぶことができた。そして、記者としての年輪を重ね、行動範囲が広がるにつれて、私は次第に、いまから二千三百年以上も昔に生きた、中国の戦国時代の思想家、荘子の哲理に引かれるようになった。この人の発想には、時空を超えて今日に生き、なおかつ現代の称相をも見透すようなユニークなものがある。

ここに、体験を通して学んだ荘子の言葉を、三つだけ引用させていただく。

「夫知有待而後当。其所待者、特未定也」—「知的認識は対象を得てはじめて確定するものだが、対象となる事物自体は絶えざる変化の中にある」。これは「我」から「彼」を見る時だけでなく、「彼」から「我」を見た場合にも当てはまるものであり、いふなれば「彼我相対論」である。それは、われわれが目にあたりにしてきた国際関係の変遷を見ても、否定しようのない事実である。

「知止其所不知、至矣」—「最高の知とは、知の限界を悟ることだ」。人間の知識や判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなど、どこにも存在しない。にもかかわらず、神ならぬ人間は、往往にして、名誉心にとらわれ、作為を持って「知」を働かせる。そして自己の基準や判断を正当化し、絶対化して、対立してはせめぎあう。ここに知的動物である人間の宿命的な悲劇の根がある。だが、人間が「知」を捨てることができぬ以上、この悲劇の根を断つ道は、ただ一つしかない。それは「知」の限界を自覚して「知」を超えることである。いわゆる「不知の知」である。いいかえれば、人為の基準はこれを「唯一」「絶対」とすれば「道」は遠のく、ということになる。

荘子は別の個所で、その「道」を会得する方法を、次のように語っている。

「無聴之以耳、而聴之以心。無聴之以心、而聴之以氣。聴止於耳、心止於符。氣也者虚而待物者也。唯道集虚。虚者心齋也」。「耳で聴くより心で聴く。いや心で聴くより気で聴くがよい。耳は音を感覚でとらえるにすぎず、心は事象を知覚するにすぎない。だが、氣はちがう。気で聴くとは、あらゆる事象をあるがままに、無心に受け入れることだ。『道』はこの無心の境地において、はじめて完全に顕現する。心の齋戒とは、この無心の境地をわがものとする事なのだ」。

まさしく、われわれは現実の世界を目や耳などの感覚でとらえ、心の知覚で認識している。だが、その現実の世界は、相互に絶えず変化し、かつその中で限りなく排除と依存の関係をくりかえしていく。ここで「気で聴くがよい」という荘子は、世の人々が己の狭隘な感覚と近くでとらえる現実の世界の背後に、大きな真実の世界があることを教え、そういうもの全体の中で達観している。

五月十九日、日中両国の政治関係に待望の朗報が伝えられた。胡錦濤主席がこの日、小泉首相の親書を携えて北京を訪問した与党三党（自民党、公民等、保守新党）の幹事長とサンクトペテルブルクで五月三十一日、小泉首相と会談すると正式に表明した。中国の新体制発足以来、初めての日中首脳会談の実現となる。

北京からの報道によると、自民党の山崎幹事長が日中平和友好条約締結二十五周年に当たり、「歴史

をかがみとして、未来志向で日中関係を発展させたい、というのが小泉首相の考えだ」と説明。胡主席は「日中には長い歴史があるが、共同声明など三つの合意文書（①日中国交正常化時の共同声明②日中平和友好条約③『平和と発展のための友好パートナーシップ』をうたう日中共同宣言）に表明されている友好協力への決意に立って、長期的な発展を目指したい」と首脳会談に意欲を示したという。親書の内容が、首脳交流中断の要因になった小泉首相の靖国神社参拝問題に触れているかどうかは不明だが、この会見ではとくに言及はなかった、と伝えられる。

五月三十一日、小泉首相と胡錦濤主席は初めて、サンクトペテルブルク市内のホテルで会談した。冒頭、胡主席は日本のSARS対策支援に「心から感謝する」と率直に表明した。両首脳は世界の最大の焦点である北朝鮮の核開発について、平和的、外交的に解決することで一致。胡主席は米朝中三者協議への日韓両国の参加について「十分に理解する」と語り、拉致問題についても、初めて「対話を通じた解決を支持する」と表明した。北朝鮮に対する「圧力」を打ち出した同月二十三日の日米首脳会談とは対照的に、「対話」を前面に掲げる日中首脳会談となった。

同時に、小泉首相は米国の「メッセンジャー」よろしく振舞っていた。いわく「ブッシュ大統領は、北京での米朝中三者協議で中国が果たした役割を高く評価していた」。またいわく「北朝鮮問題はイラク問題とは違う。ブッシュ大統領も平和的解決に自信を持っている」と。その通りだと筆者も思うが、日本の首相として、もっと「自前の言葉」で率直に胸襟を開いた対話ができないのかという一抹の淋しさが残った。第二次大戦後、米中双方に対して「負の歴史」を背負いつづけてきたわが国が、もっと主体的に、その「呪縛」から自らを解き放つ日が来ることを、同じ日本人の一人として、ともに真剣に考えなければならない、と改めて強く感じさせられた。

他方、胡主席からは、日中関係をきしませてきた靖国問題への直接の言及はいっさいなかったという。確かに中国の第四世代を代表する胡主席の接し方には、第三世代の先輩たちとは異なるものがあった。それは日本に対する前向きな理解ある配慮を感じさせるものであったが、同時に歴史的観点に立った戦略的思考では一貫性を持っていた。それは、日中関係を語る胡主席の次の言葉に、はっきりとあらわれている。

「中日は一衣帯水の隣国だ。二千年以上の関係の中で過去に短い対立はあったのだが、善隣友好が主流だ。歴史を鑑（かがみ）とすれば、両国が平和的に友好交流をすることが、世界の平和と安定に深く関係する。両国はアジアと世界において極めて重要な責任がある。両国の政治家は、こうした戦略的見地から両国関係をとらえるべきだ」

「新世紀の両国関係を深めるためには、歴史の教訓から学ぶことが大切だ。（お互いに）相手国の困難を理解して解決することが必要だ。（日本側は）ぜひ歴史と台湾の問題を適切に処理してほしい。相手の国民感情を傷つけてはならない」

とにかく、中国の新体制発足後、初めての日中首脳会談が実現したのは、喜ばしいことであった。これを新たな大きな契機として、歴史をかがみに両国関係が未来に向かって着実に改善され、平和と発展の道を歩み続けることを願う。

「日中関係の変遷」「イラク戦争の前後」「北朝鮮問題」「新型肺炎SARSの猛威」そして「先進国首脳会議（G8）と中国の初対面」——これらの背後に何を讀みとるべきか。この世界が「自他ともに生きる道」を創り出すためには、荘子が言うように、互いに自己の「知」の限界を自覚し、作為を捨てて虚心に他者の見解にも耳を傾けなければなるまい。自己の判断に固執し、これを「唯一」「絶対」とすれば「道」は遠のき、他者を傷つければ、国の大小にかかわらず、結局は自分を傷つけることになる。膝を交えた、虚心坦懐な対話の積み重ねこそ重要だ。

人と物の往来は国境を超えてますます頻繁になり、この地球はそれだけ小さくなっていく。「日中平和友好条約」で世々代々の平和と友誼を誓い合った日中両民族は、この「羅針盤」をしっかりと握りしめ、二国間だけでなく、世界の平和と人類の幸せのために、どんなことがあっても、手を携えていかなければならない。

最後になったが、本書の出版に当たって、お世話になった方々に、ぜひ一言、感謝の気持ちを述べさせていただきます。

まず、拙著の翻訳と出版は、日中両民族の真の和解と協力を願い求める朱新建、王武雲両教授の、並々ならぬ熱意と忍耐力、そして鋭敏で周到な智恵と行動力がなければ、恐らく日の目を見ることはなかっただろう。数年前、本屋の片角にあった「日中報道——回想の三十五年」（潮出版社）に目を止めて下さり、読み終えたあと、「中国の同胞たち、特に若い学生たちにぜひ読ませたい」と、率直に真正面から申し出て下さった。全く一面識もないお二人からの要請であった。

両教授はご夫妻で、ともに十年以上も日本に滞在され、いまは中国問題研究で著名な愛知学院大学で、日本の若者たちに中国語と中国事情を教えておられる俊才だ。日本語は、日本人と区別がつかぬほどお上手だが、感嘆したのは、拙著の翻訳原稿に目を通したときだった。微に入り細に入り、実によく行き

届いたその表現力には、頭の下がる思いであった。精魂を込めた翻訳のご苦勞に、衷心より感謝している。

そして、このお二人を紹介してくださったのが、歴史学とくに日中関係史に造詣の深い愛知学院大学の老教授、李明先生だった。いまはご家族とともに日本に永住しておられるが、かつて中国大陸と台湾で波瀾万丈の半生をすごされた方だ。当時、私は日中問題をはじめアジア・太平洋地域の相互関係を勉強するため、いくつかの研究会に参加していた。その中の一つに「東南アジア・東北アジア研究会」があった。日本人だけでなく、中国やアジア各地の学者や研究者たちの出入りするユニークな交流の場であった。

李教授はこの研究会の中心メンバーのお一人で、この李先生の推薦で新たに会に加わったのが王武雲教授だった。三、四回この研究会に通われるうち、李先生を間に立てて突然、拙著の翻訳について「主人ともどもの心からの願いです」と切り出されたのがきっかけであった。数日後、朱教授から誠意を込めた丁寧な書状が届いた。かって朱、王両教授の指導教官をつとめられた李先生は、この中国語版出版に際し、わざわざ筆をとられ、ありがたい序文を書いて下さった。そのご厚情と師弟関係の深さに、心から敬服し感謝している。

本来、朱、王両教授は、この書物を日中国交正常化三十周年記念日に当たる昨年九月二十九日以前に出版される計画を持っておられた。しかし、ご承知の通り、ここ数年来、日中両国間には政治的関係を中心に、さまざまな矛盾や対立がうちつづいた。しかも、それらがお互いの国民感情にもマイナスの影響を与え、とくに中国の人々の民族感情を深く傷つけていた。記念すべき日中国交正常化三十周年は、梅雨空のようにうっとおしい雲行きの中で暮れていった。

そればかりではない。民主党のクリントン政権の後半期から、米中両国間に醸成されだした「建設的な戦略的パートナーシップ」は、共和党のブッシュ新政権の登場で揺らぎはじめた。同様に、クリントン政権の末期、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国の四カ国間で進められつつあった、朝鮮半島をめぐる恒久的な平和構築への胎動も、ブッシュ政権の誕生とともに“ご破産”の状態となった。もっとも、米中関係は世界を震撼させた「米同時多発テロ事件」（2001年九月十一日）を契機として、大きく好転の兆しを見せてきたが、米国と北朝鮮の対立関係は、なお根深く残されたままだ。

まったく、千変万化の「人の世」である。しかし、日中両民族の世々代々の平和と友誼を希求する朱、王両教授の決意は、いささかも揺るがなかった。そして今春、朱教授から中国版の出版社が決まったとの連絡が入った。

香港の著名な出版社『天地図書』の孫立川副総編集長が、拙著の原文と翻訳の双方に目を通した上、出版を快諾した、という報せだった。孫立川氏は朱教授の親友で、厦門大学の同級生だったとの事。卒業後、日本の京都大学で研鑽を積み、日本にもなじみの深い近代中国の偉大な作家、魯迅の研究論文で、京都大学の文学博士号を取得した秀才だ。その孫博士からも手厚い書状をいただいた。まだお会いしていないが、この場をお借りして心から感謝の意を表したい。

また、今度の中国語版の翻訳出版に際し、原著を世に出してくださった『潮出版社』の友人たち、とくに西原賢太郎社長、阿部博出版部長の親身なご協力に心からお礼を申し上げたい。阿部さんとは、朱、王両教授の翻訳打診の当初から連絡をとってきたが、中国側の出版社が『天地図書』と決まってからは、出版社同士の連絡や契約書の交換など、手続き上の問題は全て、快く引き受けてくださった。そのご厚意と友情に対し、重ねて謝意を表したい。

中国語版出版に際し、ぜひ特別に序文を書いてほしいとの依頼を受けた。当初は簡単な文章を、とも考えた。しかし、日本語の原著が出版されていらい、すでに五年の歳月が経っている。しかも、この間の目まぐるしく、かつ錯綜した国際情勢の変化と進展に思いをいたす時、この五年間の空白は、なんとしても埋めなければならぬ、という責めにかられた。「序文」は「記念論文」となった。とはいえ、書き落としたことは多々あり、時代のうねりの一部に触れたにすぎない。まったく筆者の「力量不足」とである。どうか、ご容赦願いたい。

2003年6月17日

まえがき

早いものだ。昨年（一九九七年）九月二十九日、日本と中国が歴史的な「日中国交正常化」実現の二十五周年を迎えたのに続き、この八月十二日には、両国が子々孫々の平和と友誼を契った「日中平和友好条約」調印の二十周年記念日が訪れる。

二つの「大願成就」に、采配を振るった日中双方の最高指導者たちは、ともに不帰の客となった。中国の毛沢東主席、周恩来首相、そして鄧小平主任。日本の田中角栄首相、大平正芳外相（のちの首相）、そして福田赴夫首相、である。

この間、日中関係は、政治、経済、文化など幅広い分野で、大きな発展を遂げてきた。しかし、その根底において、なお双方の間には十分な「信頼関係」が出来上がっていないのが、残念ながら現実の姿である。その代表的なものが、何か事が起こるたびに頭をもたげる「歴史認識」「台湾問題」、さらに今日の日米防衛協力の「ガイドライン見直し」をめぐる論議である。とくに、新たな「周辺事態」の設定については、中国側に大きな不信感を募らせている。それが「台湾海峡」と「朝鮮半島」を想定したものと映るのは、誰の目にもごく自然なことだろう。

筆者は、「日中国交正常化」交渉の際、北京常駐特派員として、現場で取材に当たった記者の一人である。そして「日中平和友好条約」折衝の時期には、最初は北京、その後は東京で、三年以上に及んだ長期交渉を、つぶさに追いかけていた。

往事を回顧し、現状を直視するとき、日本民族は過去一世紀余りの歩みの中で、二つの歴史的な「負い目」を背負い、かつあいまいに対処してきたことを、深く感じている一人である。そして、ドイツのヴァイツゼッカー前大統領が敗戦四十周年記念日に行った、あの有名な演説の一節、「過去に目を閉ざす者は、結局のところ現実にも盲目になります」という言葉を、改めてかみしめている。

凝縮して言えば、その第一点は、日本民族が「戦後五十年」の前に、中国、朝鮮半島、続いて広範な東南アジア諸国に対して「侵略五十年」の歴史を持った「鉄の事実」を、意識の根底で清算していないこと。第二点は、平和憲法の下で目覚ましい経済発展を遂げてきた敗戦後の日本が、実は米国の「核の傘」の下で安全を保障され、かつアジアで新たに起こった朝鮮戦争やベトナム戦争による巨額な特需に支えられた側面を持った、ということである。日本が何か事あるごとに、中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）などアジア諸国から「歴史カード」を持ち出され、かつ米国からは「安保カード」を突きつけられてきたのは、このためである。この経緯については、本書の〈第十五章〉に記した。

この本は、見識豊かな学者や研究家の手になる理論書ではない。過去六十年以上にわたり、中国人社会を中心に、アジア各地の人々との関わりを持った、一人の日本人の「覚書」である。

筆者は、少年時代の十一年間を、当時、日本の植民地であった台湾で過ごした。この「原体験」が大きな機縁となって、戦後の学生時代は、中国語と国際関係論（特にアジアの地域関係学）を学んだ。三十五年間にわたった新聞記者時代には、その大半を中国問題、日中関係、アジア問題の取材活動に奔走した。その後も「朝日中国文化学院」の学院長として八年間、日中関係を中心に、アジア・太平洋地域の動きを見つめてきた。

この間、数多くの人々と出会い、さまざまな重要な場面や事件にぶつかってきた。本書は、その中で実際に体験し、感得してきたことがらを主体に、時の動きにしたがってしたためた手記でもある。その渦中であって、いつも追い求めてきたテーマ。それは日中両民族はもちろん、国家や民族は異なっても、この地上に生きる人間同士が、どうすれば自己共に生きる道を見出していけるか、ということであった。

過ぎゆくかんとする二十世紀は、「戦争の世紀」「対立の世紀」だったと言える。しかし、終盤に来て米ソを頂点としたイデオロギー上の冷戦体制は崩壊し、巨大な人口を擁する中国にも大きな変化が訪れようとしている。「米国の一人勝ち」という声も聞かれるが、世界の各地から人間の尊厳を視座に据えた「対等の平和」と「共生と共栄」を求める動きも始めている。

その中で、新たに重大な局面が展開されようとしている。アジア・太平洋地域をはさんで対峙してきた、米中両国間の「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築へ向けての胎動である。

世界を震撼させた一九八九年六月四日の「天安門事件」後、中国の頂点に立った江沢民主席は昨年十月下旬、国家元首として初めて米国を公式訪問した。実力者・鄧小平氏を失った後、「香港の主権回復」「第十五回党大会」という重大行事を、大過なく切り抜けた上での訪米だった。そして、この機会をとらえるかのように発生した香港株の大暴落に対しても、通貨安定のために責任ある対応を示している。

これらを見据えて、今年の六月下旬には、クリントン米大統領が、千二百人を上回る超大型代表団を率いて、初めて中国を訪問する。しかも、この機会に米代表団一行は香港も訪れることになっている。この持つ意義は大きい。東西冷戦体制の崩壊後、世界で唯一の超大国となった米国は、どうやら二十一世紀に向けて、中国との関係を対外戦略の最重要課題に設定したようだ。

いま、わが国の内部では、日本の上空を素通りして行われる新たな形の米中最高首脳会談について、国内の閉塞状況ともあいまって、疎外感とジレンマに陥っている人たちも少なくない。日米防衛協力の新たなガイドラインによって、日本は米国に「行動のワク」をはめられ、対中改善とは逆行する「周辺事態」にしばりつけられている。他方の中国は、「周辺事態」で日本に文句はつけても、“張本人”の米国とは「建設的な戦略的パートナーシップ」を構築しようとしている—こんな意識も働いているのだろう。

しかし、こうした事態の出現こそ、日本民族が二十世紀の前半と後半で背負ってきた、二つの「歴史上のツケ」がもたらした結果とは言えまいか。われわれは、いまこそ、過去に閉ざした目を見開き、盲目の現在に目覚めるべきだ。この歴史の教訓を汲み取り、未来に立ち向かうことができれば、前途に光明を見出すことができよう。

中国はこの春、遲浩田国防相に続き、二十一世紀に跨る指導者として嘱望される胡錦濤国家副主席を、世界に先がけて訪日させた。これに続いて、日本からは防衛庁や国家公安委員会の最高責任者たちが訪中した。そして、米中サミット後の今秋には、江沢民主席が自ら来日する。中国は、国交正常化の際の日中共同声明と、日中平和友好条約の大切さを決して忘れていない、と判断できる。

そればかりではない。この秋には韓国の金大中大統領も来日する。ソウルからの報道によれば、金大統領は日韓首脳会談では、日本の過去の清算や天皇陛下の訪韓、日本文化の開放など、問題を包括的に取り上げて解決策を探る考えを示したという。それは、この四月二十九日、ソウル訪問中の日本の報道各社政治部長との会見で明らかにされた。

大統領は、この席で「心の底から和解、協力する関係を実現したい」と述べて、日韓両国の努力を要請。日本に対しては「ドイツの誠意ある態度」を例に挙げて、周辺国家の信頼を得るために過去の清算が必要だと指摘した。他方、韓国民は戦後日本の肯定的な面も見べきだとして、「世界平和を維持し、過ちを繰り返さないという確固たる決心を持った平和憲法の維持」を高く評価している、と語った。

江沢民主席や金大中大統領の今秋の来日は、頭越しの「米中サミット」で、一見ジレンマに陥っているかに見える日本にとって、またとない局面打開のチャンスである。これを大きな契機として、中国や韓国、そして多くのアジア諸国との「過去」を根底から清算するため、誠意を持って・広く深く各分野での「信頼醸成」を図っていくべきだ。そして、これらを土台にしつつ、日米関係についても、辛抱強く「日米安保」という同盟関係の実質を、いままでの「従属的關係」から「対等な關係」へと改めていくべきだ、と考える。

本書の求める心からの願いも、まさにこの点にある。つたない手記ではあるが、どうかご一読くださり、読者諸賢の叱咤激励を賜れば幸いである。

一九九八年五月
吉田 実

第1章 私の「生まれ」と「育ち」

第二の故郷・台湾での原体験

人には、それぞれの「生まれ」と「育ち」と「出会い」がある。その織りなす綾を背負って生きているのが、現在の自分の姿である。

「十人十色」というが、それは、どんなにささやかなものであっても、かけがえのない独自のものだ、と私は思う。

中でも、物心のつき始めた少年・少女時代に、どんな教育を受け、どんな環境の中で生きたか。また、感受性の強い二十歳前後に、どのような体験をし、これらをどういう形で主体的に受容したか。これらは、おおげさに言えば、その人の人生を左右するような根幹のファクターになる、とは言えないだろうか。

貧弱ではあるが、私にも私なりの、心の「オリエンテーション」(定位)がある。そして、それが青少年時代の「原体験」に基づくものだけということ、いまも強く感じている。私自身の、中国を始めとする広範なアジア地域の人々との関わり合いも、この“母斑”を抜きにして語ることはできない。

一九三一年(昭和六年)七月十一日、私は東京で生まれた。日本の中国侵略史の大きな節目となった「満州事変」(柳条湖事件)が発生した年である。

そして、私自身が中国人社会との関係を持つようになったのは、三歳のときからだ。いまは亡き父親が当時、日本の占領下にあった台湾に、「総督府」の小役人として赴任したのが、そもそもの因縁の始まりだった。

最初、この島の都、台北にいたわれわれ一家は、その後、板橋、基隆、淡水など、台湾北部の地方都市を転々と移り歩いた。ずっと後になって、母親に聞いた話では、父親は“土佐のいごっそう”というか、かなり頑固な偏屈者で、よく上役に植民地政策改善の意見を具申しては、それが入れられずに、折り合いが悪かったということだ。

ハダシとビーフン

しかし、そんなことは、幼い私にとって、何の関係もないことだった。あちこちを渡り歩きながら、その土地、土地の環境に溶け込み、自由に羽を伸ばしていった。

いまでも思い出すのは、炎天下の砂利道を、毎日のようにハダシで飛び回ったことだ。「本島人」(当時、台湾にいる中国の人たちを、日本人はこう呼んでいた)の子供たちがそうしていたように、私もまたハダシで遊び回り、足の裏は皮革のように固くなっていた。

母親から「一銭玉」をもらうと、よくハダシで家を飛び出し、一目散に本島人の営む露店街へ走った。そこで、「リーキャンム」(甘酸っぱい干し梅の菓子)、「オアピン」(サトイモを原料にしたアイスクリーム)、「ユーチャーコエ」(細長く棒状に練った小麦粉を油で揚げたもの)、「カムチャ」(サトウキ)などを買って食べた。いずれも、現地の子供たちが好んで口にするおやつだった。

家でも、よく本島人が常食とする「ビーフン」(米粉)を食べた。母親のつくる「ビーフン」の味は、天下一品だった。初めて出会う中国人や華僑、華人たちには、自己紹介の際、「我在台湾吃米粉長大的日本人」(私は台湾でビーフンを食べて育った日本人です)と言うのが口癖になった。その意味で、台湾は私の「第二の故郷」である。

だが、当時の台湾は、やはり日本の植民地であった。物心がつくようになるにしたがい、少数の日本人と、大多数の現地の人たちの間に、はっきりとした区別があり、差別があることが分かるようになった。

子供の世界でも、いさかいが始まると、日本人は汚い言葉で現地の子供たちを侮辱した。殴る、蹴るは日本人の“一方通行”で、本島人、つまり中国の人たちは、いつも泣き寝入りの状態だった。こんなとき、幼い私も、決して例外ではなかった。五つも六つも年上の

ガキ大将の指図に従って、わけも分からずに、集団でいたずらを働いていた。

リンカーンの絵本

しかし、こんな子供心にも、一つの転機が訪れた。それは台北から近郊の田舎町、板橋に移り、小学校に上がって間もないころだった。父親から与えられた一冊の本が、私の心を揺さぶった。それは、講談社の絵本『リンカーン』だった。

野ネズミを痛めつける悪童たちを、かき分け、ぶん殴って、その小さな命を救った話。一日中、魚釣りをしてやっと釣り上げた一匹の魚を、母親から「国を守る立派な人たちですよ」と教えられていた、通りがかりの兵隊さんにあげた話。どしゃぶりの日、急用で大事な用をたしに行く途中・道端の溝に落ちて苦しんでいる子ブタを見つけ、それを拾い上げて家のストーブで暖めてあげた話。長じて奴隷解放のため、南北戦争までやって、人間の平等と差別解消のために生涯を捧げ、ついに凶弾に倒れたリンカーン。

やっと字を覚え始めていた私は、無我夢中でこの物語を読み、すっかり、リンカーン党になってしまった。それからは、本島人の子供たちをいじめることをやめた。そして、そんなことをする同胞を見ると、子供心にも不条理だと思うようになっていった。

ある晴れた夕暮れ、日本人のいたずら小僧たち四、五人が、低い塀の上に本島人たちが干している残飯の入ったザルを、次々に引っくり返した。やっときれいに仕上がった乾飯が、下の砂利道に散らばってしまった。現地の人たちにとっては、かけがえのない食料品である。

本島人の子供が抗議すると、日本の子供たちは、寄ってたかって、その子供を殴り出した。少し離れたところで、この一部始終を見ていた私は、もう胸の高鳴りをどうすることもできなかった。思わず、「やめろ！」と叫んで走り出し、本島人の子供の胸ぐらをつかんでいた、自分と同じ日本人の子供を突き飛ばしていた。あまりの勢いに気をのまれたのか、彼らは何の抵抗もせずに逃げていった。

生まれて初めての体験だった。その夜は、自分でも興奮して、なかなか寝つかれなかった。この日の出来事を、私はとうとう両親にも話さずじまいだった。いつもの遊び仲間でもなかったせいか、この「小さな事件」は、特に問題にならなかった。

ただ一つ、はっきり言えることは、私の心の中で、リンカーンに対する憧憬の念が、確実に募っていったことだ。小学校の高学年、そして中学に進むようになってからも、この気持ちは変わらなかった。そして、本屋でリンカーンの伝記などを見つけると、わずかな小遣いをはたいて購入した。

「君は一部の人を永遠にだますことができるかもしれない。あるいは、全部の人を一時的にだますことはできるかもしれない。しかし、すべての人を永遠にだますことはできない」「人民のための、人民による、人民の政府は、決して地球上から消滅してはならない」

少年時代に覚えた、リンカーンのこんな言葉が、いまでも脳裏に生きている。父親が与えてくれた一冊の絵本、第十六代の米国大統領リンカーンとの出会いが、私をつき動かした最初の原体験だった。

戦死した父のこと

一家が淡水にいたころ、父親は兵隊にとられた。私の小学三年が終わりに近づいた一九四一年（昭和十六年）の二月中旬だった。そして、わずか三ヵ月後の五月二十五日、福建省福州の太古鎮付近で戦死した。

その年の夏、台湾南部の高雄にあった所属の台湾第六部隊で、同じ戦闘で死んだ十人の将兵の合同葬儀が行われた。式の後、部隊の一室で、当時の戦況報告を聞かされた。何でも、本隊が出撃していった後、わずか十人で留守番を勤めた父親たちが、千人を超える「敵」の包囲攻撃に対し、どんなに勇敢に戦い、散っていったか。その顛末が縷々述べられた。

それは暑い日だった。私は長い報告を、ボロボロ涙を流しながら聞く一方で、差し出されたアイスキャンデーを、何本もほおぼっていた。母親に再三たしなめられたが、どうすることもできなかった。部隊葬を思い起こして、いまでも一番頭に残っているのは、父親に関する“武勲伝”よりも、あのときのアイスキャンデーのうまかったことである。

父親を失った悲しみは深かった。後に残された一家六人（母親と私を筆頭に子供五人）にとっては、かけがえのない大黒柱だった。しかも、小学四年になったばかりの時点で死んだせいか、父親に対しては一種の美しい、純粋なイメージが残っている。

だが、父親を直接的な死に至らしめた中国人に対する憎しみは、不思議なほど湧いてこなかった。当時の私たちは、この戦争が、「大東亜共栄圏」を築くための「聖戦」だと教え込まれていた。それにもかかわらず、中国人に対する憎しみの感情が湧いてこなかった原因は、どこにあったのだろうか。その“責任”は、ほかならぬ父親自身にあった、と私は思う。

「本島人」とのきずな

先にも述べたが、父親の役人生活は、決して恵まれたものではなかった。初めは台北にいたが、それ以後はずっと、地方勤務が続いた。そして、政策改善の意見具申が思うように通らず、上役との関係はよくなかったようだ。実際、わが家には本島人の訪問客が多かった。不合理な植民地政策に陳情、抗議する人たちだった。父親は、どんな人でも座敷に上げ、夜遅くまで彼らの話に耳を傾けている様子だった。夜中に便所に起きたときなど、ふすまのすき間から明かりが漏れ、現地の人たちの声がよく聞こえた。

父親は、彼らの苦衷を聞いて黙っておれなかった。しかも、それがなかなか政策に反映できぬことに、腹立たしさを感じていたに相違ない。そんな境遇の中で『リンカーン』の絵本を与えることで、自分が日ごろ思っていた気持ちを、息子に伝えたかったのかもしれない。

敗戦後、押し入れの奥にしまっていた父親の書籍の整理を手伝わされたことがあった。英語やドイツ語の洋書が多かったが、日本語の書物もあった。新聞紙で包まれた本のカバーをめくっていくうちに、『ある青年の手記』という題名が目にとまった。そこには、外国の貧しい青年があちこちで迫害にあい、職を転々としながら、世の不条理に挑戦していく姿が描かれていた。当時、中学の二年生（往時の台北一中）になっていた私には、おぼろげながら、それが父親の姿と重なって見えた。

台湾で育った少年時代を回顧するとき、私は、『リンカーン』の絵本の中に、また死んだ父親の現地の人たちとの接し方の中に、自分自身の生き方についての、大切な原点を持ったと言える。口はばった言い方かもしれぬが、そこには異なった民族や人種に対する差別に疑念を抱き、同じ人間として、真に平等な関係を希求する心情が芽生えていた。

人の下に人をつくった日本

私の歩みの中で出会った忘れ難い「第二の体験」は、台湾から日本の内地に引き揚げたからのものだった。敗戦後の貧苦の生活と同時に、ここでも「差別の世界」に遭遇したのは、大きな衝撃だった。

死んだ父親は高知県の人間、卒寿（九十歳）を迎えてまだ健在な母親は宮城県の出身だった。そして、私は五人兄弟（三男二女）の長男として東京で生まれ、三歳から十四歳までの幼少期を台湾で過ごした。

ところが、敗戦翌年の一九四六年（昭和二十一年）二月、われわれ一家が引き揚げた先は、縁もゆかりもない奈良県だった。台湾で知り合った親切な復員の兵隊さんとのご縁がもとだった。

わが家は、祖父と父親だけでなく、父親の男兄弟も戦争で失っていた。しかも、祖父の

時代から台湾に移住していたため、高知に帰るすべがなかった。母方の祖父母もすでに亡く、宮城にも頼れる身内はいなかった。

奈良に引き揚げて

途方に暮れた母親は、父親と結ばれた東京に引き揚げよう、と決意していた。父親は早稲田大学の出身で、次男だったこともあり、母方の姓を継いだ。その上、母の父も死去していたので、二人が人生の新しいスタートをきった早稲田の杜に近い住居、「東京都淀橋区戸塚町」（現在の新宿区西早稲田）を、本籍地としていたのだった。

ところが、敗戦後、わが家で食事のお世話をしていた五人の兵隊さんの責任者だった木谷さんという方が、この事情を知って強く反対した。

そして「東京は大変ですよ。奈良の田舎に行けば、私の叔母がいます。そこならば、何とか食べていける」と言った。

このありがたい申し出を、母親は深く感謝しつつも、丁寧にお断りしていた。そして、一つ一つの行李の木札に、東京の本籍地を表記した。一家六人は基隆港に向かい、引き揚げ船の到着を待った。

いよいよ三日後に乗船と決まったとき、私たちの所在を突き止めた五人の兵隊さんたちが、台北から駆けつけてきた。木谷さんが、「東京の様子を聞きました。一面が廃墟と化しているようです。女手一つで、五人の子供を育てるのはとても無理です。これが奈良の叔母への手紙です」と言った。そして、有無を言わず、木札の表記をカンナで削り、「奈良県南葛城郡葛城村僧堂」（現在は奈良県御所市に所属）と書き換えてしまった。母親は目頭を押さえつつ、このご好意を受けた。

二月二十三日の早朝、引き揚げ船は厳寒の和歌山県田辺港に着いた。南国育ちのわれわれにとって、内地の冬は身を切るように痛く、冷たかった。見ず知らずの土地に引き揚げて、これからどうなるのか。五人の子を抱えた母親の気持ちは、いかばかりだったか。思い起こせば、いまでも胸が痛む。

しかし、わが家族は幸運だった。私たちを迎えてくださった木村家は村の地主だったが、すでにお父さんを亡くされ、わが家と同じように、かつ同じ年ごろの子だくさんの家庭であった。長男の宗雄さんは明るくて賢い少年で、私と同級生と分かり、すぐ大の仲よしになった。

木村さん一家は、われわれのために、六畳と四畳半の「離れ」を提供し、心から励ましてくださった。

教員の免許状を持っていた母親は、村人のお世話で、近くの小学校の先生となった。われわれ兄弟も、それぞれ学校に通い始め、内地での生活は何とかスタートを切った。

厳しい食糧難時代

葛城村は、かつて楠木正成が立てこもった千早城跡のある金剛山の麓にあった。私自身はまず県立の畝傍中学に通い、学区制の改革で、間もなく新制の御所高校に転校した。貧しくて自転車が買えなかったため、往復十五キロ前後の道程を毎日、高げたを履いて通った。いまは立派に舗装されているが、当時はまだ砂利道だった。

高げたは、一ヵ月余り履くと、歯が擦り減って、台を傷めるようになった。そこで、堅い木の板を削って、新しい歯に入れ替えて履き続けた。それが擦り減ると、もう一度、歯を入れ直した。三度目の歯が擦り減るころには、高げたの台も、指先の部分が擦り減って使えなくなった。そこでやっと、新しい高げたを買ってもらった。

敗戦後の日本は、厳しい食糧難の時代だった。農村は都会に比べると恵まれていたが、わが家は「非農家」だったので、やはり大変だった。

一日に二合余りの配給米だけでは、育ち盛りの食欲は、とても満たせなかった。しかし、

当時の母親の月給は三百円だ。これに対し、ヤミ米は一升（十合）が百円もし、とても手の届く状態にはなかった。しかも、満足に副食のない時代で、一升と言えば、六人家族が腹一杯食べようとする、一食分にも満たぬ量だったのである。

「すいとん」（うどん粉を水でこね、団子にして汁で煮た食品）もよく食べたが、団子の中身には「米ぬか」や「ふすま」（小麦をひいて粉にしたときにできる皮の屑）が、たくさん混ざっていた。学校へ持っていく弁当は、底に分厚く「おから」を詰め、その上に麦の入ったご飯をのせたものだった。

よく弟妹たちと、土手や山中に生える野草を摘んだ。「ヨメナ」「タンポポ」「ツクシ」「ノビル」「ゼンマイ」「ワラビ」「イッタンコ」食べられる野草は何でも食べた。しかし、ひもじい思いは続き、“栄養失調”の状態に陥っていた。

やがて、一家六人の中に、遅れて台湾から引き揚げてきた叔母と従姉妹の二人が加わった。いまは亡き叔母は、熱心なクリスチャンで、私やすぐ下の妹を、幼いころから、わが子のようにかわいがってくれた人だった。その叔母は、村役場で仕事をするようになった。食べ盛りの六人を、母と叔母の二人が必死の思いで育ててくれた。そして、生活は少しずつ好転していった。往時を思い出すとき、皆が寄り添って懸命に生きて、ぬくもりと、懐かしさが込み上げてくる。

内地にもあった差別

さて、御所高校に通うようになって、私はどうしても避けて通れぬ問題があることに気づいた。そこには、台湾で体験したと同じようなことがあった。それは、日本の歴史が自己の内部に引きずってきた「部落問題」（＜注＞参照）だった。

一般の家庭、つまり「非部落」の出身者たちは、話題が部落のことに及ぶと敏感に反応し、別人のように変わった。成績がよく、良識があるはずの生徒も例外ではなかった。一方、部落の人たちの間にも、積年の心理の屈折がはっきりと読み取れた。

敗戦後の荒廃した時期と重なっていたせいもあろう。休み時間中に、教室内でヒロポンの注射を打つ者がいた。校庭の裏側では、ドスを持って渡り合う生徒もいた。すれ違いに、ちょっとそでが触れただけで、「オイ、兄ちゃん、十円出しな」とすごむ者もいた。こんなことが学園の内部で起こり、補導教官も、うっかり手をつけられぬ、一種の“無政府状態”が続いていた。

トラブルには少なからず部落出身の生徒たちが関わっていた。それは、敗戦後の台湾で、戦時中に日本人に痛めつけられた「本島人」の生徒たちが、その意趣返しをする光景に似ていた。とは言え、台湾での経験は、異民族との間の矛盾であり、差別が生んだものだった。だが、引き揚げた内地で見たものは、同じ日本人同士の間、全く同じような性質を持つ問題であった。

実際、私自身にとって、それは幼いころの台湾での体験と、完全に二重写しになって見えた。それだけに、引き揚げて、来た「よそ者」の私の心を捕らえて離さなかった。そして、理由はどうであれ、この「歪んだ人間関係」を人為的に作り出してきた側にこそ、より大きな問題がある、と思い続けた。

「共生への模索」

私は生徒会に首を突っ込み、この問題の解決に取り組んだ。

部落の有能な生徒たちと進んで話し合い、生徒会やクラブ活動で、責任ある地位についてもらった。クラス間の野球、バレーボールなど交歓試合も積極的にやり、白日の下で、別け隔てのない心の交流の場をつくることに努めた。

部落の仲間長期欠席者が出ると、放課後を利用して先生と家庭を訪問、ご両親とも懇談した。ひどいケンカで入院患者が出たときなど、関係者と共に病院へ行き、その原因と

事後の防止策を皆で話し合った。

互いに、心の扉が開き始めたころ、各部落の代表たちに集ってもらい、こんな提案をした。「明朝から、始業の一時間前、午前七時まで、雑巾を一枚ずつ持って登校してほしい。これから一ヵ月間、われわれで廊下の拭き掃除をしよう」

当時、「非部落」の子女の間には、なお部落の生徒に対する、一種の蔑視と恐怖感が残っていた。そんな暗さを吹き飛ばしたい、という気持ちからだった。

翌朝、約束の十分前には、十二人の仲間が全員、顔を揃えた。手分けして、一斉に雑巾がけを開始した。四十分後には、木造二階建ての全校舎の廊下が、きれいさっぱりとなった。これを知って、一般の生徒の間からも続々と参加者が現れた。協力の輪は広がり、「雑巾がけ」は思いがけぬ成果を収めた。

校長先生や補導教官、そして父兄たちも、われわれの行動には目を見張り、励ましてくださった。こうして、お互いの信頼関係ができ始めると、不祥事は際立って少なくなり、学園は明るく、生き生きとしていった。

日本近代化の陰で

後日談だが、若い記者時代に、ある台湾出身の中国人の先輩と話し合う機会があった。この人は、「われわれは、かつて『第四種日本人』だったのです」と言った。不明にして、初めて聞く言葉だった。彼によると、第一種が大和人、第二種が帰化人と部落民、第三種はアイヌ人と琉球人。そして最も身分の低い第四種が朝鮮人と台湾人だった。その言に従えば、私の少年時代のかけがえのない原体験は、「第四種」と「第二種」の人たちとの交錯の場で生じた不条理に対する、私なりの反応であり、挑戦だった。

明治以降、日本は西欧諸国に学んで、近代化を進めてきた。その中で、「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」という名言を残した先覚者もいた。確かに、封建時代の身分制度改革など、一定の成果はあった。しかし、それは主として「大和人」の中での出来事だった。

実際には、近代化の過程で、「大和人」はその周囲の「日本人」に、差別しつつ同化する政策を強いていった。それはやがて、「八紘一宇」「大東亜共栄圏」という名の下に、中国大陸から近隣のアジア諸国に至る、侵略へと波及していったのである。

<注>部落問題

ここで言う「部落」とは、「被差別部落」のこと。徳川幕藩時代に政治的につくられた士・農・工・商・穢多・非人の身分制度の中で、「四民」（士・農・工・商）とは別に、「穢多・非人」として差別された人たちが住まわされた地区を言う。

『広辞苑』や『朝日現代用語・知恵蔵』（一九九三年版）などによれば、「穢多・非人」とは江戸時代の賤民とされた人たちで、生産的な労働ではなく、社会の底辺で遊芸、罪人の送致、刑屍の埋葬などに従事した人たち、とある。一八七一年（明治四年）の解放令で穢多・非人の呼称は廃止されたが、「特殊部落」の蔑称を用いた。

また、「未解放部落」とも言われ、一九六九年から始まった被差別部落改善のための行政では、法的に改善された部落について、「同和地区」という言い方がなされた。一九八六年の政府調査では、「同和地区」は、全国千二百二十七市町村に四千六百三地区、約百十六万人。地区別では、関西地方を含む西日本が七八・八パーセント、関東に一三・七パーセント、中部が七・五パーセントとなっている。

一方、この問題に深く立ち入って研究している解放出版社の『部落問題事典』によると、部落問題の現況を次のように述べている。

「現在、法律や制度あるいは社会的身分の上で、部落あるいは部落民というものは存在しない。また日本国憲法第14条には『すべて国民は法の下に平等であって、人種・信条・性別・社会的身分または門地により、政治的・経済的・社会的関係において差別されない』と規定し、基本的人権尊重の理念を明らかにしている。したがって、部落差別のような非

民主的な人間差別はあり得ないことになっている。しかし、そのあり得ないものが、客観的に厳然として存在していることは、またまぎれもない事実である。『六〇〇〇部落、三〇〇万人』といわれる部落が全国に散在しているのである」。その上で、

「法的・制度的には部落に対する身分上の差別扱いは表面的・形式的には消滅した。したがって、部落および部落の人々を計数化することは、本質的に疑点がある。また法的・制度的には部落は存在しないのだから、ここを部落だと指定し、あるいは判定することは何人にもできないことである。だが事実上、謬れる社会的通念と偏見によって、長い間部落とみなされてきた所、そして現にそうみなされている所が部落そのものであり、そのいわゆる部落に生まれ、部落に育ち、現に部落に住む人々、また近い過去に部落に流入して来た人々、あるいは部落外に居住していても、近い過去に部落と血縁的つながりを持つ人々が、部落民とみなされているのが現状である」一と、その実相を指摘している。

大学でアジアへの道を選択

いろいろな事情が重なったこともある。しかし、長じるにしたがって、私が中国やアジアへの関心を深めていった背景には、やはり台湾と奈良での「二つの原体験」がつきまとっていたのだ、と思う。

下積みのアルバイト

家が貧しかったせいもあり、大学への進学は、半ば断念していた。そして、私なりに高校時代を精いっぱい生きようと思い、生徒会長のほか、応援団長、弁論部長、そして駅伝の選手と、自分の青春を燃焼させていった。だが、母親の目には、こんな息子の行動が頼りなく映り、どうしても進学させなければ、と思っていたようだ。先生方からも、「ぜひ進学を」と勧められていた。

田舎の高校で、その日暮らしの勉強しかしていなかった私は結局、卒業後に受験勉強に取り組み、人より二年遅れて、東京外国語大学で中国語と国際関係論（特に中国を中心としたアジアの地域関係学）を学ぶことになった。当時はまだ、「外国学」をやるならば、英語を磨き、欧米問題を研究するという風潮が支配的だった。しかし、私自身は、もっと中国や近隣のアジア諸国の問題に目を向けなければ、と心に期していた。

東京へ出たら、まず学生寮に入り、アルバイトをすれば何とかかなる、と思っていた。だが、その目算は、最初から狂ってしまった。当時、「貧乏学生の巣」と言われていた、東京外大の学生寮への関門は極めて狭く、選考書類に「若干の送金あり」と正直に書いたところ、にべもなく落とされてしまった。

要領が悪く、東京でも下積みのアルバイトから始めた。それは、住み込みの「乳搾り」の仕事だった。

場所は、中央線沿線の東中野駅から南西へ七、八分のところにあった。まだ戦後の焼け跡のままの、二百坪ぐらいの敷地の一角に、八頭のヤギを収容する小屋と柵があった。住居はバラック建てで、六畳大の板の間と、三畳大の土間があるだけ。ご主人と、もう一人、三十代のKさんがいた。ここへ新たな“闖入者”が加わったのだ。

何しろ、昼間は学校へ通うため、朝晩の労働は厳しく、かつ日曜日がなかった。おまけに、「下宿代」と差し引きという形で、手にする報酬はゼロだった。

毎朝、四時半に起床。搾乳、消毒、ビン詰め。Kさんが早朝の配達に出かけている間に朝食の支度。そして登校。当時は、大方の学生が制服、制帽、革のカバンを下げ通学していたが、私は亡父の冬服を改造したジャンパーを着て、無帽、フロシキ包み、下駄ばきという格好だった。

午後三時すぎ、大学から戻ると、リヤカーを引いて、豆腐屋と米屋で「おから」と「ふすま」を購入。これに配達先の家庭から集めた、野菜の切れ端や果物の皮をまぜ、ヤギた

ちに与えた。その後は、「牛乳ビン」洗淨、搾乳、夕飯の支度。食事の後片付けをすませると、ヤギたちに夜食を与え、十時すぎに銭湯へ。十二時近く、死んだように就寝。そして四時半に起床。こんな毎日の繰り返しだった。

母親から月に二、三回の便りが来た。月末の手紙には必ず、三千円がしのばせてあった。当時の母の給料は、度重なる物価との調整で、五千円余りに上昇していた。とは言え、私一人のために、月収の半分以上も送金していたのだ。田舎に残る弟妹たちは、どんな暮らしをしているのか。胸のしめつけられる思いだった。母親からの手紙は人前では開かず、よく外へ出て、月明かりの下で読んだ。そのたびに、ボロボロと涙がこぼれた。

「オレは何のために東京に出てきたのか。食べるために生きているのか。生きるために食べているのか」

オンボロ寮の生活

自問自答を繰り返した末、半年後の十月中旬、思い切ってここを飛び出し、モグリで学寮に転がり込んだ。最初は肩身の狭い思いをしたが、ありがたい「赤貧仲間」の温情に包まれて、すぐに慣れていった。

外語の寮は、東京広しといえども、最もオンボロな寮だった。床板と同じ高さの、十六畳から十八畳の部屋に、平均六人が割り当てられていた。建てつけが悪く、冬は冷たいすきま風が容赦なく吹き込んできた。みんな押し入れにもぐり込み、リンゴ箱を机に、電気スタンドの熱で暖をとりつつ書物を読んだ。就寝は畳の上だったが、朝起きると、体を温めるために飲んだ、前夜の白湯が、よくバリバリに凍っていた。しかし、ここには、心の自由と、時間の余裕があった。

やがて、公認の寮生となった私は、二年生になると、学寮の選挙に立候補して、「委員長」の座に収まった。恥ずかしい話だが、最大の理由は、「委員長」と「炊事委員」だけは、食費がタダですむ特典があったからだ。このころから、田舎出の純朴な若者だったはずの私の中に、次第に“凶太さ”が加わっていった。

殺風景な寮にも、それなりの楽しみはあった。それは週に一回巡ってくるコーラスのひとつときだった。

近所の町工場や中小企業で働く若い男女の従業員たちも、気軽に参加していた。日本やロシアの民謡のほか、中国の民謡もかなり覚えた。私は合唱ではいつも、バスを引き受けていた。

寮生時代には、よく左翼系の団体や党関係の組織からの勧誘を受けたが、どこにも加入しなかった。

しかし、学生運動には、私なりに深い関心を寄せていた。当時、東京都内の学生寮連合会の中央執行委員にもなっていた私は、学生の中でも最も貧しい寮生の生活と権利に圧迫が加えられるときは、懸命にこれを阻止した。

その一例は、地方出身の学生たちの選挙権を親元の住所に移すといった、当時の自治庁通達が出たときだ。都会で強かった左翼政党支持の票を、分散させるねらいがあったのだろう。外語の寮は反対運動の先頭に立った。陳情や抗議のため、自治庁や区役所にも出かけた。朝食が終わると、寮の食堂の食卓をかつぎ出して、中野駅や東中野駅で署名運動を展開した。あのときは、学生運動に無関心な友人たちも一人残らず参加し、署名獲得数は都内のどの大学の寮よりも多かった。これが他大学の間でも話題になり、あちこちから大勢の学生が視察に来た。

『矛盾論』を卒論に

三年になって、私は一年間、寮生活を離れた。そして、新聞配達をしながら安い下宿に住み、読書と卒業論文の準備に取りかかった。卒論のテーマは「毛沢東の『矛盾論』にお

ける、主要な矛盾と矛盾の主要な側面について」だった。

夜明け前の中国には、複雑多岐な矛盾があった。毛沢東はこの中から、二つの支配的な矛盾を取り出した。一つは、「帝国主義と中国民族の間の矛盾」、他の一つは「中国内部の封建制度と人民大衆の間の矛盾」であった。帝国主義の圧迫が激しいときは、前者が主要な矛盾となり、それが比較的希薄なときには、後者が主要な矛盾となった。

ところで、この二つの主要な矛盾は、それぞれ主要な側面と、副次的な側面を持っている。革命の未熟な段階では、帝国主義や封建勢力が矛盾の主要な側面、それに対応する中国民族や大衆の力は、矛盾の副次的な側面に位置していた。しかし、革命が進展するにつれ、この副次的な側面が、主要な側面へと転化していった。

私の心をとらえたのは、毛沢東がこれに関連して、「事物の性質」について述べている次の文章だった。

「事物の性質とは何か。事物の性質は、主要な矛盾の矛盾の主要な側面によって決定される。したがって、主要な矛盾の矛盾の主要な側面に変化が起これば、事物の性質も、それにしたがって変化する」

以前に何度も目を通しながら、素通りしていた個所だった。しかし、卒論に相対して読み直したとき、一種の衝撃を覚えた。これは、事物の性質を固定的、不変的につかむ形而上学的な思惟に、ともすれば陥りがちだった私の目を覚ます新鮮を言葉に映った。

それまでの自己の体験と思索を、総動員しつつ卒論をしたためた。たった四百字詰め三十五枚の小論文だったが、卒論担当の歴史学の教授は、「よく自分のものにして書けているよ」と高く評価してくださった。

四年になって、再び学寮に戻った。努めてアルバイトを制限し、就職試験に備えた。

学内の就職相談で清水元助・主任教授は、「君は新聞記者になれ。できれば、中国やアジアの新しい動きを、しっかり見つめていってほしい」と言われた。次席の田中清一郎教授は「田舎で小学校の教師をやるのが、君には一番似合っている。次代の若者を育てる大切な仕事だ」と言われた。

私は結局、ジャーナリストの道を歩んだ。そして三十五年後に、朝日新聞後援の朝日中国文化学院で、中国語や中国事情を教える身となった。かろうじて、いまは亡き二人の恩師の「付託」に応えることができた、と思っている。

第2章 中国問題担当記者への道程

新聞記者、そして香港留学へ

人には、それぞれの「心の軌跡」がある。ここで一言、なぜ新聞記者の道を選んだのか、したためておきたい。

同じ目の高さで書く

私の心中には、さまざまな社会で生きる、さまざまな人間模様を見つめていきたい、という欲求が強く働いていた。そして、それぞれの人をできる限り、同じ目の高さでとらえ、そこにある大切な発信をえぐり出して報道したい、という願いがあった。

少し具体的に言えば、その根本は次の二点に要約される。一つは、社会的な地位の高低や貧富の差を超えて、人間は皆平等であるということ。当時の自分には、「一定の節度は守らねばならぬが、相手が総理大臣でも、『ニコヨン』（<注>参照）のおじさんやおばさんでも、皆同じ人間だ。己の至らぬ点は、誰に対しても頭を下げて教えを請い、不条理なことは、誰に対しても、きちんと意見を述べ、批判すべきことは批判したい」という気持ちがあった。もう一つは、明治維新以降、「脱亜入欧」の中で近代化を進めた日本の、多くの人の心に宿ってきた、欧米諸国を「将校」、日本を「下士官」、他のアジア諸国を「兵卒」と見なしがちな精神構造を、何とかして払拭しなければならない、という要請であった。「言うは易く、行うは難し」であった。実際には、一筋縄でいかぬ複雑な人間社会や国際政治の現実に翻弄され、幾度も脱線しそうになった。しかし、わが身を顧みて、この基本的視座だけは、いまも変わっていない。

さて、朝日新聞社に入社した私は、まず浦和支局、次いで山形支局で四年半余り、新聞記者としての基本的訓練を受けた。そして、東京本社 of 社会部に戻り、日本の中心部で、「事件記者」のはしくれとなった。この間、人間として、記者として、優れた先輩や同僚に囲まれて過ごすことができたことは、二十代の貴重な「無形の財産」となった。

社会部で、抜いた抜かれたの毎日を繰り返して、一年余りたったある日、私の仲人でもあった当時の田代喜久雄・社会部長（後の東京本社編集局長、朝日テレビ社長、故人）から、「語学留学生として、香港へ特派する」という辞令をもらった。中国語をしっかりと勉強し、かつ中国人の物の見方、考え方を学んでこい、ということだった。

大陸と台湾の狭間で

当時、日米をはじめ、西側の主要諸国は、第二次世界大戦後の内戦で台湾に逃れた中国国民党政権（「中華民国」）を承認。一九四九年十月一日に誕生した新生の中国共産党政権（「中華人民共和国」）との国交関係はなかった。ともに、中国唯一の「正統な政権」を主張する国共双方は“宿敵同士”であり、台湾海峡を挟んで、厳しい対立を続けていた。

外交関係がないとはいえ、日本の報道機関のほとんどが、中国大陸の動向には大きな関心を寄せていた。しかし、米ソを頂点とする戦後の東西冷戦体制下で、社会主義の道を歩む新生中国は、西側のいわゆる“ブルジョア新聞”の記者の入国は、ごく特殊なケースを除いて、厳格にこれを拒否していた。かといって、国共の深刻な政治的対立の中で、「語学研修」とはいえ、台湾へ留学生を派遣するのはどうか、というためらいが、朝日新聞社の中にはあった。だが、世界一の人口を抱え、歴史的にも地理的にも身近に感じてきた中国大陸の動静を研究する人材の養成は、新聞社としては不可欠な重要事項であった。「苦肉の策」とはいえ、大陸と台湾の狭間にある中国人主体の社会、香港への語学研修生の派遣は、こんな事情の中で行われたと言ってよい。そして、第一回の留学生として、大学の先輩でもあった伊藤斉記者（現在、麗澤大学教授）が、派遣され、私は第二回目の研修生となっ

たのである。

錆びついた中国語

一九六二年（昭和三十七年）六月、期待と不安を胸に、生まれて初めて香港の土を踏んだ。そして、香港大学の東方研究院に籍を置き、馬蒙院長（後の中華全国政治協商会議委員、故人）の指導の下で、中国語と中国事情の研修に励んだ。

香港が英領植民地だったこともあろう。当時の東方研究院には英国、インド、カナダ、オーストラリアなど英連邦諸国を始め、米国、フランス、西独などから外交官、大学教授、軍事専門家、宗教関係者が来ていた。日本からは、外務省とアジア経済研究所が若手の逸材を派遣しており、朝日新聞社を加え、三人が研修を受けていた。

大学卒業後の六年余り、新聞記者の基礎修業に全身を打ち込んでいたため、私の中国語（俗に言う北京語、中国大陸では「普通話」、台湾では「国語」と言う）は、すっかり錆びついていて、しかも、広東語が一般庶民の日常語となっている香港では、言葉に磨きをかけるのは大変だった。おまけに、香港には上海、山東、四川、湖南、福建と、中国大陸各地の人々が移り住んでおり、彼らのしゃべる「北京語」には、それぞれの「なまり」があった。恥ずかしい話だが、赴任早々は、香港の中国人の話す「北京語」が、二割程度しか分からぬという悲惨な状態だった。こんな中で、最初の半年間は、せっせと大学に通った。まず三ヶ月間は中級、次の三ヶ月間は上級で講義を受けた。午前中の三時間余り、新聞や小説を題材に、中国語と英語だけの授業をたたき込まれると、頭の中は“過飽和状態”になった。

香港では、中国人の家庭に下宿していた。学校から戻り昼食をとると、一時間ほど午睡をとるのが習慣となった。土曜日と日曜日を除き、午後は二時すぎから毎日、家庭教師についた。李孔興さんという小学校の先生だった。中国の厦門大学で、教育行政学を専攻した人だった。下宿で、簡単な会話の練習と、短編の名文集を学んだ。李さんは、いかにも教師らしく、しつこいほど、私に名文の暗唱を強いた。

夕方には、決まって繁華街へ出て、庶民的な「飯店」（レストラン）で食事をとった。よく李さんの友人たちを誘い、季節の料理をつつきながら、ビールや老酒を飲んだ。李さんを始めほとんどが日本語のしゃべれぬ人たちばかりで、最初のうちは、もどかしい日々が続いた。

二つの「飛躍」を体験

外国報道に携わる記者にとって、まず欠かせないのは、異国の人々とのコミュニケーションである。相手が何を言い、それに自分がどんな応対をするか。「聞く」と、「話す」と、それは、国際記者の基本的な「技術」として、絶対的な必要条件である。

不思議なことに、五里霧中だった私の中国語にも、やがて希望の光がさしてきた。それは奇妙な体験だった。もたもたしながらも、努力を続けていると、ある日、忽然と「飛躍」が訪れた。第一回目は、赴任の三ヶ月後だった。中国人の話す中国語が、急に自分でもびっくりするほど、よく聞き取れるようになった。そして、第二回目の「飛躍」は、六ヶ月後にやってきた。今度は、自分の思っていることを、何とか中国語で表現できるようになった。

そんなとき、香港大学の上級講座で、しめくくりの筆記試験と口頭試問があった。絶妙なタイミングだった。口頭試問では、そのころ話題となっていた中印紛争、中ソ間の亀裂、英国の EC 加盟問題などについて、三人の教授たちから、矢継ぎ早の質問を受けた。十分とは言えなかったが、いずれも自分の見解を一通り、中国語で表現することができた。通知簿には、「聞く」「話す」「読む」「書く」のそれぞれについての評価が記されていた。いずれも「ヴェリー・エクセレント（Very excellent）」であった。思わず、心の中で「万歳」

を叫んでいた。

留学の期間は一年だった。前半の六ヶ月で東方研究院を辞した私は、後半の半年間を、新聞記者の目で、香港の社会探訪に主力を注いでいった。この間は記事を書かなくていい、ということだったので、自由に活動できた。

一九六二年六月から、翌六三年七月まで。それは、香港の中国人社会で明け暮れた一年だった。この中で、日本にいたころ本で読み、訪中者から聞かされていた中国像と、大陸に肉親や友人を持つ香港の人々を通じて感得した中国像との間に、大きな隔たりがあることを知った。しかも、そこに、中国の激しい政治的変動の傍らで、たくましく、したたかに生きる、香港の中国人の姿を見た。

それは、私自身が、中国と中国人に対する感性的認識の領域を、少しずつ広げていく一つの過程でもあった。

<注>ニコヨン

戦後の一時期言われた日雇労働者の俗称。もとは職業安定所からもらう定額日給が二百四十円（百円を「一個」として、二個四）だったところから言われ、当時の労働者としての最低賃金だった。

二者択一でない生活の知恵

振り返れば、私の香港留学時代（一九六二年六月一六三年七月）は、中国大陸で五九年から三年連続の「自然災害」が起り、大躍進・人民公社政策の挫折で、一連の調整緩和政策がとられていた時期だった。その結果、厳しい出境制限下にもかかわらず、香港への流出者が増え、ここが“難民の吹きだまり”と言われ出したころだ。

衣食が足りてこそ

それだけに、社会探訪を続けるうちに、大陸の政策を批判する人が、かなりいることが分かった。当初、私は「祖国の革命と建設を放棄して出てきた人たちに、そんなことを言う権利があるのか」という気持ちにかられていた。赴任前に書物で読み、訪中者たちから聞いていた中国像と、あまりにもかげ離れていたからだ。だが、数々の証言の中で、その気持ちは次第に薄れていった。

六二年十二月、「親戚の家に大陸からバアさんが来た」という知人の知らせを聞いて、早速会いに行った。その生活状況を尋ねると、「私は年寄りだし、働けないから配給も少ない」と前置きして、

「一日に二回はゆるいおカユ。年をとってもおなかは空きます。副食はほとんど野菜だけ。貴重な配給の油の中には、鉄ナベの上で蒸発するような質の悪いものもあります」

と語った。衣類の悩みも深刻だと言う。

「五人の一年分の配給量を全部合わせて、大人なら上着一つ、子供なら上、下一着をつくるのがやっとです」

これは、ほんの一例だ。当時、大陸から出てきた人たちは、異口同音に「有的吃就算了、有的穿就算了」（食べるものさえあればいい、着るものさえあればいい）と言った。われわれの感覚で言えば、最低の生存権を意味するこの言葉は、その後ずっと、私の耳から離れなかった。

人民公社化を批判

こんな中で、香港の人たちの多くは、次のような不満をあらわにしていた。①大陸の同胞たちの食物や衣類が不足していること、②五千年も「中華民族」の生活に染み込んできた伝統・文化が急激に破壊されてきたこと、③お上による政治・思想の統制が厳しすぎ、

精神的圧迫を感じる一。

農業問題専攻の大学教授、Tさんは、

「中国には有史以来、自然災害のない年はなかった。それに、近代の百年余りは“兵災”（戦争による災害）の連続だった。中共政権の成立後、国内での“兵災”はなくなったのに、なぜこんな苦難が続くのか」

と言った。そして農業の急速な集団化、特に私有地を全然認めない大規模な人民公社化は、長い間“個人経済”になじんできた中国人の生活様式を、性急に切り崩すものと批判。これが農民の生産意欲をかなり減退させたとし、「自然災害と言うが、実際には人災の要素が大きい」と指摘していた。

したがって、一、二年来の農業重点主義への転換と、一連の調整緩和政策——一部私有地の承認。新開拓地は開墾者に与える。養豚、養鶏など個人副業の容認。それらを売買する自由市場の許可。人民公社の組織内容の緩和措置などは、香港の人々の間で歓迎されていた。

どっちみち中国人

ところで、こんな場面にもぶつかった。親しい中国の友人たちと、なじみの上海料理屋で紹興酒を酌み交わしているときだった。

「何も、政治や思想のことで、くよくよすることはない」

背後の席から、こんな話が聞こえてきた。さりげなく振り返ると、四十がらみの労働者ふうのおじさん。その前で、二十歳そこそこの若者がカタクになっていた。一目で、大陸から来て間もない青年と分かった。

「中共が来れば、中共に従えばいい。台湾が反攻してくれば、台湾につけばいい。オレたちは、どっちみち中国人だ。ここで生きていくためには、自分にしっかりした技術を身につけることだ」

おじさんは、こんなふうにくましたてた。二人が立ち去った後、友人の一人が、こんな話をしてくれた。

数年前、香港で豚肉の値段が法外につり上がった。中国人にとって、豚肉は欠かせぬ食料品だ。当時、台湾の方では「中共と取引する業者には豚を売らない」と言い、大陸側も台湾との取引関係者をボイコットした。香港の業者たちは、しばし困惑の様子だったが、間もなく自衛手段を編み出した。甲と乙とが組んで、甲は大陸、乙は台湾と取引した。そして安い方からしこたま豚肉を仕入れ、必要なだけ融通し合ったということだ。

ずいぶん、ちゃっかりしている。あまりにも利己的で節操がない、というのが第一印象だった。日本人はとかく、白か黒か、是か非か、正か邪か、善か悪かといった「二者択一」の尺度で、ものを判断しがちだ。しかし、香港で生活するうち、「人間の社会には、いろんな基準や尺度があるものだな」と思うようになっていった。

忍耐強さと同族愛

半面、香港の中国人の忍耐強さと、熱い同族意識には、感嘆させられたのも事実だ。

一九六三年は、香港が未曾有の水飢饉に見舞われた年だった。長い日照りが続き、香港の貯水池の水は、ことごとく涸れてしまった。当時は大陸からの水の供給にも限度があり、給水制限は、二日に一日から、三日に一日となり、ついにその一日も、たった二時間という深刻な状態に陥った。

私は当時、香港島西部の北角（パッコ）という繁華街の、あるビルの六階に住む、Cさん宅に下宿していた。この貴重な二時間は、どこでも一斉に水道の蛇口を全開するので、林立するビルの上層部に住む家庭では、貯水が大変だった。下宿先もそうで、ドラム缶のように大きなポリバケツ二つに、水を蓄えるのがやっと。しかも、私を加え七人住居だった

ので、この水を三日間もたせるのは一苦勞だった。

米のとぎ汁で、野菜を洗い、さらに食器類の油を落とした。汗を拭った水で衣類を洗濯し、その後の水も残した。トイレ用に使うためだ。

もう一つ、感心したのは、大陸の同胞たちへの懸命な支援ぶりだった。金持ちはもちろん、一般庶民も境遇に応じて、自分たちの生活を極度に切り詰め、大陸にいる親子兄弟、親戚、友人へ生活必需品を送り続けた。このため、当時の香港には「代寄郵包業」（小包代送業）が、街中にあふれていた。身近な人たちへの思いはどこも同じだと思ったが、その献身的な同族愛には、頭の下がる思いだった。

香港社会の弾力性

この社会が持つ「弾力性」にも、格別なものを感じた。香港は基本的に「レッセフェール」（自由放任）の世界。だから、日本とは違って、貧富の差の際立つ、典型的な資本主義社会である。だが、香港の面白さは、所得の差に対応した生活のシステムが、実にきめ細かく機能していることだった。

その一つが、交通手段である。大金持ちは運転手付きのロールスロイスで往来する。その次がベンツやジャガー、さらにそれに続く自家用車族だ。車を持たない者はタクシーを利用する。タクシー代が出せない人はバスに乗る。だが、バスが不便な者には、手を上げれば、どこにでも停車するミニバスがある。バスよりもっと安い庶民の乗り物が、二階建ての電車である。

食物や娯楽もそうだ。巷へ出ると、ピンからキリまでの飲食店がある。レストランに入れぬ者には、露店街が待っている。香港に特徴的な娯楽施設の一つが、「夜總會」（ナイトクラブ）だ。ここにも、一晩で庶民の給料が数ヵ月分も吹っ飛んでしまう超高級なクラブから、その庶民でさえ楽しめる安価な「夜總會」が、繁華街の随所にあった。

植民地・香港は、やはり特殊な、ゆがんだ社会なのだろう。しかし、その中で、日本人の思考では計り難い、中国人の生きざまを学んだ気がした。「ものを見る基準は、決して一つではない」ということ。香港の中国人が、この社会のさまざまな試練に耐える、したたかな「生活の知恵」を身につけているということ。そして、ちゃっかりした一面をのぞかせながらも、貧富の差を超え、その境遇に応じて、大陸にいる同族たちへの熱い思いやりや支援を、決して忘れていないこと—ここには、あくなき「生」への執着、雑草のようにたくましい、人間肯定の息吹があった。

六三年七月初旬、一年間の香港での留學生活を終え、東京へ戻った。赴任の半年前に結婚していた私は、すでに一児の父親になっていた。羽田空港で、妻に抱かれた長男のつぶらな瞳を見たとき、大きな喜びと、新たな責任を感じた。そして、私の留守の間、一人でお産と育児に明け暮れた妻の労苦に、限りない感謝の念を覚えた。

国際情勢の転換と日中接近

香港留學から東京本社へ戻った私は、社会部から外報部へ移った。そして、一九六三年夏から六六年秋までの三年余り、東京から国際情勢をウオッチすることになった。

中国問題（中国大陸、台湾、香港などを含む）では、何が起こっても即応できるようにと、経験豊富な先輩諸兄の薫陶を受けた。とりわけ「中国本土の動き」を追うことが、私に課せられた大きな命題であった。

「ケネディ暗殺」に遭遇

とは言え、外報部は世界全体が相手の部署。そんな中で、最初にぶつかった大事件が「ケ

ネディ暗殺」だった。六三年十一月二十三日未明、みんなの寝静まった編集局内で、たった一人、深夜勤後の「ラジオ番」をやっていたときだ。

「チン、チン、チン……」

と、チッカーの音が至急電を告げ出した。午前三時半すぎ。南ベトナムでよく軍事クーデターが発生しており、「また始まったか」と軽い気持ちでいた。ところが、AP、ロイター、AFP—がそろって鳴り出し、けたたましく増幅していった。何事か、とチッカーをのぞくと、

「プレジデント ケネディ ウォズ ショット フライデイ」

という文字が飛び込んできた。ダラス空港から市内に車で移動中の出来事だ。続いて、隣席にいたジャクリーン夫人が「オーノー」と叫んだ、と外電は伝えてきた。まだケネディ大統領の生死は不明だったが、死の予感が頭をよぎった。

当時は、各新聞社間の降版協定がなかった時代だ。とっさに①朝刊の輸転機を止める手配をとり、②外報部長とデスクに連絡、③懸命に外電の翻訳にとりかかる。そこへ、ふろ上がりの社会部の「子供さん」（原稿係の勤労青年）の姿が見えた。大声で呼び止め、仲間と協力して整理部、政治部、経済部、社会部、写真部のデスクへの連絡を頼んだ。

「ケネディ撃たる」の第一報は、最終版の追っかけに間に合い、何とか面目を施した。

子供さんたちの奮闘で、午前六時前、編集局はかけつけた各部の記者たちで騒然となった。おかげで、いち早く号外ができ、夕刊も一面から社会面まで「ケネディ暗殺」の関連記事で埋まった。

その夜、先輩諸兄から「吉田君、他紙を圧倒してるぞ。これで外報部から離れられなくなったね」、と声をかけられたときは、ジーンとこみ上げてくるものがあった。

米ソ接近と中仏握手

六三年から六四年にかけて、国際情勢は大きな変化を露呈し始めた。六三年七月には、モスクワでの中ソ両党会談が決裂、国際共産主義の総路線をめぐって、中ソ論争が本格化していく。一方、核保有国の米英ソ三国間で、部分核実験停止条約が調印され、他国への核拡散を抑制する手だてがとられた。

半面、後発の核保有国だった「ド・ゴールのフランス」がこれに反発。同じく米ソの核覇権に反対する「毛沢東の中国」との接近が始まり、翌六四年一月には、中仏間に外交関係が樹立された。この間、米国のベトナム戦争への介入は、日ごとに深まっていった。深刻なジレンマの中で、同年十月には「パックス・ルッソ・アメリカナ」（米ソによる平和）に動いたソ連のフルシチョフ書記長が解任された。

これに追い打ちをかけるように、中国が第一回目の核実験を行い、同時に核兵器全面禁止の世界首脳会議を提唱した。

第二次世界大戦後の東西冷戦体制下で、ソ連との「一枚岩の団結」を誇示していた中国は、対中国、対ベトナム包囲網をとり続ける米国との対決を一段と鮮明にする一方、ソ連の新指導部とも、これを「フルシチョフなきフルシチョフ路線」として、対立の姿勢を深めていった。だが、その中でフランスとの握手を果たした中国は、米国と同盟関係にありながら、ベトナム戦争拡大を懸念する日本国内の動きをにらみつつ、積極的な対日接近政策をとり始めた。

当時の北京の国際戦略は、「中間地帯論」の展開にあった。すなわち、資本主義と社会主義陣営の中間地帯にある、アジア・アフリカなどの第三世界を「第一中間地帯」とし、資本主義社会でのフランスや日本を「第二中間地帯」と見なし、これら諸国との友好関係を推進しようというねらいであった。

相次ぐ中国要人の来日

実際、この期間に、中国大陸からは、対日関係の要人が次々と来日した。当時、台湾に拠点を持つ「中華民国」を、米国にならって中国唯一の合法政権としていた日本政府は、中国本土の重要人物と接触する機会はほとんどなかった。そのため、来訪者の取材は、新聞社では政治部よりも、外報部や経済部の担当分野となるが多かった。

デスクの指示もあり、私は若さと馬力にまかせ、内勤の合間をぬって、これら要人の動静をカバーしていった。そのころ、『朝日新聞』の夕刊には、外国の著名人を紹介する「こんにちは」という欄があり、よくここにインタビュー記事を載せた。ちょっと思い出すだけでも、南漢宸（中国国際貿易促進委員会主席、故人）、趙安博（中日友好協会秘書長）、蕭向前（中日友好協会常務理事）、王冶秋（中国国家文物局長、故人）＝肩書はいずれも当時のもの＝といった人々の顔が浮かんでくる。

しかも、これらの会見からは、大きなニュースも飛び出してきた。特に印象に残ったのは、六四年二月二十一日、日本アジア・アフリカ連帯委員会の招きで来日中の趙安博・中日友好協会秘書長との会見だった。

同氏は戦前、旧制第二局等学校に留学。戦後も紅十字会代表、漁業問題代表、原水爆禁止世界大会代表などで何度も来日。六三年十月に誕生した中日友好協会では、郭沫若名誉会長、廖承志会長（ともに故人）、張香山副会長（前中日友好二十一世紀委員会中国側首席委員）らとともに、対日関係の立役者の一人として活躍していた。

「対日賠償あてにせぬ」

中仏の外交関係樹立、それに続く台北の国民党政権の対仏断交は、日本の対中国政策にも、大きな波紋を投げかけていた。そして「対中打開」をはかる上で、北京の共産党政権が、対日賠償請求権を留保していた点に、日本人の多くが不安な気持ちを抱いていた。

この点を質したとき、趙安博氏は、いったん「私には発言する権限はない」と言った。だが、重ねて追求すると、「これは、周恩来総理の権限だが」と、特に前置きした上で、「わが国は賠償によって社会主義建設をしていくような考えは持っていない」と言明した。これは、中国本土の責任ある地位にある人物が、対日賠償放棄を示唆した、初めての重要発言であった。

翌二十二日付の『朝日新聞』紙上には、この会見記事が特ダネとして一面トップを飾った。「趙安博氏“日中打開”を語る」の横見出しに、縦二本の大見出しで、「国交正常化を楽観」「社会主義建設に賠償あてにせぬ」とあった。さらに、中見出しで「記者交換実現に努力」の活字が躍っていた。

銀座・東急ホテルでの一時間半に及ぶ単独会見の席で、趙安博氏は中国本土の対日基本政策とともに、今後の具体措置にも言及。特に「貿易拡大のための民間駐在員の交換、相互理解を深めるための記者交換などは非常にいいことで、早く実現させたい」と強調していた。

揺れる日本の対中政策

しかし、こうした大陸側の対日接近政策には、台湾側も黙ってはいなかった。日台関係は、すでに六三年八月、輸銀融資付きの「ビニロンプラント」の対中輸出事件で、大きな低迷状態に陥っていた。しかも、中仏国交樹立（六四年一月）直後の、中国本土の積極的な対日平和攻勢は、これに輪をかけるものだった。わが国の自民政権内部でも、対中政策をめぐる一段と激烈な賛否両論が生じた。

こうした中で、二月下旬には、日本政界の元老・吉田茂元首相が訪台、蔣介石総統と会見した。そして、この答礼として、長年、蔣総統の片腕として活躍してきた大物、張群総統府秘書長の来日が日程にのぼってきた。

八月十二日、張群秘書長は来日した。翌日、美土路昌一社長（故人）に同行、台湾側主

催の招宴パーティーに臨んだ。来席の池田勇人首相（故人）は、満座注視の中で、張群氏と抱き合い、熱い歓迎の意を表した。

ところが、その夜、中国本土から孫平化・対外文化協会副秘書長（前中日友好協会会長、故人）を首席代表に、日中貿易拡大のための民間駐在員五人が、初の長期駐在者として入国した。そして同年秋には、報道界念願の日中記者交換も実現した。

この背後には、高碓達之助、松村謙三、岡崎嘉平太、古井喜実、田川誠一氏らをはじめ、社会制度の相違を超えて、日中両民族の友誼にかけた先達の労苦があった。

国際情勢の大きな転換の中で、日本の対中政策も、揺れながら、変化の兆しを見せていった。

素顔を見た毛沢東の会見記

中ソ対立、米ソ接近、中仏の握手、そして激化の様相を深めるベトナム戦争。国際情勢の大変転の中で、一九六〇年代前半の中国の内政は、どう動いていたのか。東京から見ていた当時の中国の姿を、かいつまんでしたためておこう。

農業生産の回復に奏功

六〇年代初頭の中国大陸は、五八年に打ち出された大躍進・人民公社政策のつまづき、五九年からの三年連続の「自然災害」で、深刻な“食糧危機”に陥っていた。さらに、ソ連の基本建設への援助打ち切り、技術者の総引き揚げで、重工業部門も大きな痛手を被っていた。

このため、党中央は、対ソ依存の重工業重点主義から、民生安定のための農業第一主義に方向を転換した。

従来、「一大二公」（より大きく、より公共的に）で推進してきた人民公社の規模を、公社一生産大隊一生産隊の三級所有制に再編成し、実権を末端の生産隊（自然村落に相当）に移管する後退策を採用した。

同時に、先にも述べた一連の調整緩和政策— 一部私有地の承認、新開拓地はその開墾者に与える、養豚、養鶏など個人の副業を認める、それらを売買する自由市場の承認などがとられた。

これらは、農業生産の面で民衆の生産意欲を回復させ、食糧事情は六二年、六三年と着実に好転。六四年の穀物生産量は二億トンにも達した。党中央の第一線で実務を朱配していた劉少奇国家主席、鄧小平総書記らの業績だったと言える。

半面、“自由化”の中で、農民は私有地や個人的副業の生産に力を入れ、公有地には積極性を示さぬ傾向を生んだ。「ヤミ売買の横行」「カツギ屋の出現」など、いわゆる社会主義とは逆行する現象も出てきた。

自力更生と階級教育へ

ソ連に現れた変化にかんがみ、当時第一線の背後で舵をとっていた毛沢東主席は、こんな事態を憂慮し、早くも六二年九月の中国共産党中央委員会総会で、「階級闘争の必要性」を強調し始めた。

同会議では、①現代修正主義（フルシチョフ路線）反対、②階級闘争強化、③農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済の発展をうたったコミュニケが出された。これは、「国内での階級教育の実践」とともに、従来の対ソ依存路線から脱却し、「自力更生による経済建設」を指向するものであった。

翌六三年には、農村を重点に、「社会主義教育運動」が始まり、中ソ論争の本格化と呼応しつつ、全国的に拡大されていった。六四年に入ると、階級的な自覚を持った労働者、農

民、兵士に依拠して成果を上げた大慶油田、大案人民公社、人民解放軍に学ぶ運動が進められた。さらに、その象徴的な実例として、常に毛沢東思想を学習し、人民大衆に奉仕して死んだ解放軍兵士「雷鋒に学ぶ」運動が、全国的に展開された。

一方、工業分野では、対ソ依存で受けた“苦い経験”を教訓に、「自力更生を主とし、対外援助を従とする」方針で、建設が進められた。工作機械類などは自己の設計で製造し、これらを基礎に、西側先進諸国との貿易発展で補う政策をとった。フランス、イギリス、オランダ、イタリア、日本などからの高級技術の導入、プラント施設購入などは、特に中国が必要とした重化学工業分野の発展を促す上で、一定の役割を果たした。

毛主席、スノーと会見

六四年十月一日、建国十五周年を迎えた新中国の「国慶節」には、過去数年間にはなかった「自信」と「落ち着き」が見受けられた。国内建設での調整工作が効果を上げ、将来の計画に一応のメドがついたこと、国際情勢が、中国側に有利に動き出していたからだろう。対外関係では特に、中ソ論争の過程で、国際共産主義運動は、第三世界の「被圧迫民族」の解放支援に結びつかなければならない、と執勘に強調していた中国の姿勢が、アジア・アフリカ（AA）諸国の間に同調者を増やしていた。

実際、国慶節の式典には、AA 諸国から首脳陣が続々と列席。また、西側諸国からも多彩な代表団が参加した。六三年暮れからの周恩来首相の AA 十三カ国訪問、インドネシアの国連からの脱退、フランスとの国交樹立、日中関係の好転なども影響していたと言えよう。

毛主席は、こうした内外情勢を見据えつつ、延安時代からの三十年来の米国の朋友、エドガー・スノー氏を招請。六五年一月九日、人民大会堂で四時間にわたる異例の会見を行った。この会見記録は、世界戦略だけでなく、彼自身の人生論まで縦横に語った“人間・毛沢東”をほうふつとさせるものだった。朝日新聞社は、いち早くこの版權を獲得、同年二月四日から七回にわたり、会見記の全文を掲載した。

重大なポイントは二つあった。一つは、ベトナム介入を深めつつある米国への誠意ある忠告とメッセージ。もう一つは、共産主義者の立場を超えて語った、屈託のない彼自身の「天命観」であった。

米国へのメッセージ

まず、「米国への発信」から紹介しよう。スノー氏は、会見を総括した冒頭の部分で、次のように記している。

「ことし七十一歳の毛主席は、話の間に繰り返し、中国革命を促進させ、また現在の東南アジアに対しても同様の恩恵を分かち与えている外国の侵略者に感謝すると語った。彼はまた、中国は自分の領土以外には軍隊を出しておらず、自国が攻撃されぬ限り誰とも戦うつもりはないと言った。サイゴンに米国の兵器や兵員が送り込まれれば送り込まれるほど、南ベトナム解放戦線（ベトコン）が勝利を収めるための装備や教育も、それだけ早まるだろう。彼らはもはや、中国軍の援助は必要としない—こんな意見も述べた」

時の焦点「ベトナム」には、多くのスペースが割かれた。要約すると、次の五点になる。
①ベトコンは自らの力で勝利するだろう。②北ベトナムでは戦争は起こらないだろう。③中国が戦うのは、米国が中国を攻撃した場合だけだ。中国は国内の仕事でとても忙しい。④ベトナム問題を解決するジュネーブ協定の条項を実現するため、国際会議を招集できるシナリオは（現段階では）四つある。そのうちの一つには、南ベトナム駐留の米軍の撤退を前提条件としない場合も想定される。⑤米中両国が再び手をつなぐ日は必ずやってくるだろう。

これらの発言には、公式の報道機関の強い対米非難の調子とは異なる柔軟性が感じられた。抜き差しならぬ段階にきた中ソ対立、国内建設での調整措置がようやく奏功し始めた

局面での、戦略家・毛沢東の大局的な判断が出ている、と私には思えた。

将来、若い世代に託す

当面の内外情勢を語り終えたあと、毛主席は自分自身と中国の来し方、行く末を淡々と語っている。共産主義者の立場を超え、まさに“人間・毛沢東”の素顔をのぞかせた場面だ。雰囲気尊重して、会見記の大筋を、そのまま引用させていただこう。

「しばらく口をつぐんでいた毛主席は、彼の振出しが小学校の教員だったことを知っているだろう、と話し始めた。

あのころは、戦争をすることなど考えもしなかった。共産主義者になろうなどと思ったこともなかった。……どんな偶然が重なったあげく中国共産党の創立を志すようになったのかと、いままでにも時々不思議に思ってきた。……重大だったのは、ただ、中国が帝国主義や封建主義、官僚資本主義などによって圧迫されていたということだけだ。それが事実だったのだ。

『……以前よりは楽な条件のもとに生まれた若い世代がどうなるのかを、多くの人々は疑問に思っています。あなたはどう考えますか？』

自分にも知りようはない、というのが主席の答えであった。恐らく誰にもわかるまい。しかし二つのことが考えられる。革命は共産主義をめざしてさらに進められるかも知れない。もう一つは、いまの若者たちが革命を否定するかも知れないということだ……。

もちろん反革命は望まないが、将来のことは将来の世代が、その時の条件に従って決めることであり、それがどんな条件かは現在のわれわれには予想できない。長い目でみれば将来の世代は、現在のわれわれよりも頭がいいはずだ。問題は彼らがどんな判断を下すかで、われわれの判断ではない。今日の青年たちと、そのあとに続く未来の青年たちは、彼ら自身の価値判断に基づいて、中国革命の成果を評価することだろう。

ここまで話した毛主席は、声を落とし、半ば目を閉じた。地球上における人間の条件は、この上なく急速に変わりつつある。いまから千年もたったら、マルクスもエンゲルスも、またレーニンでさえも、きっとバカげてみえることだろう—こう彼は語るのだった」

毛沢東の「米国への発信」と独特の「天命観」には、時空を超えた味わい深い哲理があった。しかし、現実には皮肉な展開を見せていくのだった。

第3章 文革発動直後の中国を取材

苦渋に満ちた文革への道程

「南ベトナム解放戦線（ベトコン）は、自らの力で勝利するだろう」「北ベトナムでは戦争は起こるまい」一。毛沢東主席が、心を許した米人ジャーナリスト、エドガー・スノーに語った「米国への発信」は、一ヵ月後に衝撃的な形ではね返ってきた。一九六五年二月七日、ジョンソン米政権は「北ベトナム爆撃」に踏み切ったのである。

裏切られた毛の期待

この選択は大きな「誤算」であり、地球的規模での悲劇の始まりとなった。後日談だが、米国のベトナム戦争に関する国防白書を読んだとき、「北爆決定」に際し、米最高首脳部内で激しい論争があったことを知った。賛成派は、北爆を本格化すれば、南部のベトコンは補給路を断たれ、戦闘力が次第に萎えていくと主張した。これに対し、反対派は、ベトコンはあらゆる手段を講じて抵抗力を保ち続けるだろう、と分析していた。そして、後者の見方を示したのが、ほかならぬ米中央情報局（CIA）だった。毛沢東の判断と、CIAの見解の「奇妙な一致」は、いまでも脳裏に強く焼きついている。

ともあれ、米国の「北爆強行」によって、南ベトナムの内戦は国家間の戦争に変容し、かつ北ベトナムを支援する中ソを巻き込む形で進行していった。その結果、ベトナムばかりではなく、周辺諸国から世界各地に、大きな損失と犠牲を強いていった。

北経済政策の手直しへ

中国は、この新事態にどう対処するかで深刻に悩んだと言える。国内では、ベトナム支援を考慮に入れつつ、経済建設・国防体制をどのように再編するか。国外では、米軍によるベトナム戦争の拡大に備え、対ソ関係をいかに取り扱うかという問題であった。この点に関して、当時を回顧したエドガー・スノーが、一九六六年七月三十日付の米誌『ニュー・リパブリック』に興味ある分析をしている。

スノーは、前年一月九日の会見で、毛主席が南ベトナム駐留の米軍の撤退を前提条件とせず、一九五四年のベトナム問題解決に関するジュネーブ協定の条項を実現するため、国際会議を招集できる可能性を示唆した点を想起。そのころなら、中国としても独立・中立のサイゴン政府を容認できたのではないかとしている。だが、二月七日以来の米国による本格的な北ベトナム爆撃によって、毛沢東の期待は裏切られ、中国共産党上層部でも苦渋に満ちた論争が続けられていったというのだ。

これより先、周恩来首相は、第三期全国人民代表大会第一回会議の政府活動報告（六四年十二月）で、六六年に始まる第三次五ヵ年計画の草案は、六五年初めに大衆討議にかけられることになると述べていた。スノーによれば、この計画は中国が最初の核実験（六四年十月十六日）をする前後、すでに上級黨員の間では議論されていた。そして、防衛部門の大幅な増強のないことが分かっていた。しかし、六五年二月以来、五ヵ年計画関連の記事が新聞から姿を消してしまったと指摘。産業の主要部門を防衛産業に振り向けるために、経済政策の手直しを検討しなければならぬ状態に追い込まれたとしている。

ソ連の共同行動を拒否

北爆開始後の六五年三月一日、モスクワで世界共産党協議会議が開催された。しかし、中国共産党始め、アルバニア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、日本、北ベトナムなどが出席せず、十九ヵ国だけで開かれた。討議の中心はベトナム問題であり、同月三日には

米軍撤退を決議し、ベトナム支援のための「共同行動」を呼びかけた。

中国はこれに対して三月二十二日、『人民日報』などで「モスクワ三月会議を評す」という論文を発表。ソ連共産党指導部が、言葉ではベトナムを支援すると言いながら、実際には「米帝国主義に降伏するものだ」と厳しく攻撃した。その後も再三、ソ連の共同行動を論評、「ソ連の新指導部は自己矛盾の苦境に立ち、フルシチョフよりも一層隠された悪賢い危険な修正主義であるから、あくまで対決闘争を堅持する」とし、全世界のマルクス・レーニン主義者との共同闘争を呼びかけていった。

「人民戦争の勝利万歳」

だが、ソ連との対決姿勢を強める過程で、米国による「北爆」を含めたベトナム介入は一段と深化していった。さらに、中国指導部がソ連・東欧諸国にかえ、自己の路線の同調者として期待したアジア・アフリカ諸国との関係も、決して思わしく運ばなかった。六五年の後半期から相次いで発生した一連の事態は、それを裏付けている。

インドネシアの軍部による政権掌握、米ソ主導の国連による印パ紛争の解決、第二回 AA 会議の流産、さらにブルンジ、ダオメー、中央アフリカ、ガーナ、キューバとの関係悪化など、中国の外交路線はあちこちで“亀裂”し、後退を余儀なくされていった。複雑で困難な局面を迎えて、中共指導部は六五年秋以来、出先各国の大使を次々に召還、国際情勢の分析と検討に入った。討議の核心が、ベトナム問題をめぐるソ連路線への対処にあったことは疑いない。

このようなときに、毛沢東体制の支配的見解の代弁者として登場したのが、林彪将軍（党副主席兼国防相）だった。彼は、前任の彭德懐国防相が五九年八月の第八期中共中央委員会第八回総会（廬山会議）において、毛主席の面前で大躍進・人民公社政策を批判、また新たな軍事制度や技術を優先的に重視する「軍の近代化」を直言し、それがもとで罷免された後、国防相に就任していた。

かねてから、解放軍内部で政治思想工作の優先論を打ち出してきた林彪は、六五年九月三日付の『人民日報』と『解放軍報』に、「人民戦争の勝利万歳」と題する論文を発表。中国革命の貴重な財産である毛沢東思想のすべてを援用して、新たな難局に立ち向かう姿勢を鮮明にした。

この論文は、抗日戦争勝利二十周年を記念して書かれたものだが、林彪はこの中で、国内革命を通じて体得した「農村根拠地論」を国際舞台に援用し、「世界の農村」（中国本土を含む発展途上地域）から「世界の都市」（米国、西欧など）を包囲するといった世界戦略を展開した。そして、人間が武器よりも重要であることを改めて指摘し、中国が単独で戦って勝利を収め得る唯一の戦争は、巨大な人力と広大な土地と、修正されざるマルクス・レーニン主義に基礎を置く、確固とした指導者に本質的に依存する持久戦であると強調した。

毛・林体制の確立へ

国内ではその後、毛沢東思想の大学習、大宣伝が、まさに異常な形で推進された。そして、林彪の率いる人民解放軍の機関紙『解放軍報』がその先頭に立ち、党、政、軍の各分野で、このリーダーシップに対する「挑戦者」を威圧し、糾弾していった。同年十一月からは、後に「四人組」の一人となった姚文元らの手で、文芸分野での整風の口火も切られていった。

「プロレタリア文化大革命」を正式に発動した中国共産党第八期中央委員会第十一回総会（六六年八月一日―十二日）は、こうした内外情勢を総括する重要会議だった。そして総会コミュニケが、毛沢東以外ではただ一人、林彪の名前をあげ、「全党・全国の輝かしい手本」とたたえ、「人民戦争の勝利万歳」を党の綱領的文献に指摘した点は注目される。

それは、毛沢東―林彪ラインの確立であり、中国革命の伝統的遺産である「人民戦争の論理」の再確認であった。別の言い方をすれば、“米帝国主義”とはもちろん、ソ連の“現代修正主義”とも真っ向から対決する姿勢を宣言した会議であった。これは同時に、国内の“資本主義の道を歩む実権派”に対する闘争を一段と強化することを意味していた。

当時の私は、毛沢東が中国革命と同じ命題を背負う「被圧迫民族」「被圧迫人民」の闘争を断固支持し、米ソを相手に渡り合う壮図に、共感を覚えていた。また、この重圧の中で、広範な若者や人民大衆を立ち上がらせた非凡な指導力に敬意を表していた。そして、前途に横たわる障害に気づきつつも、それらを過小評価していた。

一つは、毛沢東の打ち勝たねばならぬ当面の敵対者が、内戦時代の国民党や、過去の日本軍と違い、全世界に圧倒的な核戦力を誇示する米ソ二大強国であること。二つは、米国の「北爆」に対するソ連の「共同行動」の呼びかけなどで、中国が最も重視していたAA諸国との連帯、また日本共産党を含めた世界各地の共産党組織との関係に次々と亀裂が入っていったという事実。三つは、大躍進・人民公社政策の失敗の調整過程で、劉少奇、鄧小平らが示した一定の功績と生産大衆の反応に対する配慮が欠けていたこと。中国革命は、マルクス・レーニン主義の中国における具体化の成功であった。しかし、中国が自己の経験を全世界に適用しようとしたとき、外にも内にも、大きく複雑な障壁が待ち受けていた。

にもかかわらず、「文化大革命」を発動して党中央の実権を掌握した毛沢東は、自らが育て上げ、林彪の率いる「人民解放軍」を携えて、荒波の大海原に立ち向かっていくのだった。

紅衛兵旋風と打撃面の拡大

一九六六年の夏から初冬にかけて、中国大陸は首都・北京を中心に「紅衛兵旋風」が吹き荒れた時期だった。世界中がこの動きに振り回され、特に報道機関はテンテコ舞いの忙しさとなった。中国問題担当の若手記者だった私は、デスクや同僚たちと連日連夜、外報部の六角机に釘付けとなり、北京からの特派員電や外電、また米ソを始め世界各地からの反響の処理に追われていた。

劉少奇の降格が顕著に

中国共産党第八期中央委員会第十一回総会（六六年八月一日―十二日）の後を受けて、八月十八日の北京では「プロレタリア文化大革命の勝利を祝う百万人大集会」が開かれた。毛沢東は軍服姿で天安門に現れ、陳伯達（党中央文革小組組長）の司会で、「毛主席の最も親密な戦友」となった林彪が、「毛主席と党中央を代表して」演説を行った。

このとき、北京放送は、主要出席者の氏名を毛沢東、林彪、周恩来、陶铸、陳伯達、鄧小平、康生、劉少奇、朱徳、李富春、陳雲の順序で発表、党最高指導部に大きな地位の変動があったことを公にした。それまでの最高指導部の構成メンバーと順位は、毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲、林彪、鄧小平となっていた。顕著な変動は林彪がナンバー2に昇進したのに対し、劉少奇が一举に八位まで格下げとなったことであった。

また、この祝賀集会には、中学、高校、大学生を主体とする「紅衛兵」が参加し、外部の世界に初めて、その存在を明らかにした。彼らは、毛沢東に紅衛兵の腕章と赤いネッカチーフを献じ、それ以後は、毛・林体制を下から支える重要な組織体となっていた。

暴れ出した紅衛兵たち

紅衛兵たちは、中一日置いた二十日の夕刻、「打破四旧」「造反有理」を叫んで、北京の街頭に飛び出した。古い思想、文化、風俗、習慣を叩き壊す、という形で始まった紅衛兵旋

風は、たちどころに、旧時代の名残をとどめる商店、街路、遺跡、ホテル、公園などの名称を強引に変更していった。同時に“ブルジョア的色彩”を示す服装、ヘア・スタイル、化粧、口紅、靴の形などを一掃することに手をつけた。

この旋風は、瞬く間に北京から上海、天津、さらに広州、南京、杭州、武漢、長沙、瀋陽など、全国の主要都市に伝播していった。

そして、急激にエスカレーションの方向をたどり、特権階級、特権観念を打破する軟席車（一等車）の廃止、家賃の不払いといった要求から、さらに「民族資本家の定息（利子）を廃止しろ」「人民公社を原型に復帰せよ」「民主諸党派を解散すべし」といった現行の政治、経済、社会制度の変更を求める“政策要求”まで持ち出すに至った。

毛沢東、林彪に代表される新しい党中央指導部は、紅衛兵たちのすさまじい立ち上がり完全に支持した。党中央機関紙の『人民日報』は八月二十二日付の紙面に、「労働者、農民、兵士は革命的學生を断固支持せよ」および「大いによろしい」と題する二つの社説を掲げ、これら“革命の若大将”たちの行動を激励した。

しかし、紅衛兵運動には、かなりの行き過ぎが目立ち始め、中には「革命の規律」「革命の秩序」さえ逸脱した暴力行為、無政府主義的傾向が現れ始めた。このため、党中央も二十八日付の『人民日報』を通じて、「革命青少年は人民解放軍に学ぶべきだ」と指示し、「武闘を排し、文闘を用いよ」と呼びかけた。そのエネルギーの大方向は支持しながらも、これらを組織し、規律性ある行動に隊列化しようとしたのである。

高級幹部、次々槍玉に

八月三十一日には、毛沢東と紅衛兵が対面する第二回紅衛兵激励集会が行われた。林彪はこの集会でも演説し、「資本主義の道を歩む実権派打倒という目標の重点をつかみ、武闘を排し文闘を進めよ」と強調した。一方、周恩来（首相）は「紅衛兵は高度に組織、訓練され、政治的自覚を持った解放軍の信頼すべき予備軍である」と激励するとともに、全国の大学生全員と、中学、高校生の一部を北京に招き、経験交流を行うと発表した。

これが大きな契機となり、以後、爆発的な紅衛兵の北京詣でが始まる。そして、まるで巨大な桶の中で皮をむかれる里芋のように、紅衛兵たちの全国的規模での大交流に発展していった。ところで、この集会では江青（毛沢東夫人）が党中央文革小組第一副組長の資格で司会を務め、文化大革命で重要な役割を演じていることが明らかにされた。

注目されたのは、紅衛兵運動の進展に伴って、中国共産党につながる既存組織共産主義青年団、少年先鋒隊、総工会、全国婦女連合会などの消息が、ほとんど聞かれなくなったことだ。

しかも、共産主義青年団や少年先鋒隊の指導機関幹部が批判され、槍玉に上げられるという消息も各地で伝えられ、やがてこれらのほとんどが機能停止状態にあることが判明した。

九月に入ると、紅衛兵たちは林彪演説に従って、闘争の矛先を党や国家機関の、いわゆる「資本主義の道を歩む党内の一握りの実権派」に向けていった。しかし、批判された大物は、伝えられただけでも三十数人に上り、地方の第一級幹部ばかりでなく、党中央最高指導部の周辺にも及び始めた。

劉少奇、なお国家主席

とは言え、こうした批判闘争は必ずしも順調には進まず、かえって各地で紅衛兵同士、紅衛兵と労働者、農民大衆の衝突事件を誘発し、拡大するという傾向を生んだ。このため『人民日報』は九月五日、七日、十五日付の紙面を通じて、①文闘を用い、武闘を用いないようにすること、②紅衛兵は労働者、農民に学び、生産を阻害するような経験交流は避けること、③秋の取り入れを手伝い、併せて農民の革命的精神を学習すること、などを呼

びかけた。こうした中で迎えた十月一日の第十七回国慶節（中華人民共和国成立記念日）は、参加者百五十万人という新記録を示した。大半が紅衛兵で、人民解放軍が七年ぶりに登場したのが特筆される。この日、外部の関心は、劉少奇がどう処遇されるかという一点に集中していた。北京放送や新華社電は、大会に出席した中国首脳の名前を毛沢東、林彪、劉少奇の順で発表、この段階では劉少奇が国家主席として処遇されていることが判明した。

しかし、国慶節の祝賀気分が収まると、しばらく小康状態を保っていた紅衛兵運動が再び活発化して、特に指導的幹部に対する総点検とも言うべき大規模な批判活動が展開され出した。そして、薄一波（副首相・国家経済委員会主任）、陳毅（副首相・外相）、譚震林（副首相・農村弁公室主任）、李富春（副首相・国家計画委員会主任）、陳正人（第八機械工業相）一と、中央政府の中枢部にいる副首相と大臣のほとんど大半が、軒並みに批判にさらされていった。

十月十八日には、第五回目の紅衛兵激励集会が行われた。そして、同月二十七日には、中国初のミサイル核実験の成功が公表され、「毛沢東思想の勝利」として、大々的に宣伝された。

激動の中国へ初の訪問

紅衛兵が登場して二ヵ月余り、東京で「激動の中国」を追いながら、その目まぐるしい変化に振り回されていた。そして、毛沢東の絶大な権威と途方もない舵取りに驚嘆しながらも、中国の行方にはハラハラさせられていた。紅衛兵運動の進展につれて、批判の対象が急速に拡大され、「打撃面の総和」が予想を超えて膨れ上がっていったからだ。

毛沢東は、厳しい米・ソ両大国との対立、アジア、アフリカ諸国からの外交的後退の最中に、なぜ国内においても怒濤のような大革命を断行しなければならなかったのか。「プロレタリア文化大革命」は、中国革命の長い歩みの中で、どのように位置づけられるのか。それはよく、動乱の現実を克服して、中国の大地に根を下ろすことができるのか。また文化大革命は、世界に対してどんな問題を提起しようとしているのだろうか。

こんなことを思いながら、中国の実態にじかに触れてみたいという願いが、日増しに募っていった。そんな十月の初め、耳寄りな話が飛び込んできた。北京で十一月十二日に「孫文生誕百周年記念集会」が開かれ、日本からも訪中代表団が派遣されるというのだ。文化大革命以来、分裂して親中派の組織となった日中友好協会正統本部からの消息であった。代表団には、報道機関の随行者も可能ということだった。

当時の上司だった宮本源七郎・外報部長代理（故人）から、「代表団に同行せよ」と言われた私は、絶好のチャンスとばかり、訪中実現に奔走した。そして、派遣事務局の掌に当たっていた川田泰代女史に会い、粘り強く折衝した。彼女の尽力で結局、代表団には朝日、毎日、読売の三社の随行者が認められ、朝日からは私が訪中することに決まった。

生まれて初めての中国大陸訪問に、胸の高鳴りを抑えることができなかった。

広大な大地と紅衛兵の大交流

紅衛兵運動からミサイル核実験まで、いっぺんに雑多な現象が噴出して、世界中の注目を集めている中国。その実態に触れたいという願いが、一九六六年十一月、孫文生誕百周年記念集会（十一月十二日）の訪中友好参観団の一員として実現した。

訪問先は広州、武漢、北京、南京、上海に限られ、しかも二週間の短い旅だった。だが、盛りだくさんのスケジュールと、ある程度の自由行動で、「揺れる中国」の一端に触れることができた。

私にとっては、中国大陸との初の出合いだった。今は昔の感が深い、その中から、忘れ難い体験の一部を、したためておきたい。

「別世界」への第一歩

一九六六年十一月七日。

香港から中国本土に接する終点の羅湖駅で列車を降りると、狭い深圳河を隔てた小高い丘に、横書きの大きなスローガンが見えた。「戦無不勝的毛沢東思想万歳」一戦って勝たぬことなき毛沢東思想万歳一。

いよいよ「別世界」へ入るんだ、という緊張感がはしる。

境界線の深圳河にかかる鉄橋を渡ると、銃を手にした辺境の警備兵が十人近く、直立不動の姿勢で立っていた。その間をぬって深圳の駅舎へ。われわれ一行を出迎えに来た紅衛兵七人が、上手な日本語で、「ようこそ、熱烈に歓迎いたします」と言った。北京大学で日本語を勉強している学生たちだった。

昼食後、広州行きの列車に乗る。辺り一面は、いまとは全く違う農村地帯。車中での旅行日程の説明が終わると、リーダー格の上級生の音頭で、歌唱指導が始まった。

「大海航行靠舵手」一文革発動以来、中国全土を風靡していた革命歌だ。「大海に行くには舵手に頼る。万物の生長は太陽に頼る。雨露が穀物の苗床を潤すように、革命をやるには毛沢東思想が必要だ。……毛沢東思想は沈まぬ太陽である」

いかにも、若者の心を奮い立たせるような歌詞と旋律だ。

車窓の両側には、南方特有の荔枝の果樹園が続く。晩秋なのに、緑豊かな大地だ。

気炎を上げる紅衛兵たち

広州駅に着くと、すぐさま行動開始。毛沢東が青年時代に教鞭を執った農民運動講習所、革命烈士の陵墓、中山大学の孫文記念館。公共市場は、紅衛兵でごった返していた。中には、綿入れの服を着た者もいる。

「休們從哪裏來的？」（どこから来たの？）と声をかけると、「武漢」「成都」「長春」「西藏」（チベット）と、あちこちから元気のいい声が返ってきた。全国的規模での「串連」（経験交流）が進行中だった。

「郷里を離れて、こんな大交流をするのは生まれて初めて」

「各地での経験交流で、多くのことを学ぶことができた」

彼らは出身地の学校の証明書を手に、必要経費、衣類、靴なども支給されているという。文革以来、学校は閉鎖中なので、各地の校舎が紅衛兵たちの宿舎になっているのだそうだ。

大交流はいつまで続くのか、と尋ねると、口々に「進行到底」と言った。文革が勝利するまでやるというのだ。「文科系はいいとしても、理科系の学生は困るだろう？」と質すと、「関係ない」という勇ましい答え。

中に、アミ袋を背負い、ハダシで歩いている女子中学生たちがいた。「貴陽（貴州省）から」と弾んだ声。アミ袋には三冊の小冊子が入っていた。当時、最も愛読されていた毛沢東の『老三篇』である。

①『爲人民服務』（人民に奉仕せよ）、②『愚公移山』（愚公山を移す）、③『紀念白求恩』（ベチューンを記念する）—簡単に言えば、①誠心誠意、人民大衆に奉仕する精神を忘れず、②それを、どんな困難にぶつかっても貫き通すこと。さらに、③中国の革命戦争で戦傷者の医療に従事、伝染病で死んだカナダの医師、ベチューンの功績を称え、革命の国際的連帯の必要性を説いたものだ。

「世界革命人民的首都」

翌日は、広州市郊外の新華人民公社を見学。その後、花東人民公社で民兵の実弾演習を参観した。

詳しく紹介できぬのが残念だが、実弾演習では、わずか十歳の小学生が、自らの背丈を上回る鉄砲を担いで参加。百五十メートル前方の小さな目標物に対し、十発十中の名演技を披露したのには舌を巻いた。

この日の夕方五時すぎ、広州発北京行きの「特快車」(特急列車)に乗った。大陸縦断の幹線鉄道だ。中国の大地を踏んでまだ二日だというのに、早朝からの強行軍で、いつの間にか、うとうと寝入っていた。

「ガタン」という大きな音で目が覚めた。「韶関、韶関」という駅員の声。腕時計を見ると、もう真夜中。特急で六時間以上も走っているのに、列車はまだ広東省にいるのだ。どんなに飛んでも、お釈迦さまの掌にいる、あの孫悟空の故事が頭に浮かんだ。

いったい、いつになったら北京に着くのだろう？通りかかった「列車員」(車掌)に尋ねると、車掌室に案内された。彼は、北京までの停車駅と所要時間を、いちいち丁寧に教えてくれた。徹底したサービスぶりに感謝して立ち去ろうとしたとき、彼は時刻表の「北京」を赤丸で囲みながら言った。

「北京は中国人民の首都、而且是世界革命人民的首都」(北京は中国人民の首都、そして世界の革命的人民の首都です)

これには、さすがの私も思わず苦笑し、「われわれ日本人の首都は東京ですよ」と言った。彼は一瞬、きょとんとした表情で私を見た。その主観的善意と意気込みには感嘆したが、外国事情に対する無頓着さには別の驚きを覚えた。

果てしなく続く大地

翌朝、ラジオの音で目が覚めた。六時半。毛沢東思想の「活学活用」を呼びかけた林彪副主席の指示が聞こえてくる。

窓外を望むと、どこまでも果てしなく続く大地。変化に富む日本の景色に比べ、中国の風光は何とも波長が長い。

「いまは山中、いまは浜……」幼いころに口ずさんだ日本の童謡がよみがえってきた。

もう野良では仕事が始まっていた。前方の赤旗を目標に、十数人が田畑を耕している。用排水溝はよく整っている。だが、広い沃野に、トラクターは一台も見えない。

十時前、列車は華中の長沙に着いた。毛沢東の生まれ故郷、韶山に近い湖南省委員会の所在地だ。ものすごい人の山。駅の構内に降りると、たちまち数十人の紅衛兵に取り囲まれた。みんな毛主席の生家に行ってきたのだと言う。「自分の家に帰った気持ちだ」と語る者もいた。

「外賓」(外国の賓客)というリボンを見てか、南京から来たという紅衛兵が、韶山の記念バッジを私の胸につけてくれた。最北端の黒竜江省、はるか西の青海省、そして南の果ての海南島から来た若者もいる、と聞いてびっくりした。

反対側のプラットホームに、長沙発の紅衛兵専用列車が十数両連結されていた。超満員の車両のハラには「行李車」(貨物車)と書いてあった。食糧品や工業製品の輸送に大きな影響が出ているのではないか、と思った。

北京、うねる長蛇の列

武漢に一泊。次の日の夕方、再び車中の人となった。翌朝、起床して外を見ると、赤い土は黒っぽく変わり、緑の平野は、小麦の苗、大白菜を除いて、黄色に変わっていた。

赤旗を先頭に三人、五人、七人、多い場合は十数人が一団となって歩いている紅衛兵の姿が目についた。徒歩でテくる“長征隊”である。背中に食糧や毛布を担いで、北京へ、北京へと向かっていく。

特急列車は、三時間以上も遅れて北京に着いた。紅衛兵輸送という加重負担で、ダイヤはかなり乱れている感じだ。しかも、てっきり北京駅に着いたと思ったのに、それが西直門駅と聞いて、二度びっくり。都心の北京駅は目下、紅衛兵の専用駅に使われているのだという。

北京の雑踏は、ケタ外れだった。天安門広場に通ずる幅六十メートルの長安街は、手に

手に『毛主席語録』をかざした全国各地の紅衛兵たちでひしめき、立錐の余地もない状態。その渦の中に飛び込んで、大河のような流れに加わった。すぐ近くで『毛主席語録』の一節をアレンジした合唱が聞こえてきた。

「下定決心、不伯犠牲、排除万難、去爭取勝利」（決意を固め、犠牲を恐れず、万難を排して、勝利をかちとろう）

天安門広場に面した歴史博物館に、大書されたスローガンの垂れ幕が見えた。

「人民、只有人民、才是創造歷史的動力」（人民、人民のみが、歴史を創造する原動力だ）

こんな毛沢東の呼びかけに応え、若く、貧しく、名もない紅衛兵の長蛇の列が、延々と熱狂的に揺れ動いていた。

垣間見た首脳部の地殻変動

厳しい序列まざまざ

十二日午後。首都・北京の心臓部、天安門広場の西側にそびえる人民大会堂のメインホールには、「万人会堂」の別名どおりに、人民解放軍、紅衛兵、各界代表ら計一万人が席を埋め、「孫中山（孫文）先生生誕百周年記念集会」の開幕が間近に迫っていた。

突然、割れるような拍手が巻き起こって、ヒナ壇に最高指導者たちが姿を現した。

行政府を掌握し続ける周恩来首相を先頭に、宋慶齡、董必武両国家副主席、そのあとに、文化大革命後の処遇で話題の焦点となっている劉少奇国家主席が続く。

思わず立ち上がって、立て続けにカメラのシャッターを切った。われわれは、広い会場の最前列から四番目の列の、ほぼ中央に座っていた。ヒナ壇の指導者たちの表情やしぐさが、よくうかがえる場所であった。

劉主席の次には、日本の国会議長に当たる朱徳全国人民代表大会常務委員長、そのあとにこれまたうわさの人、鄧小平党中央政治局常務委員一。指導者たちは、ヒナ壇の最前列に腰を下ろした。

中央が周恩来首相、その左側（向かって右側）に孫文未亡人の宋慶齡女史、陶铸（党中央宣伝部長）、鄧小平、朱徳、陳毅（副首相・外相）……の面々。右側に董必武、陳伯達（党中央文化革命小組組長）、劉少奇、李富春（副首相・国家計画委員会主任）、そして車イスで参加した何香凝女史……。

何女史の亡夫は廖仲愷氏で、生前の孫文の右腕として活躍した国民党革命委員会の重鎮。いまは亡き廖承志中日友好協会会長の実母である。

明暗を分ける周と劉

毛沢東党主席と林彪副主席を除く、中国の最高指導部の要人が、ほとんどすべて顔をそろえている。国民党と共産党の双方から「国父」と呼ばれてきた孫文の評価をめぐる、紅衛兵たちの間で激論や衝突まで出たというニュースも、これだけの首脳が集まったところをみると、大した影響は生んでいない様子だ。ただ、陳毅外相と、何香凝女史の車イスの後ろに立つ廖承志会長の頭髪が真っ白になっていたのが気にかかった。やはり文革は大きな心理的圧力となっているのだろう。

午後四時一解放軍の「義勇軍行進曲」（国歌）の吹奏に続いて、董必武副主席が開会のあいさつ。そのあと周恩来首相が壇上に立った。濃い眉、大きな目玉。灰色の人民服に身を固めた周首相の血色は非常によく、七十歳とは思えぬかくしゃくとした、いでたちだ。声にも力がある。

周演説の途中で、ソ連指導部を中心とする「現代修正主義」の非難に及ぶと、ソ連や東欧諸国の代表が、席を立って退場する姿が見えた。その後ろ姿へ、まるで追い出しの氣勢を上げるかのように、一段と高い拍手が浴びせられた。

このとき、問題の人、劉少奇国家主席は、なぜか大勢の拍手には加わず、正面を向いて座ったままであった。あるいは、ヒナ壇の下で手をたたいていたのだろうか。

自髪をきちんとオールバックにすいている。端正な感じだ。しかし、眼前にあるその顔は、表皮に乏しく、むしろ沈んで見えた。

一条のタバコの煙が

周演説が終わると、宋慶齡副主席が若い女性に付き添われて登壇した。亡き夫、孫文の革命家としての生涯を語る女史の表情は引き締まり、やや青ざめて見えた。

と、ヒナ壇に一条の白い煙がのぼった。劉主席が突然、タバコを吸い始めたのである。会場ではだれもタバコは吸わなかった。われわれ一行にも、中国側の接待者が「式典中は、タバコは遠慮するように」と言っていた。劉さんは時折、配布された演説の内容から目を離し、メガネを外したり、かけたりしていた。

ヒナ壇の別のところでは、周首相、董副主席、陳伯達氏らが小声で談笑している。だが、劉主席は、談笑の場から外れた格好に見えた。劉さんがまた、タバコに火をつけた。約二時間の式典の間に、少なくとも四回、タバコを吸った。

孫文未亡人、宋慶齡副主席の講演が終わりに近づくと、周首相がサッと手を伸ばして、未亡人の介添えの女性に登壇するよう合図する。細かいところまでよく気をつく人だ。

毛沢東をたたえる「東方紅」の吹奏で記念式典が終わった。参会者の拍手に送られながら、まず周、宋、董の各首脳らが退場。これに文革で急に上昇した陶铸、陳伯達氏が続いた。すでに席を立ったままで待っていた劉さんが、陳伯達氏のあとに従った。こんな際にも“序列”があるのだろうか。

「那是很難講了」

北京の空には、すでに濃い夕闇が迫っていた。「劉主席が寂しそうに見えたが……」。帰りのバスの中で、われわれ一行の世話をやいてくれた北京大学の女子学生に声をかけた。彼女は一瞬、腫れ物に触られたような困った表情を見せた。だが、慎み深く微笑して、

「那是很難講了」

とだけ言った。それは難しい問題ですね、という答えだ。

かつてのナンバー2、劉少奇氏への“風当たり”は厳しいようだ。長い中国革命の過程で、彼が果たしてきた役割を知る中国の人たちは、どう感じているのだろうか。劉さんの、沈黙の姿を目の当たりに見て、私は心のどこかに割り切れぬものを感じた。

東京に戻って、われわれ一行の中国訪問中に、劉少奇と鄧小平を批判する壁新聞が出ていたことを知った。それは、文革当初から「造反派」の旗手として活躍していた、北京大学の聶元梓ら十人が張り出したものであった。そこには、

「党内の資本主義の道を歩む実権派の第一号と第二号」

とあった。彼らは党中央文化革命小組の江青第一副組長（毛沢東夫人）らと“一心同体”で動いている人たちだった。まだ網膜に焼きついている、あの北京の情景を思い浮かべながら、直感的に、劉さんと鄧さんはやられるな、と思った。

頂点に立つ毛主席は、どんな舵を取っていくのか。「革命不是請客吃飯」（革命は客を招いて、ごちそうすることではない）文革発動の怒吼の中で、そこにはもはや、彼がエドガー・スノーに語ったときの、あの時空を超えた「天命観」は、消えうせてしまったかのようだ。

紅衛兵運動をめぐって、日本にはさまざまな論議があった。いまは亡き著名なジャーナリズム界の大先輩は、「あれはジャリ革命だ」とこき下ろした。毛沢東のやり方は、独裁者・ヒトラーそっくりだ、と言う人もいた。軍国主義時代をもろに体験し、人の世の酸いも甘

いも知り尽くした人々の「一刀両断」の評価であった。

だが、戦後の貧しい学生時代に毛沢東の著作に触れ、長い中国革命の過程で、彼の果たした数々の功績に感銘を受けていた私は、こうした見方には同調できなかった。毛沢東の号令で立ち上がったウンカのような紅衛兵の大群の動きに、中国社会の度し難い「封建的官僚主義」（フューダル・ビュロクラシー）への挑戦を感じていた。

最高指導部内で演じられていた、劉少奇国家主席追い落としの動きには首をかしげながらも、それと密接に結びついているはずの紅衛兵運動には、捨て難い意義を認めようとする、なお多感な少壮期であった。

第4章 中国研究熱高まる米英訪問へ

アメリカとイギリスの旅へ

「百聞は一見に如かず」という。短い訪問だったが、生まれて初めて、しかも文化大革命下の激動の中国の断面に触れることができたのは、かけがえのない体験であった。

帰国後、『朝日新聞』の夕刊に、「揺れる中国」というタイトルで、印象に残った見聞記を連載した。まだ、文革下の視察記は珍しかったせいか、連載の全文が、『アサヒ・イブニングニュース』に翻訳された。そして「戦火のベトナム」と「文革下の中国」をテーマにした、朝日新聞主催の京都での国際シンポジウムにも、参考資料として提出された。

米国務省からの招請

その直後だった。アメリカ国務省の中国担当官が、編集局長室を通じて面会を求めてきた。ぜひ米国へ招待したい。国内の参観は自由。その間、中国問題の専門家や研究者たちとの意見交換をしてほしい。期間は二ヵ月、ということだった。続いて英外務省からの招請も来た。文革後、上海の英総領事館の焼き打ち事件が発生、アヘン戦争以来の英植民地・香港の「武力解放」といった物騒な怪情報も浮上していたころだった。

「激動の中国」をどうとらえるか。それは当時、全世界の最大級の関心事であり、日本でも議論が沸騰していた。

ありがたい要請だったが、私は即答を避け、「じっくり考えさせてほしい」と言った。何しろ、中国の情勢は流動的であったし、私自身の中で十分な整理が行われていなかったからである。もう一つ、当時の中国は「米帝国主義は諸悪の根源」と糾弾、特に米軍の「北ベトナム爆撃」以来、その態度を極度に硬化させていた点も、気にかかっていた。

『現代の中国』を執筆

ちょうどそのころ、二、三の出版社から、文革の特質を分かりやすく解説した本を書いてほしい、という依頼があった。特に、岩田さんという中央公論社の編集者は、何度も足を運んで来られた。

文革以来、私は朝日新聞社の月刊誌『アジア・レビュー』や週刊誌『朝日ジャーナル』を始め、雑誌『世界』『潮』『中央公論』などに、中国情勢分析の論文を書いてはいた。だが、一冊の書物として中国問題をまとめるのは、初めての経験であった。それは、研鑽を積んだ学者や研究者のする仕事と思い、何度も辞退したが、岩田さんは引き下がらなかった。

一党中央がすべてに優先する中国で「造反有理」の動き、軍の登場などの異常な事態がどうして発生したのか。中国革命の英雄一毛沢東と劉少奇の対立の本質は何か。新しい社会の建設途上に苦悶する中国の姿を理解するには、五十余年の歴史を持つ中国共産党、独特の体質を持つ人民解放軍、政策の執行機関である政府の、相互に複雑に結びついた組織的、人的特質と歴史的ダイナミズムの解明こそ必要ではないか。

彼は熱心に訴え続けた。とうとう、私はその粘りに降参し、確たる自信のないままに、執筆を引き受ける羽目に陥ってしまった。しかし、その一方では、背伸びをしても、この機会に中国の動きを整理し、私自身の中国問題に対する考えをまとめておきたい、という欲求が次第に頭をもたげてきた。

一九六七年の二月から七月までの半年近く、日常勤務の余暇のほとんどすべてを費やし、精力を尽くして、本の執筆に取り組んだ。

文革以来、洪水のように出現した紅衛兵の「大字報」(壁新聞)を含め、最新の資料や情報を駆使した。欧米の分析や中ソ関係の推移にも目を配った。何冊かの中国共産党史もひ

もといた。

忙しい新聞社のデーリーワーク、乱れ飛ぶ“玉石混交”の消息の渦、そして何よりも自らの力不足一まさに悪戦苦闘の執筆であった。時折、カベにぶつかると、諸先輩や友人たちの、貴重な助言も受けた。

アメリカ行きを決意

七月中旬、ようやく脱稿にこぎつけた。本の題名も『現代の中国一党・軍・政府』と決まり、八月下旬に中公新書として出版の運びとなった。「あとがき」を書き終えたとき、私はふっ切れたような気持ちで、アメリカ行きを決断した。

なぜか。自分にとって、中国との関係は、切っても切れないものである。しかし、同時に日米関係は、日本の安全保障にとって「死活」の問題である。しかも、あれほど「一枚岩」だと思われていた中ソ関係が極度に悪化し、戦後の「二極構造」が崩れている。こうした中で、日本には、米国と中国の間で、果たさなければならない役割が増大している。そのためには「孫子の兵法」ではないが、自分にはどうしても、米国の事情を知っておく必要がある。そう心に決めた私は、東京の恵比寿にあった中国特派員団の駐在事務所を訪ねた。米国訪問の三週間ほど前だった。

「米、英両国政府の招きで、二ヵ月半ほど欧米視察に出かけます。あなた方が“悪の根源”という“牙城”に乗り込んで、彼らの中国観やアジア政策を勉強してきたい」

こう切り出して、自分の考え方を率直に述べた。しばらく黙って話に耳を傾けていた中国の友人たちは、

「吉田さん、行ってらっしゃい。東京に戻ったら、アメリカやイギリスの体験談を聞かせてください。待ってますよ」

と言ってくれた。

厳しさを増す中国情勢

そのころ、文革は一段と厳しさを増していた。この年（一九六七年）のメーデーで、天安門上に姿を現した党中央最高指導部の顔ぶれは、毛沢東、林彪、周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春、陳雲にとどまり、劉少奇、鄧小平、陶铸の名は消え去っていた。当時、「党内最大の資本主義の道を歩む実権派」という“代名詞”で呼称されていた劉少奇国家主席は、五月十八日付の『人民日報』『紅旗』合同論文「偉大な歴史的文献」の中で、「敵対的矛盾」として取り扱われるに至った。そして中国共産党誕生（一九二一年七月）四十六周年記念の『紅旗』（第十一号）社説では、「打倒」されたものとして描写されていた。

他方、毛・林体制を支えつつ実務の掌に当たっていた周恩来首相は六七年当初、文革下の党と国家の政治機構について、

「党中央軍事委員会が文革の総司令部、党中央文化革命小組が参謀本部、国务院（政府）は執行機関である」

と語っていた。そして、同年六月二十六日、訪中の日本科学機器展覧会代表団に対し、文革の意味を初めて、論理的に説明してみせた。要約すれば、

文革には①思想闘争、②奪権闘争、③革命の後継者養成—といった三つの目的があり、この革命は絶対多数の人民大衆、人民解放軍、大多数の幹部に依拠している。そして、このような体制固めに成功すれば、中国の変質を防ぎ、同時に外敵の侵略に対処できる。三つの目的をつなぐ赤い糸が毛沢東思想であり、その活学活用に努めている。

だが、文革の舞台が、中央から地方の奪権闘争に移った六七年以降、新たな困難が生じていた。既得権益を手放すまいとする地方の中堅幹部、さらに工場や農村の生産地点でも、根強い抵抗に出合い、前途多難な局面を迎えていた。

「地上本没有路……」

八月中旬、私は羽田空港をたった。米国もヨーロッパも、生まれて初めての旅だった。日付変更線を越え、常夏のハワイで二日間、英気を養った後、サンフランシスコを経由、アメリカ大陸を横断して、首都ワシントン DC へ向かった。

晴れた日だった。眼下に広がる壮大な小麦やトウモロコシの畑を見ながら、その区割りの大きさに目を見張った。

それは、中国大陸を汽車で縦断したときの光景と、二重写しになって見えた。そして、わが日本は何と小さな国か、といささか羨望の気持ちに駆られていた。

しかし、国土は小なりといえども、多極化する世界の中で、日本の果たし得る役割は今後、ますます重要になっていく、という思いも募っていた。

ワシントン DC に着くと、早速国務省担当官との米国滞在中のスケジュールの打ち合わせが行われた。

二ヵ月間のコースは、ワシントン DC—ウィリアムズバーグ（バージニア州）—ノーフォーク（同）—リトルロック（アーカンソー州）—ダラス（テキサス州）—ロサンゼルス（カリフォルニア州）—サンフランシスコ（同）—スーシティ（アイオワ州）—フィラデルフィア（ペンシルベニア州）—シカゴ（イリノイ州）—ボストン（マサチューセッツ州）—ニューヨークと決まった。

国務省の担当官は言った。

「行く先々で、地元の人々が親切に接待してくれます。各地の主要な大学や研究機関では、中国問題の第一級の専門家たちが、あなたの来訪を待っています。何の気兼ねもなく、自由に行動してください」

そして、私の旅に、英語の達者な日本人の研修生までつけてくれた。至れり尽くせりのもてなしだった。

「よし、何でも見てやろう。何でも聞いてやろう。そして、虚心坦懐に話し合おう」

と思った。そのとき、学生時代に愛読した中国の作家、魯迅の言葉が脳裏に浮かんだ。

「地上本没有路、走的人多了、也便成了路」（地上にはもともと道はなかった。行き交う人が多くなって、それが道となったのだ）

いまは閉ざされている中国と米国の道。それを、この両大国の狭間にある日本人の一人として、少しでもいいから、切り開いていくんだ。こんな武者震いが込み上げてきた。

雑種のバイタリティー

アメリカの旅は、楽しく有意義なものだった。国土は日本の二十六倍なのに、人口はたったの二倍強。歴史は浅いが、それがかえって古いしがらみにとらわれることなく、米国を世界最強の国に押し上げた原動力になったのではないかと思われた。

しかも、四十九州が大きな自主権を持った「合衆国」だけに、自由と多様性、余裕と活気を醸し出していた。同時に、中央の不合理な強権をチェックする機能をも果たしていた。

訪れた場所は限られてはいたが、それでも東部、南部、西部さらに中部、北部と、それぞれの地域の特徴的な部分に触れることができたのは、ありがたかった。振り返れば、あっという間に過ぎた二ヵ月だった。

ワシントン DC では、少年時代の憧れの的だった米第十六代大統領、リンカーンの記念堂を訪れることができた。ウィリアムズバーグでは、建国当初のアメリカを再現した街並みを見学した。

空軍基地のあるノーフォークへ向かう機上で、隣り合わせた若い黒人兵との会話も印象に残っている。彼は軍服の袖を引っ張りながら、「数日後に、またベトナムへ行く。早くこの服を脱ぎたい」と言った。

南部のリトルロックでは、白人のおばあさんの案内で、黒人の人々の生活の一端をのぞ

くことができた。ダラスでは荒くれ馬を乗りこなすテキサス男のロデオに興奮した。

カリフォルニアの休日には、ゴールデン・ブリッジの近くの大きな公園で、平和と愛を訴え、ベトナム戦争に反対するヒッピーの集団と語り合うことができた。また、ネバダ州のリノまで車を飛ばし、話のタネにと、しばしカジノを楽しんだ。中西部のスーシティでは農家に二泊、作業服に着替えて、トウモロコシの取り入れや、牛舎の修理を手伝った。

ニューヨークでは、国運本部やチャイナ・タウン、そしてハーレムも訪問した。米国一のこの大都会には、白人のほか、黒人やアジア系の人々もひしめいて、「雑種のバイタリティー」を強く感じた。

だが、私の旅の本題は「アメリカの中国観」の視察だった。この点に絞って、当時の姿を報告したい。

冷静だった米国の中国分析

燃え上がるベトナム戦争の陰に、どっしりと根を張る米中関係—その当の米国の中国専門家は、激動の文化大革命下の中国をどう見ているのか。そしてその対策は—アメリカを回った二ヵ月間、私の最大の関心はこの問題に集中した。

実態の掌握に苦悩

「中国の日々の動静は、全世界の情報網を通じて、細大漏らさず集めているつもりだが、正直なところ、どれが実態なのか、まだ一定の結論を出すに至っていない」—国務省で対中国政策立案の中枢にいたクライスバーグ氏は、きわめて慎重な態度を見せた。そして「毛沢東、林彪と、より合理的に見える周恩来（首相）との結びつきは、本当のところどうなっているのだろうか」と頭を抱えていた。

国防総省で極東戦略を担当、情勢分析の中心にいたホランド博士は、「月曜日に得た情報と、水曜日の情報はまるで違うし、それがまた木曜日には否定される」と語って、中国の実態掌握の困難さを率直に認めた。

国務省内部には、中国の内乱状態説、毛主席の地位低下説、逆に激動の中から毛・林主流派の“新体制”が築き上げられつつあるとする説などが混在していた。決定的な結論を出していないのは、米政府の慎重さの表れと言えるだろう。

ところで、担当者たちが一様に指摘したのは、中国の最高指導部が決して「頭にきていない」ということだ。

彼らは中国が七億余（当時）の人口と、豊富な地下資源を持ち、中国人が強い忍耐力と勤勉さを持っていること、近代科学の水準もかなり高く、研究者の層の厚さが認められる点などを付け加えることも忘れなかった。

こうした慎重な評価の裏側には、高度な情報と冷静な分析が働いているように思われた。

慎重に裏側を読む

中国の政治・思想分野の研究で優れた実績を持つ、シカゴ大学のタン・ツォウ教授は、この年の春のワルシャワでの米中大使級会談を重視し、「米中双方は激論の中で、互いに相手のハラを慎重に読んでいる。この会談以後、文革が一段と激化したことは興味深い」と指摘。特に「劉少奇に対する厳しい公式批判は、ワルシャワ会談後に起こったもの」と語っていた。

米国で屈指のシンクタンク、ロサンゼルスランド・コーポレーションでは、「ベトナム戦争と中国介入の現実的可能性」というホットな問題で、集中的な探究が行われていた。研究チームの責任者で、中国の軍事戦略問題の著名な専門家、アリス・シエ女史はこう語った。

「毛沢東は恐らく、米国が早急には中国大陸に戦争を拡大しないと判断して、文革を断行したに違いない。国内体制をより強固にするためのもので、それが直ちにベトナム戦争にはね返ってくるとは思えない。米国内には“中国の脅威”を誇大に宣伝する動きもあるようだが、これは危険な傾向だと思う」

この席で、ソ連問題の専門家が、「どこまで北爆を拡大すれば、中国のリアクションがあるだろうか」と問いかけてきた。私は「北爆が国境を越えて、中国領土内に及んだとき。もう一つはホー・チミン政権が中国の介入を要請した場合だろう」と答えた。続けて「何よりも、あの北爆自体が愚策だったと思う。米国が北爆を続行する限り、中ソ対立はあっても、双方がベトナム支援をやめない。日本でも大半が北爆には反対だ。米国は早急に北爆を収束すべきだと思う」と率直に述べた。

別れ際に、出口まで送ってくれたシエ女史が、小声で言った。

「ジョンソン大統領の北爆停止を、私も心から望んでいます」。その言葉は、遠い今日まで忘れられない。

解放軍の動きを注視

中国担当の政府関係者や専門家たちは、文革の行方をつかむメドとして、特に人民解放軍の動向に注目していた。

中国研究の一大中心を形成するサンフランシスコのカリフォルニア大学（バークレー）とスタンフォード大学でも、多くの研究者たちが、この点に精力を費やしていた。例えば「解放軍の組織と機能が、どれだけ地方の各組織に浸透できるかが、中国内部情勢の大きなヤマだ」というのが、バークレーのチャルマーズ・ジョンソン教授の見解であった。

「鉄砲から政権が生まれる」—中国革命の過程で、絶えずその推進母体となってきた解放軍は、建国以来の指揮系統として、軍事指揮官のほかに、政治委員制度を設け、将兵の政治思想教育に最大の重点を置いてきた。

ジョンソン教授は、「文革後、軍の組織と機能が工業、農業、交通など各分野に採用されつつある。中央組織では、これが成功したかに見えるが、地方組織に根付くかどうかの問題だと思う」と述べた。

解放軍の動きとともに、文革の動向を探る要素として、米国の専門家の間では、「党の中堅幹部の去就」に分析の視点が向けられていた。そして、多くの研究者が、毛・林主流派が彼らをどのように処遇し、教育していくかに注目していた。

ソ連よりも冷静な観察

当時の米政府当局者たちは、文革を契機に、中ソ対立が一段と激化したことに「口に出せない満足感」を抱いていたと言える。彼らとの対話で強く感じたのは、中国の現状に対する米国の見解と、ソ連のそれとの間に存在する大きな距離だった。

「ソ連指導部は、国際共産主義運動のイニシアチブをとるため、中国は不安定で信用できない、というイメージづくりをやっている。したがって、中国攻撃の声明や論文には、宣伝の要素が多い。ソ連の中国批判を検討する際には、その内容よりも政治的動機とタイ、ミングに最大の関心を払っている」

国防総省のホランド博士の言葉だが、そこには「中国の実態を正確につかむことが先決」という着実さがうかがえた。

極東戦略の有力な専門家は、

「米国としては、毛・林派を攻撃した方がいいか、劉・鄧派を攻撃した方がいいか、ということ自体が大きな問題なのだ」

と言った。毛・林派を攻撃すれば、中国民族の持つ強いナショナリズムを刺激することになりかねないし、絶えず「内外の敵」との闘争を通じて革命を推進してきた毛沢東戦略

に、かえって都合のいい材料を提供することになる。また、仮に反対派の“巻き返し”が成功すれば、恐らく中ソ対立は緩和の方向に向かい、社会主義諸国の北ベトナム、南ベトナム解放戦線（ベトコン）支援の統一行動は容易になる、というのだ。

これは、中国の出方が、米国の極東戦略（ベトナム、台湾海峡、朝鮮半島など）の全局面に大きく響いてくることに配慮した、興味深い見解であった。

日本の研究にも学ぶ

もう一つ見落とせないのは、米国の中国研究者が長期的視野に立った研究にも力を入れていることだった。

スタンフォード大学の軍事戦略専門家、ハンフリー教授は、グループ研究の最大のテーマが「五年後、十年後の中国と日本」であると言った。

アジアでの日本の地位を重視した課題だが、研究のポイントは、米国として日本にどのような「役割」を要請するか、という点にあると感じられた。日本が「中国封じ込め体制の一環」として期待されるのか、それとも「米中両国に欠かせぬ懸け橋」として期待されるのか。日本にとって極めて重大なテーマである。ハンフリー氏は戦後、軍事要員として長期間日本に滞在したことがあり、中国に対する日本人の“特殊感情”についても、相当な理解を示していた。

カリフォルニア大学を訪れた日は、たまたまコロンビア大学のウィルバー教授（中国近代史）が来訪、国民党史についての講義が行われていた。聴講者は三十四人で、アメリカ人が半分、残りの半数は中国人、日本人、インド人などアジアからの研究者や学徒だった。当時、香港で著名だった友聯研究所からも専門家が来ていた。

彼らの何人かが「米国は最近、日本の中国研究に注目している」と語っていたのが印象に残った。確かに、米国の中国学者の中には中国語とともに日本語もできる人たちが目立っている。

中国共産党史研究の権威で、日本の石川忠雄教授（前慶応義塾長）とも親交の深いハーバード大学のベンジャミン・シュウォルツ教授をはじめ、私の会った数人の学者がそうだった。中でも当時から将来を嘱望されていたハーバード大学のエズラ・ボーゲル教授は、中国語も日本語も自在に使いこなしていた。

そこには、中国との直接交流ができない米国の中国研究者が“アメリカ的発想”だけに頼らず、歴史的、文化的に中国と最も深いつながりのある日本から“アジア的発想”を吸収して中国研究のハンディキャップを打破しようとする意欲が感じられた。

こうした動きが、米国の中国研究をさらに充実させ、その成果がこの超大国の中国政策に反映されることを祈らずにはおれなかった。米中両国の谷間にある日本としては“米中衝突”だけは、なんとしても避けてもらわねばならないのだから。

香港問題で揺れていた英国

二ヵ月にわたるアメリカ視察訪問を終えた私は、十月中旬、ニューヨークからロンドンへ飛んだ。エアバスで中心街のビクトリア・ステーションへ向かう道すがら、「同じ“親戚の国”なのに、ずいぶん異なった風情だな」という思いにかられていた。

同じ親戚の国なのに

窓外のどこにも、高い建物がなかったからだ。特に、摩天楼のそびえるニューヨークから来たせいか、ロンドンの建物の低さが、とても印象的だった。しかし、よく見ると、「ウサギ小屋」の日本とは違って、敷地と建物の一つ一つに余裕があり、趣向がこらされており、存分に金と手間のかけられた豪華さが感じられた。かつて、世界各地に植民地を持つ

た「大英帝国」の、長い蓄積の片鱗を見た思いがした。

隣に居合わせた五十歳前後の紳士に、「アメリカとイギリスは、まるで違った国のようですね」と声をかけると、「そうですね」という返事がかえってきた。だが、このおじさんの答えがふるっていた。

「アメリカは、巨大な富と力を誇っているが、まだまだ若い国だ。彼らがいまベトナムや世界各地でやっていることは、われわれが、すでに百年余り前から第二次世界大戦までやっていたのと同じこと。やがては、いまのわれわれと同じような気持ちを抱くようになるでしょう」

美術商をしている人で、よくインド亜大陸や東南アジアに出かけている、という話だった。ヨーロッパ初訪問の日本人記者に、その体験と識見を披歴してくれたのだろう。これは、単に建物や風景の外観の差を見て言っただけの私にとっては、予想外の、しかし勉強になるありがたい言葉だった。

古色豊かなウォールドルフ・ホテルに到着、朝日新聞ロンドン支局に電話を入れた。畏友の白井健策特派員（後の外報部長、「天声人語」執筆者）が、イギリス外務省のスケジュールを伝達してくれた。ロンドン滞在の半月、英語の達人である彼は、忙しい仕事の合間をぬって、外務省、大学、研究所などでの要人や専門家との会見には、通訳の労までとってくれた。

「大英帝国」の今と昔

ロンドンで会った中国・アジア問題の研究者の見解には、アメリカの各地で語り合った専門家とは、どこか違うものがあった。なんというか、歴史的、文化的な奥行きが感じられた。そこには、エアバスでの紳士の言うように、一世紀を超えるアジアとの深い関わりがあったためかもしれない。

実際、イギリスはかつて、インド、パキスタン、ビルマ、マレーシア、シンガポール、香港を植民地として支配。中国大陸でも、アヘン戦争（一八四〇～四二年）以来、幾多の「利権」を享受していた。したがって、その接触面も政治、軍事、経済分野だけに限らず、宗教、社会、文化面と多岐にわたった。

しかし、昔日の「大英帝国」の栄華も、第二次世界大戦後は急速に色あせ、アジアを含めた世界に対する現実的な影響力は、若くて巨大なアメリカに、全く席を明け渡してしまった。特に中国やベトナムに対する、カレントな軍事、政治、経済分野の研究では、産・軍・官・学が一体となった米国の力量には、圧倒されているかに見えた。

イギリスの多くの政策立案者や専門家たちも、その事実は認めていた。東アジア研究で著名な、あるロンドン大学教授が、「アメリカのプロジェクト・チームに参加して、情報分析に協力している」と語っていたのが印象に残っている。

香港の武力解放を懸念

そのイギリスで当時、一番ホットな話題は「香港がどうなるか」ということだった。中国大陸に吹き荒れた文化大革命の嵐の中で、上海の英総領事館の焼き打ち事件が発生。さらに「香港の武力解放説」といった怪情報も出ているときで、英政府当局の神経はピリピリしていた。

ここで、身分不相応なロールスロイスのお出迎えを受け、イギリス外務省を訪れたときのことをしたためておこう。広い会議室には、中国と日本の担当官が、十人近く待ち受けていた。いかにも、経験の豊富なベテランたちだった。

「香港は大丈夫だろうか。中国は香港を武力で解放することはないか」

いきなり、こんな質問を受けた私は、努めて冷静に、かつ勇を鼓して言った。

「ウエイト・アンド・シー。武力による解放はない、と確信している」

「なぜか。中国には、中央のコントロールが効かないケースも出ているではないか」
たたみかけるような問いかけに、私は、
「毛沢東と周恩来は、軍事と外交を完全に掌握している。大陸内部で発生した個々のケースは別として、いやしくも香港問題は、不平等条約とは言え、歴史的に残された国際条約である。これを武力で解放することは、万が一つにもあり得ない」
と応じた。そして、
「その理由は七つある」
と断定的に言った。老獪な人たちを前に、よくも言っただけのものだ、とあとで思ったが、それは当時、私のささやかな体験と分析を総動員した上での見解だった。しかも、皆が迷い、心配しているときには「イエス」か「ノー」かを明確にした方がいいという気持ちも働いていた。
当時のメモを参考に、「七つの理由」を手短かに記しておこう。

七つの理由を挙げ否定

①中国は、中ソ論争の過程で、香港とマカオの問題に触れ、次のように述べている。
「われわれは、帝国主義国家に対しては、それぞれの異なる状況に基づき、区別して対処している。……歴史的に残された未解決の問題に対しては、条件が熟したときに話し合いを通じて平和的に解決すること、解決されるまでは現状を維持することを一貫して主張している。例えば、香港、マカオの問題や、まだ双方が決定していない国境問題などがそれである」—これが最高指導部の見解だ。

②当面、中国の対外戦略の「主要な矛盾」は米国とソ連であり、イギリスとの関係は、「次要な矛盾」である。かつて、お国は香港を中国侵略の拠点としたが、現在は違う。

③中国にとって、香港は西側に開かれた唯一の窓口である。ここに衝撃を与えて、貴重な窓口を閉ざす愚策はとるまい。

④香港は、中国に大きな経済的利益をもたらしている。中国の対香港貿易の黒字は、着々と増大している。この収益は、西欧諸国や日本、カナダなどからのプラントを始め、国家建設のための資材購入の赤字を補填するのに使用されている。

⑤中国の内と外には、香港を通じてさまざまな貴重な資料が行き交い、この中には、政治、経済、外交ばかりでなく、軍事科学の先端技術に関する重要文献もあると言われる。

⑥ここに住む三百六十余万人（当時。現在は約六百万人）の中国人、さらには東南アジアを中心に、世界各地に住む数千万人にのぼる華僑・華人社会との「中国本土への送金」を含めた、多角的な絆は無視できない。

⑦香港は「宿敵同士」が奇妙な形で「平和共存」しているところだ。ここは、特務工作者の“情報活動”が盛んな場所とも言われるが、そのまた裏面では、内と外の関係改善を模索する活動も同時に進行している。

こんな「七つの理由」を挙げたあと、私は「要するに、香港はイギリスの植民地でありながら、中国に提供している利点は、陰に陽に、実に多岐にわたっている。香港の武力解放は、こうした利点を、ほぼ決定的に損なうものだ。百戦錬磨の毛沢東や周恩来は、いかに動乱の文革下といえども、そんな『下策』はとるはずがない」と言った。

「周発言」が有力な支えに

私の見解は、決して常識を超えるものではなかった。だが、これを英外務省のベテランたちが、懸命にメモをとりながら聞いてくれたことに、恐縮しつつも、一種の“自己満足”を覚えていた。ただ一つ、発言の裏に有力な「支え」を持っていた。それは、中国大陸と深いつながりを持つ香港の知友から「周恩来総理は、香港の武力解放はない、と語っていた」という消息を耳にしていたからである。

イギリスの旅で、書きたいことはいろいろあるが、これまでとしよう。

一九六七年十月下旬、二ヵ月半に及んだ米英両国の視察訪問を終え、秋晴れの東京に戻った。外報部デスクに帰国のあいさつをすると、「中国の記者の人たちから、何度か電話があったよ」という伝達があった。

数日後、恵比寿の中国特派員団駐在事務所を訪ねると、皆がそろって歓迎してくれた。ひとしきり体験的視察談をしたあと、私は言った。

「米国は、あなた方が“悪の根源”と言っているだけのことはある。だが、思想の差異はあっても、膨大な情報収集に基づく多角的な中国研究は、さすがにグランド・デザインを持っており、いろいろ勉強になった、と感謝している」

第5章 東南アジアで見た中国の影

初の特派員、東南アジアへ

少しばかり話は飛ぶが、ここで私が初めて長期滞在の特派員生活を体験したときのことをしたためておきたい。

一九六八年十月、当時の渡辺敏・外報部長から「バンコク支局に続いて、ジャカルタ支局も一時閉鎖する。君はシンガポールに支局を新設し、東南アジア各地を飛び回れ」と言い渡された。

まず、インドネシアへ

いまとは違って、まだ海外支局の少ないころだった。東南アジアには、戦火のベトナムを報道するサイゴン支局、それに西アジアのインドにニューデリー支局があるだけであった。ありがたい“お達し”だったが、この重責を果たすことができるかどうか、正直のところ、一抹の不安も感じていた。しかし、「人生、到る所青山あり」と言い聞かせつつ、まずインドネシアの首都、ジャカルタへ飛んだ。

何しろ、インドネシアは、日本の人口を上回る東南アジア最大の国。ジャカルタ支局の閉鎖にあたっては、是が非でもインドネシアの対外関係を司るアダム・マリク外相（故人）と会い、今後の取材協力を十分にお願ひしておく必要があった。

しかし、会見を申し込んで五日たっても、何の返事もない。やむを得ず、当時のインドネシア駐在の八木大使に応援を頼んだが、大使自身が二週間前に申し込んだ会見要請も、なしのつぶてだという。

思い切って、マリク外相との会見をアレンジする外務省の情報総局長を訪ねた。彼は会見申請の書類がうずたかく積まれた机上を指さし、どんなに順調に運んでも最小限、十日はかかると言った。途方にくれたが、ねばり強く折衝を続けていると、総局長は、改めて私の名刺を見つめながら「ミスター・ヨシダ。あなたは、かの有名な吉田茂首相と関係があるのか」と聞いてきた。私は思わず、

「オー、イエス、ヒイ、イズ、マイ、グランド、ファーザー」と答えていた。彼は、本当かと聞き直し、私の顔を直視した。視線をそらさずに「オフコース」と言い放った。もちろん「血縁」はない。しかし、高知県という点では「地縁」はあった。

「しばらく待ってくれ」。総局長はこう言って席を外した。十分ほどして戻った彼は、にこやかに「明日の午前十時に、ここにいらっしゃい」と言ってくれた。

以来、ジャカルタに行くと、マリク外相は大事なときに、よく私との会見に応じ、重要な情報やヒントを示し、いろいろと取材に協力してくれた。

シンガポールに拠点

ジャカルタを離れ、シンガポールへ移った私は、ホテルに仮住まいしつつ、今後の取材基地となる、支局の開設に奔走した。当時、シンガポールには共同通信社と時事通信社があるだけで、日本の新聞社の拠点は一つもなかった。東南アジア各地のニュースをいちはやくキャッチし、かつ東京本社との連絡に便利な場所を探すことが何より重要な課題だった。

私は直ちに、朝日新聞社とも関係の深い、ロイター通信社の東南アジア総局を訪ねた。当時の総局長はジミー・ハンという韓国系の人で、いかにも精悍そうな、だが、気配りのゆき届いた人だった。交渉の結果、彼は快く総局の一室を提供してくれることになった。ここには、総局長以下、デスク、取材記者、キーパンチャーなどを含め、総勢五十人を超える人々がいた。

ベトナム情勢を含め、ここにいると、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ラオス、カンボジア、オーストラリア、さらにはインド、パキスタンなど広範なアジア各地のニュースを直ちにつかむことができた。東京との取材連絡も、ロイター通信との「特別契約」でスムーズにとることができた。

次の仕事は、東南アジアの守備範囲で大事件が発生した場合に、いつでも飛び出せるような態勢を整えることだった。当時は、外国へ出るたびに必ず、シンガポールへ戻るための「リエントリー・ビザ」の手続きが必要だった。このために、まる一日はかかるので、何度でも自由に往復できるビザを発行してもらうことが肝要だった。管理の厳しいシンガポールでの手続きは大変だったが、幸い新聞局の配慮で一ヵ月以内に実現できた。

華僑と華人の違い

私にとって、シンガポールにはもう一つありがたいことがあった。この国は中国系、マレー系、インド系の「複合民族国家」だったが、七五パーセント近くが中国系の人々で、中国語（華語）がよく通じたことだった。ここには、福建省、広東省などからやってきた「華僑」（海外に仮住まいする中国人）が多かった。

ただ、私は当初、彼らが自分たちを中国人と思っているに違いない、と信じ込んでいた。ところが、彼らは異口同音に「シンガポールの華人」（新加坡的華人）と言った。これはマレーシア、タイ、インドネシアなど他の東南アジア諸国でも共通した言い方だった。彼らの心理を素直に受け入れるのには時間がかかったが、第二次大戦後の中国本土や東南アジアで起こった大きな歴史の変遷や相互のあつれきを見直すことによって、それがよく理解できるようになった。この点については、またの機会に触れることにしよう。ここでは、「華僑」と区別して使う「華人」とは、中国の大地を離れて「外国に定住し、その国籍を取得した中国人」のことを言う、という点だけを述べておきたい。

いきなりパキスタンへ

さて、支局を開設、住居も定まり、仕事も軌道に乗り出した六九年三月下旬。日本から家族もやってきた。ところが、三ヵ月半ぶりの再会でにぎわっていたこの日の夕刻、東京本社から電報が届いた。

「パキスタンでクーデターが起こりそうな雲ゆきだ。すぐカラチへ飛べ」

ニューデリー特派員は、アフガニスタンに出張中とのこと。一大事だ。到着したばかりの妻と義父に後を頼み、パキスタン問題の資料ファイルを手にも、同夜の飛行便に乗り込んだ。

翌朝、カラチの宿泊先を本社に打電、情報収集のため日本の領事館と有力な商社を訪ねた。国内の混乱收拾をめぐるアユブ・カーン大統領とブット元外相の間の政争の熾烈さは理解できたが、クーデターといった緊急事態を予測する向きはなかった。その旨を東京に連絡しようとホテルに戻ると、もう指令の電報が来ていた。

「情勢緊迫。速やかにブット氏と会見せよ」一有無を言わせぬ要請だ。東京と現地での感觸の違いに戸惑ったが、直ちにブット邸に車を飛ばした。

ブットさんは大柄で、色の黒い偉丈夫だった。来意を告げると、気さくに応接間へ通された。彼が政敵、アユブ・カーン大統領の批判を始めたとき、長男がラジオを抱えて部屋に入ってきた。ベンガル語のニュースに聞き入っていたブット氏が突然、「クーデターだ。軍部が政権を握った。いや、アユブ・カーンは私を嫌って、軍部に政権を委譲したのだ。私はもう何も言えなくなった。会見はなかったことにしてほしい」

と言った。あつけにとられたが、一言、

「あなたの口から軍政委譲の発生を知らされた、ということだけは書かせてほしい」と言って飛び出した。

さらにシドニーへ直行

クーデターの第一報を、ローマ字の日本語でたたき、電報局に持ち込んだところ、早くも手厳しい検閲が始まっていた。「さっぱり意味が分からん」と言った係官は、英語に直すよう指示した。まったくの二度手間、一時間はロスした。次には、電話で東京を呼び出したが、ややこしい箇所を日本語で話したところ、盗聴された電話の奥でチェックする声が聞こえ、やっとながった回線をプツンと切られてしまった。

これはまずい、と次に使った手段が、有力な総合商社の専用テレックスだった。幸いなことに、ここは穴場でノーマーク。おかげで第三報目からは順調に、しかも日本語で送稿でき、大助かりだった。しかも、たまたま、朝日だけクーデター前日に現地に飛び込んでいたため、事件発生後に押し寄せた同業他社を、大きくリードすることができた。

当時、パキスタンは東西に分かれていた。西パキスタンのカラチ、イスラマバードから東パキスタン（現在のバングラデシュ）のダッカに飛んで取材を続けた私は、新大統領に就任したヤヒア・カーン将軍の軍政下で、パキスタン情勢は小康状態を迎えると判断。締めくくりの原稿を送り、取材基地・シンガポールへ戻る準備を始めていた。

そこへ、また東京から電報がきた。

「ご苦労さま。取材は上々」一だが、こんな文句が続いていた。

「明後日からオーストラリアのシドニーでアジア開発銀行の総会が開かれる。日本からは福田赳夫蔵相も出席するが、東京からは随行記者は出さない。シドニーへ直行し、総会を取材せよ。閉会後は福田蔵相の帰国便に同乗し、機内で会見せよ」

東南アジアへ派遣された新米特派員の生活は、こんなふうに始まっていった。

“人種騒動”の衝撃と教訓

東南アジア移動特派員として、シンガポールに取材基地を新設して以来、最初にぶつかった衝撃的な事件は、総選挙に端を発したマレーシアの“人種騒動”だった。

マレーシア総選挙が発端

複合民族国家マレーシアで、二大種族を構成するマレー系（四三パーセント）と、中国系（華人、三三パーセント）の悲劇的な対立は、五百人にのぼる死傷者を出す「流血の惨事」を引き起こした。この事件は、内部に華僑・華人社会を抱える、他の東南アジア諸国にも深刻なショックを与えた。中国問題と同時に広範囲なアジア問題を担当することになった私自身にとっても、極めて教訓に富む事件であった。

一九六九年五月十日、マレーシア全土（西マレーシア、サバ、サラワク）で行われた、十二年ぶりの総選挙では、「建国の父」と言われたラーマン首相の率いる与党・連盟党が、一応の勝利を収めた。この連盟党とは、マレー人による統一マラヤ国民組織（UMNO）を始め、マラヤ中国人協会（MCA）、マラヤ・インド人会議（MIC）で構成される政党だ。

だが、新たな矛盾を生む要因となったのは、中国系市民（華人）を主体とする野党の民主行動党（DAP）、マレーシア人民運動党（MPM）などが、大量に議席を伸ばしたことだ。彼らの掲げた最大のスローガンは「各人種の絶対的な平等性」だった。そして、与党・連盟党が、「複合民族国家の統一と繁栄」をうたいながらも、現実にはさまざまな分野で「マレー人優先政策」をとってきたことに反発していた。DAPが一議席から一挙に十三議席に躍進し、MPMが初の選挙で八議席を獲得した裏には、華人たちの積年の欲求不満が表現されていた。

しかも、この結果は、与党・連盟党の一翼を担う MCA の大きな敗北に連動していた。

MCA 会長で蔵相を兼ねるタン・シュウシン氏は当選したものの、三十三人の候補者のうち二十人が敗退し、閣僚だった四人のうち、二人が落選するという手痛い打撃を受けた。

氣勢上げる華人系野党

華人社会は二つに大別されていた。与党内の MCA は「政治より財布」を選び、野党の DAP や MPM は「各民族の機会均等」を求めた。そして、総選挙では、中国系市民の三分の二以上が、後者を選んだのだった。

この選挙結果は、DAP や MPM の支持者たちの意気を大いに上げることになった。彼らは続々と西部海岸の主要都市に集まり、十三日にはクアラルンプールで“祝賀デモ”を行う、という噂が流れた。こうした動きに、MCA のタン会長は、「選挙での敗北は、中国系市民の大半が、中国系代表を政府に送ることを拒否している表れだ」と述べ、今後 MCA のメンバーを閣僚および中央、地方政府の要職に就けないという劇的な宣言を出した。

これは、マレー人側に大きな波紋を投げかけた。ラザク副首相（後の首相）はタン氏の声明を支持するとともに、「この事態を生んだのは野党へ走った華人側にある」と言った。この発言が、マレー系市民の感情に油を注ぐ形となり、特に UMNO のタカ派、さらには回教国家の建設、マレー人の優位性を目指す宗教的色彩の濃い全マラヤ回教徒党 (PMIP) を強く刺激した。彼らも総選挙後、続々と首都クアラルンプールに集まり、「マレー人の権利」を強く主張する動きを示し出した。

総選挙後、若干の分析を含めた記事を東京に送った。だが、「東南アジアの優等生」と言われていたマレーシアで、この対立が、まさか悲劇的な「人種衝突」に発展するとは、不覚ながら予測できなかった。

五月十三日夜、その認識の甘さを、いやというほど知らされる流血の惨事は起こった。

翌日、「非常事態宣言」の出されたクアラルンプールに飛んだ。だが、交通機関は完全にストップ状態。首都空港から二十三キロの市街地へ行くのに、四時間半もかかった。暗闇の沿道には、人影一つない不気味な静けさと、生々しい騒乱のあとを告げる乗用車の残がい、そしてメラメラと燃え上がる集落の火の手が交錯していた。

ホテルに着くと、死者三十九人、けが人百十四人という放送が聞こえてきた。だが、死者は百人を超えたというのが、もっばらの噂だ。テレビを通じて、全国民に平静を訴えるラーマン首相の悲痛な表情が、強く印象に残った。

「ストップ チャイニーズ」

次の日、厳しい外出禁止令が解かれた数時間を利用して、被害の最も大きかった「カンポン・バルー」地区へ向かった。シンガポールから共に駆けつけた共同通信社の松村支局長（故人）と一緒に。マレー人居住区に隣接する華人街は真っ黒に焼け落ちていた。マレー側の集落に入ると、屈強な若者たちが、華人の報復に備え巡回していた。

その情景をカメラに収め、引き揚げようとしたとき、背後で「ストップ チャイニーズ」という声がした。振り返ると、オートバイに乗ったマレー人の青年が三人。そのうちの一人が「フォロー、ミー」と叫んだ。村落の本部に連行され、たちまち銃や刀剣を持った数十人のマレー人に、幾重にも取り囲まれてしまった。興奮した群衆が、口々に怒声を放った。片言のマレー語しか分からぬ私。だが、その身振り、手振りから、

「ここは、俺たちの集落だ。チャイニーズは一人だって入れさせない」

と言っていることだけは分かった。だが、対応の言葉が出てこない。おまけに、取材記者証を申請中で、パスポートも手元になかった。万事休すと観念しかけたとき、ふと、とっておきのマレー語が頭に浮かんだ。

「サヤ、ワルタワン、ダリ、ジャパン」（私は日本から来た新聞記者だ）

すると、包圍網の中から年配の人が現れ、「本当に日本人ですか」と上手な日本語で話し

かけてきた。「そうですよ」と答えると、彼は仲間たちにマレー語で説明し出した。みなぎっていた殺気が、スーツと消えていくのが分かった。

危機意識と欲求不満

私たちは間もなく“釈放”されたが、「ここは、俺たちの集落だ」という言葉が、頭にこびりついて離れなかった。

別のマレー人地区「カンポン・バンダン」に入ったときだ。中年の一人が「このままでいくと、もう二十年、いや十年もすれば、マレーシアは中国系の手に移ってしまう」と言った。すでに、経済の実権を握っている華人たちに、政治の面でも打ち負かされてしまうという危機意識が、そこには感じられた。

ヨロイ戸を下ろした華人街にも、もぐり込んだ。軍隊と警察を掌握するマレー人側と違って、彼らの手に武器はなかった。しかし、物陰には鉄棒やナイフ、それに鉛の水道管を切断して先をとがらせた凶器があった。青年たちが言った。

「なぜ、中国語を公用語として認めないのか。なぜ中国語の大学を認めないのか。なぜ進学や就職で差別をつけるのか」

「複合民族国家の統一と繁栄と言うが、マレー人が常に優先され、中国人、タミール人（インド系）そして少数民族の権利は抑えつけられている」

根強い伝統と文化を守ろうとする中国系市民の多くが、この点に執着していた。

双方の言い分を聞きながら、出口のないやりきれなさが、重く心にのしかかっていった。

大事な「境界人」の役割

だが、取材を続けるうち、偶然に知り合った一人の華人青年の姿に、強く引きつけられた。彼は、騒動でけがをした人たちの治療に、献身的な努力を傾注していた。手術に必要な酸素ボンベやブドウ糖を、各地の病院や診療所に運んでいた。厳しい外出禁止令のさなか、文字どおり決死の仕事であった。彼はマレー人の患者を収容する病院にも、華人患者の待つ診療所にも勇んで飛び出していった。

流血の惨事も収まり出した二十日、避難民収容所を取材に出かけたときだ。ポンと肩をたたかれ、振り向くと、そこに彼の姿があった。睡眠不足で目を真っ赤に腫らした青年は、「この国で一番大切なことは、マレー人と中国人の心が、本当に通じ合うことだ」と言った。

宗教、伝統、文化、生活習慣の違い、異民族・人種の交錯する中で、「死ぬか生きるか」でなく、「自他共に生きる」道を真剣に追求している。すばらしい「マージナルマン」（境界人）の姿を見た思いがして、目頭が熱くなった。

マレーシアでの十日間の取材を終えた私は、シンガポールには戻らず、ジャカルタに直行した。東南アジアの事情に精通し、特にマレーシアの首脳陣とは親交の厚い、インドネシアのアダム・マリク外相に会いたいと思ったからだ。外相は快く時間を割いてくれた。そして「絶対にオフレコだよ」と前置きして、

「ラザク副首相が、あまりマレー系の立場に固執しないようにと願っている。近く、直接に会って私の気持ちを伝える」

と言った。その大局観とバランス感覚、そして盟友への深慮に感銘を受けた。文字にするのは、これが初めてである。

米国の変化と東南アジアの対応

シンガポールに駐在した、一九六八年十一月から七〇年十月までの二年間、東南アジア

地域の大きな焦点は、やはりベトナム戦争を中心としたインドシナ情勢の行方だった。しかし、この地域をめぐる国際環境は、すでに重大な変化の兆しを見せ始めていた。

再び火中の栗拾うまい

「一九六八年は、われわれにとって、大きな衝撃の年だった。米英両国はもはや、東南アジアで再び火中の栗を拾うことはないだろう」—シンガポールのラジャラトナム外相（当時）は、一九六九年の元旦、外交方針演説の冒頭でこう言った。いまなお心に残るセリフだが、いみじくも東南アジア各国首脳の中を、ズバリと表現していた。

一九六八年と言えば、米軍機の北ベトナム爆撃停止、パリでのベトナム和平交渉の開始、そしてジョンソン米大統領が退陣した年。同時に、英軍のスエズ以東からの撤退声明が出された年でもあった。米英両国の、長い間君臨してきた東南アジアでの約束が、突如として重大な疑惑にさらされた年だった。

果たせるかな、米国の新大統領に就任したニクソン氏は、早くもその布石を打ち出していった。最初の兆候は、そのヨーロッパ訪問に表れていた。六九年二月下旬、西欧五カ国を歴訪したニクソン大統領は、この間に三回もフランスのド・ゴール大統領と会っている。フランスは、かつてのインドシナ三国（ベトナム、ラオス、カンボジア）の旧宗主国。そしてド・ゴール大統領は、西側首脳の中では、中国の毛沢東主席、周恩来首相と最も親交の厚い人物だった。

この点に関し、『ル・モンド』の著名なロベール・ギラン記者が後日、次のように打電しているのは興味深い。

「ド・ゴール大統領は、ニクソン大統領から二つの点で重大な意味を感じとっていた。①ニクソンは米軍をベトナムから撤退させようとしている。②ニクソンは、たとえどんな複雑な道をたどっても、中国の国連参加と、国交正常化にまで進もうと決意している—」

「ニクソン・ドクトリン」

ニクソン大統領がこの後に打ち出した画期的政策は、六九年七月二十五日、アジア諸国訪問に先立ち、グアム島で発表したいわゆる「ニクソン・ドクトリン」だった。その基本構想は「米国は各国との条約上の約束は守るが、すべての国は民族自決の原則に立つべきで、紛争処理や安全保障の確保も、第一義的には各国の自主性にゆだねる」というものだった。

これと並行して、対中接近政策が採られ始めた点も見落とせない。米政府は、ニクソン大統領のアジア諸国への出発直前の七月二十三日、①対中国貿易制限の部分的解禁、②連邦議会の議員、報道陣、教員、学生、医師、科学者、米赤十字社代表などの中国への旅行制限の緩和政策、を明らかにした。

そして、アジア諸国歴訪に続いた、ニクソン大統領のルーマニア訪問で、対中関係改善への意思が、かなり明確となった。当時のルーマニアのチャウシェスク国家評議会議長（国家元首）が、ソ連、東欧圏にありながら、ソ連のチェコ侵入事件（六八年八月）を批判し、自主独立路線を歩みつつ、中国との協調を強く主張していたからだった。

いずれにせよ、「ニクソン・ドクトリン」に基づき、曲がりなりにも南ベトナム、タイなどの米軍撤退が始まり、戦争の「ベトナム化」を含め、米国のアジアにおける戦略的転換が現実に進められ出したことは、注目に値する。

ベトナム戦争の裏側で

だが、米国はベトナムからの撤退に際し、北ベトナムや南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）の軍事力を、できるだけ消耗させたいと考えていた。その一環として米軍は、北ベ

トナム側について抗戦を続けるラオス左派「パテト・ラオ」の支配地域への空爆を強化し始めた。

当時のラオスには、左・右・中立の三派から成る連合政府があり、中立派のプーマ首相が頂点に立っていた。しかし、ベトナムとの国境地帯周辺では「パテ・ラオ」が勢力を伸ばし、北ベトナムはこの地域を利用して、ベトコンへの食糧や軍需物資を輸送していた。

ベトナムの陰で忘れられていた「戦場の裏側」ラオスに、新しい状況が生まれてきた。米軍は北ベトナム爆撃を停止した代わりに、ラオスに空軍力の使用を集中し始めた。こんな六九年十月初旬、ラオス北部のジャール平原から、爆撃強化で大量の避難民が首都ビエンチャンに逃れてきたという消息を知り、現地へ飛んだ。

シンガポールを発つとき、ロイター通信の東南アジア総局長が、「ラオスに行ったら、ぜひウドン・サナニコン将軍（ラオス国軍総参謀長）にお会いなさい」と言ってくれた。

ビエンチャンでは、まず避難民の群れでござった返す、ラオス最大のパゴダ「タック・ルアン」の模様を取材。次いで「パテトニフオ」の指導者スファヌボン殿下との仲たがいを深めていたプーマ首相と会った。そして「パテトニフオ」のビエンチャン駐在首席代表、ソット・ペトラシ氏の話聞いた。さらに、北ベトナム軍の捕虜たち九十四人がいるという、「秘密キャンプ」に押しかけるなど、ベトナム戦争の裏側で進行しつつある事態を取材し続けた。

ラオス総参謀長の洞察力

ラオスを去る前日、ウドン・サナニコン将軍に会った。国軍総参謀長として執務に忙殺されていた将軍は「今夜、ぜひ自宅に来てください。妻の手料理を食べながら、ゆっくり語り合しましょう」と言った。

ウドン将軍は、昼間のいかめしい軍服姿と違い、半袖シャツに、半ズボン姿で現れた。酒もタバコもやらず、読書とサッカーだけが趣味という将軍に、まず、ラオスの戦況を尋ねた。

「パテトニフオを支援する北ベトナム軍は、この一、二年来、従来の定型を破って、雨期中にも攻撃をかけてくる。この夏も、ずいぶんやられましたよ」。こう言った将軍は、「しかし最近、北ベトナムの戦闘部隊のかなりの部分が、前線から引き揚げた兆候が見える。心の支えだったホー・チミン大統領の死（六九年九月三日）は、彼らに大きな衝撃を与えたに違いない。ジャール平原の戦局が、政府軍に有利に働いているのはこのためだ」との見解を示した。

三日前に会った「パテトニフオ」のソット・ペトラシ代表も、当面の戦況の不利は認めていたが、必ず奪回すると自信ありげだった。この話をすると、ウドン将軍は笑いながらこう言った。

「時折、ソット代表と“戦争談義”をやります。忘れないでください。パテト・ラオのスファヌボン議長はなお、ラオス連合政府の副首相ですよ。われわれは一軒の家の中で、兄弟ゲンカをやっているのです」

そう言えば、プーマ首相と会見した際、首相はもっぱら「北ベトナム軍の存在」を強調していた。逆にソット代表は「米軍機の爆撃強化」を特に非難していた。お互いに外国の介入がなくなれば、ラオス問題は話し合いで解決できると暗示していたのかもしれない。

「断っておくが、ラオスに米軍はいない」と言った将軍は、「米国はいま、内外の圧力で、南ベトナムやタイからの撤退を余儀なくされている」と述べた。

話題が、東南アジア進出を狙うソ連の動きに及んだとき、将軍はこう語った。

「いまのソ連は、中国のことで頭がいっぱいだ。東南アジアに友を求めようとするのもそのためだ。確かにいくつかの国は、中国との関係でソ連に接近しつつある。だが、大きな弱点は、東南アジアに来ているロシア人が、あまりにも少ないことだ」

重要な中国との関係調整

そして、ラオスだけでなく、東南アジア諸国の将来にとり、避けて通れぬ大きな問題として、中国との関係調整を挙げた。

「ラオスは中国と国境を接している。あなたには七億の人口（当時）と膨大な資源がある。これに比べてラオスの人口は三百万足らずです」

「私は、シアヌーク殿下のカンボジアのような生き方が賢明だと思う。東南アジアの平和を実現するには、中国と安定した友好関係を樹立することが必要だ。そのためには、東南アジア諸国が互いに協力し、非同盟中立の方向をたどるのが良策だ」

そしてウドン将軍は、日本もこうした考え方に理解と協力を示してほしい、と語った。

「何もありません。今日はラオス料理にしましたよ」

そばで、夫人の声がした。食卓にはキュウリモみや、ジャガイモ、ダイコン、ニンジンなどをどの煮つけがあった。それは、幼いときから食べ慣れた、ふるさとの味にそっくりだった。

「アジアの真の平和と安定は、武器や金で買えるものではない。われわれが求めているのは、心と心の交わりです。東洋と西洋では文化も違うし、物の考え方にも、まだまだ開きがある」

仏教徒らしく、将軍はこう結んだ。

米国の大きな戦略転換に直面した東南アジアで、これは忘れ難い会見となった。

第6章 日中国交正常化の歴史舞台へ

ニクソン訪中決定への軌跡

ニクソン米大統領の登場とアジア戦略の転換は、ベトナムからの米地上軍の撤退、米国の対中国接近政策の展開といった形で、曲折を経ながら着実に進行していった。それにつれて、東南アジア諸国や中国の対応も、次第に輪郭を鮮明に示していくのだった。

中断の米中会談が再開

ベトナムに投入された総勢五十四万人の米軍が、初めて撤退を開始したのは一九六九年七月八日。六五年三月、米海兵隊二千五百人が初の地上戦闘部隊としてダナンに上陸して以来四年四カ月ぶりのことで、米国のベトナム介入は、ついに縮小への第一歩を記録したのだった。

これと並行して、対中国接近政策をとりだした米政府は、六九年十二月には対中貿易で新たな緩和措置をとり、同月二十四日には、台湾海峡での米第七艦隊のパトロールを常時から随時に縮減すると発表した。そして翌七〇年一月二十日には、長い間中断されていた米中大使級会談も、ワルシャワで再開された。

これらは、ニクソン政権の示したベトナム戦争解決と対中接近への具体的布石であり、米国がいつまでも“歴史のとりこ”でないことを示唆しようとする動きの始まりだった。中国側も米国の動静を注視し始め、米軍が本当にベトナムや台湾海峡から撤退するならば、短い期間において、米中会談の継続に応ずる姿勢に転じた、という消息も聞かれるようになった。

逆流のカンボジア侵攻

だが、この過程には、先に述べたラオス領内への空爆強化に続き、それを大幅に上回る重大な逆流現象が生じた。それは一九七〇年四月三十日に行われた米軍と南ベトナム政府軍による「カンボジア侵攻作戦」であった。

なぜ、こんな事態が起こったのか。その背景を簡単に振り返っておきたい。シアヌーク殿下の率いるカンボジアは、米軍のベトナム介入以前から、南ベトナム軍の国境侵犯に対する不安と恐怖を抱き、領土保全の策として、一九五八年七月に中国を承認していた。しかし、その後も国境侵犯が続いたため、六三年八月、南ベトナムとの国交を断絶した。

他方、米国は、カンボジアが共産圏に対抗する東南アジア軍事同盟（SEATO）に加盟せず、中国や北ベトナムなどとの妥協を模索する、シアヌーク殿下の「左寄りの中立政策」に不満であった。

一九六五年、米国の北ベトナム爆撃が開始され、米海兵隊のダナン上陸が始まると、シアヌーク殿下は米国に対する不信感を募らせ、同年五月には米国とも断交、カンボジアを米国から隔離し、ベトナムの戦火を防ごうと努めた。

ところが、一九七〇年一月以降、シアヌーク殿下が病気療養のためフランスに渡ったときに、親米・軍事同盟路線を望んでいたロン・ノル将軍が政権奪取を企て、三月十八日にシアヌーク追放のクーデターを起こしたのだった。かねてから、カンボジア国境周辺の南ベトナム解放戦線（ベトコン）総司令部を叩かねば完全撤退は不可能と見ていた米軍は、ロン・ノル将軍と結託、南ベトナム政府軍とともに、大々的なカンボジア侵攻作戦を展開したのだった。

中国は、このカンボジア侵攻を理由に、米中会談を無期限に延期してしまった。そしてインドシナ全域の解放勢力（北ベトナム、南ベトナム解放戦線、ラオス愛国戦線、カンボジアの民族独立派）との協力体制を固めるとともに、ニクソン・ドクトリンの真意は「アジア人同士を戦わせようとする欺まん満ちたものだ」と激しく非難した。

米の対中接近策続く

ニクソン政権の対中国接近への努力はしかし、この大きな曲折を経ながらも続けられた。それは七〇年十月に集中して現れた。同月十三日には米国の隣国であるカナダと中国の間に外交関係が樹立され、大きな波紋を呼んだ。こうした中で、ニクソン大統領は同月二十五日、中国と友好関係を保つパキスタンのヤヒア・カーン大統領、翌二十六日にはルーマニアのチャウシェスク議長と会談した。

両首脳がここで“米中接近”の重要な橋渡しをしたことは否定できない。彼らは、中国が文化大革命前半の激動期の克服によって、積極的な外交活動を展開し始めたことを指摘。中国を広い国際社会に引き出すためには、米国が辛抱強く文化協力や通商拡大の措置を積み上げていくべきだと主張した。同時に、国連の中国代表権問題に関して、米政府の考慮を促していった。

この動きは、やがて北京にも波及していった。ヤヒア・カーン大統領は十一月十日に北京を訪問、同十四日には毛沢東主席、周恩来首相らと親しく会談した。この前後に、ルーマニアからラドレスク副首相が“極秘裏”に北京を訪問、周首相にニクソン大統領の対中改善のメッセージを伝えた。中国側も恐らく、これらの会談を通じて、ニクソン大統領が中国との対話を真剣に求めようとしていることを確認したものと見られる。

同年十二月十八日、毛主席は延安時代からの米国の友人で著名なジャーナリスト、エドガー・スノー氏と会見。この中で「ニクソン大統領を招請してもいい」との見解を明かしている。だが、この部分はスノー氏の当時の手記には登場せず、米中関係の実際の進展状況を判断した上で、七一年四月二十六日発売の米国の『ライフ』誌（同月三十日号）と、同二十七日付の『朝日新聞』に発表されたのだった。

東南アジア全域の中立化構想

国際的な潮流の変化、特に“米中接近”の趨勢は、広範な東南アジア諸国へも大きな波紋を投げかけていった。そして、この対応策として大きく目を引いたのが、マレーシアのラザク首相の「米中ソ三大強国の保障による東南アジア全域の中立化」という提案だった。

この構想は、ラザク氏が首相になる直前の七〇年九月初旬、アフリカのザンビアの首都ルサカで開かれた第三回非同盟諸国首脳会議の席で初めて公にされた。そして同月二十二日、首相就任直後の施政方針演説で重ねて強調され、外交政策の基本に据えられたのである。

注目されるのは、ラザク首相が三大強国のうち、特に「中国の保障」を取りつけるのに最大の眼目を置いていた点であろう。その背景には米軍のベトナムからの撤退、米国の対中接近政策のほか、前年の五月、マレーシア全土を震擦させたマレー系と中国系（華人）との間の「人種騒動」の教訓も大きく作用していたに違いない。

ラザク氏は、その中立化構想で「中国と一部の国々の関係は、なお満足すべき状態にはないが、非同盟諸国が持つ独特の地位を背景に、国際間の協調を実現するため、有効な対策を検討しようではないか」と提案した。しかも、ルサカ会議の後、わざわざ中国との友好関係を回復したユーゴ、またソ連圏にありながら中国と仲のよいルーマニアを訪問した。特にルーマニア首脳に対しては、ラザク構想が中国の受け入れるものとなるかどうか、打診を依頼する動きを示した。

次いで七一年一月には、シンガポールで開かれた英連邦首脳会議で、中国承認後間もないカナダのトリュドー首相と親しく懇談、中立化構想の意図を示し協力を求めるとともに、中国の国連参加を支持する意向をも明らかにした。

ラザク構想については当初、首をかしげる向きも少なくなかった。しかし、これに代わる名案は容易に浮かばず、東南アジア諸国連合（ASEAN）—フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイで構成—首脳の間には、この構想を育成していこうとする動きが次第に高まっていった。

中米“ピンポン外交”

だが、七一年二月下旬、米中関係と東南アジアの前途を試す新たな波乱が出現した。米空軍支援による南ベトナム政府軍のラオス南部侵攻作戦だった。これはベトナムの戦火をインドシナ全域へ拡大させ、解放勢力側を大いに刺激した。

事態を重視した中国の周恩来首相は同年三月八日、軍事・外交の最高スタッフを率いてハノイを訪問、「これ以上の侵略行動をとれば、中国は民族的な最大の犠牲を払って支援する」と厳重に警告した。

これが半面では、米国側の自制を求める“サイン”となったと推測される。もう一つ、見落とせないのは、先の「カンボジア侵攻作戦」と違って、「ラオス南部侵攻作戦」には米地上部隊が含まれていなかったことであろう。中国はここに、米国が“道義的”に手を引きつつあることを読み取っていたと思われる。ともあれ、ラオス侵攻作戦は挫折し、やがて収束へと向かった。

米政府はこの後、頻繁に対中改善策を打ち出し、七一年三月十五日には、米国人の中国旅行制限全廃という注目に値する措置をとった。そしてこれが、中国側の“ピンポン外交”として跳ね返る直接の動機となったようだ。

その舞台回しは、名古屋の第三十一回世界卓球選手権大会の幕切れに行われた。四月七日、中国チームの宋中秘書長は、「米国チームを中国に招待する」という爆弾声明を出した。続いて AP 通信社、NBC 放送などの記者、カメラマンの訪中も許可した。その歓迎宴席には、周恩来首相も顔を見せ、「あなた方が米中関係の歴史に新しい扉を開いたのです」と語った。

キッシンジャーの「腹痛」

米国では、この“ピンポン外交”を受けて、ニクソン訪中を決める特使の派遣が決断された。その重責を負ったキッシンジャー国務長官は同年七月、アジア・ヨーロッパ訪問の途次に、この重大な任務を執行した。パキスタンで「腹痛」を起こしたと伝えられたキッシンジャー氏は、随行記者団さえ煙に巻いて、七月九日の正午から同月十一日午後一時まで北京を訪問していたのである。

周恩来—キッシンジャー会談の結果、「ニクソン訪中決定」の大ニュースは七月十五日、米中双方から同時に発表された。米中関係の歴史的転機は、このようにして訪れたのだった。その後、キッシンジャー氏の二度目の中国訪問（七一年十月）を経て、ニクソン訪中の正式日程は、米国時間で一九七二年二月二十一日から二十八日までと決まった。

“ピンポン外交”の出現、ニクソン訪中決定に続き、七一年十月二十五日には、中国が圧倒的な支持を得て国連での代表権を回復した。第二次世界大戦後の厳しい冷戦体制下で、「米中対決」の雪解けをもたらした歴史的な大転換は、東南アジア諸国にも一段と大きな波紋を投げかけ、この地域を中立化の方向へ決定的に追いやる作用を果たしていった。

東南アジア諸国連合（ASEAN）の五カ国外相は、同年十一月二十五日、マレーシアの首都クアラルンプールに集まり、この地域をめぐる政治情勢の変化にどう対応するか、真剣に検討を重ねた。

その結果、同月二十七日、東南アジアを平和・自由・中立地帯とする画期的な宣言を採択した。いわゆる「中立化宣言」と呼ばれるもので、七〇年秋に公にされたラザク構想が、ついにインドシナ周辺の東南アジア諸国の、共通の課題として取り上げられることになったのである。

筆者は、これら一連の推移を、七〇年十月までは東南アジア特派員として、それ以後は東京本社の外報部員として、神経を張りめぐらせながら、追っていた。

田中内閣、日中正常化へ動く

米国のニクソン大統領、キッシンジャー補佐官ら一行は、一九七二年二月二十一日正午前、北京空港に到着。出迎えた中国の周恩来首相と固い握手を交わした。そして同日午後には、毛沢東主席が早くも中南海で、ニクソン氏らを温かく歓迎した。一連の光景は、全世界にテレビで伝えられた。まさに歴史的な出会いであった。

ニクソン訪中の意義と波紋

その意義を、朝日新聞の社説は「米中頂上会談に思う」と題し、冒頭で次のように書いた。

「まことに遠く長い道であった。ワシントンと北京との空間的な隔たりだけではない。革命後の中国とアメリカの関係は、朝鮮戦争以来、二十三年にわたって、冷たく、きびしく、また血なまぐさいものであった。中国人にとって、きびしい歴史はもっと長かったという実感があろう。イギリス人が中国人を脅かしたアヘン戦争は、一八四〇年におこった。あれから百二十二年、いま西洋のもっとも強大な国の大統領が、ついに、はるばる北京を訪れたのである」

この訪問で、米中双方は互いに原則をふまえつつ、粘り強い交渉を続けた。そして同月二十七日の共同声明で、両国関係に「平和共存の五原則」を適用することで合意した。米国が「一つの中国」の立場を容認し、中台和解が進めば終局的に台湾からの撤兵を約束したことは、従来 of 過酷な敵対関係を思えば、画期的な出来事だった。

もっとも、この「米中の握手」は、台湾の蒋介石政権、さらにソ連、ベトナムなどには衝撃と不快感を与えた。しかし、世界の大多数の国々は、新事態を好感を持って迎えた。

ひしひしと立ち遅れを痛感したのが、日本の各界であった。そして、台湾との外交関係を守り、対中改善に消極的だった自民党の佐藤政権に対する批判が高じていった。

新内閣誕生と中国の反応

七月六日、七年八カ月にわたった佐藤内閣は総辞職した。衆議院は同日の本会議で首班指名を行い、自民党の田中角栄氏を新しい首相に選んだ。

新内閣は翌七日の認証式後、初閣議を開いた。そして田中首相は、今後の内政と外交について、次のような談話を出した。

「内政では、国土の画期的な利用を図り、公害、住宅、土地問題などの解決に、長期的展望に立った施策をとっていく。

外交面では、中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、激動する世界情勢の中にあって、平和外交を強力に推進していく」

打てば響くような反応があった。周恩来首相は九日夜、北京の人民大会堂で開かれたイエメン人民民主共和国政府代表団歓迎宴会の演説の中で、田中内閣の成立にふれ「日中国交正常化を早期に実現したいという田中首相の談話を歓迎する」と述べた。中国が初めて、日本政府と本格的に復交交渉を始める用意のあることを、公式に内外に表明したものであった。

わが国のマスコミ界はいち早く、日本政府は田中首相談話の線に沿って、日中国交正常化のための具体的な行動を、いっそう急ぐことになると報じた。

こうした判断には、それなりの理由があった。田中首相に近い自民党の対中積極派は、新内閣の最大の外交課題が日中復交にあることを見越して、田中内閣発足前から、中国への打診や党内での準備工作を続けていた。その中核には古井喜実氏、田川誠一氏、藤山愛一郎氏らがいた。中でも、古井氏はすでに四月下旬から、極秘裏に田中角栄氏や大平正芳氏との接触を開始していたのだった。

超党派で日中復交を推進

日中関係が騒がしくなりだした六月下旬、私は次期北京特派員の内示を受けた。いきおい、中国サイドの動きだけでなく、日本政界の内情をつかむ必要も生じてきた。そこで、一騎当千の政治部記者の協力を得つつ、取材の範囲を広げていった。

佐藤内閣から田中内閣に移り、その対中打開の姿勢が鮮明化するにつれて、自民党批判色の強かった社会党、公明党、民社党など野党勢力の間にも、協力の姿勢が見え始めた。最大野党の社会党は、中国側の主張する「復交三原則」（①中国を代表する唯一の合法政府は中華人民共和国、②台湾は中華人民共和国の不可分の領土の一部、③日台条約は不法、無効であって廃棄されなければならない、とする対日復交の基本原則）を基礎に、対中正常化の実現を迫った。

他方、中国側も、日本政界の変化を巧みにとらえていった。そして、日本の与野党をあげた、「超党派外交」を盛り上げ、促進する動きを示し出した。

その中で、まず大きな役割を果たしたのが、社会党元委員長の佐々木更三氏だった。同氏は七月十二日に訪中、周恩来首相との会談で、日中国交正常化にける田中首相の並々ならぬ決意を説明した。これに対し、周首相は「日台条約はどうするつもりですか」と質した。佐々木氏は「田中首相、大平外相とも、日中復交後は日台条約はなくなると言っています」と応じた。こんなやりとりの後、周首相は「日中復交は一日も早い方がいい。田中首相を正式招待しましょう。帰国後、田中首相に伝えてください」と結んだ。

ただ、佐々木氏は、日中共同声明の内容については話し合っていない。この重要な担い手となったのが、公明党の竹入義勝委員長だった。七月二十五日に北京入りした竹入氏は、周首相と一二回にわたって会談。その結果、国交正常化に備えた日中共同声明の中国側の第一次草案とも言うべきものを携えて帰国し、田中首相、大平外相に伝えたのだった。「竹入メモ」を読み終えた田中首相はホッとした表情で、「分かったよ、竹入君。周首相は話の分かる人だな」と語った、ということだ。

越後と讃岐の山猿が行く

北京への赴任が近づいた八月十日すぎ、私は田中首相と大平外相に会った。政治部の担当記者の案内で、まず田中首相に赴任のあいさつをすると、「やあご苦労さん。頑張れよ」と言われた。そこで、日中国交正常化への気構えを尋ねると、「おお、やるよ。大丈夫だ」と自信ありげな返事が返ってきた。押しの強い、決断と実行の人という印象を強く受けた。

だが、外交折衝の実務を司る大平外相はどのようなのか。特に、「復交三原則」の第三項目にある「日台条約廃棄」を、日本側としてどのような形で処理するのだろうか。大平さんとは最初に外務大臣室で会い、次に世田谷区砦の私邸で会った。大臣室では、いささか気構えた大平外相だったが、私邸ではくつろいで対応してくれた。朝食をいただきながら、日中関係全般にわたる“禅問答”が始まった。だが、話題が日台条約に及ぶと、真顔で「この取り扱いには慎重にせんといかん。いま、最後のツメをやっている」と言った。中国側は、日本が蒋介石総統の国民党政府を承認した同条約締結当時二九五二年一にさかのぼり、もともと不法、無効だとして、その存在そのものを認めない立場だ。これに対して日本側は、国会で承認した同条約を、過去にさかのぼって無効だとするようなことには応じられない、という姿勢を示していた。

朝食が終わった後、「どんな気持ちで訪中されますか」と問うた。大平さんは、しばしの沈黙の後、こんなふうにした。

「越後の山猿と、讃岐の山猿が行くんだ。下手な小細工はせずに、ありのままの姿で交渉に当たるよ」

淡々とした言葉と表情の内側に、誠実な人柄と、不退転の決意が感じ取れた。

「これで決まりですね」

と私は言った。

「我們的朋友遍天下」

八月下旬、香港経由で北京に赴任した。

一九六六年秋、「孫文生誕百周年記念式典」に参加するため、初めて中国を訪問して以来、六年ぶりの北京だった。

往時は、ちょうど文化大革命の始まった年で、北京は全国各地から集まった紅衛兵の大群でごった返していた。内部では階級闘争が先鋭化し、対外的には米ソ両超大国の“覇権主義”に対する厳しい挑戦が展開されていた。かつての大長征時代の毛沢東戦略を援用し、「世界の農村から世界の都市を包囲する」という戦略を打ち出した、林彪將軍の存在がクローズアップされた時期だった。

その六年後、文革は後半期に入り、国内の階級闘争の暗闘は続いていたが、二つの大きな変化が生じていた。

一つは、米ソ両超大国のうち、ソ連指導部との対立は一段と硬化したものの、米国との関係は、ニクソン訪中で大きな転機を迎えていた。もう一つは、国家主席就任の野望を拒まれた林彪將軍が、クーデター計画に失敗、軍用機でソ連へ逃亡する途中で死亡したことだ。彼は対米戦略の新展開にも反対していたと言われる。

ともあれ、米国を頂点とする西側諸国との関係改善は、急ピッチで進められていた。そして、日中関係の正常化は、毛主席や周首相にとっても最大級の課題であった。北京の大通りに掲げられた「我們的朋友遍天下」（われわれの友人は天下にあまねし）という大看板が新鮮に映り、この六年間の大きな変化を、如実に物語っていた。

日中間では、復交交渉を前に、慌ただしい往来が続いていた。ただ私の胸中には、あの大平外相の言葉が不動のものとしてあり、それを羅針盤として取材を続けた。

北京で見た日中国交正常化

日本の首相が、ついに中華人民共和国の首都、北京の土を踏む日がきた。一九七二年九月二十五日午前十一時三十分（日本時間午後零時三十分）。日中国交正常化を目指す田中首相、大平外相、二階堂官房長官ら日本政府代表は、随員たち約五十人とともに、日本航空特別機で、秋晴れの北京空港に到着した。

長い断絶の時を超えて

タラップを降りた田中首相は、出迎えの周恩来首相と数回、丁重な握手を交わした。長い断絶の時代から、友好の新時代を切り開こうとする両国首相の固い握手だった。

次いで葉劍英中央軍事委主席、郭沫若中日友好協会名誉会長、姫鵬飛外相、廖承志中日友好協会会長らとあいさつを交わした田中首相は、周首相に促されて、肅然と整列する人民解放軍の軍楽隊、陸海空三軍の儀礼隊の前に立った。鳴り渡る両国の国歌。空港のメインポールには「日の丸」と「五星紅旗」が翻り、日本政府代表団の表情は、一様に硬く引き締まった。

田中、周両首相が並んで儀礼隊の列に歩み始めた。その長い隊列が切れたところに、岡崎嘉平太氏をはじめ、北京に滞在している日本人たちが待っていた。「やあ」という表情で、田中首相が手を差し伸べる。結び通しだった唇が初めてとけ、笑顔に変わった。

閱兵の後、田中首相は周首相と、大平外相は姫外相と車と同乗。北京市西郊の迎賓館へと向かった。しばし休息の後、一行は人民大会堂に出向き、周首相ら中国側要人と改めて会見。午後二時五十分から、日中国交正常化の実現に重要な意義を持つ第一回の首脳会谈に入った。

すっぱかされた拍手

同夜六時半、人民大会堂で周首相主催の晩餐会が開かれた。大宴会場には「佐渡おけさ」「金比羅船々」が流れた。田中首相の顔がほころび、大平外相の目が糸のように細くなる。越後と讃岐の「故郷のメロディー」だ。中国側の水際立った演出で、日中復交ムードが華

やかに盛り上がった。

まず、周首相があいさつに立った。時にやわらかく、要所でキリリと締める。「過去の日本軍国主義の侵略」に触れたくだりを、両国の列席者はシーンと聞き入った。

「両国の歴史には、二千年の友好往来があり、両国民は深いよしみを結んできました。しかし、半世紀にわたる日本軍国主義の中国侵略によって、中国人民は極めてひどい災難を被り、日本人民も大きな損害を受けました。『前のことを忘れず、後の戒めとする』と言いますが、その教訓を、しっかり銘記しておかなければなりません」

そして、今後の交渉に臨む中国側の基本姿勢を語った。

「首相閣下は訪中を前に、両国会談は合意に達すると思うし、合意に達しなければならぬ、と言われた。私は、双方が努力し、十分に話し合い、『小異を残して大同を求める』ことで、中日国交正常化は必ず実現できると確信しています」

周首相の歓迎あいさつの一節、一節に、列席者の間から大きな拍手が送られた。

「乾杯」の後、田中首相がマイクへ。過去数十年間、日本が中国国民に「多大の迷惑をかけたこと」に反省の念を表明しつつ、「今度の訪中を機に両国関係を正常化したい」との決意を述べた。だが、田中首相のあいさつの一区切りごとに拍手を送っていた中国側が、「迷惑」の個所で拍手をすっぽかしたのである。

一瞬、はっとさせられた。そこには、周首相が「災難」と表現した同じことを、軽々に「迷惑」ぐらいのことでは済まされない、という不満の意思表示が感じとられた。

総体的には、日中両首脳の出会いにふさわしい第一夜だった。しかし、本当の握手ができるまでには、まだ越えねばならぬ山がある、という厳粛な場面をのぞかせた歓迎宴であった。

精力的で急ピッチな討議

二十六日、二日目を迎えた交渉は、午前中まず第一回外相会談、引き続き午後には第二回首脳会談、さらに夕方からは第二回外相会談と、精力的に急ピッチな討議が進められた。一連の会談では「戦争の終結」「台湾の取り扱い」で突っ込んだ意見交換が行われた。そして双方が共同声明案を出し合い、これをもとに集中討議による共同声明のとりまとめへと一挙に前進した。同夜からは徹夜態勢の事務レベル折衝に入った。

この日、第二回首脳会談を控えて、田中首相は宿舎の迎賓館に同行記者団を招き、約一時間懇談した。第一回首脳会談の前に見せた緊張の表情は消え、くつろいだ様子。首脳会談の内容に触れる質問には、さらりと受け流していたが、それでも、第一回会談で日中国交正常化をめぐる基本問題が議題になったこと、その結果が決して悲観的なものでなかったこと、などを言外にほのめかしていた。交渉相手の周首相について質問されると、首相は隣の執務室に移り、毛筆で「体はヤナギのようになやかだが、心はイワオのようだ」といった意味の言葉をしたためた上で、「闘争で鍛えあげた人だからね。手強い政治家だよ」と自らの気持ちを引き締めていた。

二十七日午前、田中首相、大平外相の一行は、万里の長城、明の十三陵を見学。午後四時から人民大会堂で三回目の首脳会談に入った。日本側から田中首相、大平外相、二階堂官房長官、橋本外務省中国課長、中国側から周恩来首相、姬鵬飛外相、廖承志外務省顧問（中日友好協会会長）、韓念竜外務次官のそれぞれ四人が出席。いずれも交渉に当たったの最高スタッフであった。

日中国交正常化をうたう共同声明のとりまとめは、この第三回首脳会談で終わり、最終的な案文作りは双方の外相会談に下ろされることになった。

「けんかはすんだか」

同夜八時、突然、周恩来首相が田中首相を宿舎の迎賓館に訪ねた。毛沢東主席の会見があるとの知らせだった。会見は同夜八時半（日本時間同九時半）から約一時間、北京市中南海の毛主席の書斎で行われた。日本側から大平外相、二階堂官房長官、中国側から周恩

来首相、姫鵬飛外相、廖承志外務省顧問が同席した。田中首相と毛主席の会見が実現したことは、正常化が大筋で決着したことを裏付けるものであった。

二階堂官房長官によれば、会見は政治の話抜きで、昔の中国の話、四書五経、料理の話などが出て、終始和やかな雰囲気に含まれていた。同長官が披露した会見内容の中で、次のやりとりが話題を呼んだ。

毛主席「もうけんかは済みましたか。けんかをしないとダメですよ」

田中首相「周総理と円満に話し合いました」

毛主席「けんかをしてこそ、初めて仲よくなれます」

これは、「災難」と「迷惑」をめぐるやりとりの結果、日中間の相互理解と信頼関係が深まったことを示していた。

毛主席は別れ際に、六巻の『楚辞集注』を田中首相に贈った。これには、三つの意味がある、と聞いた。

一つは、中国古代の憂国詩人、屈原の作品『楚辞』にちなんだことで、日本国民の利益のために決然として訪中した田中首相の愛国心をたたえた。二つは、田中首相が訪中に当たって漢詩をしたためたことを聞き、中国の作法として客人の関心のあることに答えた。

もう一つは、キッシンジャー米大統領補佐官が訪日して「なぜ、そんなに訪中を急ぐのか」と言ったのに対して、田中首相が「日本と中国との関係は、米中の付き合いよりもはるかに古い」と答えたことを、中国側もよく知っている。そこで「そのとおりだ。再び古い時代から深かった友情を、ここに復活しよう」という気持ちを込めて贈られたもの、というのである。

小異残して大同求める

翌二十八日付の『人民日報』は、この会見を一面トップに全段抜きで報道した。「毛沢東主席、田中角栄総理大臣と会見」「双方は一時間にわたり真剣に友好的な談話を交わした」—こんな見出しが大きく紙面を飾っていた。これを見た北京の市民たちは「よかった、よかった」を連発、日中両国間に“歴史的瞬間”が刻々と近づいていることを喜んでいた。

だが同時に、私の目を引いた点が二つあった。

一つは、当時の『人民日報』題字の右側に常設されていた「毛主席語録」の欄に、領土・主権の尊重、内政不干渉などをうたった「平和五原則」が載っていたこと。もう一つは、国交正常化交渉に当たり、台湾問題では「基本的原則」（「二つの中国」「一つの中国・一つの台湾」「一つの中国・二つの政府」をつくらうとするいかなる陰謀にも反対する）を貫く姿勢を、改めて明記した社説を掲げていた点だ。

ともあれ、日中首脳会談は二十八日で終わった。その締めくくりとなるこの日の第四回会談は正味五十分ほどで、これまでで一番短いものとなった。田中首相、周首相とも互いに労をねぎらい合った。

やがて「いよいよ正常化することになったわけですが……」と周首相が取り出したのが「言必信、行必果」（言葉は信、行いは果断）という毛筆の一文だった。田中首相も、すかさず「信は万事の元」と毛筆でしたためた書を手渡した。ひざを交えた首脳外交の幕切れらしい一コマだったようだ。

同夜は、日本側主催の晩餐会が開かれた。両首脳のあいさつには、いずれも「台湾問題」に直接触れた個所はなかったが、打つべき手は打った、という感じだった。同じテーブルにいた中国人たちの表情も明るく、「田中首相のあいさつには、ずいぶん進歩の跡が見られますね」というコメントが圧倒的。

この後、周首相が「相互理解と小異を残して大同を求める精神にのっとなって、われわれは中日国交正常化に関する一連の重要な問題で合意に達しました」と述べると、中国の外交官や報道関係者たちは「これで大丈夫」と顔をほころばせた。

できあがった共同声明

日中国交正常化は二十九日に実現し、外交関係が樹立された。「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」の調印式は、同日午前十時二十分（日本時間同十一時二十分）から北京の人民大会堂で行われた。日本側の田中首相、大平外相、中国側の周恩来首相、姫鵬飛外相によって調印され、ただちに両国政府から発表された。共同声明は「前文」と「本文」の九項目で構成されている。

前文ではまず復交交渉の焦点であった戦争終結問題について「戦争状態の終結と日中国交正常化という両国国民の願望の実現」という表現で決着をつけた。つまり戦争状態が終了していないとする中国側の主張と、「両国関係は不正常ではあるが、戦争状態は日台条約によって終結している」とする日本側の基本的認識との対立を、両国首脳が譲り合って政治的判断で処理したと言える。次いで、①日本は、過去の戦争で中国国民に重大な損害を与えた責任を深く反省する、②日本は中国の「復交三原則」に対する十分な理解を再確認する、③社会制度の相違にもかかわらず平和友好関係を樹立し、アジアの緊張緩和と世界の平和に貢献する、との日中復交に関する両国の基本姿勢が格調高く表明された。

九項目にわたる本文の骨子は、次のようなものだ。①日中両国の不正常な状態は、共同声明発表と同時に終了。②日本は中華人民共和国政府が中国の唯一合法な政府と承認。③中国は台湾をその不可分の領土と表明、日本はその立場を十分理解し、尊重する。④両国は一九七二年九月二十九日に外交関係を樹立、大使交換を決定。⑤中国は対日戦争賠償の放棄を宣言。⑥両国は平和五原則と国連憲章に基づき、紛争解決で武力に訴えないことを確認。⑦両国はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する。⑧両国は平和友好関係を強固にするため「平和友好条約」の締結交渉に合意。⑨両国は貿易、海運、航空、漁業などの協定締結交渉に合意する。

調印式の後、大平外相は北京民族文化宮のプレスセンターで記者会見。日中共同声明の内容を説明した後、「日中国交正常化の結果として、日華平和条約（日台条約）は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と述べ、九月二十九日をもって、台湾の国民党政権との外交関係が実質的に終わったことを明らかにした。

この四日間、北京で取材した日中国交正常化交渉は、真剣かつしたたかなものだった。双方には重要な点で立場と認識の差があった。だが、それを越えさせたのは、「暗い過去」を清算し、「固い握手」を実現させたいという大きな願望だった。

同時に日中間の「波長の差」を強く感じた。「小異を捨てて大同に就く」のが日本流だが、中国側は終始「小異を残して大同を求める」姿勢を示した。ひとまずはよかった。だが、前途には、まだまだ乗り越えねばならぬ難関が待ち受けている。

忘れ難き「勇気ある提言」

大事が成就する際には、「天時、地利、人和」（天の時、地の利、人の和）がともに働く。歴史的な日中国交正常化の実現は、その典型的な例証だったと言える。

「竹入メモ」の役割

そこには、まず「ニクソン訪中」という米政府の歴史的な対中政策の大転換があった。同時に、六九年春のウスリー江・珍宝島（ソ連名、ダマンスキー島）での武力衝突など深刻化するソ連との対立を背景に、この訪中を全面的に受け入れた毛沢東、周恩来の戦略的決定があった。

しかも、この画期的な動きが日本政府の頭越しに行われたために、いわゆる「ニクソン・ショック」となって、自民党政権に大きな衝撃を与えた。だが、中国と歴史的に深い絆を持ち、地理的にも「一衣帯水」の間柄にある日本の大多数の国民には、好感を持って迎えられる。

このため、一貫して米国の対外政策に追随し、対中改善に消極的だった当時の佐藤栄作長期政権の退陣を早める結果となった。そして、後任の田中角栄首相は就任早々、最大の外交課題を「日中国交正常化の実現」に置いた。これは、社会党、公明党、民社党など広範な野党勢力の協力を引き出した。中国側も日本の「超党派外交」を盛り上げ、促進する動きを示し出した。

しかし、多彩な有力派閥で構成される自民党内には、台湾の国民党政権との断交に反対し、田中内閣の性急な対中復交にブレーキをかけようとする動きも根強かった。こうした中で、田中首相の最終決断を大きく促したのが「竹入メモ」であった。

これは、日中復交実現のニカ月前に訪中した公明党の竹入義勝委員長に対し、周恩来首相が示した、日中国交正常化に備えた中国側の第一次日中共同声明草案ともいべき内容を伝えるものであった。そこには、「対日戦争の賠償放棄」を含め、難航が予想されていた「戦争の終結」「台湾の取り扱い」についても、中国側の原則性と同時に、日本政府の立場にも配慮した柔軟性の読みとれるものが秘められていた。日本のマスメディアでは、日中国交正常化実現に際し、この「竹入メモ」が重要な役割を果たしたというのが、定説となっている。政治的次元で見れば、そのとおりだと考える。

池田大作氏の講演

だが、一步踏み込んで検証しておきたいのは、中国の周恩来首相がなぜ、公明党の竹入委員長を深く信頼し、政権党に先がけて、日中国交正常化の実現を決定づけるような「具体的内容」を手渡したかということである。そして、その糸をたぐれば、大きな発端は一九六八年秋にあった、というのが筆者の見解である。華やかな政治の表舞台の陰で、日本では全くといっていいほど報道されなかったことだが、この機会に、ぜひしたためておきたい。

一九六八年は、前述したように、アジア地域に重大な転機が訪れた年だった。まず一月には、英政府がスエズ以東の英軍を七一年末までに撤退させると発表。三月、ジョンソン米大統領は北爆の部分停止と、次期大統領選不出馬を表明。五月、北ベトナムと米国がパリでベトナム和平交渉開始。そして十月三十一日、ジョンソン大統領はついに「北爆全面停止」を声明、同時に南ベトナム解放戦線のパリ和平会談参加を容認するに至った。

「一九六八年は、大きな衝撃の年だった。米英両国はもはや、東南アジアで再び火中の栗を拾うことはないであろう」一同年秋から二年間、筆者は東南アジアの移動特派員を務めたが、シンガポールのラジャラトナム外相の語った言葉が、強く印象に残っている。これを契機に、東南アジア諸国首脳は、中国との関係を念頭に置いた、この地域全体の「中立化」を求めていく。

そしてこの年、日本からも「中国問題」を真正面から見据えた、力強い握言が出てきた。それは六八年九月八日、創価学会会長（現名誉会長）の池田大作氏が、第十一回創価学会学生部総会でを行った講演であった。

「中国問題は、われわれの世界民族主義の理念の上からも、どうしてもふれなければならぬ第一の根本問題であります。日本人の一人として、未来の平和を担う一青年として、諸君と共にこの問題を考えておきたい」（要旨）

二万人の学生を前に、こう切り出した池田会長は、日本のとるべき立場について、①中国（中華人民共和国）政府の存在を正式に認めること、②国連における正当な席を用意し、国際的な討議の場に登場してもらう、③経済的、文化的な交流を推進する一と具体案を示した。そして、日中国交正常化に当たっては、第一に、日本政府が一九五二年に台北の国民党政権と結んだ「日華平和条約」は、中国本土の七億一千万民衆（当時）を、まるで無視した観念論であり、日本政府は何としても北京政府と話し合うべきだ。第二に、そのためには、両国の首相、最高責任者が直接話し合って、基本的な平和への意志を確認し、大局観、基本線から固めていくべきだ、という解決策を提唱した。

講演内容には、行動をもって日中問題に立ち向かわんとする決意と、一本の太い筋が明

確に読みとれた。順不同に、それを整理してみると一。

①日本は古来より、一貫して中国文明（仏教や儒教など）の影響を受けて発展してきた。②しかるに、日本が起こした戦争の傷跡はいまだに消えていない。戦争に無関係だった諸君にまで、その傷跡を重荷として残すことは断じてできない。③この中国問題の解決なくして、真に戦後は終わったとは言えない。④日中国交正常化は、単に日本のためのみならず、アジアを含む世界の客観状勢が要請する日本の使命である。⑤日本にはなお、中国は危険な国だと考える人々もいる。しかし、私は毛沢東思想はマルクス・レーニン主義というより、本質的には民族主義に近く、また東洋伝統の精神主義的な血を引いていると思う。⑥日中友好を提唱する者は、とかく“左寄り”と曲解されがちだが、それは浅薄な見方だ。われわれは仏法の立場にあり、人間性を根幹に、世界民族主義の次元に立って、世界平和と日本の安泰を願っている。その本質は決して右でも左でもない。この意味でも、公明党が具体的意義を発揮する時代に入ったと確信する。

日中国交回復と創価学会

注目されたのは、この池田発言を読んで、生前、日中関係の評論では「第一人者」と言われた竹内好氏（中国文学研究者）が、いち早く「光りはあったのだ」と題する「感想文」を公表したことだ。竹内氏はこの中で、特に次の二点に感銘を受けたとしたためている。

第一は、中国問題の解決を戦前世代の責任と考えて、行動を起こすべく、並々ならぬ決意がうかがえる点にある。第二は、国交回復の問題を、国家レベルでなしに、民族レベルで、または民衆レベルで考えていることだ。

竹内氏は池田会長の講演を、「信仰の相違を超え、また政治的信条の相違を超えて、ひとしく共感できるもの」とし、「徳、孤ならず。仁人は稀であるが、天下に皆無ではない」と書いた。そして、最後を「ここに先憂の士がいる。（中略）一縷の光りを認めたことを告白したい。ご健闘を祈ります」としめくくっていた。

もう一人、この池田提言に大きく動かされた重要な人物がいた。それは、日中国交正常化を生涯の悲願とし、すでに八十七歳という老体にムチ打って尽力していた自民党長老の松村謙三翁だった。中国の周恩来首相や廖承志中日友好協会会長らと深い親交があり、日中関係の「総連絡役」と言われていた人だ。

松村翁は、第五回目の訪中を前にした七〇年三月末、池田会長を訪ね、「あなたを、ぜひ周恩来総理に会わせたい」と要請した。これに対し、池田会長は謝意を表しつつも、「国交を回復するのは、政治の次元でなければならない」として、この大任を公明党に託すと約束した。松村翁もこれを了承、「公明党のこと、池田会長のことも全部、周総理にお伝えしたい」と述べた。

こうした経緯があり、七一年三月、公明党の竹入義勝委員長が訪中。日中国交正常化ニカ月前の七二年七月まで、三次にわたって訪中団が組織された。そして三回目の訪中の際、周恩来首相は長時間にわたって竹入委員長と会見し、国交正常化に備えた日中共同声明の中国側の第一次草案とも言うべき内容を詳しく語った。

竹入委員長は、周恩来発言の一部始終をしたためて帰国。すでに日中復交のハラを固めていた就任早々の田中首相、大平外相に全容を伝えた。この「竹入メモ」を読み終えた田中首相はホッとした表情で、「わかったよ、竹入君。周首相は話の分かる人だな」と語ったという。

ところで、周恩来首相は、すでに六〇年初頭から、創価学会の動きに注目していたようだ。長年、中国問題を担当してきた三津木俊幸創価学会副会長によると、周首相に最初に創価学会の話をしたのは、松村翁と並んで日中友好の功労者といわれた高碕達之助氏だった。これを聞いた周首相は、日中関係の窓口として活躍していた孫平化氏に、二つのことを指示したという。一つは、北京や上海の交通渋滞を予見して、日本の立体交差を含めた高速道路の建設ぶりを研究すること。もう一つは、「民衆の中から立ち上がった団体で、日本人口の一分を占める創価学会は、日中友好を推進する上で無視できない」とし、早急に

接触するように、という指示だった。

三津木氏によると、この仲介役を務めたのが作家の有吉佐和子さんだった。彼女は、池田会長とも親交があり、中国側の劉徳有記者とも知己だった。そして六五年七月、孫平化氏と秋谷栄之助青年部長（現会長）を中心に、双方三人ずつが出席、中国側と創価学会の初の出会いが実現した。

日中国交正常化にこぎつけるまでは、実に数多くの「井戸を掘った人々」がいる。こうした先達の意も体しつつ、早くから組織ぐるみの接触を持ち、これらに裏打ちされた池田会長の人間の本性に根ざした「勇気ある握言」が、日中復交を突き動かす大きな原動力となったことは否定できない。それは、竹内好氏が記したように、「信仰の相違を超え、また政治的信条の相違を超えて、ひとしく共感できるもの」となっていた。

「紳士協定」

日中関係の取材で、早くから親交のあった創価学会最高幹部の一人、山崎尚見副会長から、くつろいだ席で、こんな話を聞いたことがある。

中国側と創価学会の接触が始まって間もないころ、ある人を介して、周恩来首相から池田会長に「中国での布教は待ってほしい」という趣旨の伝言があった。これに対し、池田会長は「分かっています」と答えたという。

山崎さんは、続けて「それには、こんな後日談もあります」と言った。

それは、日中国交正常化後の一九七四年五月末、池田会長が「創価学会第一次訪中団」を率いて、初めて訪中したときのことだ。接待の主人役を務めた生前の廖承志・中日友好協会会長が、歓迎宴の隣席に坐った池田会長に対し、ユーモアを交えつつ「中国で布教していただいても結構ですよ」と一言った。池田会長は、笑いながら、「その必要はありません」と答え、次のように語ったと言う。

「いま、中国は毛沢東思想の下で、革命と建設の道を歩んでいます。その中で人々が幸せになっていけば、それは仏法にもかなったことになりますから」

そして、周首相と池田会長の「紳士協定」は、ずっと守られているということだ。

それぞれに異なった歴史と現実を背負いつつ、しかし、共にこの地上に生きんとする、人間同士の共感を呼ぶエピソードである。

第7章 中国と出会った北京の三年

最初に出会った北京の友人

北京で、「新しい友人」となった最初の中国人。それは特派員として着任後、一カ月余り投宿していたホテル・新僑飯店詰めの、タクシー会社の運転手さんだった。五十がらみの、物静かで、どこか知性をたたえたおじさんだった。今は昔、もう二十五年以上も前の話である。

運転手のおじさん

日中国交正常化（一九七二年九月二十九日）の直前とあって、日本からの要人の往来が激しかった。そのたびに、飛行場通いが続いた。ある朝、周恩来首相、摩承志中日友好協会会長らとの重要会談を終えて帰国する、著名な政治家を見送りに行くときだった。これが、運転手さんとの初めての出会いだった。

空港へ通ずる大通りの両側には、職場へ向かう自転車の群れが、延々と続いていた。この間を、大型のトロリーバスが、せわしげに行き交っていた。沿道には、緑したたる街路樹が、どこまでも切れ目なしに続いていた。

日本から来て間もない私の目には、この朝の光景が、とても新鮮に映った。と同時に、東京の出勤風景が、まぶたに浮かんだ。ごった返す電車や地下鉄。数珠つなぎの自動車の大群。積もる排気ガスで、息も絶え絶えの街路樹一。

「北京の朝はいいですね。自転車での出勤も、とても健康的だなあ」

思わず、こんな声を発していた。すると、運転手さんが言った。

「日本は、とても工業が発達しているそうですね。それに比べれば、中国はまだまだ立ち遅れていますよ」

おじさんとの会話は、こんな形で始まった。その後、この運転手さんと、よく出会うようになった。五回、六回と車に乗せてもらう間に、お互いの気持ちも、次第に通い合うようになった。

拒まれた写真撮影

日中復交の大行事も終わった、ある秋晴れの日。北京市の西北、七十余キロの八達嶺にある「万里の長城」を訪れた。このときも、おじさんのタクシーに厄介になった。「不到長城、非好漢」（長城に到らずんば、好漢にあらず）中国各地から大勢の人々が詰めかけ、行く秋を心ゆくまで楽しんでいた。

八達嶺の頂上を極めた後、農村の風景を堪能しながら帰路についた。取り入れは盛りを過ぎていたが、まだあちこちで農作業が進められていた。やがて、道路の左手に、アワの収穫に余念のない、農民の集団が見えた。この情景をカメラに収めたいと思い、おじさんに告げると、「試してごらんなさい」と言って車を止めてくれた。

女性ばかりの集団作業だった。しかし、彼女たちは、背広姿のよそ者の不意の“侵入”に、当惑げな目を向けた。まだ文化大革命下で、閉ざされた、お行儀のいい時代だった。思い切って来意を告げ、カメラを構えようとしたとき、年配のおばあさんが顔を上げ、「やめてほしい」

と言った。何の連絡もなしに、一人で飛び込んできたこの男は何者か。どんな意図でやってきたのか—彼女たちは、きつとこう考えたに違いない。

私は、このおばあさんの要求に従った。普通、見学や取材には、中国側の案内役が付くのが、当時のならわしだった。だが、私には日本で育った新聞記者の習性が身についていた。それに悪意はもうとうなかった。しかし、「入郷随俗」（郷に入れば郷に従え）という。この取材は、断念しなければならないと思った。

おじさん、交渉役に

しばらく行くと、今度は道路の右側で、大勢の農民たちが、取り入れの済んだ畑に、クワを入れている姿が目に入った。その間をぬって、トラクターが鮮やかな紅の車体を運んでいる。この躍動的な光景を見たとき、また“職業意識”がわいた。おじさんに話すと、静かに「やっでごらんないさい」と言って、車を止めてくれた。

あぜ道を走って、トラクターに近づいていった。だが、ここでも結果は同じだった。農民たちは、戻っていく私の背に、「また、いらっしやい。今度はぜひ案内役の人と一緒にね」と声をかけてくれた。これがせめてもの慰めであった。惜しいチャンスを逃した、という気持ちが残った。私の脳裏には、「北京の秋」を写真グラフにして、日本の読者に伝えたい、という欲求があった。

車はもう、北京の市街地へかなり近づいていた。半ばあきらめの心境になっていたとき、今度は収穫したトウモロコシの皮むき作業にいそしむ、子供たちの集団にぶつかった。性懲りもなく、グッと心が動いた。

運転手のおじさんに、三たび声をかけた。彼は振り向きながら、「あなたは人がいい。黙って撮りなさい」と言った。ためらいつつ、車を降りてカメラを向けた。このとき、子供たちの作業を見守っていた老人が、手を大きく横に振り、「不行！！」(ダメだ)

と叫んだ。私はシャッターを押す手を止めた。三度目の正直という空念仏も、見事に、拒否されてしまった。

だが、そのとき、運転手のおじさんが車から降りてきた。彼は何も言わずに、道路わきの大きなミゾを渡り、「ダメだ」と叫んだ老人の方へ歩んでいった。そして、何かしきりに、老人に説明していた。気持ちが通じたのか。二人がこちらを向いて、

「来吧！」(いらっしやい)
と言った。運転手さんは、私のぶざまな姿に同情して、“案内役”を務めてくれたのだった。ホッとして作業場へ飛んだ。皆が、ニコニコ顔で迎えてくれた。その情景を前に、何度もカメラのシャッターを切った。

「毛沢東一色」の裏側に

文革下の厳しい規制があったのか。それとも、見知らぬ相手の「被写体」となる習慣がなかったからか。

三度試み、三度とも拒絶されたことに、私は中国人の中にある「けじめ」の姿勢を強く感じざるを得なかった。

と同時に、運転手さんの誠意と勇気に、頭が下がった。おじさんとして、もの分かりの悪い日本人を相手に、どんなにか当惑されたことだろう。だが、「あなたは人がいい。黙って撮りなさい」と言った彼は、私が拒否されたとき、自分が言った言葉の責任をとり、きっぱりと行動に移して、交渉に当たってくれたのだった。

ところで、この運転手さんとの間には、もう一つ、忘れ難い思い出話がある。

あるとき、彼は「田中首相は、日本でずいぶん人気があるでしょう」と問いかけてきた。「ありますよ。日中国交正常化を実現したという、時の勢いにのっているから」と言った私は、続けて「あるといっても六割ぐらいかな。日本人にはいろんな考えを持った人々がいますから」と答えた。

すると、おじさんは「中国でもそんなに変わらない。毛主席の語録はたくさんあるけれども、毛主席を神様のように思っている人は、六割から七割の間でしょう」と語った。

当時、街頭の看板という看板はすべて、毛主席のスローガンを掲げたものばかり。本屋に行ってもその著作であふれていた。まさに「毛沢東一色」の世界だった。

だが、その裏側に、こんな“実態”があるのか、とこれは一種の驚きに似た新発見だった。そして、外国人の私に、さりげなく、こんなことまで打ち明けてくれた運転手さんに

対して、同じ人間としての限らない信頼感を覚えたのだった。

「言必信、行必果」

その後、私たち一家は新僑飯店を出て、建国門外・齊家園にある北京支局に移った。間もなく、新僑飯店は改築工事のため、半年ほど閉鎖されることになった。あの運転手さんたちも、これに伴い別の場所へ移動していった。忙しい日が続き、おじさんのことも次第に脳裏から遠ざかっていった。

幾月か過ぎたある夜、新しく出た『人民中国』（一九七三年一月号）に目を通してるときだった。「沁園春—中日国交回復を祝す」の一句が、運転手さんの記憶を生々しく呼び覚ました。今は亡き中日友好協会の郭沫若名誉会長の詞であった。日中間の二千年の友誼を回想しつつ、国交正常化の意義をかみしめるこの詞の最後は、

「従今後、望言行信果、和睦万邦」

と結ばれていた。漢文読みにすれば、「今後より、望む、言行信果にして、万邦と和睦すを」一となるのだろう。目に留まったのは「言行信果」という言葉だった。

これは「言必信、行必果」からきている。そう言えば、国交正常化交渉の大詰めで、周恩来首相が田中首相に贈った毛筆の書と同じもの。「言うことは必ず信、行いは必ず果断」という意味である。

まぶたの奥に、「老人の方へ歩いていった」あの運転手のおじさんの姿が、くっきりと浮かんできた。

劇的だった鄧小平さんの復活

北京特派員時代の思い出話は尽きない。だが、ここでは、文化大革命の後半期に現れた象徴的な動きと、日中関係にまつわる体験的エピソードを、一つずつ取り出しておきたい。

人民大会堂から第一報

一九七三年四月十二日の夜。北京の人民大会堂で、カンボジアの解放区視察から舞い戻った、シアヌーク殿下夫妻の歓迎パーティーが催されたときのことだ。大宴会場に、いつもと違うざわめきが起った。

主賓たちの居並ぶ席に目をやると、小柄で血色のいい鄧小平氏の姿が見えるではないか。同席の外務省報道局の人が静かに、鄧小平さんが「副首相」として復活したことを告げた。文革の初期、紅衛兵集団から、劉少奇国家主席に次いで「資本主義の道を歩む実権派第二号」と激しい批判を浴び、一九六六年十二月に公の場所から姿を消して以来、実に六年四カ月ぶりの返り咲きだった。

「一刻も早く、この大ニュースを東京へ」と思った。しかし、当時は北京から東京への取材連絡は、北京支局あるいは電報局から、というのが慣習で、人民大会堂から東京本社へ直接電話がかけられるなど、想像もできぬことだった。だが、あのときの「鄧小平復活」のニュースは、外国人だけでなく、中国人にとっても、大変な朗報だったのだろう。外務省のお役人を強く促すと、彼はついに首をタテに振った。そして、黒幕で仕切られた大宴会場の向こう側に、電話機があることを教えてくれた。

まさに、電話機はそこにあった。すぐさま電話局を呼び出すと、聞き慣れた交換嬢の声だ。「シメタ」と思い、「受話人付費」（コレクトコール）と言って東京本社の電話番号を告げると、すぐにつないでくれた。

「鄧小平復活」と言って、あとは頭に浮かぶまま、この日の情景と、過去のいきさつ、復帰の意味を伝えた。

北京空港で言葉交わす

外部では、鄧小平氏が公の場所から姿を消して以来、劉少奇氏とともに、完全に失脚し

たと見られてきた。しかし、「林彪事件」（一九七一年九月）後、文革後期にとられた「前の過ちを後の戒めとし、病を治して人を救う」という毛沢東主席の大方針に基づき、文革初期に批判された指導者の中から、大物幹部たちが次々と返り咲いていた。この中には、かつての党副主席兼副首相だった陳雲氏、また共産主義青年団の総書記だった胡耀邦氏らもいた。

しかし、一連の措置が、鄧小平氏の復帰という段階にまで達したことは、特筆に値する象徴的な出来事だった。そこには、大動乱の文化大革命と、衝撃的な「林彪事件」によって生じた党・政・軍、とりわけ軍内部の人事面での“後遺症”の是正と、米ソ両超大国の動きをにらんだ新たな国際戦略の創出など、重大な任務が待ち受けていた。

その鄧小平さんと、じかに言葉を交わす機会が三日後に訪れた。それは四月十五日、中日友好協会訪日代表団（団長、廖承志会長）の一行五十五人が、北京空港を飛び立つ朝のことだった。そこには、李先念副首相に伴われて、復活したばかりの鄧小平氏の姿があった。中国側からは郭沫若全国人民代表大会常務委副委員長・中日友好協会名誉会長、傅作義政治協商会議全国委副主席ら各界の代表。日本側からは小川平四郎大使ら北京にいる邦人たち、総勢ざっと五百人が見送った。

人々の視線は、鄧さんの一挙手一投足に注がれていた。中国外務省のお役人の制止を振り切るように、私は至近距離まで進み、「我們日本人也感到非常高興」（われわれ日本人も、とても喜んでいきます）と話しかけた。

鄧小平さんは、ややまぶしげな表情だったが、張りのある声で「謝謝、謝謝」と応えてくれた。

軍の大異動に大ナタ

その復活は、厳しい階級闘争と学習活動を強いられてきた、北京の一般市民にとって、大きな“清涼剤”となった。当時、巷では鄧さんに対するこんな評価が吹き出していた。「敢説、敢做」（はっきり物を言い、敢然と実行する）。「很公平」（非常に公平だ）。「工作能力恨強」（実務能力がすごい）。

これらを裏付けるように、鄧小平氏はバリバリと仕事をし、その地位もグングン上昇していった。文革前、党中央の日常業務を采配していた彼は、文革初期の激しい批判の中で、党内外のすべての職務を剥奪され「一党員」の地位にまで落ちていた。

だが、七三年八月、ほぼ四年半ぶりに開かれた中国共産党第十回全国大会で、まず「党中央委員」に。翌七四年一月一日に公表された建国以来最大の軍部異動をめぐり、大きな功績があったとされ、早くも「党中央政治局委員」に昇格した。

これは、文革前半期に人民解放軍を牛耳っていた林彪將軍時代のひずみを是正するもので、当時、全国に存在した十の一級軍区と一つの直轄軍区（新疆軍区）のうち、九軍区の司令を変えるとという至難の仕事だった。しかも、この異動の大きな特徴は、①従来、軍区司令が党・政・軍という、その地区の三つの大権を一手に掌握していた力を分散させ、②司令というシャッポの異動に伴い、重要な幹部たちを同行させた慣習をやめ、ほとんどシャッポだけを動かしたという点だ。

この大ナタを振るったのが、毛主席と周首相の強い指示と要請を受けた鄧小平氏だった。

国連で「三つの世界論」

そのころ、何とも寂しい知らせが伝えられた。一九七四年一月十一日、鄧小平副首相が北京訪問中の自民党代議士らと会見した際、「周恩来総理は多忙な上に、高齢に達していることもあり、われわれが手分けして客人とお会いすることに決定した」と述べたのである。

この決定は、やがて徐々に実施に移されていった。諸外国の元首や首相の訪問に際しても、ホスト役は明確に周首相の名義でありながら、実際には鄧小平、李先念両副首相らが「周恩来総理の委託を受けて」と発言し、代役を務めることが多くなった。

中でも、従来周首相の職務を最も多く分担していったのは鄧小平さんだった。それが

いよいよ鮮明になったのは、同年四月の国連資源特別総会に、彼が首席代表として乗り込んだことだろう。

あのときの見送りの光景も、強く印象に残っている。北京空港には周首相を筆頭に、林彪失脚後の第十回党大会（七三年八月）で大躍進を果たした王洪文党副主席、江青女史（毛主席夫人）、姚文元党中央政治局委員ら「四人組」の面々。他方では鄧小平氏とともに「実務派」の代表格だった李先念副首相ら、党と国家の最高指導層がずらりと顔をそろえ、数千人の北京市民が熱烈に歓送した。

この情景を見たとき、私はこれが「外」に対すると同時に、より強く「内」に訴えるものであると感じた。その最大のねらいは、激しい文革の嵐の中で批判された人々の自信を回復させ、晩年の「毛沢東路線」—「継続革命」と「現代修正主義批判」の基礎の上に、新たな団結をアピールすることにあった。

この国連特別総会で、鄧小平さんは、中国の新たな国際認識として、世界を①二つの超大国、②発展した国々（日本、西欧など）、③発展途上国（いわゆる第三世界諸国）—に大別する「三つの世界論」を初めて公にした。そして、中国を発展途上国と位置づけ、「第三世界」との連帯を強調するとともに、「第二世界」との友好の輪を広げ、「第一世界」の米ソ両超大国、特にソ連指導部との対決姿勢を明らかにしたのである。

毛・周に次ぐ実力者へ

彼は、内外政策の推進と成果を高く評価され、新たな党中央委総会で党副主席兼党中央政治局常務委員へと昇進。七五年一月の第四期全国人民代表大会第一回会議では、第一副首相に選出され、さらに同月二十九日には、解放軍総参謀長への就任が確認された。

当時、毛主席、周首相に次ぐ党中央の「ナンバー3」の座には、文革イデオログだった「四人組」の若手のホープ、王洪文副主席が座り続けていた。だが、鄧小平氏は、党・政・軍の各分野で、押しも押されもせぬ枢要な地位を占めるに至った。

その後の刮目された動きは、七五年四月に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金日成主席が訪中したときだ。極めて重要な兄弟国の党と国家の主席の来訪で、鄧小平氏は接待の主役を務めた。私の北京滞在中、最大の歓迎ぶりだったこの場で、金日成主席とオープンカーに乗り込み、数十万の大観衆に迎えていた郵さんの姿は、彼が毛主席、周首相に次ぐ「実力者」であることを、強く印象づけた。

このように、復活後の鄧小平氏の足跡を、時期を追って振り返る限り、その昇進と活躍ぶりは、ひととき目立つものであった。それが絶頂期に達した一九七五年の盛夏、私は北京特派員の任期を終え東京へ戻った。

だが、「禍中有福、福中有禍」（禍の中に福が宿り、福の中に禍が宿る）という。輝かしい足どりのカゲで、鄧批判がくすぶりつつあったことも、半面の事実であった。

「赤い夕陽」と「大慶油田」

北京に赴任して二年近くたった一九七四年の夏。北京駐在の外国人特派員団は初めて、東北地方（旧満州）に出現した中国最大の石油基地、大慶油田を見学する機会を得た。「農業は大寨に学び、工業は大慶に学べ」—一九六四年、毛沢東主席が全国にこんな号令を発してから、ちょうど満十年に当たっていた。それは、第四次中東戦争のあおりで、日本が深刻な「オイル・ショック」に見舞われているころでもあった。

中国最大の石油基地へ

大慶油田で、大量の原油が噴出したのは、一九五九年だった。新中国誕生の満十年後に訪れた快挙だったので、そのめでたさにちなんで、この名が付けられたのだという。「大慶」とは、文字どおり「大きな慶び」という意味だ。

一九五九年以来、三年間続いた大きな自然災害。その中で生じたソ連技術者、専門家の突然の引き揚げ。これらを反映した中国共産党内部の激しい「二つの路線」の暗闘—大慶油田の開発は、内外多難の真ただ中で進行した。「自らの足で立て」という、毛主席の至上命令であった。「牛は最も精を出し、最も享楽を求めぬ動物だ。生涯を甘んじて、党と人民の牛になろう」「自力更生、刻苦奮闘は、われわれの“伝家の宝刀”であり、国家建設の万年不変の方針だ」—大慶油田開発の先頭に立ち、不幸にもガンで倒れた「鉄人」、王進喜さんの残していった言葉だ。

この大慶油田の出現で、中国は一九六三年、基本的に石油を自給できる国となった。この後に勝利油田、大港油田の開発が続き、さらに山東省で六・二三油田、湖北省で五・七油田を掘り当てた。その後、四川省、甘肅省などでも新油田が発見された。こうした中で、少なからぬ外国人専門家たちが、長年にわたって主張していた「中国貧油国論」は覆され、この国の工業近代化への大きな基礎をつくった。

石油危機の日本へ輸出

外国人記者に対する、大慶油田の初公開とあって、北京駐在の特派員団の大半が、この取材旅行に参加した。この中には、ソ連のタス通信の記者二人も含まれていた。裏を返せば、ソ連技術者の全面撤退にもかかわらず、中国が「自力更生」の成果に、はっきりと自信を持った証拠とも読み取れた。

私にとっては、生まれて初めての東北地方への旅であった。だから、大慶油田の視察とともに、東北の大地に触れることも大きな楽しみであった。

酷暑の続く七月二十四日の夕刻、われわれは北京駅発の「特快火車」（特急列車）で、まず黒竜江省の省都、ハルピンへと向かった。夜明けとともに、列車は東北地方最大の都市、瀋陽駅に着いた。

ここで初めて、原油を満載したタンク車の列に出合った。大慶油田から遼東半島の先端にある旅大へ運ばれるもので、この大部分が日本へ輸出される、と聞いた。この後、ハルピンへの道程で、五十台から六十台もつながった石油タンク車を何度も見た。まさにピストン輸送の真っ最中だった。

第四次中東戦争の発生は前年の十月。これを契機にアラブ諸国が「石油戦略」を決定し、原油の供給量が減り、価格が暴騰した。これは、石油の大半を中東地域に頼ってきた日本を直撃、同年十一月には深刻な「石油危機」に陥り、狂乱物価の現象を生んだ。トイレット・ペーパーの買いだめに走る主婦たちの姿が、中国でも話題になっていた。

このため、七三年暮れから七四年春にかけて、日本からは中国石油の供給を求めて、石油業界や財界首脳ばかりでなく、政界代表団の訪中も目立つようになった。ついには、社会党元委員長の佐々木更三氏までが来訪して周恩来首相に会い、懸命に“油乞い”をする状況だった。佐々木さんが「チミ（きみ）、農村のビニールハウスを暖めるのに必要なんだよ」と語っていたのが印象に残っている。

車窓から見た東北の大地

瀋陽—長春—ハルピンへ至る東北地方（旧満州）の大平原には、右も左も見渡す限り、アワ、キビ、小麦、大豆、トウモロコシが、青々と息づいていた。この旅に出る直前、西側の一部では、東北地方の夏作は芳しくない、という情報が流れていた。広大な中国のことだからとも思ったが、南北を結ぶ大幹線の車窓から見る限り、そんな気配は少しもうかがえなかった。

抜けるような青空。沿線のところどころに、背の高い向日葵が、大輪の花を咲かせていた。中心部の茶色と、周りの黄色が、白日の太陽の下で、くっきりと鮮やかに映えていた。

北京からハルピンまで全長千三百八十八キロ、特急で十八時間の旅であった。われわれはここで小休止の後、午後二時すぎ、チチハル方面行きの列車に乗り込んだ。目指す大慶油田の基地駅の一つ・薩爾図は、ハルピンとチチハルのほぼ中間に位置している。

窓外には、相変わらず、大平原が展開していた。二時間近く走っただろうか。やがて、小麦やトウモロコシに代わって、草原が目につくようになった。しばらく行くと、今度は草原のあちこちに・白っぽい土が現れ出した。だれかが、アルカリ性の土壌だと言った。列車は、どうやら大慶油田の東端へ差しかかったようだ。

今昔を語る赤い夕陽

真っ赤な夕陽が、いつの間にか、行く手遥かな地平線に近づきつつあった。いままで、どこで見た夕陽よりも大きく、深紅に映えていた。われわれを乗せた列車は、この沈む太陽を追いかけるように走った。

突然、幼いころに覚えた「軍歌」の一節がよみがえってきた。

「ここはお国を何百里
離れて遠き満州の
赤い夕陽に照らされて
友は野末の石の下」

私は中学二年生のときに「敗戦の日」を迎えた、戦場を知らぬ世代に属する。だが、小学生のころから、たくさんの「軍歌」を習った。どの歌にも、あの戦争を調歌する“勇ましい”文句とメロディーがあった。だが、この歌には、戦場で倒れた友人を思う心情と、哀調を帯びた旋律を感じていた。生まれて初めて見た東北の「赤い夕陽」は、なぜか、少年時代のそんな感傷を思い起こさせたのだった。

だが、この歌のカゲで、日本の侵略戦争はひたひたと進められ、罪のないおびたしい数の中国の人々に、取り返しのつかぬ残酷な犠牲を与えてしまった。「満州事変」は「支那事変」へと拡大し、さらに「大東亜戦争」へとつながっていった。

幼き日、われわれはこの一連の戦争を「聖戦」と教えられ、「八紘一宇」「大東亜共栄圏」の理念に基づくものだ、とたたき込まれた。被害は日本の国民にも降りかかった。「新体制」を当然のこととして育てられた日本の若者たちは、無残にも「犬死に」へと追いやられた。

中国を含めたアジアの人々の目から見れば、「聖戦」の実体は、まさしく「東洋制覇」の野望にほかならなかった。そして、その「覇権主義」ゆえに、自らを破滅に導いたのである。

油にまみれた若者たち

赤い夕陽を背に受けて、また、真っ黒な石油タンク車の長い行列がすれ違って行った。大慶油田で働く中国の労働者たちは、大きな使命を帯びて、自国のためだけでなく、石油危機に直面している日本向けの原油を、懸命に送り出している。

日中関係の今昔、そのコントラストが、痛く胸に突き刺さった。「子々孫々の友好を、しっかりと築き上げていかなければ」沈まんとする赤い夕陽が、こんなふうに語りかけているように見えた。

その絶景が終幕を告げんとしたとき、列車は静かに薩爾図駅に着いた。

大慶油田は、この駅を挟んで、東西南北へ大きな広がりを見せていた。仲間の一人が、一体どのくらいの面積を持つのか、と尋ねたが、案内役は、笑顔をのぞかせただけで、質問には答えてくれなかった。

だが、見学で判明したことは、大慶油田がなおも、北へ北へと大きく拡大されつつあるということだった。その証拠に、いくつものボーリング隊が北へ移動し、せわしようにドリルをぶち込んでいた。どのチームも二、三人の老練な責任者を除いて、大半が紅衛兵出身の二十二、三歳の若者たちだった。彼らの作業服ばかりでなく、その顔までが油まみれになっているのが、強く印象に残った。

広大な平原には、中国製のトラックに混じって、日本製のものも活動していた。また、採油に必要な日本製のシームレスパイプが使用されているという説明を聞き、日中関係の進展ぶりがうかがえて頼もしく思った。

「日本への石油を遅滞なく、立派に輸出するように。われわれの油田には、周恩来総理から直接、こんな内容の至上指令が来ていますよ」

われわれ一行の歓迎宴で、隣に座った大慶油田革命委員会の責任者が、こんな事実を打ち明けてくれた。

第8章 文革大転換後の中国を見る

大変転の年 —— 一九七六年

「迷信と思われるでしょうが、一九七六年は、年の始めからひどい黄塵に悩まされ、不吉な予感のする幕開けでした」親しい中国の記者の、こんな言葉が印象に残っている。実際、一九七六年は、一九四九年の中華人民共和国誕生以来の、歴史的な大変転の年だった。特に、周恩来首相と毛沢東主席の相次ぐ死去は、この二人の去就を焦点に「動乱の中国」を見つめてきた筆者にとって、まさに青天のへきれきに似た衝撃であった。

周恩来の死と天安門事件

この一連の意味は、時の動きとともに、じわじわと明らかにされていった。だが、ここでは、一九七六年に起こった重大な出来事を中心に、当時の筆者の心境を添えつつ、できるだけ忠実に再現しておきたい。

一月八日：周恩来首相が死去。享年七十八歳。翌九日早朝、中国共産党中央委員会、全国人民代表大会常務委員会、国務院（政府）が連合訃告を公表。テレビで見た弔問の光景では、老若男女を問わず、指導者や労働者、農民、兵士代表らが、周首相の遺体との対面で見せた涙と嗚咽の中に、彼の死の意味が鮮明に映し出されていた。同月十五日、人民大会堂で追悼会が開かれ、鄧小平筆頭副首相が弔辞を述べる。その遺骨は、遺言により台湾海峡を含む中国全土に撒かれた。

二月七日：中国政府は、華国鋒副首相（党中央政治局委員、第六副首相）の「首相代行」への就任を公表。同月三日の毛沢東主席の提案とされた。鄧小平氏でなければ、「上海グループ」（後の「四人組」）の一人、張春橋氏（党中央政治局常務委員、第二副首相）の昇任、といった大方の観測は見事に外れ、複雑な“政治闘争”を暗示。以来、鄧小平氏の話は断たれた。

四月五日：天安門事件（一般に「四・五運動」と呼ばれる）発生。同月四日の「清明節」（祖先の霊を慰める祭日）の数日前から、周恩来首相の死を悼む大衆が天安門広場に集い始め、四日には数十万人が人民英雄記念碑の周辺で、周首相の遺影を前に花輪を捧げ、詩を朗読する騒ぎとなる。これらの花輪を当局側が深夜に撤去したため、翌五日には激昂した大衆が警官や民兵と衝突、双方に多数の負傷者を出す惨事となった。

党中央政治局は、この騒動を計画的、組織的な反革命事件と断定、鄧小平氏が黒幕であると見なし、四月七日付で鄧氏を党内外の一切の職務から解任した（ただし党籍だけは留保）。同時に、華国鋒氏を党第一副主席と首相に任命する党中央の決議を公表した。これも毛主席の提起に基づくものだった。

鄧小平と江青の路線闘争

確か、天安門事件の直前だった。中国から対外人民友好協会の王炳南会長を団長とする代表団が来日、その歓迎会の席だった。北京特派員時代に、鄧小平氏の実力と活躍ぶりに直接触れていた私は、王会長に対し、当時最大のスローガンだった「闘私批修」（私と闘い、修正主義を批判する）を引き合いに出して、文革急進派だった「上海グループ」（江青、張春橋、王洪文、姚文元の各氏）側の「闘私」も必要ではないか、と話した。

そのころ、毛主席が時期を追って出していた「三つの指示」（簡略化すれば①階級闘争②安定団結③経済発展）をめぐって、七五年後半期から文革急進派の江青女史（毛沢東夫人）と、実務派の頂点にあった鄧小平氏の間を生じた激しい対立が暴露されていた。鄧氏は「この三項目の指示は今後一定期間、われわれの活動のカナメであり、どの一項目が欠けてもいけない」としていた。これに対し、江青女史らは、これを「業務の台風」「経済の台風」「資本主義の復活」と糾弾、「階級闘争こそカナメ」と主張。この段階ではすでに、文革急進派が優位に立っていた。

筆者の“不謹慎”な質問に、王炳南氏は、穏やかな表情は崩さなかったものの、黙ったまま答えなかった。ところが、この様子を見ていた中国大使館のある高官が、私に近寄って、「吉田先生、不要忘記四個字」（吉田さん、四つの文字を忘れないように）と言った。「四個字是甚麼？」（四つの文字とは？）と尋ねると、彼は「中日友好」と答えた。そこで私は「日中友好を思えばこそ率直に話したまでだ」と反論した。この人は当時、マスコミ関係では、一種の“生殺与奪”の権を持っていた。この一件以来、私は「上海グループ」つまり「四人組」が追放されるまで、中国大使館主催のパーティーの席には、一度も招待されることはなかった。他愛もない話だが、「政治の風」には、誠に過敏で厳しいものがあつた。

毛沢東の死と「四人組」逮捕

中国の災難はさらに続き、エスカレートしていった。

七月六日：毛主席とともに、人民解放軍創設の元老だった朱徳・全国人民代表大会常務委員長が死去。

同月二十八日：河北省の唐山地区を中心に大地震が発生。死者二十四万二千余人、負傷者十六万四千余人の大惨事となった。

九月九日：毛沢東主席が死去。一九二一年の中国共産党成立以来、波乱万丈の中国革命史の栄光と矛盾を一身に背負った巨人の、八十三歳の生涯であつた。党中央は「一カ月の喪に服する」と布告、毛主席の死を悼んだ。「偉大な舵取り」の死は、中国の最高首脳部ばかりでなく、広範な人民大衆の間に、大きな不安を抱かせた。全世界が、巨星亡き後の中国の行方を、固唾をのんで見守っていた。

十月六日：毛沢東死後、一カ月も経たぬこの日、文革急進派の「四人組」が突然、逮捕された。政権奪取のクーデターを計画し、そのために軍隊の一部を動員していた、というのが理由だった。翌七日、政治局は華国鋒氏を党中央主席と党中央軍事委員会主席に任命することを決議、党中央委全体会議の追認を求めることを明らかにした。

「大変動の続いた中で、『四人組』の追放だけは、大きな喜びであり、胸のつかえが取れた思いでした」一冒頭に挙げた中国の記者の感想である。当時、東京でデスクワークに就いていた私は、「来るべき事態が来た」と割に冷静な気持ちであつたことを覚えている。

“御墨付”の華国鋒政権誕生

周首相の死後、早くも二月には鄧小平氏や「四人組」を飛び越して、第六副首相から「首相代行」に抜擢された華国鋒氏。その彼は四月の天安門事件直後、党中央第一副主席、および首相に昇進、一挙に「ナンバー２」の地位に就いた。そして、「四人組」追放の翌日には、党中央主席と党中央軍事委主席に任命された。一年足らずの大変転の中で、党・政・軍の大権を一身に集める「毛沢東の後継者」となつたのである。

文革派である華国鋒氏が、イデオロギー的には同じ立場にあるはずの「四人組」を逮捕したことに、当時、意外の感を持つ者も少なくなかつた。だが、華氏は「四人組」とは、異なつた経歴と体験を持っていた。

彼は山西省出身だが、毛主席の生まれ故郷、湖南省で早くから活躍、文革当初の先鋭で複雑な路線闘争を克服して、湖南省で重要な地位を占めた。この功績と才腕を高く買われて党中央に引き上げられ、周首相の下で仕事に従事、七三年の第十回党大会では政治局委員となり、七五年一月の全国人民代表大会で副首相に任命された。

華国鋒氏を、「四人組」逮捕に踏み切らせたのは、葉劍英、李先念、聶榮臻といった故周恩来首相に近かつた党中央の指導者たちだつた。彼らは毛主席には従つたが、「四人組」とは一線を画していた。これに、毛沢東の警護責任者だつた汪東興氏や、軍隊内の文革擁護派と見られていた北京軍区司令官の陳錫聯氏らが加わつて、事態を決定的にした。

大転換の時期の緩衝材に

一九七六年を振り返ると、四つのことが想起される。①大黒柱だった毛主席と周首相の死去、②再び「最大の走資派」と批判され、党内外の一切の地位を解任されながらも、鄧小平氏の「党籍」が残されたこと、③文革急進派の「四人組」が、毛沢東の死後間もなく逮捕されたこと、④華国鋒氏が、毛主席の“御墨付”で頂点に立ったこと。

このうち、①と③は、再び帰らぬものとなり、②と④が残った。やがて②が蘇生して大きくなり、④を凌駕していった。そこには、晩年の毛沢東の権威と“御墨付”を背景にしつつ、それを「金科玉条」として政権掌握に臨んだ華国鋒氏と、百戦錬磨の自らの力に頼みつつ、毛沢東思想の核心にあった「实事求是」（事実に基づいて真理を求める）を巧みに活かして采配を振るった鄧小平氏との「実力の差」があった。

ただ、一つだけ述べておきたいことがある。それは、華国鋒氏の存在が、毛沢東時代が終わり、鄧小平時代が到来する過渡期に、なくてはならぬ“緩衝材”だった、ということだ。それは、ソ連でスターリン時代からフルシチョフ時代に移行する幕間に、若いマレンコフ政権が誕生したケースに似ている。

時代の大転換をもたらすワンポイント・リリーフではあったが、それなしには新時代の到来がスムーズに実現しにくい歴史の現実があった、と思っている。

文化大革命とは何だったのか

中国のことでは、書き留めておきたいことが後を絶たない。だが、この辺りで、一九六六年半ばから十年間に及んだ「プロレタリア文化大革命」とは何だったのか、について少しばかり触れておこう。ここにしたためるのは、私自身が理解し、感じ取っていった文化大革命であり、この間、報道に携わった一人の記者としての反省を込めた弁明でもある。

文革当初は驚きと感動

正直に言って、筆者は、巨大な中国の頂点にあった毛沢東の発動した文化大革命に、大きな驚きとともに、ある種の感動を覚えた記者の一人である。

その当初、中国の長い革命と建設の中で、互いに補完し合ってきた毛沢東（党中央主席）と劉少奇（党中央筆頭副主席・国家主席）の間に、大きな亀裂が生じたことを知ったとき、果たして中国はどうなるのか、という危慎の念を抱いたのは確かであった。だが、厳しい中ソ対立の中で、中国が社会主義の道を歩み続けるなら、この国を底辺から支える労働者、農民、兵士といった人民大衆が、本当の主人公にならなければなるまい、という気持ちの方が、より強く働いていた。

そして、ウンカのような「紅衛兵」の大群が、毛沢東の呼びかけに応じて立ち上がった姿を目の当たりにしつつ、中国が社会主義の変質を防ぎ、古い思想、文化、風俗、習慣を一掃し、官僚主義の弊害を打破するためには、下から上への突き上げが起こるのもやむを得ないことであろう、と感じていたのである。当時、党中央の実務を掌握し、組織運営の頂点にいたのが、劉少奇その人であった。党の機構は上級機関から下級機関に至るまで、彼の大きな影響下にあった。

この思いは、文革発動後ほぼ一年を経た六七年六月、文革の執行機関と言われた国務院（政府）の周恩来（首相）の次のような発一言で、一層深まっていった。

「文化大革命には思想闘争、奪権闘争、革命の後継者養成といった三つの目的があり、絶対多数の人民大衆、人民解放軍、大多数の幹部に依拠している。この三つの目的をつなぐ赤い糸は、毛沢東思想だ」

これは、周恩来が北京訪問中の日本科学機器展覧会代表団に語った言葉である。彼は続いて、「建国以来十七年、政権は共産党の指導する人民が握り、経済は社会主義体制に改善されたが、頭の中の古い思想は残っている。これを改造しないと、政権も経済的基礎も変質する危険がある」と説明していた。

悔いが残る暗部の報道

しかし、盾に両面があるように、文革の実際の動きにも暗い側面がいくつもあった。

その一例が、人間をその出身によって固定的にとらえる「紅五類」「黒五類」という分類の仕方だった。「紅五類」は労働者、農民、兵士、革命幹部、革命烈士を指し、文革の推進役となった「紅衛兵」の大半が、彼らの子弟から選抜された。逆に「黒五類」は地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子に貼られたレッテルであり、常に批判粛清の対象とされ、その影響は彼らの子弟から“一族郎党”にまで及んだ。

下積みに置かれてきた「紅五類」の発言権が増大するのは、それなりに理解できる。しかし、出身階級を子や孫の代まで適用してしまう姿勢は、科学的な社会主義とは言えず、根深い封建的な“天命論”に通じるものでもあった。しかも時が経つにつれて、その弊害は増大していった。文革急進派の「四人組」は、民主派や知識階級、さらには自陣営にいた者までも敵に回し、タケノコの皮をはがすように、周囲から有能な人材を遠ざけていった。

毛沢東の威を借りて、権力の中枢に接近した「四人組」は、政治的なプロパガンダには長けていたが、これを現実にかす能力はなかった。観念的な理論ばかりが先鋭化して、広範な幹部や大衆からも遊離し始め、それをゴリ押しするためにファッション化した。彼らの主張は、階級闘争推進の一点張りで、実際の生産は停滞し続けた。かつては、どんな大動乱の際にも、打撃面の総和を押さえつつ難局を采配し、打開してきた毛沢東自身も、もはや「四人組」をコントロールする力を、ほとんど失っていた。だが、こうした内実を、的確にとらえた報道を、十分になし得ただろうか。省みて苦い思いが残る。

「窮則変、変則通」

中国古来のことわざに「窮則変、変則通」（窮すれば変化が起きる。変化が生じるから通じる）というのがある。一九七六年は、まさに文革路線が「窮した」年であった。何よりも、周恩来に続く毛沢東の死、そして「四人組」の打倒は、それを如実に示していた。

「你辦事、我就放心」（君がやれば、私は安心だ）—毛沢東のこんな遺言で、華国鋒が、その後継者となった。彼は「四人組」の逮捕には踏み切ったが、同時に毛沢東の忠実な継承者であることを宣伝しようと努めた。そのため、「プロレタリア独裁の下での継続革命」という文革の理念を引き続き掲げるとともに、いわゆる「二つのすべて」を提唱した。すなわち、「毛主席の決定したことは断固として守らなければならない、毛沢東の下した指示はすべて変わることなく守らなければならない」という姿勢で政局運営に臨んだ。ここに、華国鋒の大きな限界があった。

変化を求める時代の要請は、やがて党内外のすべての職務を解任されながらも「党籍」だけは保持していた鄧小平の復活を実現し、それが「変則通」、つまり新しい時代の到来へと道を開いた。その決定的な措置が、一九七八年十二月の第十一期中共中央第三回総会での、文革路線の大転換につながる「天安門事件の逆転評価」であった。同総会では、今後の最大任務を「四つの近代化」（農業、工業、国防、科学技術）に移す、という重大決定を下し、イデオロギー最優先の文革時代とは全く異なった道を歩み始めた。

その底流には、嵐のような階級闘争の時代は過ぎ去った、という認識が強く働いていた。そして「生産関係を変革すれば生産力は増大する」といった文革時代の発想を大きく転換し、最大の問題点を「進んだ生産関係と遅れた生産力の間の矛盾」として、生産力向上を最優先課題とするに至った。

反省から経済建設へ

これは、文化大革命を発動し、最初は林彪、次いで「四人組」によって極端にまで神格化された毛沢東への、大きな見直しを迫る動きともなった。中国内部には、文革時代を「十年の災害期」とし、毛沢東自身の文革期の指導上の誤りとして、①階級闘争を拡大し左傾

偏向の政策をとったこと、②自己を党の上に置き、「個人崇拜」を助長させた点、などを指摘する者も出てきた。新しい指導部が、階級闘争よりも政治的な安定団結を求めつつ、「四つの近代化」、特に経済建設に全力を挙げているのは、この深刻な教訓を汲み取っているからであろう。

端的に言って、一人当たりの国民所得が、年間二百ドル前後という実情を見れば、中国にとって、とにかくパイを大きくすることが緊急課題であることは十分に理解できる。農村における自留地や自由市場の活用の奨励、企業における自主権拡大の全国的な適用、外資導入や先進的な経営管理の吸収、外国との合弁企業の設置への積極的な施策、といった経済的措置の中に新指向が表れている。そればかりでない。一家族に子供は一人という人口抑制策や、結婚年齢の引き上げをうたった婚姻法の制定などにも、十億人の近代化への真剣な模索がうかがえる。

絶えず複眼忘れまい

しかし、新しい指導部の前途には、まだ数多くの試練が待ち受けている。その中でも最も重要なことは、自らの内部に潜む新たな特権化と官僚主義の克服であろう。文革時代の極左路線と同時に、封建的官僚主義を糾弾した首脳陣の中に、相変わらずその地位を利用して、自分の親子、兄弟、親族の便宜を優先的に図る風潮が絶えない点である。進学、就職、さらには外国留学といった面にもそれは目立っており、「機会を均等にすべきだ」という声は少なくない。

また、高級幹部の子弟の犯罪には、なお手加減が加えられている、という報道も出ている。「有権就有一切」（権力さえあれば、すべてがある）という度し難い旧来の習慣が、文革時代に引き続き、「四つの近代化」を目指す今日にも根強く横行している、と言わざるを得ない。

さまざまな動機があったにせよ、文化大革命の発動が、あれほどの若者を引きつけた背後には、中国に根強い官僚主義への批判があったからではなかろうか。しかも、こうした風潮に真剣な反省が加えられず、経済近代化の側面だけが進行するならば、いびつな格差構造の拡大は避けられまい。

大きく揺れてきた中国の動きを追いながら、厳しい反省を込めて思うのは、月並みな表現だが、絶えず複眼の視点を忘れてはならぬということだ。もとより、隣国の人々の苦悩と努力は「温かい心」で見守らなければならない。だが、その中にいつも「冷静な頭脳」を持っていたい。

「自問自答」し始めた中国

文革路線を大転換して、近代化路線へ踏み出した中国。その画期的出発点となった、一九七八年十二月の第十一期中共中央第三回総会（十一期三中全会）から一年近く経った七九年の秋、三週間にわたって中国を訪れる機会があった。建国三十周年を迎えた直後で、私にとっては、文革当初、文革の後半期に続く、三度目の訪中であった。

実力者・鄧小平氏と会見

それは一朝日新聞社が、中国を代表する新聞『人民日報』の招待を受け、文革後初の取材代表団を派遣したときのことで、当時の渡辺誠毅社長を団長に、政治、経済、外報、社会、科学、写真と一分野の異なる記者を集めた計九人で編成され、筆者は滞中三年の特派員経験者ということで、秘書長役を務めた。

北京を訪れて間もない十月十八日、実力者・鄧小平副首相が人民大会堂で、われわれ訪中記者団の全員と会見、正味二時間にわたり、中国の直面する内外の諸問題について、率直な見解を披歴してくれた。また、日中言論界のトップ会談とも言える、朝日新聞社社長と人民日報の最高責任者、胡績偉総編集との膝を交えた対談も行われた。

訪問地は、北京、上海のほか浙江、広東、湖南、広西、陝西、四川各省に及んだ。報告は、『朝日新聞』紙上に三十回にわたって連載されたが、中国が大きく衣替えしつつある最中に行われた取材ただけに、大きな反響を呼んだ。その後、各記者が新項目を追加、加筆し、『十億人の近代化』と題して、一冊の本にまとめられた。

往時を振り返りつつ、ここには筆者の目と心に映った、中国の移り変わりの断面をお伝えしておこう。

本屋に現れた世相の変化

本屋は世相を敏感に反映する、と言われる。この旅でも、それをはっきりと感ずることができた。

北京の王府井にある有名な新華書店をのぞいて驚いたのは、本の種類がとても豊富になったことだった。「四つの近代化」という文革後の至上命題を反映してか、農業、工業、科学技術、それに語学に関する書物が氾濫していた。歴史物や長編小説の類いも目についた。また、バッハ、モーツァルト、ベートーベン、リストー「四人組」時代には“ご法度”とされた西洋の古典音楽の楽譜まで、ずらりと並んでいた。

大勢の人々が出入りする中で、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、毛沢東の著作などが並べられた書棚の前に、人影がほとんどないのを見たとき、二つの情景が反射的によみがえった。一つは、文革初期の一九六六年秋、孫文生誕百周年記念式典に参加するため、初めて訪中したときの本屋だった。あのときは、どこでも真っ赤なビニールのカバーをかぶった『毛主席語録』一色だった。

もう一つは、北京特派員時代（一九七二～七五年）の本屋の風景だ。この時期は、中国が再び外へ目を向け出した時期であると同時に、なお「四人組」が文芸界を牛耳っていたころだった。それだけに、本の種類も、文革初期よりは増えていたが、やはり単調であった。この時期を象徴するものと言えば、孔子批判を中心とする「儒法闘争史」を取り扱った書物だった。こんな文革時代に比べれば、三度目の今回は、まさに隔世の感があった。

マンガ「風刺とユーモア」

とても新鮮に映ったのは、人民日報が『諷刺与幽默』（風刺とユーモア）という漫画増刊号を出版していたことだった。この年の春から毎月一回発行され出した、四ページ建てカラー刷りの新聞。部数は五十万だが、毎回発売と同時に、あっという間に売り切れてしまうそうだ。確かに、そこには、中国人が、自分たちの内部に潜む欠点を、自問自答するさまが、鮮やかに描かれていた。「鉄飯碗」（鉄のおわん）も、傑作の一つ。

「鉄のおわんは 金には換えられぬ いったん手に入ると 飢えや寒さの愁いなく ちゃんと三度のおまんまは食べられる だらだら仕事をして 悶着を起こしても 仮病を使っても 労働模範も怠け者も一みんな同じだ 一緒に大鍋の飯を食らい ごはんがなくなったら おかゆをすすり 社会主義を食いつぶしてしまうのが落ちさ」

「鉄飯碗」とは、落としても割れないおわんのことで、食いはぐれのない職業の意味。日本流に言えば「親方日の丸」の企業で働く身分、といったところだ。

「春風帆影」という漫画は、公用で出張したお役所の幹部らが、物見遊山に興じる光景を描いたもの。また、中央からの農業への投資が省、地区、県、人民公社の各段階で費消され、末端の農民には“雀の涙”ほどしか届かぬ状況をなじったものもある。「看風駛船」は、人物を帆掛け船になぞらえて、東風が吹いても賛成、西風が吹いても賛成、といった“風派”（風見鶏）を描いている。

「頑症七例」もユーモアたっぷりだ。上層部にペコペコするなど、度し難い“七つの症状”を列挙している。その中には、お辞儀ばかりして腰の曲がった“エビ症”の人間や、“朝天眼”といって、目が天井ばかり向いた人物もいる。一方の意見ばかり聞いて他の意見には耳を貸さぬために、片方の耳が極端に肥大化し、他方の耳が縮んだ漫画も登場する。

漫画増刊号に現れたもう一つの特徴は、幹部がいったん権力の座に就くと、簡単に官僚

化し、特権階層に墮してしまう点だ。これは旅先で聞いた「中国のガンは封建的官僚主義です」という話と一致していた。

明治維新に目を向ける要人

「明治維新は、日本の近代化の重要な出発点だった」「笑われるかもしれぬが、明治天皇の“五箇条の御誓文”がとても新鮮に感じられます」—この取材で幾度か、明治維新について語る中国の人々に出会った。いまさらと思いつつ、ふと『毛沢東選集』の「人民民主主義独裁について」を思い浮かべた。

「一八四〇年のアヘン戦争に敗れたときから、中国の先進的な人々は、非常な苦勞を重ねて、西方諸国に真理を求めた」

こんな書き出しで始まる一節は、洪秀全、康有為、嚴復、孫中山らの名を挙げ、当時の知識人たちが実に八十年近くの間、資本主義諸国に学んだ歴史を、簡潔にしたためてある。西方の新知識に関する書物の読破、数多くの留學生の派遣、科挙（封建王朝時代に行われた官吏登用試験の制度）の廃止と、洋式の学校の設立—。「国を救うには維新を行うほかなく、維新を行うには外国に学ぶほかない」というわけである。

「日本人は西方から学んで効果を収めていたので、中国人も日本人から学ぼうと考えた」—論文は、こうなふうに続いている。だが、八十年に及ぶ努力は、実を結ばずに終わりを告げた。中国が常に「先生」と仰いだ資本主義諸国が、いつも「生徒」である中国を侵略し続けたからであった。その後、ロシアの十月革命（一九一七年）に啓示を受けた中国は、一九一九年の「五・四運動」などを通じて、半植民地、半封建社会の状態から、資本主義の道を通らずに、救国の方途を社会主義に求めていった。

それから半世紀余の今日、世界は大きく変わった。同じ社会主義の道を歩んだはずの中ソ間の亀裂が増大する一方、西側の対中封じ込め政策は次第に接近政策へと転じていった。その中で、中国は再び先進資本主義諸国に学ぼうとする姿勢を復活させ始めた。

ある中国の要人は「国家の要請もあり、明治維新の研究をやり始めたところです」と言った。そして、「広く會議を興し万機公論に決すべし」「旧来の陋習を破り天地の公道に基づくべし」—と、「五箇条の御誓文」のいくつかを口ずさんだ。日本の最高学府で法律を学んだこの老先輩は、祖国で大きな問題となりだした「民主と法制」について、日本の近代化の原点を見直そうとしていた。

再び、資本主義に学ぶ

帰国後、教科書を調べてみたら、「明治天皇と新しい政治」について、日本では小学校六年の社会科で習い始めていることを知った。そこには「五箇条の御誓文」の文語調の表現が、こんなふうに、口語体に意識されていた。

- 一、大事な政治については、大勢で會議を開き、議論して決めよう。
- 一、身分の高い人も、低い人も、力を合わせて仕事にはげよう。
- 一、国民みんなが、満足のあるような政治をしよう。
- 一、いままでの悪い習わしにとらわれず、正しい道理にしたがって、ものごとを行おう。
- 一、世界の国々の良いところを取り入れ、国家の基礎を強くしよう。

しごく、当然のことばかりだが、この中には新生日本が、過去の封建時代と決別し、近代化への道を歩み出した政治的、思想的な原点がはっきりと読み取れる。

しかし、わが国と違って、数千年来の封建的な伝統と文化の重みを、自らの深層部に持ち続けたのが中国である。しかも、社会主義の道を歩み出したとはいえ、意識形態に、なお根強く封建時代の残滓を拭い得ずにいる、巨大な隣国の人々にとって、それはある種の新鮮さと呼び起こすに足る言葉なのかもしれぬ。

中国が半植民地、半封建社会の状態から、資本主義の道を通らずに、社会主義社会へと移行していったこと—この道は、資本主義諸国の中国侵略という長い歴史的事実を見つめるとき、避けることのできぬ選択だったと言える。

しかし、中国が拒否した資本主義社会は、なお力強く生き延び、しかもさまざまな分野で社会主義諸国よりも優れた側面を持っている点も否定できない。厳しい競争原理、技術革新、システム管理、個人能力の発揮、さらには各種の手続きや法律の整備など、人類社会の発展の上で「共通の財産」になるべきものも内包されている。

ここに、中国が再び、進んだ西側の資本主義諸国に学ぼうとする「螺旋状の回帰」の意味を見出すことができるような気がした。

華南に「経済特区」出現へ

「資本主義の優れた面に学ぼう」とする姿勢は、地方にも浸透しつつあった。特に、香港や台湾に近く、海外華僑との往来も多い華南の広州を訪れたとき、それを強く感じた。ここで、広東省革命委員会（省の政府）の招宴があった夜、同省の副省長で対外経済工作委主任、同計画委主任を兼ねる曾定石さんは、「広東省は近代化路線の中で特別な任務を与えられている」と述べ、耳新しい「経済特区」の話をしてくれた。

近代化を進めるには、すべてが中央に高度に集中し過ぎている旧来の状態を改め、地方の自主権を拡大し、市場経済を導入する必要がある。こうした見地から、他地区より対外経済活動で有利な条件を持つ広東省が、台湾の対岸に位置する福建省とともに、特別な経済活動を認められることになった。

広東省では、香港に隣接する深圳を「経済特区」とし、華僑資本はもちろん、日本や欧米諸国からの投資も歓迎し、できれば合弁企業も設立する。また利潤の運用についても、大幅な自主権を与えられている。近代化にとっては、大きな試金石となるものだ。

こんな話をしてくれた曾さんは、当面の緊急課題は対外経済活動をいかに着実に軌道に乗せていくかにある、と強調した。同時に、香港や台湾、それに諸外国との経済・貿易活動が順調に進むようになれば、それが将来の祖国の統一にもつながる、という展望も持っていた。

ともあれ、三度目の中国には、文革時代とは大きく様変わりした理念と現実が、動き始めていた。

第9章 日中平和友好条約交渉の全貌

崩壊した「社会主義的連帯」

一九七〇年代の末期から八〇年代の初期にかけて、世界の政治地図、とりわけアジア・太平洋地域の相互関係は、大きな変容を示していった。日中関係そして米中関係の打開と好転が続いた半面、カンボジア問題などをめぐって、中国とベトナムの関係（中越関係）が急速に悪化し、軍事衝突という事態まで招来した。その中で、ソ越関係の緊密化が進み、逆に中ソ対立が一段と増幅されていった。

「米中接近」と中越の亀裂

米ソを頂点とした資本主義圏と社会主義圏の対立—こんなふう形容された第二次世界大戦後のアジアでの冷戦構造は、この大棒を突き破った変身を遂げた。そして、長年にわたって培われてきたはずの「社会主義的連帯」に、決定的な打撃を与えたのだった。なぜ、こんな事態が生じたのか。ここに大まかな軌跡をたどっておきたい。

中国とベトナムの間の、長い歴史的なあつれきはさておき、一九七〇年代の初め、まだベトナム戦争が続く最中に起こった「米中接近」に対し、ベトナムが不信感を抱いたことは疑いない。当時、中国のニクソン訪中招請に対し、ベトナム側からは「溺れかかっているニクソンに浮き袋を投げるのも同然」といった声も出ていた。だが、これに対し、中国の人々は「われわれは、食べるものも食べないで、懸命にベトナムを援助してきた。恩を仇で返す態度」と反論していた。

ところで、ベトナム戦争の終結（一九七五年四月）、南北ベトナム統一（七六年六月）を経て、インドシナ半島では七七年七月ごろから、ベトナムとカンボジアの間で国境紛争が表面化していった。インドシナ三国（ベトナム、ラオス、カンボジア）での主導権掌握を目指すベトナム指導部と、民族自決を求める当時のカンボジアのポル・ポト政権との間の対立抗争が高じ、同年十二月三十一日、カンボジアはベトナムに対し断交を通告した。中国は、この問題ではカンボジア政権を支持、ベトナムの動きを「地域的な覇権主義」と糾弾、中越関係には亀裂が生じていった。

カンボジアと華僑問題

両者間の対立をさらにこじらせたのは、ベトナム在住の華僑問題だった。七八年三月、ベトナムはホーチミン市内の商業流通を国有化、これが華僑の経済活動に大打撃を与えた。こうした中で、廖承志・中国国务院僑務弁公室主任は同年四月三十日、多数の華僑がベトナム当局の要請で中国へ帰国している事実を確認。さらに、中国政府は五月二十四日、ベトナムによって中国へ追放された華僑が七万人以上に達したと発表、ベトナム政府の華僑迫害政策を非難した。これに対し、ベトナム外務省は同月二十七日、華僑の大量帰国は一部の“悪質分子”の扇動によるものと反論する一方、六月五日には華僑引き揚げのための中国船受け入れを表明した。

中越関係の悪化に伴い、ベトナムのソ連への傾斜が深まっていった。その顕著な表れは七八年六月二十九日、ベトナムがソ連・東欧圏を中心とした経済援助会議（コメコン）への正式加盟に踏み切ったことだ。これに対し、中国政府は七月三日、ベトナム政府に覚書を送り、ベトナム向けのすべての経済・技術援助を打ち切り、ベトナムに滞在する中国人技術者の全員引き揚げを通告した。この応酬で、中越間の対立は、中ソ対立と絡む決定的なものとなった。

ソ越が友好協力条約締結

第二次大戦後のアジアの歴史を大きな流れでとらえるならば、一九六〇年代初期から表面化した中ソ対立にもかかわらず、ベトナム戦争の終結までは、域内諸国に関する限り、

その政治関係に質的な変化は起こらなかったと言える。だが、インドシナ半島からの米軍の撤退後、ソ連は経済、軍事援助を通じて、ベトナムへのテコ入れを一段と強化し、ベトナム自身もラオス、カンボジアを含めたインドシナ半島全域への影響力を、じわじわと増大していった。

一方、中国はこうした動きを、「前門のトラ」（米国）に代わる「後門のオオカミ」（ソ連）のアジアへの覇権拡張と見なし、かつベトナムを「小覇権主義」とし、ソ連とベトナムの“結託”に強い反発を示した。そして民族自決色の強かったカンボジアへの肩入れを強化するとともに、マレーシア、タイ、フィリピンなど東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係改善を促進、さらにタイとカンボジアの関係正常化に一役買うなど、新たな対応措置に出てきた。

中でも、この時期の中国の対日、対米戦略の展開は見落とせない。七八年八月十二日、中国は日本と日中平和友好条約に署名した。この条約は、日本としては両国間の平和友好に力点があったが、中国としては、ソ連のアジアへの過度な介入（覇権主義）に対抗する意味合いを含めていた。

ソ連の外交姿勢も硬化した。同年十一月三日、ソ連はベトナムとの間に友好協力条約を締結した。当時、カンボジアでは、すでにベトナム正規軍の活動が始まっており、中国が支援するボル・ポト派との抗争は激化していた。したがって、こんな状況下に結ばれたソ越友好協力条約は、文字どおり軍事同盟としての性格を帯びていた。緊張は高まる一方だった。

ついに中越の軍事衝突へ

こうした中で、米中両国政府は同年十二月十六日、米中国交正常化が七九年一月一日に実現する運びとなったことを公表した。また、七八年十二月二十五日付の中国共産党機関紙『人民日報』が「われわれの忍耐にも限度がある」と題する社説で、ベトナムの反中国姿勢を非難、国境紛争の発生件数が激増していることを指摘した。

これに対し、ベトナム側は同年十二月末、ソ越友好協力条約を後ろ盾にカンボジア侵攻作戦を本格化、翌七九年一月七日には早くも首都プノンペンを占領した。そして、ベトナムの支持で誕生した反ボル・ポト勢力のカンボジア救国民族統一戦線（ヘン・サムリン議長）が翌八日、カンボジア全土を制圧、と発表した。

中国としても、これを放置することはできなかった。中国は、カンボジア制圧という新事態の出現を、ソ連の覇権主義、そしてベトナムの小覇権主義の表れとし、同年二月七日、訪米の帰途に日本に立ち寄った鄧小平副首相（当時）は、大平首相に「ベトナムの今般の行動には制裁を加える必要がある」と発言。実際に二月十七日、二十万人に近い中国の正規軍が、国境全域でベトナム領内に侵攻した。

しかし、中国は当初から限定的戦争を想定しており、しかるべき「懲罰」を加えた後、早急に国境内に後退する考えであった。また、中国軍はベトナム軍と比較して、長い期間、実戦から遠ざかっていたため、ベトナム軍の反撃は予想以上に強力であり、三月五日、中国軍は、特定のベトナム側の約束も取りつけることなく、「所期の目的を達した」という名目で、一方的に撤退を開始した。

結局、この中国軍のベトナム侵攻作戦は、カンボジアのボル・ポト政権を支援するという意味では、ほとんど有効に作用することはなかった。しかも、長年の中国・ベトナムの社会主義的連帯に決定的な打撃を与えた。また中ソ関係も極端に冷却化し、中越紛争後の四月二日、中国は中ソ友好同盟相互援助条約の満期（八〇年四月）に伴う破棄を事前通告した。

鄧小平「三大任務」を提起

カンボジア内部では、ベトナム軍撤退を求めるゲリラ戦闘が続いたが、もう一つ、アジアで大きな事態が発生した。それは七九年十二月末のソ連軍のアフガニスタン侵攻だった。

ソ連はここで意にそぐわぬアミン政権を排除し、親ソ派のカルマル政権を樹立した。全世界が新事態を注視したが、八〇年一月十一日の『人民日報』は、ソ連の戦略が防御から攻撃に転換したことを指摘し、その南下拡張行為に強い警戒心を示した。

こうした中で、中国の最高実力者となった鄧小平氏は、自国にとっての一九八〇年代の「三大任務」を明らかにした。要約すると、①「四つの近代化」（農業、工業、国防、科学技術）政策の遂行、②両超大国（米国、ソ連）の覇権主義に反対し、国際平和環境を維持する、③祖国の平和統一の実現—であった。鄧氏は、この中でも「四つの近代化」、とりわけ農業、工業など経済建設の成果をあげることが最優先課題だと強調した。また、両超大国の中でも、特にソ連の覇権主義に手厳しい批判を加えた。

七七年夏に再復活を果たし、国内での主導権を掌握して以来、鄧氏は七八年九月にまず朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問した。そして、十月下旬には平和友好条約を結んだ日本を視察、七九年一月下旬は、国交正常化を実現したばかりの米国を訪れた。

国内ではイデオロギー過剰の文革路線を大転換し、対外的にはソ連そしてベトナムとの対決を深める中で、これら諸国の訪問は、中国の今後の国造りを模索する重要な旅となったに違いない。「三大任務」の提起には、その大方向がはっきりと示されていた。

ドキュメント 日中平和友好条約

さて、時期はさかのぼるのだが、ここで、どうしても書き留めておかなければならないことがある。それは、日本と中国の間に、子々孫々にわたる平和と友好を誓約した「日中平和友好条約」についてである。

「日中国交正常化」実現後の両国関係にとって、最大の懸案事項は、まさに「日中平和友好条約」の締結であった。だが、この条約は、国交正常化の際の日中共同声明の本文で締結の約束を明記しながら、一九七八年八月十二日の調印まで、実に六年近くの月日を経て、やっと陽の目を見たのだった。正式交渉が始まってからでも、三年以上を費やしている。

「覇権反対」をめぐる双方の意見の食い違い。中国と“犬猿の仲”にあったソ連からの強い圧力、そして交渉中断。やっと光を見出したかと思えば尖閣列島事件の発生—一つの出来事の後にまた次の出来事が、と波乱の交渉であった。この間、一九七六年には、日中国交正常化の立役者だった中国側の周恩来首相、続いて毛沢東主席の死去。日本では田中元首相らを巻き込んだロッキード事件が波紋を呼び、政局は混迷状態におちいった。

しかし、この長い年月も、日中双方が、よりよく相手を知り合う上で貴重な機会となった。陣痛を経て生み出した条約だから、これからはお互いの誠意と努力と忍耐の積み重ねの中で、世々代々にわたる平和と友好を、立派に育てあげていかねばなるまい。

そうした願いを込めながら、北京そして東京での取材体験を交えつつ、長かった交渉の軌跡と、この条約の意義を記しておきたい。

楽観ムードから悲観ムードへ

「日本国政府及び中華人民共和国政府は、両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約の締結を目的として、交渉を行なうことに合意した」

日中共同声明の「第八項」だ。両国政府は「第九項」で貿易、海運、航空、漁業等の実務協定を結ぶことも約束した。そして、こちらの方は難航した航空協定も含めて順次目鼻がつき、焦点はいよいよ最大の懸案である平和友好条約へと移っていった。

一九七四年（昭和四十九年）十一月、海運協定の調印に来日した韓念竜外務次官と、東郷外務次官との間で予備交渉。翌七五年一月十六日、東京で東郷次官と陳楚駐日大使との間に交渉が始まった。

この第一回会談で双方は「早期締結」で一致したと伝えられ、三木首相も同月二十四日、施政方針演説で七五年中に「締結」との決意を表明した。

他方、周恩来首相も一月に訪中した日中経済協会代表団（稲山嘉寛団長）に、「条約の早

期実現を望んでいる。早ければ三カ月で妥結は可能だろう」と語った。

このため、当時、北京にいた小川大使ら日本大使館員や、われわれ常駐記者団の間にも楽観ムードがただよっていた。東京から送られてくる新聞には、「今国会で批准の方針」などと、すぐにも締結されそうな「見出し」が躍っていた。

だが、二月五日、モスクワ放送が「日中条約は反ソ的」と批判、ソ連の対日けん制が表面化して以来、にわかに雲行きがあやしくなってきた。同月十四日の東郷—陳楚会談で、中国側は「反覇権条項を条約本文に明記するよう」主張。「第三国に対する覇権反対を条約にうたうのはソ連を刺激」と反対する日本側と、真っ向から対立する形となった。以後、「反覇権条項」の取り扱いをめぐる日中双方の折り合いがつかず、東郷—陳楚会談はやがて物別れに終わってしまった。

東京の厳しい空気は、直ちに北京にいるわれわれにも伝わってきた。

中国側からは、「なぜ共同声明の本文に明記された反覇権条項が、条約本文に明記されないのだろうか」という質問が出てきた。私も含め、仲間たちは「ソ連がうるさいからでしょう」と答えるしかなかった。北京でも、日本人好みの「等距離外交」の是非が盛んに論議された。「等距離外交と言っても、それを律する原則がないのはおかしい」というのが、経験豊富な中国の外務省幹部の言い分だった。

中国の厳しい姿勢には、いささか当惑気味だったが、それなりの理由があった。この年の一月九日、中国は第四期全国人民代表大会第一回会議で「新憲法」を採択していた。これは一九五四年、中ソ蜜月時代に発布された「旧憲法」とは違い、前文で「社会帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対」とうたい、さらに「超大国の覇権主義に反対」を明記。とりわけソ連に対する厳しい態度を鮮明にしていた。

このように、日中条約交渉の前途は、当初の楽観ムードから、がらりと悲観的なものへと転じていった。

ソ連の攻勢、北京での経験

帰国後に聞いた話では、トロヤノフスキー前駐日大使の政界、財界、言論界に対する日中条約への反対攻勢は大変なものだったらしいが、北京にいた私のところにも、よくソ連関係者から電話がかかってくる。多いときは週に三回ほど「会いたい」と言ってくる。こちらの仕事の都合もあるから、そうしょっちゅうは応じられないが、三度に一度ぐらいは会っていた。同じ新聞記者同士だし、国際クラブではピンポンの好敵手でもあった。性格が陰気臭くなく陽気な人だったせいもある。

「覇権反対を入れた日中条約は、ソ連に対する軍事同盟ではないか」「共同声明と条約は性格がちがう」—質問の中心はこんな趣旨のものだった。「懸念は理解できるが、軍事同盟なんてとんでもない。一般の日本人にそんな気持ちを抱く者はいないよ」と言うのが、私の率直な返答だった。

そして、よくこんなふうに自分の考え方を述べた。

高度な核開発などで、米ソが圧倒的な軍事優位に立っていることは世界中で知られている。毛主席でさえ、米ソの核を親指大とすれば、中国の核は小指の先ほどしかないと言っている。しかも、万—に備えて「深く穴を掘っている」のが中国の実情だ。まして、わが国の場合は無防備に等しい。この日中両国が、まず互いに覇権を求めないと誓約し、その上で他国の覇権にも反対を表明すると言っただけで、なぜ軍事同盟になるのか。現に中国の指導者も「万—、中ソが事を構える事態になっても、日本を巻き込むような考えは毛頭ない」と言っている。

しかし、誰が何と言おうとも、日本人のほとんどがソ連を敵視していない。それよりも、ソ連はきちんと北方領土を返すべきだ。そうすれば、大多数の日本人がソ連の話に、まじめに耳を傾けるだろう。

また、「共同声明と条約は性格がちがう」という点についても、ソ連との関係はいささか腑におちないところがある。「日ソ不可侵条約」のソ連による一方的廃棄という歴史的事実

が存在しているからだ。日本民族の立場からすれば、ソ連側の一方的廃棄はどうなるのか。条約が権利・義務に拘束されるなら、ソ連には権利だけがあり、義務という拘束は受けなかったことになりはしまいか。

ピンポンの好敵手は、やがて私とは「覇権問題」で論議することをやめてしまった。「中国にいかれた男」と思ったからだろうか。それでも、よく電話をかけてきては、いっしょにピンポンや玉突きをやっていた。

断っておくが、私は決してソ連を「敵視」していない。正常な関係を持ちたいと願っているだけだ。

覇権問題をめぐる中国側の考え

周恩来首相は、日中平和友好条約が予備交渉に入る前から「覇権反対を言い出したのは米国だった」と繰り返し、その“発起人”としてキッシンジャー氏の名前を挙げていた。

ところで、東京での東郷一陳楚会談がデッド・ロックに乗り上げていたころ、「覇権問題」に関する中国側の考え方を、かなり系統的、総括的に披露したのは、鄧小平副首相だった。七五年四月十六日、池田大作会長を団長とする創価学会第三次訪中国の一行と会談した際の発言だが、当時の取材メモの要点を紹介しておこう。

一、「覇権条項」は、「日中が互いに覇権を求めない」という部分と、「いかなる国、あるいは国の集団の覇権にも反対する」という部分からなる。まず日中間で「覇権を求めず」という場合、中国は何よりも自分自身に対し、アジア・太平洋地域で覇権を求めないという厳格な義務を負わせる。これは日本を含むこの地域全体にとって大きな意義があることだろう。また、日本がこれを誓約することは、この地域でのイメージを改善し、向上させる上で大いに役立つはずだ。

一、「覇権条項」を入れれば、どこかの国の感情を傷つけるのではないか、との懸念があると聞く。それはソ連のことだろう。だが、少なくとも「覇権条項」を書き入れることは、日本の北方領土返還、また領土上の紛争地域を固定したままで「アジア集団安保体制」を築こうとするソ連の姿勢を規制する上でも有益なはずだ。これに気がねすることは、ソ連の覇権主義を容認し、これに奉仕することになる。

一、一九七二年九月に「覇権条項」が日中共同声明でうたわれ、すでに二年半にもなるのに、ソ連は日本と付き合いなくなったり、往来をやめてしまっただろうか。決してそんなことはなかった。覇権反対とは、米ソを含めたあらゆる国の内政に干渉するものではなく、彼らの不当な「外政」に干渉するものである。覇権主義は外国を支配し、侵略し、圧迫するもので、こうした「外政」には当然干渉すべきだ。

一、(仮に「覇権条項」を書き入れないと日本側が主張した場合は、との問いに)それでは引き続き話し合うほかない。中国は原則を堅持し、取り決めの成立まで努力するだろう。というのは、両国の関係を主導する日中共同声明という大原則があるからだ。

一、(共同声明と条約の差異について)共同声明も正式なものであり、日中両国間で順守されるべきもので、条約と実質的な違いはない。だから「覇権反対」を主張することは何の障害もない。

一、(「覇権条項」は平和友好条約の前文表記ではいけないか、本文明記ではないと認めないのか、との問いに)条文の中でどう取り扱うかは研究の余地がある。現在、日本政府は「覇権条項」の前の一句はいいが、後の一句はよくないとしているが、これではまずい。「覇権を求めず」と「覇権に反対する」は不可分のものだ。しかし、条文の形式をどう扱うかは研究できることだ。

以上が、鄧副首相の「覇権問題」に関する発言の大要だった。ここでも明らかなように、中国は当時の階段までは、「覇権条項」を「前文」に入れるか、それとも「本文」に入れるかに、大きな「こだわり」を示していなかったように見える。

「覇権反対」の発想の根源

では、中国側が「覇権条項」を口にするとき、なぜ「覇権を求めず」という点と、「覇権に反対する」という点を、不可分のものと考えたのだろうか。その発想の根源にあるものは何なのか。「一八四〇年のアヘン戦争に敗れたときから、中国の先進的な人々は、ひじょうな苦労を重ねて、西方諸国に真理を求めた。……西方の新しい知識に関するものなら、どんな書物でも読んだ。日本、英国、米国、フランス、ドイツに派遣された留学生の多いことは驚くばかりだった。国内では科挙を廃止し、雨後のたけのこのように学校をおこして、西方に学ぶことに力を注いだ。私自身が青年時代に学んだものも、こうしたものであった」

一九四九年六月三十日に発表された毛沢東論文の一節である。当時の中国人の目には、西方資本主義国だけが進歩的と映っていた。日本も西方から学んで効果を収めていたので、中国人は日本からも学ぼうとしていた。その結果はどうだったか。

「帝国主義の侵略は、西方から学ぼうとする中国人の迷夢をうち破った。ふしぎなことだ。なぜ先生はいつも生徒を侵略するのか。中国人は西方から沢山のものを学んだが通用せず、理想はいつも実現できなかつた。……国の状態は日に日に悪化し、このために人々は生きていけなくなった。疑惑が生まれ、増大し、発展していった」

こうしたときにロシアで十月革命が起こり、世界最初の社会主義国が誕生した。中国人にとって、これは大きな驚きであると同時に朗報であった。アヘン戦争以来、八十年近くも西方資本主義に学びながら発見できなかった「救国の道」を、中国人の目には立ち遅れているとしか映らなかつたロシア人が教えてくれたからだった。中国はその後、一九一九年の五・四運動、二一年の中国共産党の成立、さらに長い抗日戦争、前後三回にわたる国民党との内戦を通じて、「新しい道」の正しさを実証することができた。

中国人はよく「反面教師」という言葉を使う。何度も繰り返されてきた西欧列強の中国侵略、「日本軍国主義」「米帝国主義」の「諸先生」のおかげで、中国は強くなることができた、というわけだ。その中国はいま、「反面教師」という言葉を、ソ連指導部に捧げている。長い間、真の教師と仰いできたソ連指導部が、その後、軍隊を派遣して他国の主権を制限し、世界各地に自国の勢力範囲を広げようとする「社会帝国主義」に変わった、と見ているからである。

中国がその近代史の中で、幾度も自問自答してきた「ふしぎなことだ。なぜ先生はいつも生徒を侵略するのか」といった疑惑と絶望感こそ、現代流に言えば「自らは覇権を求めず、しかも他国の不条理な覇権を許しつつけた」結果にほかならなかつたのである。

「覇権条項」は周首相の遺言

話題を条約交渉のルールに戻そう。東郷一陳楚会談は七五年四月二十四日、覇権問題に関する主張の対立で物別れになって以来、再び開かれることはなかつた。それ以後、日本側は低姿勢と主観的善意の「等距離外交」にもかかわらず、いやそれゆえにこそ、中ソ双方から激しく迫られ、立往生の体となつていった。小派閥の三木内閣は、その上に党内からも絶えず揺さぶられていた。条約交渉のカナメとなる「覇権条項」について、三木内閣は最初は「入れない」ですまそうとし、四月には「前文に入れよう」と変わった。しかも「本文明記ならば権利・義務に拘束されるが、前文に入れるならば拘束されずにすむ」というのが理由だった。その態度は五月になると、また別なものに変わった。

六月初旬、東京からの報道は、日本政府首脳、交渉が中断されるのではないかという発言を伝えていた。また、三木首相の新提案に対する回答が、まだ中国側から届いていないという発言も、東京と北京の日本側（政府首脳と日本大使館当局）から流されていた。この新提案とは①条約を速やかに締結、②共同声明を踏まえて交渉、③共同声明の諸原則を堅持、④交渉中断はありえぬ一の「四項目」で、五月二十三日、三木首相が小川大使を通じて中国側に伝達したと言われるものだった。

こんな情報が広まった六月十二日、病床にあった周恩来首相は、藤山愛一郎日中友好議

員連盟会長・日本国際貿易促進協会会長、川瀬一貫同協会副会長らと会見した。

会談後、藤山会長が明らかにしたところによると、周首相は「中国は条約のすみやかな締結を望んでおり、交渉を中断するような意思はない」と述べるとともに「三木首相からの伝達に対しては、すでに韓念竜外務次官からご返事申し上げた」と語った。この際、周首相は三木首相の真意が口頭で伝えられたため、中国側の態度表明も口頭で行われたとし、もし親書による伝達ならば、親書で回答するつもりだった、と述べていたという。

また周首相は、日本側の立場を理解し、条約交渉で賠償問題や台湾問題をむし返す気持ちはない、と語っていたようだ。だが、「国交正常化の際の日中共同声明に明記された『第六項』(平和共存原則)と『第七項』(覇権条項)は大切だ」と述べ、条約本文に明文化する必要性を毅然として強調したという。

会談内容を取材していて、「誠実さには、きちんと誠実さで対応していただきたい」という、周首相の病床からの精いっぱい気持ちは、じかに伝わってくる思いであった。われわれ常駐記者団は取材の直後、深夜ではあったが、小川大使を公邸に訪ね、「三木首相の伝達に対する中国側の回答が届いていないという発言は、いつわりではなかったのか」と詰問したのだった。いまにして思えば、われわれを大使公邸に走らせたのは、周首相の誠実さだった、と言っても過言ではあるまい。

当時、北京から見ていた三木内閣には、中ソの狭間に悩む姿勢がありありとうかがえた。三木さんを悪人とは思えなかった。しかし、「覇権条項」で二転、三転するその姿勢は、中国側には次第に「不誠実」と映るようになっていったようだ。

周首相にとっては、これが日本人との最後の公式会見となったが、中国は以後「覇権条項」の本文明記を譲れぬ大原則としてしまった。その意味で、これは周首相の「遺言」と言える。

それから長い中断の時期

七五年六月二十一日、三木首相は「覇権条項」の取り扱いをめぐって、四度目の態度変更を示した。それは「覇権主義反対は主権、領土尊重の平和五原則や武力による紛争解決を禁じた国連憲章と同様、普遍の原則と考える」との前提条件を付して、「覇権条項」の本文明記を決断する見解であった。中ソや党内のあちこちに“気兼ね”しつつ打ち出したものなのだろう。だが、中国側はこのころには、交渉相手としての三木首相に、すっかり失望感を抱いてしまっていた。「覇権問題」をめぐる日中間の応酬がほぼ出尽くし、交渉がすっかり膠着状態に入ってしまったこの年の盛夏、私は三年近くの北京での仕事を終えて帰国した。東京を振り出しに名古屋、大阪、北九州、そして地方の幾つかの町や村も回ってみた。夜を徹して「覇権問題」や中国での体験、日本の現状を語りあった日も何度かあった。

日本国内には「覇権条項」の本文明記をめぐって賛否両論があった。しかし、概して言えば、賛成論の氣勢はあまりあがっているようには感じられなかった。逆に「日中条約は反ソ的」とするソ連の対日牽制は、硬軟両面から、各分野に浸透しているように見えた。また自民党内では「日台空路の優先的復活」を主張する“台湾派”を中心に、日中条約慎重論が高まりを見せ始めていた。さらには、北京で「米ソ両超大国の覇権主義反対」という共同声明を発表(五月十二日)して帰国した社会党の成田訪中団に対しても、同党内を含め“風当たり”は強い様子だった。

「日中友好の願望は、われわれだって十分に持っている。だが、中国側があまりきつく言うのは友好的態度ではない。押しつけられているという感じがする」

「日本はエネルギー資源はもちろん、食糧にしたって、とても自給できる状態にない。こんな中で、われわれが米中ソといった大国の谷間で、どんなに神経を使って生きているか。中国の人たちはどれだけ具体的に知ってくれているのだろうか」

悪意のない一般の人々の間にも、こういった“苦言”を呈する者がいた。国交正常化の一カ月前、「日中、日中」のすさまじい熱気にあおられながら北京に赴任した当時に比べる

と、二年十一月ぶりに接した東京の空気は冷たかった、というのが正直な実感であった。
九月二十四日、ニューヨークで日中外相会談（宮沢一喬冠華会談）が行われた。この席で宮沢外相は「覇権問題」に関して、「特定の第三国に対するものではない」など、いわゆる“宮沢四条件”を中国側に提示した。これは人によっては“宮沢四原則”とも呼んでいた。だが、中国側は「日中共同声明がすべての基礎」として反発。これ以後、日中条約交渉は実質的に長い中断の時期を迎えることになった。

そして交渉再開、妥結の線が

七六年は日中双方にとって、国内政治の多難な年であった。中国では周恩来首相死去、天安門事件、鄧小平副首相解任、華国鋒首相就任、朱徳委員長死去、唐山大地震、毛沢東主席死去、「四人組」失脚—と大動乱が続いた。他方、わが国でも「三木おろし」の策動が進展、また田中元首相らを巻き込んだロッキード事件が政財界に波紋を呼び、政局は混迷状態におちいった。

だが、十月に入って中国には華国鋒新体制が出現、日本では十二月、福田内閣が誕生した。この機会をとらえて、七七年一月に訪中したのが竹入公明党委員長だった。

福田首相は竹入委員長の出発前に会見し、「条約交渉を進めたい」との伝言を託し、当時、官房長官だった園田さんは一月十九日、「福田内閣は“宮沢四条件”にはとらわれない」との見解を発表した。同月二十二日、華国鋒主席は竹入委員長と会見、日中平和友好条約について「覇権条項など日中共同声明の原則を後退させることはない」と、基本的立場に変化のないことを強調しつつ、「福田首相の共同声明を忠実に実行するという伝言を歓迎する」と語った。しかし「福田首相はなお、最終的決断をしているとは思えない」と率直な見解を明らかにした。

日中間に交渉再開の機運が盛り上がり始めたのは、国交正常化五周年（七七年九月）前後からだった。その中から、「一定の歯止めさえつければ、『覇権条項』の本文明記にこだわらぬ」という政府首脳発言も聞かれるようになった。長い交渉中断が、日中双方に相手の立場を謙虚に見つめ直す機会になったのも確かだろう。中国側の姿勢にも、原則は変わらぬが、弾力性と柔軟性が出てきた。

例えば、復活した鄧小平副首相は九月十五日、河野洋平代表ら新自由クラブ訪中団と会見、中ソ友好同盟条約は事実上消滅していると語り、また中国が将来、二百カイリ経済水域を宣言するようなことがあっても、漁業の実績は尊重すると言明した。李先念副首相は九月二十九日、藤山愛一郎、黒田寿男、西園寺公一氏らに対し「中国に反対するソ連も、中国が覇権を行わない約束をする日中間の条約に反対する理由はないはず」と述べた。十月中旬には、国交正常化の際の官房長官だった二階堂進代議士が訪中、鄧副首相、廖承志中日友好協会会長始め、張香山、孫平化、王曉雲氏ら対日政策の要人と会談した。

こうした中で、十二月二日付の『朝日新聞』（朝刊）は、日中関係筋の話として、極めて注目に値するニュースを掲載した。それによると、平和友好条約の本文に覇権反対を盛り込むに当たって、①日本側は冒頭の部分を一部手直しして「この条約は第三国に対するものではない」とする、②中国側は同じ冒頭の部分を「日中両国の友好親善は第三国に対するものではない」とする—と日中双方の対応方針が明らかにされた。そして、妥協可能の線として、例えば「この条約に基づく日中両国の友好親善は、第三国に対するものではない」といった表現で十分、との見方も紹介された。日中平和友好条約の最大の問題点である「覇権条項」の取り扱い方が、こうした形で明るみに出たところから、「交渉の一月再開、三月妥結」の線が、にわかに現実的可能性を持つようになった。

情勢を先取りした財界首脳

だが、「一月再開」と言われた条約の締結交渉は、肩すかしを喰らってしまった。福田首相が七八年一月二十一日の施政方針演説で「交渉の機はようやく熟しつつある……」と述べるにとどまり、その後の代表質問でも、「日中条約締結の段取り、手順はまだ煮詰まって

いない」などと発言、交渉再開への具体的意思表示をしなかったためだ。

こうした政界の不透明な状況をしり目に、日中関係を大きく前進させる画期的な動きが現れた。二月十六日、北京で行われた「日中長期貿易取り決め」の調印である。このために、日本側からは稲山嘉寛新日鉄会長を団長に、土光敏夫経団連会長を最高顧問に据えた財界首脳一行二十七人の大型代表団が訪中、中国側も国をあげて歓迎した。

協定の有効期間は一九七八年から八五年の八年間で、この期間内の双方の輸出総額はそれぞれ百億米ドル（往復二百億米ドル）前後とすると規定された。七八年から八二年の五年間の、日本の対中技術・プラント輸出は約七十～八十億米ドル、建設用資材・機械は約二十～三十億米ドルとし、同期間に日本は中国から原油七百万トン、原料炭五百十五～五百二十万トン、一般炭三百三十～三百九十万トンを輸入する。また、八三年から八五年の三年間で日本側が輸入する商品および数量については、八一年に双方で協議して取り決めることになった。

この取り決めで具体化していく過程には、金融措置や円高問題など克服せねばならぬ諸点もある。しかし、大きな目で見れば、この長期協定の調印により、日本は資源供給源の多角化と安定化を図ることができ、他方、今世紀末を目指して「四つの現代化」（農業、工業、国防、科学技術）の実現を至上命題とする中国側は、鉄鋼業をはじめとする基幹産業の近代化・大型化を促進することが可能となる。すなわち、日中両国の経済は基幹的部分での結合を固め、日中経済関係は新しい飛躍の時代に入ったと言える。

調印の行われた二月十六日、李先念副首相は財界代表団と会談したが、同席した中国駐在の佐藤大使に「日中平和友好条約の早期実現に努力してほしい」と要請した。稲山会長は帰国後の会見で「長期取り決めはエンドレスに続くもの」と述べるとともに、「ホトケをつくったので、魂を入れる番だ」と語った。言うまでもなく、ホトケとは「日中長期貿易取り決め」であり、魂とは「日中平和友好条約」である。

二月二十六日、華国鋒主席は第五期全国人民代表大会第一回会議で政府活動報告を行った。同主席は日中関係に触れた個所で、中日長期貿易取り決めの重要な意義を認めるとともに、「日中両国政府の共同声明をふまえ、中日平和友好条約を早期に締結することは、両国人民の根本的利益に合致している」と述べ、交渉再開へ向けての中国側の積極的姿勢を示した。

交渉への道開いた矢野訪中

「日中長期貿易取り決め」に続いて、政府間の条約交渉再開を促進させる媒体となったのが、公明党第六次訪中団（団長・矢野書記長）であった。

三月八日、福田首相は園田外相とともに、公明党の竹入委員長、訪中の矢野書記長と会い、中国首脳に対する伝言を託した。それは①日中平和友好条約締結については、熱意を持って早期に断行する、②いずれの国とも平和友好を進める日本外交の基本的立場に中国が理解を示すなら、日中平和友好条約の交渉再開に入りたいの二点だった。

廖承志中日友好協会会長は同月十四日、訪中の矢野氏に対し、福田首相の伝言に対する中国政府の正式見解を読み上げた。四項目にわたるもので、要旨は次のようなものだ。

①日中共同声明を踏まえ、日中平和友好条約の早期締結と両国関係の発展という一貫した主張には、いかなる変化もない。②日中平和友好関係の樹立と発展は第三国に対するものではない。両国はいずれも覇権を求めず、いかなる国あるいは国の集団が覇権を求めめるのにも反対する。覇権を求めめる者には反対する。一方で覇権反対を言いながら、もう一方で「だれに対するものでない」というのではロジック（論理）にあわない。事実上、覇権主義は中国を脅かしているとともに、日本をも脅かしている。③中日両国の覇権反対は共同行動を意味しない。両国はそれぞれ独自の外交政策を持っている。双方とも、相手の内政に干渉するものではない。④福田首相の早期決断を望み、園田外相の訪中を歓迎する。

これを受けて、鄧小平副主席兼副首相と矢野氏らとの会談が行われた。矢野団長が「福田首相の見解にある第二項について、中国側の理解が得られたと首相に報告してよいか」

と質した。これに対し鄧副首相は①いかなる国とも友好関係を樹立したいとすることは理解できる、②覇権反対条項自体、他の国との友好関係を樹立できないという性格を持ったものではない、③もしソ連が横暴に覇権主義を求めれば、ソ連と友好関係を発展させることはできない、④（反覇権条項を）ただ盛り込めばよい、⑤（福田首相と中国との関係があまり良くなかったことについて）福田首相に、そういうことは気になさらずに、と伝えてほしいと説明した。

矢野氏を通じて行われた、この日中両国首脳対話の中には、長い間の交渉中断がかえって日中双方に相手の立場をじっくりと見直す機会となったことをうかがわせるに足るものがあった。

日本側には、中国側がいずれの国とも平和友好を進める日本外交の基本的立場を理解してくれるならば、「覇権条項」の本文明記もやぶさかでない、とする姿勢がうかがえた。逆に中国側には「覇権条項」を条約本文に明記したからといって、それは「共同行動を意味するものではない」とする姿勢がはっきりした。また「日中はそれぞれ独自の外交政策を持っている」とし、日本の、いかなる国とも友好関係を樹立したいとする立場にも理解を示した。

尖閣列島事件の背景

三月二十六日、鄧副首相は公明党代表団に続いて訪中した社会党の飛鳥田委員長らに対し、「華国鋒主席に時間がなければ、私が訪日してもいい」と語り、条約の早期締結に意欲を示した。一連の中国側首脳部の発言に対し、福田首相ら日本政府の指導者たちも好感を寄せた様子だった。そして、慎重な足どりながらも、肝心の自民党内部の調整工作が進められた。

ところが、四月十二日早朝、中国の漁船団が尖閣列島の領海内に入ったという報道で、日本国内は騒然となった。「中国側が領海侵犯という実力行使の挙に出た」という衝撃が、日本の国民感情を刺激してしまったのだ。条約交渉再開へ向けての自民党内の調整工作は即刻中断され、日中条約の反対派を勢いづかせた。交渉再開へ腐心していた外務省首脳の一人は「あと二日あれば、党内調整のメドがついたのに」とくやしがっていた。

尖閣列島については、日中双方がその領有権を主張してきた。国交正常化の際にも、日中双方は、それぞれ自国の領土という認識を持っていたが、議題には取り上げなかった。当時の交渉に関係した政府高官によると、取り上げてタナ上げにしただけではなく、どちらも「触れない」ということを了解し合ったのが真相である。真正面から「尖閣」を取り上げると、ともに国民感情を刺激し、歴史的な国交正常化の大事業に亀裂が入るという大局的判断が働いたからだろう。しかも、ここが大切な点だが、国交正常化後、日本が尖閣列島を実効的に支配していることは、中国側もよく知っていながら、ずっと政治問題になったことはなかったのである。

北京で日中国交正常化の取材を体験した筆者には、今回の事件の背景に日本側がつくった「間接原因」のあったことが痛いほど分かった。三月下旬からの交渉再開にからむ自民党内部の調整段階で、反対派ないし慎重派の人たちの間から「尖閣領有に結着をつけるべきだ」という主張が飛び出し、しかも自民党タカ派の国会議員ら三十三人が蒋介石氏の三周忌に際して台湾を訪問、日中条約締結反対の意思表示をするなど、交渉再開への調整をこじらせていたからだ。

と同時に、日中間には、まだまだ分かりあえぬ問題があることを、改めて痛感させられた。一つは、日本が尖閣列島を実効的に支配していることは中国もよく知っていて、しかもトラブルが起こっていなかったのに、なぜ一部の人たちがわざわざこの問題を持ち出したかということ。一つは、日本には中国と違って多種多様な人間がおり、かなり自由に物を言い、議論がふつとうすることもある。だが、まだ議論の段階にあるときに、中国の人たちが自己の意思表示であるとはいえ、なぜ「実力行使」の挙に出たかということ。また一つは、日中双方の多くの人たちが友好関係を維持したいと思っていなくても、いったん「領

土問題」が生じると、国民感情に火が付き、正常な言動がとりにくくなること。そして、この点では、日本人ばかりでなく、中国人の場合にも同じことが言えるということ一。

正常化の原点を問うた教訓

幸いなことに、事件発生後の日中双方の指導者の間に、冷静な姿勢が見られたことで、この事件は外交的結着を見るに至った。特に中国側が①事件を偶発的なものとして漁船群を退去させ、②再び尖閣列島付近に近づかせない、と表明したことは、事態を好転させるきっかけをつくった。日本側もこれを受け入れ、「日中双方とも尖閣問題には触れぬ」という立場で処理する方針を明らかにした。

ただ、ここに一つだけ、ぜひ触れておきたいことがある。それは、事件を「偶発的なもの」とした中国首脳部にも、国内の「国民感情」を押さえるために苦慮したあとが見受けられるからである。日本と同様、中国にも「国民感情」がうっ積していたという点だ。

中国側は、三月下旬からの自民党内調整の中で、尖閣列島領有問題が取り上げられたことを重視していた。しかし、こうした日本国内の動き、さらにはその後に発生した中国漁船の尖閣領内への突入といった事態を、公式報道はいっさい伝えなかった。一連の動きを公にすれば、九億五千万の人民大衆の対日感情を悪化させるのは必至、という上部の判断が働いていたことは容易に想像される。

しかし、日本国内の尖閣論議が、幹部向けの「参考消息」に登場したことは間違いあるまい。この「参考消息」は約八百万部と言われるが、事が領土問題に関わるだけに、いわゆる“ロコミ”で大衆に伝播されたと見るのが常識であり、恐らく、これをめぐって中国内部に相当な論議が起こったに相違ない。

これを裏付ける資料の一つとして、中国の民主諸党派の一部からと見られる訴状が、日本向けに流された事実がある。それが大衆の感情を代表したものか、謀略的な意図を持ったものかは議論の余地があるが、その訴状には、尖閣列島の領有主張ばかりか、対日賠償請求の権利留保といった表現まで出ている。

しかも、この発信日付が四月十日となっている点も見落とせない。中国漁船の尖閣領海への突入が同月十二日だったことを思えば、こうした論議は、自民党内で尖閣問題が話題になった直後に起こっていた、ということができる。

領土問題が、いかに当事国同士の「国民感情」を刺激するかは、ここにも明確に出ている。もし、それが制御できなかった場合には、国家関係の根本にかかわる問題にまで発展するというのを忘れてはなるまい。

訴状の中に「賠償請求」という文字まで出ているのは容易ならぬことだ。日本は第二次大戦で中国の人たちに多大な損害を与えた。この不幸な事態に終止符を打ち、日中間に新時代を開いたのが六年前の国交正常化であった。中国側はその共同声明の中で過去を一切水に流し、びた一文の賠償も求めなかった。日中両国が有無相通じ、共に栄える中で平和なアジアをつくろうと決意したのだ。日中復交はまた、日本国内でも国民の圧倒的支持を受けて実現したものである。

日中双方にとって、この重要な意義をくつがえすことは、絶対に許されぬことだ。

尖閣列島事件がもたらした教訓をしっかりと受けとめ、日中が結ばれた原点を、もう一度、ともに冷静な頭で考え直す必要がある一事態の推移を追いながら、私は終始、こんなことを考えていた。

福田、カーターの意中を聞いて

交渉再開への動きが本格化したのは五月初めの日米首脳会談後だった。五月五日、福田首相は帰途ホノルルで「日中条約はとにかく締結してしまいたい」と記者団に意欲を表明した。首脳会談でカーター大統領が日中条約締結への強い賛意を示し、「成功を祈る」と念を押すように語ったのが、大きなきっかけになったようだ。

この二月以来、重要な節目で会談を重ねてきた北京の佐藤大使と韓念竜外務次官は五月

十日、①日中共同声明を基礎に条約を締結、②尖閣列島問題は国交正常化時の「双方触れず」の方針一を確認した。五月二十二日、福田首相は園田外相、安倍官房長官と協議の結果、「日中双方の満足できる状態で、早期に交渉を再開する」との基本方針を確認して政府・自民党五役会議に報告、党内調整を急ぐよう要請した。

五月二十六日には政府と自民党内の手続きが完了、同三十一日には佐藤大使が韓念竜外務次官に「六月後半、北京で再開」を申し入れた。その後、再開時期をめぐって両国間でやりとりがあったが、最終的には六月三十日に「七月二十一日、再開」が決まった。

福田首相はかねがね、日中条約の締結をめぐって「米国はどう見ているのだろうか」と語っていた。その米国はかなり前から「歓迎の意」を表明していたのだが、石橋を叩いても渡らぬと言われる福田首相が、直接カーター大統領の意中を聞いてホッとしたのかもしれない。ともあれ、日米首脳会談後のテンポの速さは、従来とちがって目を見はらせるものがあった。

だが、日中条約を「反ソ的性格」と激しく非難してきたソ連は、交渉再開の日程が煮詰まりだしたところから、反対キャンペーンのオクターブを一段と上げ始めた。ポリャンスキー駐日大使は六月十九日、外務省を訪れ、対日政策の軌道修正をほのめかした政府声明を突きつけるなど、対日警告を繰り返した。

日中関係に新たなページが

七月二十一日に再開された事務レベル折衝は、日本側が佐藤大使、中国側は韓念竜外務次官を首席代表に進められた。また双方の次席代表には、航空協定の予備交渉いらい旧知の間柄である中江外務省アジア局長と王曉雲局次長が相対した。会議は冒頭から「反覇権条項」をめぐって、双方が率直な意見をぶつけ合い、論議は核心に入った。

中国側は「覇権反対」を前面に押し出し、米ソ両超大国、とりわけソ連の覇権主義に反対する姿勢を強く打ち出した。これに対し、日本側はいずれの国とも仲よくという「全方位外交」をかかげ、この条約が第三国、とりわけソ連に対するものでないことを印象づけようとした。この中で、日本側はまず「反覇権条項」を本文に明記する一方で、「この条約は特定の第三国に向けられたものではない」との第三国条項を盛り込んだ案を示した。しかし、中国側は矢野訪中の際に提示した「四項目」の政府見解第二項目をタテに反対、日本側の最初の案では歩み寄りを得られなかった。

しかし、率直な意見交換の中で、会議の雰囲気は終始、友好的だったという。「中国側は自己の意見は主張したが、それを日本側に押しつけるような姿勢はなかった。この条約を何とかまとめたいとする熱意がじかに伝わってきた」。会議に出席した日本側代表の述懐である。結局、十一回目の折衝を終えたところで、中江アジア局長が一時帰国、八月六日の福田首相を中心とする「箱根会談」で、園田外相の「八月八日訪中」が決まった。

国内には、この段階でも「締結への確信は持てない」という空気があった。しかし、園田外相を送り出す福田首相は七日、「見通しをつけた上でのことだ」と言明した。「われわれはいくつかの案を準備していた。しかし、ピンからキリまで、そのどれをとっても日本の国益は守れるという自信はあった」。責任ある日本側代表の述懐である。交渉妥結への大きな趨勢は、このときに見えたと言っていい。

「福田首相の早期決断を望み、園田外相の訪中を歓迎する」と述べていた中国の指導者の胸中にも、一定の譲歩はしても、日本側の体面を損なわぬように条約をまとめようとする決意が働いていた、と言える。その背景には、①中国が錦の御旗としている「覇権反対」の外交を一步前進させることができる、②国家建設の至上命題である「四つの現代化」の実現に日本との協力が不可欠—という認識が強く働いていた、と言えよう。

果たせるかな、八月九日の園田—黄華両外相の政治会談では、中国側の要請で最初から「覇権問題」が論議されたが、中国側は極めて柔軟な態度を見せ、締結へ急進展していった。これを受けた事務レベル折衝でも、第三国条項について、日本側が一番好ましいと思っていた案が採用された。それは「反覇権条項」の後段を本文第二条に盛り込む一方、前

段の部分を別条（第四条）とし、「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」と明記したことである。

十日には鄧小平―園田会談、十二日には華国鋒―園田会談が行われた。そして、尖閣列島問題や中ソ友好同盟条約の扱いについても、中国側からけじめをつける発言があり、条約締結のおぜんでは完了した。東京からも自民党、臨時閣僚会議の承諾をとりつけた調印指示の訓令が届いた。

「十二日午後七時二分（日本時間同八時二分）、日中関係史に新たなページが開かれた。強烈なテレビライトに照らされて園田、黄華両外相の腕がゆっくりとすべっていく」

北京からの特派員電が、熱気の人大会堂のもようを、こんな書き出しで伝えてきた。

日本と中国の間に、子々孫々にわたる平和と友好を約束する条約ができた。両国はこれに基づいて今後、経済、文化、人事交流をますます盛んにしていくことを誓い合った。中国側は早速、五百人程度の国費留学生を日本に派遣したいと述べ、福田首相もこれに積極的に応ずる姿勢を示した。

また、条約は両国間のすべての紛争を、平和的手段で解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認し合った。わが国が中国を含む多くのアジア諸国に与えた痛ましい歴史の教訓を思い起こせば、将来にわたるこの規範にはそれだけの重味がある。逆に、すでに九億を超える人口をかかえる中国が、将来もし近隣諸国の脅威となるような事態が生じた場合、この確認は反対のタテになる。

日中双方にとって、その大きな根本となる原則が、条約本文の第二条に明記された「反覇権条項」である。しかも、「お互いに覇権を求めず」かつ「他のいかなる国の覇権にも反対を表明する」という同条項は、単に日中両国ばかりでなく、地球上のあらゆる国が、その大小を問わず、自他共に生きるための大きな規範たりうると言えよう。

両国間には、この「反覇権条項」の取り扱いをめぐって長い間、意見の対立があった。中国側は、その歴史的また現実的体験を通じて、超大国の覇権主義、とりわけソ連の覇権主義に反対する立場を前面に押し立てた。これに対し、日本側はソ連の強い反対を考慮し、また戦争の悲惨な体験と反省の上にたって、いかなる国とも仲よく、求めて敵をつくらぬという「全方位外交」を強く主張した。

この立場は、それぞれの基本的な外交政策を反映したものであった。その意味で、「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」（第四条）との規定は、双方が独自の基本的な外交政策を貫き、認め合いながら、両者の接点を見出したものとして、大きな意義を持つと言えよう。

第10章 「中英交渉」下の香港体験

日本と香港で体得したこと

文革路線と決別し、近代化への道を選択した中国と外側の世界との関係は、政治の時代から経済の時代へと、大きく動いていった。中でも、中国が重視し出したのは、日本や欧米など西側先進諸国との関係、そして海外に住む中国人系社会、すなわち華僑・華人社会との関係であった。そこには、なお封建時代の残滓を根深く内包した中国の社会主義が、経済建設という新たな至上命題を背負いつつ、さまざまな形の資本主義社会との交流を求め、その経験に学ぼうとする姿勢が強く働いていた。

先に記した深圳経済特区での実践もその重要な一環だが、ここでは日本と香港で体験した、記憶に残るエピソードを紹介しておきたい。

人民日報取材団の来日

一九八〇年の春、中国言論界を代表する『人民日報』の大型取材チームが、朝日新聞社の招きで来日した。この訪問は前年の秋、人民日報社の招待で訪中した朝日新聞側の返礼の形で実現したものだった。

当時は、日中国交正常化の際に田中角栄首相を補佐し、外相としての大任を果たした大平正芳氏が首相の座にあった。大平さんは一行と快く会見、一時間近く和やかに懇談した。「貴国が近代化の道を力強く踏み出したことを心から歓迎します。日本にはよい面もあるでしょうが、欠点や悪い面もたくさんあります。この両面を、じっくりと見ていってください。その上で、いつまでも日本と仲のよい友人でいてください」

会見の随所に、今は亡き、敬虔なクリスチャン宰相らしい、朴とつな誠意が感じられた。代表団の取材期間は、四月中旬から五月初旬にかけての三週間。訪問地は、東京を中心とした神奈川、千葉、埼玉などの首都圏から、大阪、京都、奈良、核被爆都市の広島、さらに北海道の函館、根室、札幌に及んだ。

朝日新聞社は、その取材網を動員して一行を案内した。首都圏を俯瞰する取材には大型ヘリコプターを飛ばし、富士山一帯も見学した。

北海道視察の際には、東京から小型ジェット機二機に分乗、ギリギリのラインまで北上して北方領土を眺望した。

取材範囲も、首相会見を頂点に多岐にわたった。主要な経済関係官庁、製鉄所、自動車工場、電子企業、総合病院、大学・研究所、都市の団地や農村での家庭訪問、スーパーマーケット、地下街の見学、観光産業や地方都市の開発状況の視察一。

日本の資本主義に関心

取材先には、前年秋の訪中取材に参加したベテラン記者たちが同行した。そして、訪中代表団の秘書長役を務めた私は、始めから終わりまで、全行程を一行と共にした。

日がたち、取材が進むにつれて、お互いの心も急速に開けていった。ある日、代表団の一人が「中国ではいま、青少年の犯罪が急増しています。この機会にぜひ、日本の警察の青少年補導と防犯対策を知りたい」という要求を出してきた。ちょうど、五月の大型連休の最中だったが、社会部のアレンジで、警察庁の責任ある幹部が五人、分厚い資料を携えて駆けつけ、熱心に説明してくれた。

取材の全日程が終了、一行の帰国の日がやってきた。成田空港の待合室で取材体験の感想を求めてみた。

「日本の資本主義はどうでしたか」

こんな質問に、記者の一人が答えた。

「日本的資本主義是值得学習的」(日本の資本主義は、学ぶに値するものだった)

「ホントですか」

と聞き返すと、真顔で言った。

「本当ですとも。マルクスの書物で読んだ資本主義と、実際に体験した日本の資本主義の間には、大きな差異があった」

案内したかいがあった、という喜びに駆られて私は言った。

「東方に生まれた日本の資本主義は“修正資本主義”です。だから中国もどうぞ“修正社会主義”の道を歩んでください。“修悪”でなければ、それでいいじゃないですか」

当時はまだ、中国では“修正”という言葉は、禁句の状態であった。皆は一方で苦笑しながら、他方では私の手を固く握りしめていた。確かな人間としての共感があった。

中英交渉の焦点・香港へ

ところで、中国大陸の内と外を結ぶ「共生への模索」は、その重要な接点である香港とその周辺の経済特区で進行しつつあった。そして、そんな香港へ一九八二年春、特派員として勤務することになった。香港への短期訪問は何度かあったが、長期の滞在は、香港大学へ語学留学生として派遣されて以来、実に二十年ぶりのことであった。

中国が経済建設を最優先に、対外開放と経済の活性化に力を入れ出してからは、香港の地位は一段と重視されるようになった。しんせんアモイ

中国の党中央、国務院はすでに一九八〇年五月、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門に経済特区を設けることを決定。とりわけ、香港に隣接する深圳経済特区の建設には、拍車がかけていた。

しかも、こんなタイミングをとらえて、一九八二年夏に始まったのが、「香港の前途」をめぐる中英両国政府の交渉であった。

周知のように、香港は長い間、英国の植民地とされてきた。すなわち、アヘン戦争の結果、一八四二年の南京条約で、香港島（七十六平方キロ）が英国に割譲され、アロー号事件による一八六〇年の北京条約で、九龍半島の突端部である九龍地区（十平方キロ）が英領になった。さらに清国の弱体化につけこんだ英国は一八九八年、九龍半島の残りの全部である新界地域（九百五十九平方キロ）と二百三十五の島、付近の海域を一九九七年まで租借する九十九年租借条約を結んでいた。

英に主権と治権の分離論

だが、「香港の前途」をめぐり、中英双方には根幹の部分で見解の相違があることが明らかになってきた。

中国側の基本的立場は、新界地域の租借期限が来る一九九七年六月三十日いっぱい、英国の香港全域（香港島、九龍地区、新界）に対する植民地支配は終了。七月一日午前零時以降、中国は香港全域の主権を一括して回復するというものだった。

これに対し、英国側は、香港島と九龍地区は清国が英国に永久割譲したものであり、たとえ「主権」は返還しても、「治権」（行政権）は留保したいという姿勢をのぞかせていた。だが、中国側は、香港に関する過去の条約は完全に不平等条約であり、これらは一律に清算されなければならないとして、主権と治権の分離論にも全く耳を貸さなかった。

一九八二年九月、当時の英首相だったサッチャー女史が訪中、この根幹問題で中国の実力者、鄧小平氏と会談した。

しかし、鄧氏は原則問題では頑として譲らず、これには、「鉄の女」と言われたサッチャー首相も、なすすべがなかった。

中英交渉で、香港の現状維持を強く望んでいた住民たちの多くは、中国側の強硬な姿勢に嫌気がさし、一時期は香港ドルや不動産の暴落なども手伝って、「香港の前途」は不安で敏感な問題となっていった。また、香港駐在の日本人を含む外国人の心境も複雑で、悲観論でなければ慎重論が圧倒的だった。

感得した「香港金玉論」

その中で、当時の筆者は、かなりの楽観論者であった。その理由は次の三点に集約される。

一つは、歴史的に香港の安定と繁栄を支えてきた「三大要素」（香港人の勤勉さと知恵、英国が構築した諸制度、中国大陸との良好な関係）は、今後も持続されるという確信。中国は主権回復後も香港の安定と繁栄を望んでいる。あの激しい文革時代にも、中国は香港への食糧や水などの供給を止めたことはなかった。まして、改革・開放の道を選択したいま、そんなことは起こり得ない。

二つは、私自身が生活体験を持った場所—台湾、香港、中国大陸、シンガポールを中心とした東南アジア諸国—の中で、中国大陸の内と外を結ぶ重要な拠点として、香港に代わり得る場所はない、という確信であった。

当時、私は漢詩の次の一節を友人たちに強調していた。

「不識廬山真面目、只緣身在此山中」—景観を誇る廬山の真骨頂は、この山だけに身を寄せている人には分からない。つまり、香港の真骨頂は、香港しか知らぬ者には分からない、ということだ。

そして、もう一つは、香港で取材を重ねつつ感得した「香港金玉論」であった。これは生理学上の言葉として聞いていただきたいのだが。中国大陸を男性の身体に例えるなら、香港は金玉だ。この一物は、身体から切り離されれば、つまり分離・独立すれば、本来の機能を果たせなくなる。逆に、体内に吸収されれば、つまり中国大陸に完全に同化されてしまえば、体温の関係でこれもまた機能できなくなる。金玉は、対外の空気に触れさせながら、しかも体内と有機的につながっている、という状態に置いておくこと。

「香港の前途は、こんな摂理の中で動く」—と、私は確信に似た気持ちを抱いていた。

中国・深圳経済特区を見る

社会主義と資本主義は、一つの「生活共同体」の中で、どこまで融和し、共生できるのだろうか。こんな興味ある実験が、中国大陸と香港の接点で繰り広げられていた。

中国近代化の前線基地として、一九八〇年五月、広東省南部の玄関口に設けられた「深圳経済特区」がそれだ。

当初、原っぱも同然だったこの地域は、年ごとに様相を変え、私が取材に訪れた八三年夏には、高層ビルの林立する都市形態へと変ぼうしていた。そればかりではない。ここには、大陸各地から各分野の専門家や技術者、労働者の大群が陸続と派遣される一方、九龍—深圳間の完全電化で、これまでの片道一時間が三十五分に短縮され、香港の人々の往来も着々と増えつつあった。深圳経済特区は、新しい社会主義の道を模索する大陸の中国人と、自由放任の中で過ごしてきた香港の中国人が混在するニュータウンと化しつつあった。こんな中で、どんな現象が生まれつつあるのか—。

新しい学習と鍛練の場に

「深圳での仕事は、内地（大陸内部）と大きな違いがあります。本当に学習と鍛練の場になっています」

八二年九月、三百人を超える技術者や労働者を編成して乗り込んできた江蘇省基本建設第一会社の楊少華副総経理（副社長）は、こう言って「五個不同」（五つの相違点）を挙げた。内地との違いは、①高層ビルの建設が圧倒的に多いこと、②建設の速度がかなり速い、③質の要求が高く、建築物に対する検査が厳しい、④内地のように上からの指名制でなく、入札制なので、競争が激しく、それだけ自らの責任が重い、⑤計画経済主導型の内地と違って、市場経済主導型である。

同会社は、大陸でも A クラスの建設会社だが、深圳での初仕事は「湖心花園大廈」とい

う二十四階建てのビル建設だった。

設計、工事期間、資材関係、建築費用などをすべて自分ではじき出し、かつ厳しい競争に打ち勝って工事を請け負ったが、内地では二十四カ月はかかるところを、十四カ月で完成できるめどが立った。最近、主体建設を終えたところで検査を受けたが、質、速度、効率、安全生産、施工管理など全項目で「優」の評価を受けたという。

公司では、次の建築物の入札期を控え、技師や設計士が大わらわだったが、「大学入試前のような緊張した気持ちです」と張り切っていた。その代わり、若い労働者を含め皆、内地の倍以上の給料をもらっていると聞いた。労働者たちは、二、三カ月ごとに交代し、新たな経験を内地に持ち帰っているという。

「株式会社」も誕生

だが、高層ビルが建っても、そこには商店、企業、工場などが誘致されなければならない。全国各地から各種各様の出先機関が進出し始め、香港や海外華僑、それに外国企業の動きも活発化していた。日本からも銀行や総合商社が中心となり、関連企業やメーカーを伴った深圳訪問が増えつつあった。

こんな中で、新しい動きとして注目されたのは、深圳経済特区発展公司など六つの国営企業が共同出資して「三和有限公司」を設立したことだ。新会社の陸潤玲・執行董事（常務取締役）によると、「三和」とは、①国家資本、②集団・個人資本、③華僑や外国資本一の協調を意味するのだそうだ。この三者から広く「股票」（株券）を募集し、この資金を利用して各種企業を創設する構えだ。

第一期計画は八三年九月から八四年八月までの一年間で、冷凍工場、製菓会社、倉庫、料理店、スーパーマーケット、包装工場などをつくる予定。このほど、二千五百萬元（約三十一億二千五百万円）相当の株券（一株千元、計二万五千株）発行に踏み切ったが、大きな反響を呼んでいるという。

興味深いのは、農家からの問い合わせが百件近くに達していたことだった。というのは、特区開発に伴い、深圳では年間収入が一萬元（約百二十五万円）を超える「萬元戸」と呼ばれる農家が、全体の二〇パーセントにも迫っているからだ。このほか、香港の有力企業「和記黄埔集団」（ハチソン・ワンポア・グループ）から、「四九パーセントの株を購入したい」という注文があったという。だが、一集団による株の大量買い占めについては、役員会で検討中とのことだった。

まさに資本主義の誕生といったところだが、陸さんは、会社の母体が国営企業であること、また株券といっても、資本主義社会のような投機性の強いものではなく、「譲渡制限付株式」にする意向だ、と語った。とはいえ、時を経た現在から見れば何でもなかったことだが、当時としては大きな変容ぶりだった。

別離の家族がだんらん

「深圳の実験」は、経済行為だけでなく、広く社会生活全般に及びつつあった。その一つに、中国大陸の内と外に分かれ住んでいる家族が、深圳で同居できる仕組みも現れた。「港澳同胞」（香港・マカオの同胞）や海外華僑が、深圳に住宅を購入すれば、内地の家族を呼び寄せることができるというもので、この措置の特徴は次の三点に要約できる。①住宅購入費が香港に比べ格段に安い、②期限付きでなく永住権を確保できる、③内地にいる家族たちの移籍が保証される。

特区内のある高層団地を訪れると、「アパートを三軒分も購入した」という、広東省東莞県出身の李翼中さん（当時七十一歳）一家に出会った。

若いころ祖父に連れられて香港に出た李さんは、英語を勉強して香港政庁の役人となり、医療関係の仕事に携わってきた。退職後、真っ先に求めたのは「一家だんらん」だったが、文革時代はどうにもならなかった。だが、新政策の到来を知った李さんは、コツコツとためた貯蓄や退職金をなげうって深圳にアパートを購入。長い別離を続けた奥さんをはじめ、

長女と次女の一家を郷里の東莞県から移籍させ、念願を果たしたのだという。アパートの一室に孫たちを集め、小さな黒板を使って懸命に英語を教える李さん。それを見つめる長女や次女の幸福そうな表情が、強く印象に残った。

人気呼ぶ深圳のテント村

観光開発も、見落とせない特区建設の一面だ。その意味で、一般の香港市民にも気軽に利用できる休暇村が、人気を呼んでいるのは注目された。

特区の西北部にある風光明媚な「西麓湖度假村」は、その好例だ。ここには、さまざまな遊覧施設のほか、宿泊設備も野営テント、テラス・ハウス、別荘仕立てまで、いろいろ準備されていた。テント村は一人、一泊二十香港ドル（当時で約七百元）という安さで、若者たちに好評だと聞いた。

責任者は、「ここに集う人数も、最初の一九八〇年が八千人、八一年が八万人、去年の八二年が二十一万人。今年は四十万人と予想され、雪だるま式に増えています」と喜んでいました。

香港では禁止されている花火が夜空を焦がしていたが、若者たちの多くは、遅くまで音楽会やディスコで楽しんでいた。

広州からやってきた女性の人気歌手たちが、数々の流行歌を披露したが、リクエストにこたえ、香港で「レコード大賞」を獲得した「我的中国心」（私の中国心）が登場すると、会場全体から割れるような拍手が起こった。

要するに、「いつ、どこにいても、私は中国人だ」という歌なのだが、こんな場面に、制度の差異を超えた、同じ民族としての共感を、かいま見ることができた。

消えた「心理的なカベ」

文化大革命の始まった一九六六年十一月、初めて深圳を通った。北京の孫文生誕百周年記念式典に出席の途次だった。香港側の羅湖駅から、短い鉄橋を渡って、大陸側の深圳の土を踏み締めるときに覚えた「ここからは別世界だ」という一種の緊張感は、なお、はっきりと胸に残っている。

だが、中国がああ文革時代と決別し、経済建設を至上命題とする「改革・開放」の道を歩み始めたいま、境界線を挟んだ「心理的なカベ」は、すっかり取り除かれてしまった感じである。

そんな深圳駅のすぐ東側で、新総合駅の建設工事が進んでいた。ここには、中国各地の物産とともに、世界各国の製品を常時陳列する大展示館も建設される。その総指揮に当たっているのが、香港屈指の不動産建設会社、合和実業の胡応湘社長。彼はさらに、香港—深圳—広州—マカオを結ぶ高速道路の建設を計画、生涯の大事業として真剣に取り組んでいる。

「香港の安定と繁栄には、中国大陸との深いきずなが必要だ。そのためには、この両者をつなぐ深圳の建設を、是が非でも成功させなければならない。深圳の成否こそ、中国の近代化、香港の繁栄、そして民族統一の将来を占うカギとなる」

工事現場で、壮年社長はこう力説した。

果たして「深圳の実験」は、社会制度を異にする中国大陸の内と外に、同じ人間、同じ民族としての、融和と共生を実現する、活力の源泉となり得るだろうか。明暗と表裏を合わせ、これからも観察を続けていきたい。

大転換期に見た香港の知恵

香港には一九八二年初春から八四年盛夏まで滞在した。「香港の前途」をめぐる中英両国の政府間交渉は、八二年初夏から八四年の秋口まで続いたので、ほぼ全過程を、観察できた。

この二年余り、実に多彩な人物や場面に出会った。先に述べた「香港金玉論」は、大き

な転換期に直面した現地で体得したものだった。往時を想起しつつ、忘れ難い人々との出会いを書き留めておきたい。

中国大陸との共生に意欲

八〇年代初期、香港島で話題の建物は、繁華街・灣仔にお目見えした「合和中心」だった。東京・池袋の「サンシャイン 60」より高い六十六階の円形ビル。最上階から北を望めば、対岸の九龍半島、新界地域、そしてはるかに中国大陸の一角も眺望できた。

地場で屈指の不動産・建設会社を営む合和実業の壮年社長、胡応湘さん（八三年当時、四十七歳）が、自ら設計し、建築したビルだ。その頂上に陣取る社長室を訪ねると、設計図で埋まる巨大な机の向こう側で、胡さんは言った。

「私は香港で生まれ、香港で育った。だが先祖は広東省の出身。狭い香港だけで仕事をするよりも、祖国の近代化に貢献する方がずっと積極的な意義があると決断した」

米国のプリンストン大学で、土木・建築学を専攻した胡さんは、中国が文革路線を大転換した一九七八年以来、五年間で実に八十六回も大陸各地を駆け巡っていた。そして、幾人かの友人と協力し、広州市に十八階建てのホテル「広州大酒家」を建設中。また中国の玄関口・深圳経済特区の新総合駅の建設にも着手。さらに香港―広州―マカオを結ぶ高速道路の建設を手がけようとしていた。

「二十五年前、米国へ留学する途中に立ち寄った横浜と東京間には、まだ原っぱが点在していた。だが、その十年後には東京―横浜間はビルでつながってしまった。香港と広州、そして広州とマカオの間に大幹線道路を造れば、周辺地帯に大小の産業都市ができる。これらを結べば、次の世代には、世界一の大都市圏が生まれる」

夢のような「世紀のプロジェクト」だが、胡さんは千里の道を一步、二歩と力強く踏み出していた。

事業で結ぶ大陸と台湾

「いいときだけいて、悪くなったら逃げる。それは本当の人間のやり方でない」

少年時代に覚えた日本語で、こう語ったのは台湾・莽東県出身の黄仁峰さん（当時五十歳）。香港・新界地域の工場街、荃灣でマッシュルームの缶詰を生産する食品会社の社長さんだ。大陸からマッシュルームを、台湾からは空き缶を輸入。香港で加工した上、日本の商社を通じて、欧米諸国に売りさばく。いまと違い、中国と台湾の厳しい対立があった中で、大陸の農業と、台湾の技術を結びつけた、ユニークな発想の持ち主だ。

基隆の水産専門学校で食品加工技術を学び、台湾や東南アジアで缶詰工場を経営、九年前、香港にやってきた。

原料、労働力、輸出市場に関する綿密な調査を実施し、マッシュルームの缶詰製造を思い立った。中国大陸と取引関係を持つ香港の友人や、華僑系の金融機関などに協力者ができ、中国から大量の原料を確保するメドもついた。

当初は、資金不足で自前の工場を持てなかった。しかし、経営が軌道に乗り出した八二年夏、「香港の前途」問題で世間に心理的動揺が見え出した最中に、わざわざ一九九七年で租借期限の切れる新界地域に、いまの工場を買った。

不動産の値下がりも一因だが、すぐ近くに東洋一のコンテナターミナルを持つ絶好の場所、という見立てがあった。

「香港の将来？大丈夫だ。心配ばかりして、何もしないのが一番いけない。人間は生まれるとき、何も持たないで来た。死ぬときも、何も持たないで行く。それでもともと」

八四年五月、黄さんは六つの会社の持ち主となった。その中の傑作は、血縁関係の多い福建省と台湾を結ぶ「閩台海外集団有限公司」の設立だ。閩は福建省の昔の呼称。狙いは、福建省沿岸からウナギ、エビ、ハゼなどの稚魚を輸入し、香港経由で台湾へ輸出、成育後は主に日本へ出荷する計画だ。

「これ、香港だからできる。そして、台湾にも、大陸にも、海外の華僑にもいい」

中国人としての誇りと、知恵と度胸を併せ持つ人。そして親日家でもあった。

中間派を自認する大人

当時、香港の実業界で注目されていたのは、光大実業会社の王光英会長（八四年当時、六十五歳）だった。中国の故劉少奇・国家主席の夫人、王光美女史のすぐ上の実兄で、一族は古くからの民族資本家であった。

この会社は八三年夏、中国初の民間企業として香港に本拠を構えた。お披露目宴には、往時の趙紫陽首相、鄧穎超女史（故周恩来首相夫人）、万里副首相らが花束を寄せ、皆を驚かせた。

中国が送り込んだ“赤い資本家”と騒がれたが、派手な活躍ぶりが人目を引いた。南米のチリからベンツのトラック千五百台を購入。香港島のビジネス街や住宅街で土地やマンションを買収。米国の会社と合併で、中国と香港にコンピューター工場を造る契約に調印。が、半面、いろいろな陰口も出始めた。どんな人物か。何を考えているのか。会見を求め、ざっくばらんに聞いてみた。

—あのベンツは中古で、寒冷地帯では走れない代物、という声が出ていますが。

「中古といっても三百キロ程度走っただけ。慣らし運転の範囲だし、零下三〇度近くまで走れるから心配なしだ。あれからまた七百台を追加購入したよ」

—よく資金が続きますね。

「いやあ。いま、銀行には資金が余っていて、いくらでも貸してくれるからね」

—香港には、中国の政策が変わるのを心配する人々も多いですが。

「その気持ちは、私なりに理解できる。過去にもいろいろあったからねえ。最近、国内の農村を旅行していたら、青年が寺院でお祈りをしていた。若者が何を、と聞いて聞くと、二つあるという。鄧小平さんの長寿。もう一つは、いまの改革・開放政策が長続きするよように。そう願う人は本当に多いよ」

—香港の将来については？

「こんなに勤勉で、知恵のたくさんあるところは少ない。中国政府も資本主義制度を長く続ける、と内外に宣言している。それが香港にも、大陸にも、台湾にも、日本や他の諸国にとってもいいのだから」

—ところで、ご兄弟がずいぶんたくさんいますね。

「兄妹しめて十一人。上の五人が全部男。下の五人が全部女。私はちょうど真ん中の六番目。だから中間派だよ。ハッハッハ」

“赤い資本家”は、ユーモアたっぷりの「大人」でもあった。

犬の本体としっぽの関係

働き盛りの三十歳代にも、頼もしい人材はいた。ある日本企業に勤める譚兆璋さん（当時三十五歳）もその一人。

香港大学で生化学を専攻し、卒業後は米国系銀行で経済分析、市場調査をやった。その後、職を転じてコンピューター関係の仕事をし、日本企業の中国問題顧問へ。香港と中国大陸、特に深圳経済特区との経済・技術交流に尽力していた。また、北京語の普及運動にも情熱を注いでいた。自らは、広東語の世界である香港に生まれ、育ったのに、若者たちに中国の標準語を教える。夜間の自由時間を活用し、五年以上も続けていた。

—香港は香港。大陸は大陸。こんな割り切り方をする人が多いが。

「私自身がそうだった。だけど、香港の前途を考えると、どうしても中国大陸との関係を考えざるを得ない。北京語を教えているのもそのためです」

—しかし、金持ちや専門家の間には、外国移住を真剣に考える人々がかなりいる。

「私は逆に、子供の将来を考えると、移住はできない。金がないこともあるが、それよりも慣れない土地で、自分がどこの誰か確信できない生活は、かわいそうだ」

—あなた自身は、香港をどう見ているか。

「香港には“三民主義”がある。移民、難民、植民のことだ。それに『おもらい主義』を付け加えてもよい。食糧や水などは中国大陸に依存し、法律や経済、社会制度は英国に依存している。残念ながら、自分自身のものがない。だが、香港人には自由な思考力、臨機応変さ、高い技術と、仕事の効率がある。こんな英知が、過去にも幾度か、危機や試練を克服する原動力となってきた」

—あなたはいま、香港と大陸との交流に、全力投球しているように見えるが。

「大陸と香港の関係は、一匹の犬と、そのしっぽのようなものだ。しっぽは犬の本体を左右することはできない。だが、犬自身に活力があれば、しっぽは自在に活動する。活力がなければ、しっぽは萎えてしまう。われわれは前者のような関係を望みたい。その意味では、大陸の人たちが、もっと自らの安定と繁栄に、努力してもらいたい」

「香港の前途」に賭けた人々

香港時代に出会った忘れ難い人々は、中国人のほかにもずいぶんいた。ここには、その中から四人の方々を取り上げておこう。中英交渉の前途が不透明で、圧倒的多数が心理的動揺を隠せなかったころに、いずれも「香港の将来」に賭けていた数少ない人たちであった。

“半個中国人”の政務長官

当時、香港にいた英国人について言えば、大別して三つのタイプがあった。最後まで統治者として振る舞おうとする人。香港を見限って本拠を他へ移す人。この地の安定と繁栄に希望を抱き、自己の職責を全うしようとする人。

その中で、私が最も引かれた英国人は、香港政庁のエーカー・ジョーンズ政務長官（一九八四年当時、五十七歳）だった。香港全域にまたがる十八の地方行政区を統率する要職にあり、ここでは指折りの高級官僚であった。

この人には、他の指導者と違う三つの特色があった。一つは香港在職二十五年というケタ外れに長い記録。二つには、その間ずっと、香港全域の九ニパーセントを占める新界地域と、離島の開発に当たってきたこと。それだけに、香港の繁栄を底辺で支えてきた民衆との接触が広く深かった。三つ目は中国語。南部の代表的方言である広東語に堪能で、標準語の北京語も、ここ数年来の努力で、かなり上手に話せるようになっていた。

土地の人たちも、「彼の言葉には、黙って耳を傾ける」と言った。五十五歳で定年になった後、周囲の強い要請で再び現職に。以後も、特に地方の土地開発、新都市建設に心血を注いできた。そして、二十年前、いや十年前でさえ、田んぼ同然だった新界地域を、高層ビルの建つ工業地帯、巨大な住宅団地へと変ぼうさせた。その陣頭に立って、市民の信頼を勝ち得た人だ。

エーカー・ジョーンズさんとは、何度かお会いし、私邸を訪れたこともあった。

「香港の人たちの熱心な支持と協力で、何とかやってこられた。ずいぶん長くここで仕事をしてきたので、人々の心や習慣にも、すっかりなじみました。“半個中国人”（半分は中国人）になってしまった」

そのころ、中国側からは、香港の将来について「一国両制」（一つの国家、二つの制度）、つまり中国本土は社会主義制度を続けるが、香港は主権回復後も相当期間、資本主義制度の存続を認める、という構想が伝えられ出していた。だが、香港の資本家や専門家層の間には、その実現の可能性について疑問を抱く者も少なくなかった。この点を質すと、長官は、

「前例がないし、確かに難しいと思う。しかし、皆が知恵を出し合って、挑戦する価値がある。圧倒的多数の人たちは、いつまでも、ここで生きていくのだから」

と冷静に対応した。

そして、中英会談と「香港の前途」については、「私は、中英会談が必ず、香港の人々に

受け入れられる形で合意に達する、と信じている」と語っていた。

あるとき、「あなた自身はこれからどうされるのか」と尋ねてみた。すると、「ここに家を買った。働けるだけ働いて、退職したら、妻と二人で、ずっと香港にとどまります」

と言った。子供が二人いたが、子息を交通事故で失い、娘さんも結婚した。仕事の合間を縫って、新界地域の山々を散策し、風景画を描くのが楽しみと語っていた。使命を果たした後、ここで骨を埋めるつもりらしい。心安らかな人だった。

「捨てる神」と「拾う神」

香港の将来をめぐる中英交渉は、幾度か暗礁に乗り上げ、長い間、中断される事態も続いた。その中で、前途に不安を抱き、ここを「捨てる神」も相次いだ。その典型的な例が、英系の最大手商社、ジャーディン・マセソン社。すでに百年以上、香港を拠点に活躍してきた名門であった。裏を返せば、「アヘン戦争」（一八四〇—一四二年）前後から、英国の植民地経済史と密接に結びついて発展してきた大企業だった。

「他地域での事業推進や株主への配慮から、今後も長期間にわたって、英国の法体系の下で活動を続けていきたい」

同社のサイモン・ケズウィック会長は一九八四年三月下旬、こう言って、登記上の本拠を西大西洋上に浮かぶ英自治領、バミューダ諸島に移す決定を下した。中国が香港の主権を回復するであろう一九九七年以降への不安をのぞかせた判断だったと言える。

だが、逆に、これからの香港は、中国と世界、社会主義と資本主義、そして東西文化を結ぶユニークな国際都市であり続ける、との積極的な企業判断もあった。一九八三年十一月に香港へ進出してきた、世界的に著名な米国のポール・ワイス法律事務所がその一つだった。

「近代化を至上命題とする中国は、二十一世紀へ向かって、不可避免的に開放政策をとっていく。その際に重要なのは、中国の伝統的な法慣習と、国際的な法体系を、互いの立場を尊重しつつ、いかに双務的なものにしていくかだ」

こう語ったのは、米国のハーバード大学や法曹界で活躍を続け、ポール・ワイス香港事務所の責任者として赴任したジェローム・A・コーエン教授（当時、五十三歳）だ。中国問題研究者としても、国際的に知られた人であった。

一なぜ、教壇を降りて香港へ？

「生活の本拠をここに移したのは、やりがいのある仕事があるからだ。中国と外国との関係は、政治の時代から経済の時代へと、大きく動いている。合弁、投資、技術移転などは、いまや重要な現実的課題だ。そこで、豊富な実例によって取引の実態を知り、それを法律化していく仕事が、緊要になる。その意味で、香港は生きた勉強ができるところだ」

一実際には、複雑で困難な仕事だと思われるが。

「もちろん。理念やスローガンはやさしいが、具体化には時間と努力が必要だ。が、華南経済圏や南海油田・深圳経済特区の開発などで、実際の需要はどんどん増えておりへ前途を楽観している」

教授は、巧みな北京語で「少説空話、多做工作」と言って笑った。空理空論をぶつより、少しでも多く実際の仕事を、と意欲を燃やしていた。

野村がアジア進出の拠点に

香港経済が停滞気味だった中英交渉のさなか、ここをアジア進出の拠点とし、積極的拡大策に乗り出す日系企業もあった。その先端を行くのが野村証券グループで、新しく香港の中心部にできた四十八階建ての「遠東金融中心」の最上層部、四十六、七、八階を買入れた。

一九八三年五月の開幕式には、日系企業のほか地元の華僑系や外国企業の経営者を千二百人も招いて、当地の政財界の間で大きな話題となった。その推進役が野村証券の「中興

の祖」と言われた瀬川美能留相談役（故人）だった。式に出席のため来訪した瀬川さんに、野村グループのアジア進出の戦略方針を聞いた。

「香港の将来が不透明なため、昨秋以降、株価、為替、不動産が影響を受けている。その政治的解決は中英両国の外交交渉を待つほかない。だが、香港の前途をビジネスマンの立場で考えると、次の二点は無視できない。第一は東アジア、東南アジア地域は一九八〇—一九〇年代にかけて、世界で最も高い経済成長を続けるだろうこと。第二は現在の政策が持続すれば、中国は『二十一世紀の経済大国』になるだろうこと。この二点から地理的に最も枢要な地位にある香港は、一段と重要性を増すだろう。われわれが遠東金融中心にフロアを買ったのも、そうした判断からだ。めざとい外国企業が不動産購入に動き出したのも同じ考え方だと思う。一九九七年問題は、樂觀を許す方向で決着すると信じている」

瀬川さんは、日本・香港経済委員会の代表メンバーの一人で、すでに二十回も香港に足を運んでいる事情通でもあった。野村グループの香港での今後の活動戦略を尋ねると、「現在、野村国際（香港）、野村総合研究所、日本合同ファイナンスが、現地資本一〇〇パーセント会社としてある。戦略方針は、野村国際を中心に進める。①株式部門、②公社債、為替、銀行部門、③ビジネス・コンサルティング部門の三分野で活動しているが、『コンピネーション・バンク』を目指し、これらの境界領域をカバーできる仕組みをつくっていく」「香港には通常の銀行以外に、三百五十を超す『デポジット・テイキング・カンパニー』（預金受け入れ会社）があり、特に優良なものには大口受け入れが可能なライセンスが出されている。野村国際は、この第一次認可を受けて以来、①と②の連携が著しく進んでいる。これを一層促進させる。同時に③についても、中国大陸をにらみつつ、合弁相手や技術導入のあっせんなどを強化する」

と言った。そのためには、現地の有能な人材の登用が大切だと思うが、と質してみた。

「その通りだ。昨年から海外拠点で採用した優秀な人材を、東京で六カ月間かけて研修し、スタッフの養成に大きく踏み出した。今年は香港で十人強採用する予定だが、すでに香港大学から百人、香港中文大学から百五十人の応募者たちが殺到している。現地で採用した優秀なスタッフには、高い給料を払い、いずれ役員にも、どしどし登用していく考えでいる」

豆タンクのような瀬川さんの、確固として明快な戦略方針であった。

ヤオハン、新界地域に登場

もう一人、忘れ難い日本人がいた。一九八四年から十年余り、中国ビジネスの「第一人者」と言われるまでに名を馳せたヤオハン・グループの和田一夫社長だ。和田さんは当時、外国企業が二の足を踏んでいた新界地域への進出を目指し、最大の新興都市・沙田に売り場面積で東洋一のスーパーマーケットを建設しようとしていた。

そして、グループの首脳陣を引き連れて、その可能性を打診していた。総合商社、金融関係、不動産・建設、流通業界、さらに報道機関に至るまで、香港に来ている日系企業の代表たちに、丹念に判断を求めて歩いた。筆者も意見を求められた一人だった。

すでに香港全域をすみずみまで歩き、とりわけ新界地域に何度も足を運んでいた私は、「いまこそ絶好のチャンスだ」と断定的に進言した。なぜか。

①香港の前途に不安を抱く企業家や専門家が多い中で、実際には新界地域の開発が北へ北へと延び、大団地の建設が急ピッチで進んでいる。②大家族主義だった香港の核家族化が進み、特に新婚家庭がどんどん新界地域へ移動している。③香港が不安定だといっても、九〇パーセント以上の市民は、ここで生きていくほかに選択の道はない。④一方、中国大陸も近代化政策で急速に変化し、資本主義社会に接近してくる。⑤香港人の生活感覚は中国大陸や台湾、さらに欧米諸国よりも日本の流行を追いかけている。⑥新界の団地サイズを見ると、日本の家具類や電気製品が一番ぴったりだ。⑦また、これからの新界地域ではベビー用品がどんどん売れるだろう。⑧沙田のほか新界地域の数カ所にスーパーをつくれれば、百貨店の高級商品に手の届かぬ人たちを大量に引きつけることができる。⑨ここで有

力な華僑や地元の人々との付き合い方、商売のノウハウをつかみ、機が熟したら中国大陸へ進出されるといい—私は、誠心誠意、自己の体得したものを話した。

結局、和田さんは新界進出を決断した。その後、ある香港特集の雑誌の中で、和田さんのインタビュー記事を読んだ。その中に、こんな一節があった。

「私は、百人の人たちの意見を聞いたが、九十九人が反対か慎重論だった。一人だけ、断定的に進出せよ、と言った人がいた。それはマスコミ関係の人だった」

ジーンと来るものがあった。和田さんへの進言は、祈りを伴った私の本音だった。そして、それを教えてくれたのは、台湾、シンガポール、中国大陸、香港で生活し、取材した数多くの人たちの豊かな知恵であった。

「香港の前途」を覆っていた政治的な霧は、一九八四年春以降、ようやく晴れ始めた。この機会をとらえて、『朝日新聞』紙上に「転換期・香港の知恵」と題して、十回ほどの連載ものを書いた。

そのころ、本社から異動の通知があった。「アジア総局長としてシンガポールに赴任せよ」という辞令だった。交渉の成り行きを最後まで見届けたいという気持ちが働き、後ろ髪を引かれる思いだった。

中英交渉は、この年の九月に終わった。英政府は一九九七年七月一日に、香港全域の主権を中国に返還する立場を確認。中国側は、主権回復後も五十年間は、香港に資本主義制度を存続させることを約束した。二年間にわたった両国政府間のタフな交渉は、ついに「大いなる妥協」に達したのだった。

第11章 多様性を見たアジア総局長時代

多様性のアジア全域に挑戦

一九八四年の六月。中英両国の政府間交渉で歴史的な転換期を迎えた香港から、「ネーション・ビルディング」(国づくり)二十五周年を間近に控えた赤道直下のシンガポールに移った。

香港からシンガポールへ

両地とも二度の赴任だったが、ムンムン人いきれのする雑踏の街・香港に比べると、十四年ぶりのシンガポールは、清潔で秩序整然とした都市国家に変ぼうしていた。半面、融通性のある「レッセ・フェール」(自由放任)な香港とは対照的に、シンガポールは箱庭のように管理された、むしろ窮屈な感じを抱かせる場所となっていた。

同じ「華人」(中国系市民)中心の社会、しかもアジアで屈指の発展を遂げてきたシンガポールと香港。両者のこの相違を、どうつかみとればいいのか。これらを中国大陸と台湾、そして世界各地に散在する広大な華僑・華人社会との関連の中で考えれば、興味深い、大きな研究テーマになりそうだ。

他方、ここからアジア全域を見渡すと、もっと難解で巨大な現実的問題にぶつかる。アジアには中国の十一億(現在は十二億強)、インドの七億(今は九億以上)を中心に、世界の半数を超える人口がひしめく。しかも、多民族、多宗教、多様な文化、そして社会制度を異にする国家群が入り乱れている。そこに重くのしかかる戦火のカンボジア。同一民族でありながら、分断されたままの国家もある。朝鮮半島の南と北、中国の大陸と台湾。それに域外諸国、とりわけ米ソ両超大国の影響力も無視できない。

一口にアジアの平和と安定、協力と繁栄と言っても、それを解きほぐす方程式は、容易に見出さそうにない。「アジア総局長」として、これからどんな視角で、複雑な鼓動をとらえ報道していくか。希望と同時に、いささか気の重い赴任であった。

成長した ASEAN 諸国

そんな中で、最初の“勉強の場”となったのが、着任間もない七月初旬、インドネシアの首都・ジャカルタで開かれた第十七回東南アジア諸国連合(ASEAN)＝タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ＝の定期外相会議と、これに続く日米など域外先進諸国を加えた拡大外相会議だった。中心のテーマは、「カンボジア問題の解決」と「太平洋諸国間の協力」。

カンボジア問題で、特に注目されたのは、「ベトナム軍のカンボジアからの早期撤退」とともに、ASEAN 外相会議としては初めて「カンボジア国内の全勢力による民族和解政府の樹立」を、一致して強く求めた点だった。そこには当然、民主カンボジアの三派連合(シアヌーク、ソン・サン、ポル・ポト各派)と、これに対立するヘン・サムリン政権も含まれていた。

三派連合の軍事的中心勢力であるポル・ポト派の排除を強く迫るベトナムとソ連。逆にヘン・サムリン政権をベトナムのかいらいと見る中国や米国。ポル・ポト派とヘン・サムリン政権の処遇をめぐるのは、ASEAN 諸国の内部にも見解の相違がある。こんな中で、「問題解決の大前提は、あくまでもカンボジアの内部に全勢力、全党派による民族和解ができることだ」と訴えた ASEAN 外相会議の提案は、内外のしがらみを十分承知した上での新しい知恵だ、と感じられた。

太平洋諸国間の協力問題でも、米国を中心とした域外先進諸国に、高金利政策の是正と、途上国の累積債務への対処策を強く求める一方、「人づくり」面での協力には、積極的な姿勢を示した。特に、次代を背負う青少年の交流強化、高度技術の発展に対応した人材開発などについては、次回以降の拡大外相会議で、継続的な審議を強く望んでいた。人づくり

による幅広い技能形成、そこから生まれ出る主体的な国づくり。こんな意欲的な姿勢が伝わってきた。

ベトナム戦争の続く一九六〇年代後期の創設当時、あちこちに自助努力よりも、むしろ“おんぶ”に“だっこ”といった受け身の姿勢が目立った ASEAN 諸国は、確かに地域ブロックとしての存在感と、したたかな自主性を育ててきたと言える。

そんなアジア近隣諸国と、一緒に考え、行動していくこと。それは、わが国の安定と繁栄にとっても欠かせぬ要素だ。

天の時・地の利・人の和

この年の九月、香港全域の主権移譲を決めた中英共同宣言の応援取材で、離任後三カ月ぶりに香港へ飛んだ。この中で、大きな事業が成就する際には、「天の時、地の利、人の和」が大切だということを強く感じた。

「天の時」とは、中国が文化大革命以後、経済建設を至上命題として本格的な開放政策を取り始め、先進資本主義諸国の資金や技術、経営のノウハウを強く求め出したこと。「地の利」とは、中国大陸と世界を結ぶ自由港、そして国際的な金融・貿易センターとしての香港の地位と機能が一段と重要性を増してきたこと。「人の和」とは、中英交渉が二年間という辛抱強い折衝の末、互譲の精神で平和裏にまとまり、大陸の政治に不信感を拭えないでいた多くの香港の人々にも安堵感を与えたこと。さらには、中国大陸を取り巻くアジア・太平洋諸国が、中英共同宣言を温かく見守ったこと、などだろう。

注目されたのは、韓国が香港を、ワシントン、東京に次ぐ重要な情報基地とし始めたこと。他方、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、香港に隣接する中国の開放経済体制の最前線基地・深圳経済特区に数多くの代表団を派遣し出したこと。また、「正統性」をめぐる中国大陸と政治的に対立関係にある台湾側が、実際には香港を中国大陸を含めた第三国との貿易、人事往来、情報基地として活用し続ける姿勢を示していることだ。

一方、コンピューター工場設立など中国大陸への進出に本腰を入れ出した米国企業の中に、香港を「極東本部」とする会社が増え始めた。日本企業の動きも活発で、大小合わせて企業在籍数は九百近くに迫り、外国企業ではトップを占めている。

ともあれ、香港が中国の手に返ると決まったいま、将来を決める大きなカギは、多少の曲折はあっても中国が長期間にわたって開放政策を堅持できるかどうか。他方で、食糧、水、日用品などは大陸に頼り、社会制度、経済制度などは英国のものに安住してきた香港の人々が、いかに周到な自治能力をつくりあげていくか、にかかっている。

胎動する華人社会の交流

明るく八五年、新春早々の四日から、シンガポールで「国際華文（中国語）作家の集い」が開かれた。初の試みだったが、中国大陸、台湾、香港、米国、シンガポールの著名な中国人系作家や文学者が一堂に会する珍しい会合となった。当時、シンガポールは、中国とも台湾とも正式な国交関係はなかったが、開幕式ではオン・テンチョン副首相があいさつ。当地の作家や文化人らが五百人近くも参加するというにぎわいを見せた。

集いは七日まで続いたが、会議の性格と趣旨について、主催者の語る説明には、耳を傾けるべきものがあつた。

世界には、人種的には中国系であっても、中国大陸や台湾以外の東南アジアや日本、欧米諸国やアフリカなどさまざまな国や地域に住み、その国籍を取得している人たちも多い。国際的に見れば「中国人」というより「華人」と呼んだ方が、より包括性がある。また、この集いを「華人」とせず「華文」としたのは、人種や国籍を超え、華語（中国語）で文芸作品を書く人たちにも、門戸を開いておきたいからだ一と言うのだ。

いかにもシンガポールらしい発想だと思った。ここは、中国大陸や台湾から遠く離れた、東南アジアの一角に誕生した華人主体の多元国家。彼らはここに定着し、驚異的な経済成長を遂げつつ、「シンガポリアン」としての独自性を求めてきた。とはいえ、ここに住む

華人たちは言語、人種、文化的には、五千年の歴史と伝統を持つ中国と、簡単には乖離できぬ絆を持つ、いわば「国際化した中国人」なのだ。

期間中、「文芸交流の促進」と題する公開の座談会が開かれた。ここで中国大陸の代表から広東省汕頭市に、新しくシンガポール・マレーシア文学研究センターが設立されたことが明らかにされた。また、香港代表からは「シンガポールや香港は、華人文化の“支流”の地位にあるが、英文学が米国で栄え、オーストラリアにもノーベル文学賞受賞者が出るなど、“主流”に転化する可能性もある」との指摘があった。

中国大陸に生まれ、香港や台湾を渡り歩いた米国の大学教授は、華文の優秀作品の英訳も必要だと発言した。逆に、他民族の生んだ大作を、華文に訳出する作業も大切だ、という地元代表からの提一言もあった。

こうした発言には、地球上の人口の四分の一近くを占める華人の文化を、異なった国家や地域に住む華人社会全体の中で再検討し、さらに国際的視野の中で、華人文化を検証しようとする息吹きが読み取れた。

小国シンガポールが発案したこの集いに、華人社会全体をつき動かす、知恵と活力が胎動しているように思えた。

戦後四十周年と東南アジア

「去るもの、日々に疎し」という。戦後四十年、大きな時の流れは、過去の忌まわしい記憶を、さらに遠くへと押しやっていく。あの日中戦争や太平洋戦争で、アジアの「加害者」となった日本だけでなく、「被害者」の立場に置かれた広大なアジア地域の人々をも包み込むように。

そればかりではない。「被害者」の内側から、恩しゅうを超えて、「加害者」だった日本を冷静に、努めて客観的に見つめ直そうとする心の動きすら出始めた昨今である。

しかし、アジアの人たちが時折、日本や日本人の“独りよがり”な言動に、戦争の深い傷跡をよみがえらせ、不信感を呼び覚ますのも、半面の事実だ。この節目の年に、「戦後政治の総決算」として、中曽根康弘首相を頂点とする日本政府代表が、戦後初めて、靖国神社への公式参拝に踏み切ったことは、それを増幅させる引き金となった。

首相の靖国神社参拝に波紋

一九八五年（昭和六十年）八月十五日の終戦記念日。中曽根首相が靖国神社を公式参拝したこの日を、筆者はシンガポールで迎えた。すでに東京からは「公式参拝は必至」との情報が出ていた。

日本軍占領下で大量虐殺に遭遇したシンガポールでは十五日、最大の華字紙『南洋・星洲聯合早報』が、二ページにわたって戦後四十年の特集記事を掲載。「靖国」に象徴される最近の日本の動きに危惧の念を示した。

同紙は社説で、「A級戦犯が合祀された靖国神社への公式参拝は、かつて日本の被害者だったアジアの隣国から見れば、過去の歴史の免罪を図る赤裸々な行為だ」と手厳しく批判した。また、特集記事では、「日本人は、日本の“軍神”や戦争被災者のことだけを考えているのではないか」と問いかけ、日本が本当にアジアの平和と安定を望むならば、「日本軍の侵略で犠牲となったアジア大陸、東南アジア、南太平洋地域の人々の心の痛みを、決して忘れないでほしい」と訴えていた。

現在の東南アジア諸国は、ほとんどが第二次世界大戦後に独立した国々だ。産業革命を経た西欧列強がアジアに手を伸ばして以来、次々にその植民地や保護領となった。ビルマ、マレーシア、シンガポール・ブルネイは英国。ベトナム、ラオス、カンボジアはフランス。フィリピンはスペインに次いで米国。そしてインドネシアはオランダの支配下にあった。このため、日本と東南アジアの間には、歴史的なつながりはあったが、その関係は限られたものだった。

東南アジアの人々にとって、日本との衝撃的な出会いは、日本の対米英宣戦布告に端を発した太平洋戦争の時期（一九四一年十二月八日～四五年八月十五日）だった。日本は当時、これを「大東亜戦争」と呼び、アジア全域に「大東亜共栄圏」を築いて、その盟主たらんとしていた。すでに手中に収めていた朝鮮半島と台湾、また中国大陸への侵略に加え、太平洋戦争で、東南アジア地域でも「加害者」の立場に立ったのである。

二重映しの「対目観」根底に

シンガポールは、現代史の起点を一九四一年に置いている。まさに、「大東亜戦争」が起こった年である。当時、英国の植民地だったシンガポールは、緒戦で日本軍の手に落ち、暫時、「昭南島」と名を変えた。

一九八五年に出版された『写真で見るシンガポール史』には、第一章に、不沈戦艦と言われた英国のプリンス・オブ・ウェールズが日本の海空軍に撃沈される光景と、その後の日本軍による大量虐殺の様子が、大きく掲載されている。そこには、日本の姿が、「大東亜共栄圏」の名の下に、シンガポールの人々の頭上に君臨した英植民地主義者を駆逐する一方、返す刀で同胞たちを悲惨のどん底に陥れた「二重の像」として映っている。

インドネシアには、「日本軍が来なければ、独立はもう少し遅れたらろう」と言う人たちが少なくない。後のインドネシア国軍の母体となった「郷土防衛義勇軍」（ペタ）は、日本軍政下に組織された「青年団」や「奉公隊」が再編成されたものだ。これが、旧宗主国オランダの圧政をはねのける独立戦争の主力部隊に成長した。だが、同時に日本は、インドネシアの若者たちを「ロームシャ」（労務者）として強制徴用し、この結果、幾万もの人々が国内の各地で、あるいはビルマ戦線などに駆り出されて死んでいった。

「日本は、太平洋戦争である種の貢献をした。圧倒的多数の東洋人が絶対者と見なしていた欧米人に、決して負けない存在であることを示したからだ」

これは、日本の侵攻に根強く抵抗したフィリピンの長老、ロムロ元外相（故人）が、生前に心許す邦人に対し、戦争懐古の一コマとして語った言葉である。だが、このフィリピンも、その日本軍の手で、百万人に上る戦争被害者を出した国だ。

第二次大戦後、陸続と民族独立を達成した東南アジア諸国の人々は、その「対目観」の根底に、こうした二重映しの原型を持っている。そして、それは戦争の悪夢が薄れゆくいまでも、続いていると言える。

至る所で日本製品が氾濫

東南アジア各地を巡りつつ、強く感じるものの一つは、どこへ行っても日本製品が氾濫していることだ。自動車、カラーテレビ、各種電気製品、食料品など生活必需品が何でもそろい、かつ他の外国製品を圧倒している。さらに、建築関係、各種製造業、金融機関からホテル、百貨店、スーパーマーケットに至るまで「軍需産業」を除けば、ほとんど全産業分野に日系企業が進出している。

テレビやラジオには、日本の流行歌が流れ、ホームドラマやアクションもの、そして漫画が登場する。地域によって濃淡の差はあるものの、日本の生活様式がどっと入り込んでいる。

こうした現象は、一面で東南アジアの人々の意識に、日本人の持つ優れた側面を抱かせた。特に戦争を知らぬ東南アジア諸国の若者たちは、日本を一段と身近に感じ出している。当時、タイでは「カラバウ」（水牛）という音楽グループの歌「メード・イン・タイランド」が大はやりだった。そのさわりに、次のような一節があった。

「国産品の愛用を、と政府は言う。だが、メード・イン・タイランドは誰も買わない。メード・イン・ジャパンなら、すぐ売れるのに」

だが、半面で、日本のすさまじい経済進出は、貿易格差の拡大、日系企業による不当解雇、低賃金といった不満を呼んでいる。また、日本の雑然とした「文化進出」は、伝統的な文化の破壊につながる、という危機意識で見つめる人たちもいる。そして、大学生や知識人

の間には、「日本はアジアの苦しみの中で繁栄している」と述べ、「軍事的侵略にかわって、経済的・文化的侵略を進行させつつあるのが、いまの日本の姿だ」とまで言い切る人たちもいる。

アジア各国に「おしん」熱

こんな中で、いまでも強く心に残っていることがある。日本で視聴率の高かったテレビドラマ「おしん」は、タイ、シンガポール、マレーシア、中国大陸などでも大変な人気を呼び、一時期、「おしん」ブームに包まれていた。「シ」の発音が思うようにならぬタイでは、「おしん」が「おちん」となり、華人の多いシンガポールでは、「阿信」（あしん）となっていて、茶の間の話題をさらっていた。とりわけ、中年以上の主婦たちの間で評判が高かった。

シンガポールでは、「日本にも、本当に、あんな貧しい時代があったか」と尋ねる主婦もいた。首をタテに振ると、「私たちも子供のころは苦しかった。リンゴ一つ、オレンジ一つ買うのも大変だった。だが『おしん』よりはまだよかった。彼女は苦しい一家の口減らしのために人に売られていったが、私はずっと母さんのそばで大きくなることができた」と話した。

赤貧に負けず、耐え忍んで、ひたむきに生きる「おしん」の姿は、子供への格好な教育材料にもなっていたようだ。母親たちが、あまり「おしん」「おしん」と言うので、初めのうちは黙って聞いていた子供たちも、耳をふさぎ、手を口にやって、「もう勘弁して」というしぐさをするようになった、とある主婦は苦笑していた。

ところが、このテレビドラマをめぐる、シンガポールでは、ちょっとした論議が巻き起こった。日中戦争の場面で、「おしん」の夫が、息子に向かって「盧溝橋事変は、反日分子を鎮圧するための、やむにやまれぬ戦争だ」と語るシーンがきっかけだった。主要な新聞、特に華字紙には、連日のように論評や投書が登場、テレビドラマを糾弾した。

戦争シーンめぐり賛否両論

「人間には決して忘れてはならぬ史実がある。日本軍は中国を侵略した後、東南アジアに南下して当地にも魔手を伸ばし、数多くの人々を虐殺した。それは鉄の事実であり、しかも、その家族はまだ生きているのだ」

「これは先の教科書改ざんの再来ではないか。史実にそぐわぬドラマがなぜ、堂々と何カ月も放映されるのか。テレビ当局よ、こんな場面はカットすべきだ。これは文化の害毒だ」

あれほど人気をさらったドラマは、日中戦争のシーンを契機に、旗色を悪くしてしまった。

しかし、厳しい批判が続く中で、ある日「おしんに罪はない」という反論が載った。そして、「おしん」と、このドラマをかばう趣旨の意見や投書が、これに続いた。

「あの『おしん』の、家庭や隣人への愛、忍耐強く勤勉に働く姿、他人に対する寛容な態度。これらは、われわれにも十分理解できるもので、同じ人間としての共感を呼び、涙を誘うストーリーだ」

「動乱の時代に、ひたむきに生きる主人公が、女性蔑視という当時の日本の封建的な慣習にも負けず、息子を戦争にやるまいとするけなげな姿勢は、いじらしくさえある」

「私たちは、どうしてこのドラマを、より客観的な態度で冷静に見られないのだろう。なぜ、いつも中国や東南アジアと、日本の間を“怨念”を通してしか見られないのだろう」

この論議は、一九八五年の五月末から七月初めにかけて、一カ月余り続いてやんだ。長い間、中国や東南アジア諸国を見つめてきた一人として、厳しい批判には胸が痛んだ。そして、反論にホッと救われる思いがした。それは、日本人からの弁明ではなく、戦争の「被害者」であった同じシンガポールの人々の内部の議論だったからだ。

「歴史の教訓」を心の底に

だが、せつかくの心情を逆なでしたのが、中曽根首相による戦後初めての靖国神社公式参拝だった。過去の戦争で多大の犠牲者を出した中国をはじめ、近隣のアジア諸国の人々は、これに激的な批判を加えた。冒頭で述べたように、シンガポールの反応も手厳しかった。

しかし、日本国内では賛否両論が渦巻いていた。十月の初め、東南アジア各地の新聞は、中曽根内閣に対する日本国内の人气が最高を記録したと伝え、NHKの世論調査で六五・七パーセント、共同通信のそれで五九・六パーセントと、いずれも高い支持率を示したことを挙げた。ある現地紙は、これを「公式参拝のおかげ」と皮肉っていた。

アジア諸国の心ある人たちは、日本民族の資質や特性を注視している。その大きな視点が、日本人にとっては「反戦・平和」の原点である広島・長崎への原爆投下に対する姿勢である。彼らは、こんなふうに語る。

「被爆者の方々や、その遺族には心から同情する。しかし、あの原爆投下が、アジアの広範な民衆を悲惨な目に遭わせた、日本軍国主義の侵略に対する総決算だった、と感じている人間のいることも忘れないでいただきたい。日本の『反戦・平和運動』は、あくまでも、過去の戦争で日本の犠牲者となったアジアの民衆と、心の痛みを分かち合えるものであってほしい」

もう一つは、第二次大戦後に、主として欧米列強の植民地のくびきから解放され、独立した東南アジア諸国の人たちの声だ。

「われわれには、どうしても日本に対する『統一された像』が見えてこない。一方で日本人は優れていると思いながら、他方では黙って許容できない姿が浮かんでくる。どうか、この『二重の像』を払拭して、心の底から信頼できる日本になってほしい」

日本の敗戦に直接的につながったのは、あの無残な原爆投下であった。その意味で、日本は確かに「被害者」の一面を持っている。だが、日本は中国や朝鮮半島を含めたアジア地域に対しては、常に「加害者」であり続けたという歴史的事実は、率直に認めなければならぬ。

その上に立って、日本のナショナリズムが“独りよがり”の狭隘さを脱皮し、アジア諸国の人々と、誠意のこもった対話ができるようにならなければならぬ。そのためには、広範なアジア地域で、まだ癒されていない「被害者の痛み」に思いをいたし、「歴史の教訓」というフィルターを、心の底に持っていることが必要だと思う。

インドに生じた変化の兆し

アジア地域はもちろん、世界の動静を考察する上で、見落とせぬ潜在的な重みを持つのが中印関係だろう。ここでは、第二次世界大戦後の中国とインドの関係を簡単に振り返りつつ、アジア総局長時代に二回、インドを訪れた体験をもとに、国際関係の上で、この国に現れた新しい変化の断面に触れてみたい。それは、インドの女性宰相、インディラ・ガンジー女史がシーク教徒に暗殺され、その長男、ラジブ・ガンジー氏が後継首相となった時期であった。

中印関係の蜜月と対立

周知のように、中国とインドの人口を合わせると、地球上の人類の三分の一を超える。また、ともに古来から世界にけんらんたる文化と伝統を誇ってきた国である。その近代史こそ列強諸国の干渉と制圧下に置かれたが、第二次大戦後、中国は内戦を経てソ連に次ぐ社会主義の大国となり、インドは旧宗主国イギリスから独立して非同盟諸国の中心的存在となった。社会制度こそ異なるものの、いずれも戦後に陸続と誕生した新興諸国の代表選手となったのである。

一九五四年四月、中国の周恩来首相、インドのネルー首相の間で、新しい国家関係を律

する「平和五原則」（領土主権の尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存）が調印された。さらに翌五五年四月、両国首相はインドネシアで開かれた第一回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）に列席。ナセル・エジプト大統領、スカルノ・インドネシア大統領らとともに、「植民地主義反対」「平和五原則」を柱とする「バンドン十原則」の創出に尽力した。そして、一九五〇年代を通じて、中印両国は新興諸国の協力と連帯に大きな役割を演じた。

しかし、六二年十月、国境線の画定をめぐる、両国間に武力衝突が起こり、それまでの友好関係は敵対関係へと変わった。しかも、すでに生じていた中ソ対立に絡み、ソ連が「インド支持」の姿勢を打ち出したため、中印関係は一段と悪化した。さらにインド亜大陸で早くから続いていた印パ紛争の中で、中国はパキスタンの肩を持ったため、事態は一層複雑化していった。

インディラ・ガンジー暗殺

一口にアジアといっても、日本と現実に利害関係が深いのは、中国と朝鮮半島、そして東南アジア諸国である。筆者も同様に、インド亜大陸の動向には関心を払っていても、実際には足は遠のきがちだった。

それを突き破ったのが、一九八四年十月三十一日に起こったインディラ・ガンジー首相の劇的な暗殺事件であった。インドでは、パンジャブ州に多いシーク教徒たちが中央政府に自治権を要求、強い抵抗を示していた。これに対し、政府当局はここを「危険騒乱地域」と指定、八四年六月五日、ついに軍隊を動員し、シーク教徒の総本山「ゴールデン・テンプル」を攻撃制圧する挙に出た。以来、不穏な情勢が続いたが、十月末日、インディラ・ガンジー首相が公邸内で、身にいた信任厚いシーク教徒の警護兵に射殺されるという悲惨な事態に発展した。

ネール首相の娘として、長年インド政府の頂点にあり、国際的にも名声の高かった女性宰相の死は、内外に大きな衝撃を与えた。筆者も直ちにニューデリーへ飛んだが、その葬儀の現場で初めて、後継首相に就任した長男、ラジブ・ガンジー氏の姿を見た。その顔は悲しみに打ち沈んでいたが、大柄で柔和な感じを受けた。外見からは、母親のようにきりりとした、使命感に燃えた面影は、みじんもうかがえなかった。

インディラ女史は、自分の後継者として、早くから次男のサンジャイ氏を据えようとしていた。彼は、いかにも利発な政治指向型の人間だった。若いころから頭角を現し、一九七六年一月には急増する人口を抑制するため、男性の断種措置を含む家族計画を打ち出した。だが、これが国民の猛反対に遭い、翌七七年の第六回総選挙で、与党・国民会議派の大敗を招いた。サンジャイ氏はその後、飛行機事故で死んだ。

一方、母親の非業の死で、いや応なしに首相の座に就いた長男のラジブ氏は、もともとパイロットで、夫人にもイタリア人を迎えるなど、政治にはあまり興味を示さなかったと言われる。このため、インドでは彼の政治的手腕を疑問視する人々も少なくなかった。

ラジブ氏の登場と新展開

ほぼ一年後の十一月十日、再びインドを訪れた。ラジブ・ガンジー首相が訪日に際し、朝日新聞社との単独会見に応じることになったためであった。インド首相としては、十六年ぶりの日本訪問であった。

五つほど、聞いておきたいことが頭に浮かんだ。日印関係は当然として、大きな関心は、十一月十九日に迫ったジュネーブでの米ソ首脳会談を、どう見ているかだった。というのは、ガンジー首相は十月の国連四十周年記念総会の際にレーガン米大統領と会談、同月二十六日、インドへの帰途に突然、予定を変更してモスクワに立ち寄り、ゴルバチョフ書記長と会談していたからだ。特に同書記長との会見は三度目で、世界の指導者の中では最も接触の深い人だった。ぜひ、ゴルバチョフ書記長の人柄や、政治姿勢を聞いておきたかった。

また、ガンジー首相は訪日の直前に、ベトナムを公式訪問することになっていた。アジアの大国として、また非同盟諸国の重鎮として、インドがどんな姿勢でカンボジア問題解決に臨もうとしているのか。さらに、インド亜大陸で長い間、確執を続けてきたパキスタンとの関係もつかんでおきたかった。

同時に、筆者にとっては、インドと中国の関係も大いに気がかりであった。ちょうど、ニューデリーでは、国境紛争を解決するための第六回中印会議が開かれていた。

シンガポールからニューデリーへ飛んで、直ちに当時のニューデリー支局長だった斉藤鑑三特派員と打ち合わせ、質問状をしたためて、インド外務省に提出した。

中印双方に緩和への動き

会見前夜の十二日、宿舎のホテルで床に就こうとしたとき、外で中国語が聞こえてきた。ドアを開けると、近くの部屋の前で、中国の劉述卿外務次官と、楊振亜アジア局長が立ち話をしている姿が見えた。全くの偶然だったが、楊アジア局長とは旧知の間柄で、この年だけでも四回目の出会いだった。まず呉学謙外相のシンガポール訪問のときに会い、バンドン会議三十周年の際にインドネシアで会い、リー・クアヌー首相訪中のときに北京で会い、思わぬときにニューデリーで、ばったり出会った。

「吉田さん、なぜニューデリーへ」と言うから、「ガンジー首相との会見のために」と言うのと、「そうですか。われわれはここで会談をやっていた。会談が終わったので明日未明に帰る」という話。「ぜひ話を聞かせてください」と言ったら、「あなたの部屋で話しましょう」ということで、一時間余り雑談をした。ホットな中印会談について尋ねると、楊さんはこんなふうに行った。

「あれはマラソン会談になりますね。中国の原則は『互諒互讓』だ。お互いに了解し合い、お互いに譲り合って、国境紛争を解決しようと言っている」

—インドはどうなんですか。

「インドは、われわれに譲るべきところはない、と言っている。だから、原則的な姿勢でなかなか一致できない。しかし、六回会談を重ねてきた結果、相手側に、お互いに国境紛争を解決しなければという誠意を感じ取れるようになった。今回も非常によく接待してくれ、今日はゴアに案内していただいた。中印国境の紛争解決には時間がかかるが、中国はこれからインドとのスポーツ、文化、経済の交流を進めていく姿勢でいます」

的中したゴルバチョフ評価

十三日朝、会見の行われる三十分前に首相府を訪れた。控えの間で、ラジブ・ガンジー首相の秘書とあいさつを交わすうち、「明日はネール首相のお誕生日です」という耳寄りな話を聞いた。

約束の十時半、真っ白い長袖の執務服を身に着けたガンジー首相は、にこやかに、われわれ二人を迎えてくれた。

まず、世界が注視する、一週間後に迫ったジュネーブでの米ソ首脳会談について質問した。

首相は「長期にわたる不信感を背負った米ソ双方には、まだ煮え切らないものがある」と、首脳会談の行方に懸念を表明した。そして「最優先課題は、あくまでも核軍縮問題にある。これが第二義的に扱われるなら失望せざるを得ない」と指摘した。

しかし、レーガン大統領の相手となる、ゴルバチョフ書記長の人格や識見を尋ねると、自信ありげにこう語った。

「いままでのソ連の指導者とは違う。自己の陣営ばかりでなく、世界全体の平和に思いを致している。彼は本気で核軍縮をやろうとしている。特にソ連は経済状態が苦しいので、どうしても軍縮をやらなければならぬ。ゴルバチョフ書記長は、そういう気持ちをはっきり持っている人です」

「三度会った印象は、率直で物事にこだわらぬ人。国内でも決定的な指導力を持ち、現在

のソ連をリードしている。米国をはじめとする西側諸国にとっては、いまこそソ連と話し合う絶好の機会だ」

ガンジー首相の語るゴルバチョフ像には、説得力があり、新鮮なものを感じさせられた。

次に、訪日の途次、ベトナムを公式訪問する首相に、カンボジア問題の見解を質した。ガンジー首相は「カンボジア紛争の解決で、インドに主導権はない」と言った。しかし「ベトナム訪問で感触をつかみ、利害関係の深い東南アジア諸国連合（ASEAN）の立場も考慮しながら、問題解決の方策を真剣に検討したい」と、平和解決に強い関心を示した。そのバランス感覚には好感を覚えた。

ネールの道歩んだラジブ

インドと長い間、対立を続けてきたパキスタン問題では、主として核開発について語った。首相は「状況証拠」として、「パキスタンには質の高い放射性物質を生産できる能力がある」と指摘する一方、「われわれは十一年前から核兵器製造能力を持ってきたが、実際には製造していない。核兵器には反対だ」と、インドの核に対する立場を明確にした。そして、この点では、「日本とともに同じ道を歩むよう協力していきたい」、と力説していた。

最後に、中印国境問題について尋ねた。

「あれは時間がかかります。しかし、六回の会談で双方が真剣に話し合っ、何とか解決しなければいけないという誠意が、お互いに分かるようになった」

と、首相は言った。それは前夜、中国の楊振亜アジア局長が語った言葉と同じようであった。そこで、「明日はおじいさん、ネール首相の誕生日だそうですね」と切り出すと、「そうです」とうれしそうに応えた。すかさず、ネール首相が中国の周恩来首相とともに、「平和五原則」や「バンドン十原則」をつくり出し、アジア地域の平和と安定に大きな役割を果たした点を述べ、新たな中印首脳会談の可能性を打診してみた。すると、

「私はそれをやってみたい。祖父が歩んだと同じ道を、私は歩みたい」

と述べ、中印首脳会談の実現に意欲的な姿勢を見せた。

一時間余りの会見を通じて、母親のインディラ・ガンジー女史とは違い、清新で柔軟性のある人柄を感じた。それは多様性のインドを治め、アジアや世界の平和と安定を求めるにふさわしい資質だ、と私には思えた。

この年の十一月下旬、ジュネーブの米ソ首脳会談では、ラジブ・ガンジー首相が強調していた核軍縮での合意が生まれ、その後の東西冷戦体制終結への大きな布石が打たれた。

同年十二月初旬には、インド亜大陸七カ国の間で、南アジア地域協力連合（SAARC）が創設された。バングラデシュの提唱だったが、これも、ラジブ・ガンジー首相の登場によるところが大きかった。

そして、一九八八年十二月、ラジブ・ガンジー首相は、インド首相としては実に三十四年ぶりに中国を訪問。中印両国はこの場で、長い国境紛争の凍結で合意に達した。

運命のいたずらと言おうか。ラジブ氏は一九九一年五月二十一日、総選挙の遊説中に、インド南部で過激派の爆弾テロに遭遇、わずか四十五歳で、この世を去った。

しかし、短命だったとはいえ、彼の登場によって、インドが潜在的に果たした米ソ、中印関係を含む一連の緊張から緩和への役割は、高く評価されてしかるべきであろう。ラジブ氏は、母親より祖父の道を選んだ政治家だったと言える。

ベトナム訪問で感じたこと

私のアジアとのかかわりは、少年時代に十一年間住んだ台湾から始まった。新聞記者になってからは香港、中国大陸、そしてシンガポールを基地に東南アジア諸国へと広がっていった。しかし、それはマレーシア、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国連合（ASEAN）中心だった。

インドシナ三国では、カンボジアとラオスでの取材には当たったが、ベトナムに足を踏み入れたことはなかった。ここが戦場だったころには、サイゴン（現在のホーチミン市）に一騎当千の常駐特派員が二人いた。逆に、南北ベトナムが統一された後、カンボジア紛争が起これ、さらに中越国境で武力衝突が発生してからは、外国人記者の入国はかなり制限され、そのカバーには、主としてバンコク特派員が当たっていた。

中国南部に似たハノイ

一九八六年二月初旬、ベトナムを初めて訪れる機会がきた。カンボジア紛争が長期化し、泥沼の膠着状態に陥っていた時期であった。中越間の武力衝突は短期間で終わったものの、抗争は長く尾を引いたまま。背後では、なお中ソ対立が濃い影を落としていた。そんな中を、赤道直下のシンガポールからクアラルンプール、バンコクを経て、ハノイへ飛んだ。

空港からホテルへの道すがら、強く感じたことは、東南アジアの一角にありながら、それは南寧とか昆明など、中国南部に似ているということだった。大きな並木道。行き交う自転車の群れ。周りの田んぼや畑の光景。そこに点在する水牛の姿。すれ違う人の表情も、中国の南の人々と区別がつかない。

それから、ハノイの街に入って、貧しいところだなと思った。長い戦争に耐え抜いてきたベトナムの人たちは、同時に耐乏の苦汁を味わってきたのだ、という実感が胸を突いた。その思いは、ハノイで一流のトンニャット・ホテルに入って、一段と強くなった。まず、部屋に入るのに、ずいぶん“技術”を要した。というのは、鍵穴がばかになっていて、なかなかかみ合わない。上下、左右に鍵を動かしながら、やっとの思いでドアを開けることができた。

広い部屋に入って、ホッと一息ついたのも束の間。トイレに入ると、備え付けのペーパーが、ごわごわとして茶色っぽい。タオルも、ちゃんと洗濯はできているのだが、煮しめたような古いもの。トイレのフラッシュ・バルブをひねると、水がちょろちょろとしか出ない。大きいものが流れないので、部屋の花瓶を持って来て、何度も水を汲んでは流す始末。これは大変なものだと思った。

ホアン・トン書記と会う

ハノイ到着の夜、ホアン・トン・ベトナム労働党中央書記兼党中央宣伝部長が歓迎してくれた。記者歴四十年の大先輩で、中国の『人民日報』に当たる、労働党中央機関紙『ニャンザン』の総編集（社長）を長年務めた筋金入りの人だ。

プレス・センターの所長や日本担当の責任者らが同席。食事を挟んで三時間ほど話をした。開口一番、こうあいさつした。

「私は、ベトナムを勉強したい。理解したい。そして、皆さんの友人になりたいと思ってきました。しかし、十分お調べになったと思いますが、私は北京特派員も経験し、中国に友人がたくさんいます」

すると、ホアン・トンさんは「ハノイは初めてのようですが、第一印象はどうですか」と聞いてきた。そこで、

「今日午後、到着したばかりで、まだよく見物していません。だが、感じたことが二つあります。一つは、ハノイは東南アジアの一角にあるけれども、中国の南部によく似ていると思いました。もう一つは、大変申し訳ありませんが、ハノイは東南アジアのどの首都よりも貧しいと思いました」

と、率直な印象を述べた。そうしたら、ホアン・トンさんは苦笑しながら、それでも悪びれずに言った。

「ハノイは確かに貧しい。ベトナムの中でも一番貧しいところです。でも、ほかの都市もちゃんと見ていってください。できる限り案内します」

同業の大先輩に親近感

こんな出会いで、双方は急速に打ち解けていった。当時、中越関係は極端に悪く、バンコクやジャカルタなどで・ベトナムの高官と会っても、彼らは絶対に中国語をしゃべらなかった。しかし、ホアン・トンさんはこの夜、時折、日本語の通訳を介さずに、中国語で話し出した。かつて延安にいたことがあり、毛沢東、周恩来、鄧小平といった中国の最高指導者と会ったこともある、と語ってくれた。いつの間にか、この同業の大先輩に親しみを覚えていった。

話が本題に入ったとき、私は「カンボジア紛争の解決を心から望んでいます。そのためにはベトナム軍の早期撤退がぜひ必要です。そうすれば、日本も米国も、さまざまな形の援助が可能になる」と言った。

すると、ホアン・トンさんは「いや、われわれも撤退している。今年は恐らく四万人引くだろう」と語った。「いま、どのくらい駐留しているのですか」とただすと、「分かっているが、その数は言えない」という答え。押し問答を繰り返したが、軍事機密に属するだろう。その数だけは教えてくれなかった。

そこで、「カンボジア問題解決の重要なポイントの一つは、ベトナムと中国の関係だと思います。中国にどう対処していこうとしておられるのですか」と聞いてみた。

「赤いじゅうたんを敷く」

ホアン・トン氏は、こんなふうにした。

「ベトナムと中国の関係は、歴史的に非常に長い。ベトナムは一千年、中国の支配下にあった。その後、独立したが、中国は王朝が替わるたびにベトナムを攻めてきた。中国の大軍が撤退すると、ベトナムは外交使節団を組織して、象牙の彫り物や真珠の首飾りなど、いろいろな宝物を持って中国の都に行った。そして、うちの将軍は短気者だから、つい抵抗してしまいましたと頭を下げ、和睦をして帰ってきた。この繰り返しが、中国とベトナムの長い歴史的関係だったのです」

そして、こう続けた。

「われわれには、大国（中国）のメンツの前に、赤いじゅうたんを敷く（礼節を尽くす）用意がある。本当に戦争をやめたいと思っている。そのためには、ベトナムと同じく、中国にも手を引いてもらいたいのだ。それを同時にやりたい」

要するに、ベトナムはカンボジアから撤退するが、同時に中国もポル・ポト派の支援をやめてもらいたい、というのだ。

カンボジアでは、ベトナム支援下のヘン・サムリン政権と、ベトナム侵攻に反対する三派連合政府（シアヌーク派、ソン・サン派、ポル・ポト派）が戦っていた。しかし、強大な軍事力を持つポル・ポト派支援を抜きに三派連合が抵抗力を維持できるかどうかという懸念があり、これは中国だけでなく、ASEAN 諸国も難色を示していた。

半面、ASEAN 内部も微妙で、ベトナムに対する姿勢では“一枚岩”とは言えない。インドネシアには、なお中国への不信感があり、ベトナムとの対話を崩さないでいる。逆にタイは、カンボジアに隣接しているので、ベトナムには心を許せない。シンガポールはタイに近い立場。マレーシアはインドネシアの考え方に近いが、もしタイが危なくなったときには、自国にも影響するから困惑の状態。ASEAN の足並みがそろわぬことを、ベトナムはベトナムでちゃんと見ている。

別れ際に、「中越関係の改善を心から望んでいます」と言うと、ホアン・トンさんは私の目をじっと見て、「もうしばらくです」と言った。

国境の町・ランソンへ

二日後の早朝、一九七九年春の中越紛争で、中国軍の攻撃を受けた国境の街、ランソンへ向かった。二十代前半に三年間、日本に駐在したという若い職員が、通訳としてついてくれた。日本好きの愉快的な青年だった。ハノイ市街を走るバスは、本当にオンボロだった。

よく動いているなと思って見ていたら、彼は「ベトナムのバスはくず鉄みたいでしょう」と言って笑った。自転車の群に混じって時折、オートバイがすれ違っていった。青年はそのたびに、あれはチェコ製ですよ。あれは東独のオートバイ。これはフランス製。あれはホンダ。ホンダはナンバー・ワンだーとはしゃいでいた。

北進を続けるうちに、沿道の右側に凹凸の激しい、小さな山が続いて見えた。それは、桂林の漓江沿いの、そして雲南省・石林一帯の山々を連想させ、一瞬、中国の南部を走っているような錯覚を覚えた。

「人も自然も、こんなに似ているのに、中国とベトナムはなぜ、こんなに消耗し合うのだろう」と言うと、青年は「そうですね。やはり国と国の関係は一〇〇パーセントというのはだめですね。八〇パーセントぐらいの関係の方がいいですね」

と言った。うまいことを言うな、と思いながら、ふと「腹八分目に医者要らず」ということわざが浮かんだ。

ランソンの町は、修復作業も進んでいたが、なお戦火の跡が残り、廃墟同然の状態だった。痛ましい光景を幾枚か写真に収めた。カメラを持った、よそ者の来訪は、まだ珍しかったのか、子供たちがぞろぞろと寄ってきた。みんな貧しい身なりをしていたが、笑顔を見せると、声を上げて歓迎してくれた。そのあどけない表情を見ながら、戦争の罪悪を思った。

南部で見た微妙な変化

ハノイへ戻った翌日、ホーチミン市（旧サイゴン）へ飛んだ。この南部の大都市は、貧しさが身にしみた北部の首都ハノイに比べると、かなり裕福そうに見えた。北と南の格差を強く感じた。

昼食をとろうと、大きなシアター・レストランに入ると、結婚式の披露宴にぶつかった。われわれは二階で食事をとったが、一階は宴席で占められ、しかもフカのひれとか、カニ、アワビなど豪華な料理が並んでいた。「一体、だれの結婚式だろう」と尋ねると、新郎が華僑、新婦がベトナム人という話。

食事を共にしたホーチミン市の幹部に、南部の華僑政策をただすと、「最近、資金のある華僑と、ベトナムの政府系が合弁で、いろいろな仕事を始めている」と言った。「ショロンの華僑街を見たい」と言うと、快く案内してくれた。ビニール袋をつくる工場と、サンダルやスリッパの製造工場を見学した。華僑の経営者が、「ひとこと違って、いまベトナムは華僑の持つ技術、資金、流通の才能を活用しながら、経済の活性化を図ろうとしている。対外関係も開きつつあり、貿易量のナンバー1がシンガポール、ナンバー2が香港、ナンバー3が日本です」と話してくれた。

ドル・ショップをのぞくと、酒やタバコ類は欧米のもの。ところが、テレビ、ラジカセ、オートバイなどは、ほとんど全部が日本製だった。魔法瓶は「中華人民共和国製」が売られていた。政治の垣根を越えて、経済活動はじわじわと浸透しつつあった。

ベトナムの人々、特に南部の人たちは、とにかく日本の製品を、とても欲しがっている様子だった。いろんな声を聞いた。スペアパーツがない。物をつくる原材料がない。海産物はたくさん採れるが一その選別、規格、こういうことが難しい。簡単なものでいいから、技術をいろいろ教えてほしい。最近、ホーチミン市で日本工業展覧会が開かれたが、連日、超満員の人出だった一。

相手を変えさせる道を

たった一週間の、駆け足の旅だった。しかし、「百聞は一見に如かず」という感触は、つかむことができた。

「われわれには、大国のメンツの前に、赤いじゅうたんを敷く用意がある」と語った、ベトナム有数の中国通、ホアン・トン党中央委書記の言葉が耳に残った。北と南の格差の大きさとともに、南部では政治のカベを乗り越えて入ってくる華僑や華人の商魂のたくまし

さと、それを受容するベトナム人のしたたかさが強く印象に残った。そして、あちこちで聞いた、ベトナムの人たちの日本に対する熱い思いも、忘れることができない。

ベトナムの経済的苦境からの脱出は、カンボジアからの撤退なしには不可能だろう。この点で、ベトナム指導部の賢明な判断を待ちたいと思った。と同時に、どうすればそれが可能になるのか。外側の世界も、真剣に考えねばならないと思った。

そして、ベトナムに芽生え始めた微妙な変化をとらえ、カンボジア紛争に深刻な利害関係を持つASEAN諸国と、ともに知恵を絞っていく必要がある、と強く感じた。「時を得た協力や援助は、相手を利すると同時に、相手を変えさせることができる」—こんな思いを抱きながら、ベトナムを後にした。

対立から緩和へ動くアジア

ベトナムからシンガポールに戻った私は、間もなく帰任の途についた。一九八六年二月下旬だった。香港支局長に続くアジア総局長の就任だったので、四年余り現地でアジア情勢を取材したことになる。やり残したことがたくさんある、と半ば自責の念にかられた離任だった。しかし、私なりに、アジアの動きと変化をつかむことができた、という思いがあった。

特に、巨大な中国大陸で起こり出した近代化への転換のうねりが、アジアの広範な国々や地域との関係を、「対立」から「緩和」へと誘う大きな要因となったことを強く感じていた。その背景には、アジア・太平洋地域を挟んで長い間、対峙してきた米中関係が好転し、ついに国交正常化へこぎつけたという局面があった。また、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場して以来、限定的とはいえ、中ソ関係が厳しい対立から、和解への兆しを示し出したことも、微妙に影響していたと言える。

中国とアジア諸国の関係

帰国を前に、シンガポール国立大学で開かれたアジア問題セミナーに招かれ、「開放体制下の中国とアジア諸国の関係」について講演する機会があった。会場には地元のほか、インドネシア、マレーシア、タイ、それに香港、台湾などからも、華人（中国系市民）の企業家や研究者たちが多数参加、熱気ある質疑、討論が繰り広げられた。

当時、世界の人口は四十八億（現在は五十六億）と言われたが、インド亜大陸を含めると、半数以上がアジアに住む。興味深いのは、この地域で中国語（方言を含む）を話す華人社会が中国大陸、台湾、香港をはじめ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ラオス、カンボジア、ベトナムなど東南アジア全域に及んでいることだ。こんな視点でとらえると、アジア、とりわけ太平洋に面した東アジア・東南アジアは、さまざまな命運を背負った「華人」と、「非華人」の社会に分けて考えることも可能だ。

動き出したインドネシア

中国が経済建設を至上命題に、対外開放政策と国内経済の活性化に力を入れ出したのは、一九七〇年代の末期。それから七年余り。内部には、経済改革の在り方をめぐって意見の相違が認められるが、基本路線には変化はなさそうだ。そして、私の在任中に、多くのアジア諸国が、この中国大陸との現実的な付き合い方を、真剣に検討し、かつ実施に移し出したことは、見落とせぬ事態であった。

この点で、最も注目されたのは、東南アジア最大の国、インドネシアと中国の関係だ。ご承知のように、インドネシアでは一九六五年に「九・三〇事件」が起こった。インドネシア共産党のクーデター未遂事件だが、インドネシア側には、これに中国共産党の動きが絡んでいたという認識が強くあり、中国との外交関係は六七年十月以来、凍結状態に置かれた。

しかし、十八年近くを経た八五年七月、両国間では、政経分離を建前とする「直接貿易

協定」が、シンガポールで調印された。

調印式を現場で取材したが、そのときのインドネシア代表団の積極的な姿勢が、鮮明な印象として残っている。それは、なお中国に対する不信感を根強く残す、軍部や政府の姿勢とは対照的なものだった。

代表団の数は、中国側の四人に対し、インドネシア側は八人。しかも、インドネシア側は調印式の三十分以上前に姿を現し、中国側代表団の到着を、いまや遅しと待ち受けていた。そして、調印を前に、あいさつに立ったインドネシア側の首席代表は、「両国の関係は歴史的に非常によかった。交易も昔から随分あった。これを何とか本格的に再開し、拡大していきたい」と、熱っぽく訴えていた。

外交関係再開には、まだ時間がかかるだろうが、経済的にはインドネシアにも、背に腹は替えられぬ事情があった。当時、石油を含め、第一次産品の値段が、かなり下落していた。しかも、米国内には保護主義が台頭し、日米間にも貿易摩擦が生じていた。こうした中で、開放体制に入った中国大陸との交易に関心を抱く人々が増え出した。だが、従来の香港やシンガポールを通じた間接貿易のままでは、手間もマージンもかかる。それを直接貿易にして交易量も増大させたい、という考慮も働いていたのだろう。

リー首相の念入りな訪中

インドネシアが動くことによって、近隣のシンガポールやマレーシアも動きやすくなる状況が出てきた。

同年九月にはシンガポールのリー・クアンユー首相、続いて十一月にはマレーシアのマハティール首相が中国を訪問した。

リー首相の訪問は念入りだった。このとき、筆者も同じ飛行機に乗り、北京へ先回りしたが、リー首相一行はまず上海空港で降り、済南を経て山東省曲阜の孔子廟を訪れた。その後、古都西安へ行き、発掘された秦時代の「兵馬俑」を参観した後、北京へ入った。リー首相の先祖は福建省出身の客家であり、かつ政治家としてのリー首相は、儒教思想に深い関心を寄せていた。

他方、中国側の演出も大変なもの。北京では、当時の趙紫陽首相が天安門広場でリー首相一行を歓迎、国交未回復だというのに、礼砲をぶち上げていた。その後、李先念国家主席、そして実力者・鄧小平氏が会見するという最高の接待ぶりだった。

リー首相はこの後、経済開放区となった大連を訪問。帰途には台湾の対岸にある厦門の経済特区、さらに香港に隣接する深圳経済特区を視察した。当時はシンガポール経済も不況下にあり、建国以来初のマイナス成長に陥っていた。ビジネス・チャンスをうかがう絶好な機会でもあったのだろう。

マレーシアも対中改善へ

次いで、十一月にマレーシアのマハティール首相が訪中した。この国もスズ、ゴム、パーム油など一次産品の価格の下落で、大きな経済的打撃を受けていた。この苦境を何とか打開したいとする気持ちが強く働いていたのだが、同時に対中改善を図るためには、いくつかの難題を抱えた訪問でもあった。

一つは、対中貿易は主としてマレーシアの華人がやっていた。これを政府主導型でやりたい。つまり、華人ばかりでなく、マレー人も強く関与していきたいということ。もう一つは、インドネシアと同じような、マラヤ共産党の問題があった。ここには、マレー人の貧困層も参加していたが、その実権は華人系が握っていた。さらに、多民族国家のマレーシアでは、マレー人に次いで華人の比率が高く、一九六九年五月十三日に、マレー人と華人の間に大規模な“人種騒動”が発生、それがなお陰に陽に尾を引いていた。

マハティール首相は、こうした課題を背負って訪中したが、中国側は同首相一行を大歓迎し、このときも、実力者・鄧小平氏が会見した。そして、

「あなたの国も、私の国も、ともに発展途上にある国だ。われわれの関係は発展途上国同

士が、どうすればお互いに協力し、利益を得ることができるか—これがマレーシアと中国の関係の主流だ。そのために、われわれは努力すべきだ」

と語った。この言葉を聞いたマハティール首相は、とうとう共産党の問題を持ち出さなかったという。そして会談後、「マレーシアも中国も、ともに貧しい国だ。貧しい国がどうやって協力し、発展していくか。これが両国間の主要な問題だ。その観点に立てば、共産党のことは小さな問題だ」と随行記者団に語った、と現地紙は伝えていた。

こうした動きの陰に、興味深い現象があった。東南アジア地域の華僑・華人社会の中から、居住国と中国大陸を取り結ぶ人たちが出始めたことだ。

陰に華僑・華人社会の動き

先に述べた、インドネシアと中国の「直接貿易協定」の成立には、インドネシアに住む華人の海運業者たちの努力があった。また、調印式がシンガポールで行われた裏には、インドネシアとの関係を重視するとともに、中国との関係改善を求め出したリー・クアンユー首相の深謀遠慮があったと言えよう。華人が主体だとは言え、マレー系、インド系、欧亜系（ユーラシアン）を含む、この多民族国家には、「華人」と「非華人」の間の交流を円滑にする役割と資格がある、と思った。

インドネシア戦略国際研究所のユスフ・ワナンディ所長も忘れ難い人だ。この国の外交戦略を立案する「ふところ刀」と言われる存在だった。色浅黒く、外観上は生粋のインドネシア人に見える彼に、ある食事のテーブルで、ぶしつけな質問をしてみた。

「あなたのご先祖に、中国系の人はいませんか」。すると、ワナンディ氏は「私は華裔（華僑の末裔）です」と言った。そして「われわれはもう何世代もインドネシアに住んできたし、全くのインドネシア人です。だから、まず第一にインドネシアの利益を考えます。しかし、先祖がいた中国との関係改善は望んでいます」と話した。

彼のような存在は、マレーシアにもタイにもいた。そして、居住国の利益を優先させつつ、敏感な外交戦略を練っていた。そればかりではない。東南アジアに根を張る華僑・華人系財閥の中にも、居住国と中国との交流に知恵と力を発揮する人たちが出始めていた。時の動きとはいえ、極めて重要な対応だと思った。

アジアの多角的関係も好転

ところで、アジア全体にまたがる多角的な関係にも、微妙な変化が生じつつあった。いくつか挙げられるが、当時の最大の難題は、やはりカンボジア紛争だった。利害関係の深い周辺諸国では、インドネシアを窓口として、東南アジア諸国連合（ASEAN）による解決への模索が続いていた。だが、中越対立が絡むこの問題で、インドネシアと中国の関係に好転の兆しが見え始めた意味は大きい。その上、ベトナムも対米改善の姿勢をとり始め、カンボジアを挟んで反目するタイとの関係調整にも動き出した。

インドと中国の関係にも前進が見られた。世界で一位と二位の人口を擁する両国が、国境紛争解決への会談を続ける中で、八五年十一月下旬には、相互の貿易量を一举に倍増することで合意した点も見落とせない。そのインド亜大陸には同年十二月八日、七カ国による「南アジア地域協力連合」（SAARC）が誕生、総人口十億（当時）の連帯機構として正式に発足した。

さらに、朝鮮半島では「南北対話」が次第に定着し、韓国はこれと並行して、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と緊密な関係にある中国への接近を図りつつあった。卑近な例だが、シンガポール滞在中、韓国大使から、中国の通商代表部代表への関係改善の打診を受けたことがあった。政治的交流は至難の時期だったが、当時の中国側代表が、すまなそうな表情で、「私の権限は経済、文化活動に限られています」と語っていたことを思い出す。

帰任の途次、総選挙に揺れるフィリピンと、韓国の首都ソウルに立ち寄った。

韓国にも生じた新たな模索

フィリピンでは、訪問中にマルコス時代が終わり、政敵だったアキノ夫人が新大統領に就任した。だが、外交関係に大きな変化はなく、先祖が福建省の出身だというアキノ大統領は、対中関係では前向きの姿勢を示していた。就任早々、国内の華僑や華人に対しても、「これから、わが国は経済建設に積極的に取り組まなければならない。皆さんの援助、協力を期待する」と訴えていた。

韓国を訪れたとき、ソウルを眺望できる「南山」へ登った。ソウルはすごい大都市になったと思った。失うべきものをあまりにも持ち過ぎたという感じを受けた。そして、「南」が「北」に仕掛けることは、まず考えられないと思った。訪問中、シンガポールでお会いした韓国屈指の知識人、『東亜日報』主筆（当時）の権五琦さんの歓待を受けた。権さんは「南北関係は非常に難しい。緩和に向かうと思ったら緊張する。しかし、大小の波乱はあっても、北と南の対話の線は切れないでしょう」と語っていた。また、「北」との関係を安定させるためにも、中国との関係改善に深い関心を寄せていた。

一九五〇年代、六〇年代、七〇年代、八〇年代とアジアの動きを見ると、いまが一番、いろいろな太い糸、細い糸で結ばれ出したときだと思った。もちろん、一筋縄ではいかぬ複雑な形で流動していくのだろうが、全体としては、緊張から緩和への局面が訪れつつある、という実感を持った。しかも、アジア地域は、アフリカ、ラテンアメリカに比べて、人口が圧倒的に多いばかりか、最も発展の潜在性を秘めたところだ。日本もその一員として、他のアジア諸国と協力し、知恵を絞りながら、自他共に生きる道を求め続けなければならない。こんな気持ちを抱きながら、約千五百日ぶりに祖国の土を踏んだ。

第12章 転換期を迎えた台湾再訪

大きな転換期を迎えた台湾

一九八六年三月初旬、東京へ戻った私は、中国・アジア地域担当の編集委員となった。そのころ、脳裏で大きな比重を占め始めていたのが、台湾内部の動き、そして中国大陸と台湾の関係がどう推移していくか、という問題であった。

時の動き、環境の変化

第二次大戦後、中国本土での「国共内戦」に敗れ、中国国民党の中央本部が台湾に移ったのは一九四九年だった。国民党はそれ以後も、「中華民国」の執政党として中国全土を代表する正統性を主張。台湾地区に戒嚴令（四九年五月十九日宣布、翌二十日発効）を敷き、ここを「光復大陸」（大陸復帰）の基地として、一党独裁の軍事管制下に置いてきた。そして、中国本土に新しく誕生した中国共産党指導下の「中華人民共和国」と対峙し、抗争を続けてきた。

しかし、台湾の外側では、アジア・太平洋地域の国際関係が、次第に緊張から緩和へと向かいつつあった。

一九七八年十二月、イデオロギー優先の文革路線を大転換し、経済建設を至上命題とする近代化路線を打ち出した中国は、翌七九年一月に米国との国交正常化を実現。台湾に対しても「祖国統一」の平和攻勢をかけ始めた。そして、八二年には香港の前途をめぐる英国政府との交渉を開始し、八四年九月、香港全域の主権回復に関する中英合意書の調印にこぎつけていた。さらに、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした広範なアジア諸国との関係改善についても、現実的な効果を上げつつあった。

こうした趨勢は、台湾の周辺にも、さまざまな形で波及していった。台湾に似た“独裁体制下”のフィリピンや韓国では、民主化を求める学生や民衆の動きが台頭。フィリピンでは八六年二月、長年のマルコス政権が崩壊し、民主派の支持を集めたアキノ夫人が新大統領に就任した。韓国では民主化とともに、朝鮮半島の「南北対話」を求める動きも活発化し、八五年五月には南北赤十字会談、同年九月には南北間で相互の故郷訪問、肉親再会が実現した。

大きな時の動き、環境の変化は、台湾にもひたひたと押し寄せていた。そして「台湾内部の政治的民主化」と、「中国大陸に対する政策」に関して、新たな対応措置を迫っていた。

中華航空機亡命の衝撃

こうした中で、当時、台湾で絶大な権威を持っていた蔣経国・国民党主席兼総統は、八六年春先から本格的な「カジ取り」に乗り出した。三月二十九日、二年半ぶりに台北で開かれた国民党第十二期中央委員会第三回総会（十二期三中全会）で、蔣経国主席は、内外の手詰まり感と硬直化した政治体制を打開する総方針を打ち出した。そして総会後の四月九日、国民党中枢部に「政治革新十二人小組」を設置。タブーとされてきた戒嚴令解除に備えた措置や、一党独裁の解消に触れる政治体制改革の検討を指示した。

だが、その困難で複雑な作業が端緒についた矢先、今度は中国大陸に対する基本政策の変更を迫るような、衝撃的な難題に直面した。それは、八六年五月三日、台湾の中華航空貨物機が、中国本土に亡命するという事件だった。問題は、事件発生後、乗務員の間で“仲間割れ”が生じたことだった。王錫爵機長が中国側への政治的亡命の意思を明確にしたのに対し、同乗の董光興副機長と邱明志整備士は、台湾に帰ることを希望した。これとともに、貨物機の処理をどうするか、という問題も生じた。

大陸側は、これらの処理について、中国人同士の問題として、台湾当局との「直接交渉」を望んだ。これに対し、中国共産党に対し「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を取り続けてきた国民党政権は当初、第三者による「間接交渉」に固執した。

兩岸初の直接交渉が実現

内外の目が注視する中、台湾側は結局、「人道上の問題」として対応する姿勢を示した。これによって、五月十七日から香港を舞台に、一九四九年以来初めて、中国大陸と台湾の当局者間で、歴史的な「直接交渉」が実現したのだった。

このニュースが流れたとき、国民党内部には「青天の霹靂」と心中の驚きを吐露する者もいた。「人道上の問題」とはいえ、台湾が「三不政策」という従来の政治的タブーを破って、中国大陸との直接交渉に踏み切ったことは、重大な新事態であった。そして、この背後には、蔣経国主席自身の「政治的決断」があった、というのが内外の一致した見方であった。「直接交渉」に先立つ五月十四日、蔣経国氏が国民党中央常務委員会で、「中国共産党の統一工作は日増しに強まっている。われわれには、この工作に対する臨機応変の措置が必要だ」と述べていることは見落とせない。

香港を舞台とした海峡兩岸初の「直接交渉」には、大陸側の中国民航と、台湾側の中華航空の責任者が当たった。交渉は双方の実務的協議に終始し、二日後の五月十九日には、大陸への亡命を希望した王機長を除く乗務員と機体を、香港経由で台湾側に返還することで合意。董副機長と邱整備士が同月二十三日に台湾に帰省、翌日には機体も台湾に返還され、円満に解決された。

「直接交渉」の経緯は、香港を始め、北京や台北などからも、解説を交えて詳細に報道された。左右入り乱れた「百家争鳴」の香港のマスコミも、その大半が、中華航空機事件の解決を歓迎していた。そして、「引き渡し交渉に当たった中国民航と中華航空双方が、対等の立場で互いに相手を理解し、譲り合ったことが、難しい局面の打開につながった」（五月二十一日付、香港『快報』、中立右派系紙）などと評価していた。

この亡命事件の発生と、事態の処理の仕方は、日本の華僑社会にも大きな衝撃と波紋を投げかけた。国内にいた私は、事件解決の直後に東京から横浜、大阪、神戸を巡り、彼らの反応と意見を聞いた。

在日華僑、好意的反応

『直接交渉』のニュースを聞いたとき自分の耳を疑った。だが、その後で『血は水よりも濃し』という言葉が浮かんだ

横浜の中華街で会った、台湾出身の料理店主の声だった。

「交渉の結果は、大きな朗報です。台湾と大陸の間には、まだまだ政治、経済、社会、文化の差が大きいですが、時間はかかっても『一つの城』を築き上げてほしい」

大阪で会った台湾出身の客家（中国各省や世界各地にまたがる漢民族の一派）、謝坤蘭さんはこう言った。日本在住の客家で組織される「崇正会」の副会長。尼崎市内の商店街で理事長を務め、病院や老人ホームを経営する事業家でもある。

大陸系、台湾系も加入している神戸中華総商会の陳徳仁会長（広東省出身）は、「中英交渉で香港の中国返還が決まり、マカオの返還交渉も六月下旬からポルトガルとの間で始まる。歴史の流れです。中台直接交渉が、いい方向に発展するよう願っている」

と語った。神戸の華僑歴史博物館長、孫中山記念館副館長でもある陳さんは、さらに「孫文先生も地下で、この直接交渉を、きっと喜んでいることでしょう」と付け加えた。

台湾の対岸・福建省出身で、地元の有力者でもある林同春・中央実業社長も、「本当によかった」と次のように話した。

「台湾海峡の兩岸に親戚や友人がいるが、最近、双方から手紙のやりとりの仲介を頼まれる件数が増えています。台湾側が『直接通信』を拒んでいるためだが、まず、これだけは何とか改めてほしいですね」

「去年、神戸の福建同郷会で四百二十七人の代表団が大陸に行き、福州市で総会を開いた。大変な歓迎を受けたが、そのとき、台湾に比べ経済建設が大幅に遅れていること、修復されずに放置されている寺院が多いこと、などを率直に指摘すると、大陸の人はじっと耳を

傾けていた。こんな変化には希望が持てます」

噴き出す民主化の要求

しかし、一步突っ込むと、華僑社会には複雑な顔があった。中には、今度の亡命事件を「仕組まれた政治の芝居」とする声もあった。

東京の新宿で会った台湾出身の知識人は、

「亡命した王錫爵機長は、台湾に潜り込んだ中共のスパイだったのではないか。これを承知で国民党も直接交渉を受け入れたに違いない。われわれは大陸から来た少数の国民党支配者の長年にわたる戒厳令の解除を要求し、台湾人による台湾の建設を目指す」

と語り、「独立派」の主張を代弁していた。

これに対し、戒厳令の解除や政治犯の釈放を要求しつつ、他方で、大陸との交流を深めていくべきだとする人々もいる。そんなグループの幾人かに、大阪の西成区で会った。

「台湾には『三禁』がある。『戒厳令』『党禁』（新党結成の禁止）『報禁』（新聞の新たな創刊の禁止）だ。これらを解禁し、自由、民主、法治、人権を確立すべきだ。台湾は経済が豊かになり、教育レベルも向上したと言われるが、政治的にはフィリピンや韓国にも後れをとっている」

台湾島内や海外からの情報にも詳しい彼らは、さまざまな資料を見せてくれた。米国や香港で出版されている華字紙や英字紙、台湾内部の「党外人士」（非国民党系の活動家）が発行する雑誌類などもあった。

目を通すと、米国のエドワード・ケネディ上院議員やソラーズ下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会委員長らを後ろ盾に、台湾の戒厳令解除、政治犯釈放、総統直接選挙などを掲げて「台湾民主党」の結党を呼びかける動きを報ずるニュースがあった。また、中国大陸へ亡命した台湾出身の元立法委員、黄順興氏らの、最近の消息を伝える新聞もあった。

海峡兩岸の交流を促す民衆

彼らの持つ資料や情報は、実に雑多だった。だが同時に、当時の状況下では、日本にはつかめぬ、台湾内部そして海峡兩岸に生じつつあった新鮮な動きを伝えていた。

強烈なのは、民国七十五年（一九八六年）四月二十八日発行の週刊誌『民主時代』の表紙だった。そこには、中国大陸からの呼びかけに対し、拒否のポーズをとる台湾当局者の下で、海峡兩岸の民衆たちがニコニコ顔で往来し、大陸にテレビやラジカセなどを持ち込んでいるマンガが、鮮明に描かれていた。

「一、二年前までは、とても考えられなかった事態です。以前なら、たちまち没収、発行者は即刻逮捕され、無期懲役に処せられたでしょう。こんなマンガが堂々とするようになったこと自体、大きな変化です」

ちなみに、この週刊誌のトップ・ストーリーには、香港の中立系誌『百姓』が掲載した「海峡兩岸の直接貿易現場ルポ」が、詳細に転載されていた。

中台直接交渉の興奮が一段落した五月末、中華航空機亡命事件に関し、航空当局の最高責任者の辞表が受理された、という消息が流れた。続いて、国民党中央委員会が、「台湾の大陸に対する『三不政策』は、これまで同様、今後も不変である」旨の通達を出した、というニュースに接した。

「二つの命題」を背負って

東京に戻って、亜東関係協会（現在の台北駐日貿易文化代表処）の鍾振宏顧問兼新聞組組長（当時）に会った。

「人命は地球より重い、といいます。人道的立場から『直接交渉』に応じざるを得なかったが、政府としての『三不政策』に変化はありません。もちろん、台湾の独立など論外だ。われわれは『一つの中国』という立場を貫きながら、台湾のすばらしい経済繁栄を築いて

きた。この事実を、もっと内外の人たちに真剣に考えてもらいたい」

取材の終わりに、書店に並んだばかりの新刊書『もっと知りたい・台湾』（戴国輝編、弘文堂発行）を見つけた。台湾、香港、日本にいる十九人の学者や専門家の共同作業で、台湾の言語、歴史、社会、文化、宗教、政治、経済、対外関係など、多岐にわたる力作だった。

「政治」の項には、ストロングマン・蔣経国総統の治績を評価しつつも、台湾の内外で国民党支配に対抗する勢力が増幅し、国民党が従来のような「組み込み」と「排除」の方法だけでは対応しきれぬ状態が出ている、と記されていた。戒厳令など国民党政治の基本的枠組みの大幅な改革が必要だが、同時にその過程で「流血の悲劇」だけは避けなければならない、との指摘が目をつけた。

果たして、台湾内部がどう動いていくのか。その中で、中国大陸と台湾の関係は今後、どのように推移するのか。取材の後に、中台直接交渉の裏には、この二つの大命題を背負いつつ、台湾が大きな転換期を迎えつつある事態を、強く感じさせるものが残った。そして、その事態を、自分の目で、じかに確かめたいという欲求が、内側から込み上げてきた。

蔣経国総統の改革への決断

一九八六年の春以降、台湾内部の政治改革と、中国大陸に対する政策は、よそ目にもはっきりと、変化の様相を示していった。そこには、「下からの要求」も強く働いていたが、「上からの改革」が色濃く投影されていた。とりわけ、改革の方向への舵を取った実力者・蔣経国氏の「政治的決断」が大きく作用していた。言い換えれば、体制側が時代の要請に適合しなくなった自らの“政治的遺産”を、その頂点に立つ「強人」の手で変革しようとするものであった。

初の複数政党選挙が実現

八六年九月二十八日、国民党の一党独裁下にあった台湾で、初の野党として「民主進歩党」（略称・民進党）が結党を宣言した。これに呼応して、米国に亡命中だった許信良元桃園県長（民進党前主席）らが十月四日、ロサンゼルスで「民主進歩党海外組織」を結成する動きも出てきた。

これに対し、治安当局は「取り締まりの方針」を強調したが、党・政・軍の大権を掌握する蔣経国総統は、その絶大な権威を背景に“柔軟対応”の姿勢を示した。十月七日、米国『ワシントン・ポスト』紙のグラハム社主と会見した蔣総統は、いかなる新党も、①中華民国憲法の遵守、②反共国策の支持、③台湾独立運動と一線を画す、の三条件を守らなければならない、と述べる形で「党禁」の解除の方針を表明。同時に「近い将来に戒厳令を解除し、それに伴って国家安全法を制定する方針だ」と語った。

さらに、翌日の国民党中央常務委員会で、「時代の変化、環境の変化、潮流の変化に対応する」ことの重要性を指摘、「寛容の気持ちで安定と団結を守ろう」と全党員に呼びかけた。こうした発言は、戒厳令解除と新党結成が、蔣総統の強い意向であることを裏付けるものであった。

この機に乗じたと言えるのだろう。民進党は十一月十日、治安当局の厳しい警戒の中、台北市内のホテルで第一回黨員代表大会を敢行。翌十一日には中央執行委員会を開き、初代党主席に江堅鵬氏を選んだ。そして、民進党は、なお非公認にもかかわらず、実質的な野党の立場で十二月六日の中央民意代表の増補選挙に参加。ついに台湾史上初めての複数政党選挙が実現したのだった。

大陸との民間交流へ拍車

ストロングマンの発言は、台湾の人々に心理的な解放感を与えた。そして長い間国民党の強権支配下にあった台湾内部の政治改革とともに、中国大陸との関係を見直す大きな契

機ともなっていた。

その発端は、八六年五月に発生した中華航空機亡命事件の処理をめぐり、「人道上の問題」を理由に、大陸側との「直接交渉」に踏み切った決断であった。その後、中国大陸と台湾の関係は、香港などを通じて“人”と“物”の交流が一段と促されていったが、蔣総統の十月八日の党中央常務委員会での発言（前掲）は、これらの動きにさらに拍車をかけていった。

野党の民進党や国民党下部からの強い要請も見落とせない。民進党はその綱領の中に、人道的な立場から、海外に在住する「本省人」の台湾への帰郷を求めるとともに、「外省人」の大陸への里帰りの願望を尊重するよう明記していた。

これらに刺激された外省人、特に「国共内戦」後に大陸から台湾に移住した元国民党軍の「老兵」たちは、当局に里帰りの実現を再三にわたって要請。数千人規模の民衆が「外省人里帰り・親族訪問座談会」を開くまでになっていた。

「中国は一つ」の理念を抱き、「中華民国」の正統性を主張する国民党は、「中華人民共和国」を唯一合法の政府とする中国共産党に対し、公式には依然として「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を崩してはいなかった。しかし、民間ベースでの接触には、次第に柔軟かつ寛容な姿勢を示し始めていた。

四十一年ぶりの台湾訪問

こうした情勢の変化をにらみつつ、私は八七年二月、台湾への渡航手続きをとった。長い間、香港や北京、そしてシンガポールを基地に、広範なアジア地域の取材に当たってきた筆者は、「政治的理由」で台湾の直接取材には恵まれなかった。しかし、蔣総統の言う「時代の変化、環境の変化、潮流の変化」は、それを可能にする状況を生んだ。

手続きは順調に進んだ。そして、八七年三月十九日、ついに念願の出発のときがきた。それは三歳から中学二年まで幼少期の十一年間、私を育ててくれた「第二の故郷」への、実に四十一年ぶりの再訪であった。

午後二時すぎ、私を乗せた中華航空機は、台北郊外にある桃園の中正飛行場に到着した。タラップを下りて、台湾の大地をしっかりと踏みしめたとき、言い知れぬ懐旧の念が全身に込み上げ、ポロポロと涙が落ちた。

空港には、長い間、朝日新聞の連絡員を務めている駱文森さんが出迎えてくれた。台北市街へ通ずる道路は、片道三車線もある立派なものだった。車窓の両側には、緑も深き亜熱帯の常緑樹が続いていた。市内に近づくにつれ、奥行き深い住宅群、そして商店街が広がっていった。市街地には高層ビルが林立し、幼い日の記憶に残る台北の面影は、全く一変していた。

あまりにも長い空白であった。この間に、台湾の人々が成し遂げた驚くべき建設と発展ぶりに、心から敬意を表したい気持ちになった。

落ち着いたのは、台北駅に近い「中国大飯店」だった。歳月を経たミドル・クラスのホテルだが、アット・ホームな雰囲気漂わせていた。それに、繁華街の一角にあり、行動を起こすのに便利な位置にあった。旅装を解き、シャワーを浴び終わると、もう夕闇が迫っていた。

「吃米粉長大的日本人」

東京の友人からの連絡で知ったのか、ホテルに台湾の有力紙『聯合報』や『中国時報』の記者たち四、五人の来訪を受けた。皆若い、有能そうな政治部、社会部の人々だった。誘われるままに、彼らの溜まり場となっているレストランに出向いた。

「何がいいですか」と聞かれて、思わず「ビーフン」と答えた。そして「我在台湾吃米粉長大的日本人（私は台湾でビーフンを食べて育った日本人です）」とあいさつすると、皆大声で笑い、次々に料理を注文して、四十一年ぶりに「第二の故郷」へ戻ってきた“珍客”を、手厚く歓迎してくれた。ビーフンを口に運んだとき、幼い日の、あの香りと味覚が、

はつきりとよみがえってきた。

乾杯を重ねつつ、話は弾んでいった。いつの間にか、あちこちから仕事を終えた記者仲間が詰めかけ、十五、六人に膨れ上がった。彼らは口々に、最近の台湾の変化、そしていま直面する政治、経済、社会問題を熱っぽく語った。それらの声に耳を傾けながら、台湾訪問の意義を、改めて深くかみしめることができた。

翌朝十時前、駱さんの案内で新聞局にあいさつに出向いた。かつて、東京で知り合った顔なじみの人たちもいた。丁重に対応され、ここで台湾滞在の十二日間のスケジュールが話し合われた。

新聞局ではすでに、国民党中央本部、行政院、立法議会、台湾大学、中央政策研究所—など、盛りだくさんのアポイントメントを準備してくれていた。

私は、滞在中にぜひ訪問したい場所として、台北市内のほか、少年時代に住んだ板橋、基隆、淡水などを挙げた。また北回帰線の走る中部の嘉義、さらに南部の高雄、屏東、台湾最南端の鵝鑾鼻などを巡りたいと申請した。

それから、滞在中に三日間ほどの「自由行動日」をとってほしいと要請した。少年時代に住んだ場所や、通った小・中学校、また人出の多い繁華街や夜店を巡ってみたかった。

それに一般市民の普段の生活や意識も知りたかったし、新しく誕生した民進党の指導者たちとも会ってみたかった。新聞局は、こうした申し出を快く受け入れてくれた。ありがたい配慮であった。

懐旧の念、止めどなく

次の日の午後、予定されたスケジュールの合間をぬって、小学四年生から中学二年生まで住んだ台北市内の住居（戦没者の遺族住宅）と、母校を見に出かけた。

小学校時代の高学年を過ごした幸小学校は、確か「幸安国小」(?)と名前を変えていた。校舎や運動場には改築の跡が見られたが、なお昔の姿を留めていた。だが、その近くにあった、かつての遺族住宅はすでになく、わが家が住んだと思われる平屋の跡は、瀟洒な三階建ての家屋に変わっていた。

よく小魚を釣りに行った近くの「堀川」は、埋め立てられて大きな舗装道路になっていた。広い砂利道だったその両側は商店街となり、あちこちに立派なビルが建ち並んでいた。

中学時代に通った、レンガ建ての台北一中（現在の建国中学）は、昔の面影を、ほとんどそのままに残していた。大きく変わった住居跡と、少しも変わっていない母校。あまりの懐かしさに、赤レンガの校舎に身を寄せて、記念写真を撮ってもらった。

正門の向こう側には、やはり昔ながらの植物園があった。手入れの行き届いた園内には、さまざまな亜熱帯の植物が成育していた。その中には、長い“ひげ”を何本も垂らしたガジュマル（榕樹）が、大きな日陰をこしらえていた。

思わず、楕円形をした木の葉を一枚、ちょうだいして葉笛をつくった。弾力性のある葉っぱを丸め、その片側をつぶして口に当てて吹くと、「ピー、ピー」という音が飛び出した。昔さながらの響きだった。あのころに覚えた童謡がよみがえってきた。

「お年召したかガジュマルさん

長いおひげをだらり下げ

ゆらゆら風に揺られてる」

台湾と榕樹と幼い日の私—。

しばし、こんな感傷に浸りながら、ふと「北国の春」が、台湾では「榕樹之下」となって、同じメロディで歌われていることを思い出した。こんもりと茂る南国の榕樹には、どこか遠い昔、そして故郷を追憶させる、あったかい優しさがあるのかもしれない。

その夜、大勢の人出でにぎわう竜山寺、華西街へ出かけた。夜店には色とりどりの食べ物が並んでいた。その中には、昔恋しい数々のお菓子や果物もあった。リーキヤム、花生糖、レンブ、ユーチャーコエ、龍眼、カムショ、木瓜、ナツプラ、楊桃、オアピン—

目の前に広がる思い出の数々の珍味を、少しずつ買い求めては、歩きながらほおぼって

いた。そのたびに、独特の懐かしいにおいと味が、私の脳髄によみがえってきた。そばで駱さんが、

「そんなに食べたら腹を壊しますよ」

と笑いながら、忠告してくれた。

夜店の「パンダ」に感動

夜店には、日用雑貨品を売っている店もたくさんあった。その前を通りながら、あるおもちゃ屋の前で思わず立ち止まった。そこに、パンダの縫いぐるみを見つけたからだ。

言うまでもないが、パンダは世界広しといえども、中国大陸は四川省の山間部にしかない“国宝”だ。平和と友好の使者として、日本や米国などいくつかの国に贈られているが、同胞の住む台湾にはまだいない。だが、おもちゃ屋でパンダの縫いぐるみが売られていること自体に、大きく心が動いた。

「どこから来たの」と尋ねると、若い店員さんが、「台湾製ですよ」と言った。手に取ると、とてもかわいらしくできていた。値段は百五十台湾元（約六百五十円）。彼は「台湾にも本物のパンダがいれば、うれしいね」と言った。

四十一年ぶりに台湾を再訪した五十五歳の私は、恥ずかしながら、幼い日の自分と台湾を結びつけることばかりを考えていた。だが、パンダの縫いぐるみを見つけ、店員さんの発する言葉を聞いたとき、初めて台湾で起こりつつある現実の世界に立ち返った。

大きな時代の変化の中で、あんなに“敵視”し合ってきた中国大陸と台湾の人々の間にも、互いに交流を求めようとする、ごく自然な願いが働き出していた。

人間はどこに住んでいても、どんなにいがみ合っている、いつかはきっと和解できる日がやってくるに違いない。異邦人とはいえ、四十一年ぶりに「第二の故郷」に再会できたわが身と比べながら、そんな思いが胸に迫った。

台湾には、これから取材しなければならぬ、さまざまな場面が待ち受けている。幼い日、私を育ててくれた台湾への懐旧の念は、ここらで大切に心にしまっておこう。

高まる「タブー」への挑戦

一九八七年三月。台湾には、大変革を生み出さんとする鼓動が高まっていた。最高実力者・蔣経国総統の「上からの改革」は、一般民衆に心理的解放感を与え、経済発展に裏打ちされた自信と相まって、高い教育を受けた広範な人々の自由と民主化の欲求を引き出していった。そして、長年のタブー化した政策や思考の多様化を促し、内部の変革とともに、中国大陸や国際社会への対応にも、従来とは一味違った弾力性を創出しつつあった。

「ゴア・カ・リ・コン」

台北を基地に板橋・基隆・淡水と台湾北部の主要都市を巡った後、二十三日に南部の高雄へ飛んだ。人口百五十万（当時）の台湾第二の都市である。

その夜、市内の大公園で「国家安全法に反対する説明会」があるというので、現場に向いた。なお未公認とはいえ、台湾に生まれた初の実質的野党「民主進歩党」（民進党）が主催する集会だった。熱気の冷めやらぬ広場の一角に、仮設のステージが裸電球の光の中に浮かび上がっていた。

「国家安全法は、形を変えた戒厳令だ」

「国家安全法には、『山防・海防』の規定がある。山岳地帯や海岸線からの武力侵攻を防ぐという意味だ。これでは『国家安全法』ではなく、『国民党安全法』ではないか」

マイクを握って演説しているのは、地元出身の民進党のリーダー。「ゴア・カ・リ・コン（我給你講）」という台湾語（閩南語）が頻繁に飛び出す。少年時代、耳にタコができるほど聞いた“懐かしい言葉”だった。「私は心から訴えたい」という意味だ。よく台湾の人々

が、当時の支配者・日本人に発していた言葉だ。それをいま、与党の国民党に対して使っているんだな、と私には感じられた。

会場を埋めた千人を超す聴衆は、「ゴア・カ・リ・コン」と身振り、手振りを交えて訴えるスピーカーの言葉にうなずき、大きな拍手を送っていた。こんな情景から、台湾の人々が、政治の民主化を強く求めている様子が、よく伝わってきた。

まだ戒厳令下だというのに、政府当局に対する激しい批判攻撃がよくできるな、と思った。しかも、どこを見渡しても、制服警官の姿はなかった。

「三条件」と「住民自決」

蔣総統が、三十余年に及んだ戒厳令解除の方針を打ち出し、新政党結成の容認を指示したのは、八六年十月。

それ以降、台湾政治の中心課題は、戒厳令と「党禁」をいかに解除するか、解除後の政治活動のルールをどう設定するか、に移っていった。そして、台湾を統治している国民党は、戒厳令を解除する代わりに国家安全法を制定する方針を固め、その草案が国民党絶対多数の立法院（国会に相当）でいま審議されている。

一方、「党禁」についても、「人民団体組織法」「公職選挙罷免法」などの改正により、新政党の誕生を容認しつつ、政治活動の規制を行っていく姿勢で臨んでいた。その核心は、蔣総統が八六年十月七日に示した「新党結成の三条件」（①憲法遵守、②反共政策支持、③台湾独立運動と一線を画す）を法律の中に成文化し、新しい政党に枠をはめていくことにあった。

これに対し、八六年十二月の選挙で、実質的野党として初参加、躍進の芽を伸ばした民進党は、台湾各地で反対集会を開き出した。

「国家安全法は、形を変えた戒厳令だ」と主張すると同時に、台湾の将来については、党綱領ではっきりと「住民自決」を掲げた。これには国民党が反対、「住民自決は分離独立の理論だ」と批判していた。

この点について、民進党の江堅鵬・初代主席に質してみた。彼はこんなふうに語った。

「台湾の住民は長年、オランダ、スペイン、清朝、日本、そして国民党によって、政治参加を制限されてきた。われわれの目標は、早くから台湾に渡ってきた『本省人』も、国共内戦後に大陸から移住してきた『外省人』も、もともと住んでいる山地同胞も含めた、台湾の千九百万住民（現在は二千二百万人）の意思を尊重した政治をしてもらいたいということだ」

“里帰り”要求の運動展開

国民党中央本部が、中国大陸から台湾に移って以来、「外省人」が政治の実権を握り、「本省人」はなかなか政治に口出しができない状況が続いてきた。しかし、両者の垣根は、年ごとに低くなってきたと言える。

台湾南部の取材から台北に戻った三月二十六日、市内の繁華街にある小学校の校庭で開かれた「返郷・省親運動」の演説会をのぞいた。これは、「外省人」の中国大陸への“里帰り”と、外地に住む「本省人」の帰台訪問を実現しようとする運動だ。こちらは北京語（国語）による演説が多かった。

「すでに四十年間も我慢してきた。人道問題として、いよいよ実行に移すときがきた。台湾と大陸の交流が進めば、海峡兩岸の相互理解が深まり、緊張緩和にもなる」

演台わきのスクリーンには、台湾の対岸にある福建省の厦門、桂林の絶景、さらに万里の長城のスライドなども映し出された。「一分間でもいい。故郷の土を踏みたい」こんな字幕も飛び出した。この集会も、主催は「本省人」に基盤を置く民進党だった。

つい最近まで、想像もできぬ光景だった。

台湾はまさに、大きな変革へ向かって躍動している。しかも、国民党政権の方も、中国大陸に対する「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）の原則は崩していないものの、

人心の動向には、かなり気を配っている様子だった。

三月下旬、台北に届いた高雄の有力紙に、「中国大陸とのスポーツ交流」に関する世論調査が掲載されていた。この世論調査は、国民党が政治大学選挙研究センターに委託して実施したものであった。

その結果は一「台湾で開かれる国際試合には、大陸チームが参加するのを認めるか」。賛成：五六パーセント、反対：一〇パーセント。学生だけを見ると、賛成は八一・五パーセントに達していた。

こうした内容が、新聞に掲載されたこと自体、台湾の大きな変化を物語っていた。

社会の多様化と高学歴化

旅の先々で出会った人々の表情や話ぶりにも、解放感と、明日への希望がほの見えた。「長い間、髪の毛は耳たぶまで、と決められていました。しかし、この二月から肩まで伸ばしていいことになったのです」

高校三年の女学生たちが、うれしそうに笑った。台北市の南、板橋市にある「林家花園」には、学期末の試験を終えた女学生が、春風に、長い髪をなびかせていた。戒厳令解除の方針に伴って、ディスコまで「解禁」されていた。

台湾・中南部の嘉義市近郊の、ある高校教師は言った。

「父は村長でした。当時、村人たちは十人が十人、父の話に熱心に耳を傾け、その指導に従っていました。だが、いまは村長の話をはじめに聞くのは、せいぜい三、四人でしょう」

台湾の一人当たりの国民総生産は三千七百ドル（現在は一万二千ドル）。前年対比で一〇パーセント以上の伸びを示した。驚異的とも言える経済の発展に支えられて、教育の普及とともに、高学歴化が進んでいる。

「日本が統治していた時代には、台湾人で中学に進学できたのは、一クラスに一人か二人ぐらいでした。私には三人の子供がいますが、みんな大学を出て、それぞれ建築技師、中学の先生、日本との合弁企業で働いています」

南部の荳蔻で会ったハイヤーの運転手、鍾榮勝さん（五十五歳）は誇らしげだった。

世代交代の要請ひしひし

人々の政治、経済、社会生活に対する関心も高まっている。台北などの大都市には、書店がどんどん増えているが、どこも若者たちでいっぱい。産業の高度化を反映してか、企業管理、電子工業、環境保護といった書籍の前に群がっていた。

街角でも、本を売る露店が繁盛し、政治の動きにメスを入れた雑誌類が、飛ぶように売られている。いまや五、六十種類に達すると言われるが、中には急進的すぎるとして、発禁になるものも出ている。しかし、発禁になっても、装いを変えてまた姿を現す。「発行と発禁のいたちごっこです」と本屋の店員さんが苦笑していた。

こうした変化にともなって、世代の交代が、台湾社会の差し迫った課題となっている。

台北で会った民主進歩党の理論家、謝長廷常務委員はこう言った。

「最高指導層の多くが七、八十歳代で、すでに三十余年間も権力の中枢に座ったまま。立法院（国会）を見渡しても、中国各省を代表する“終身議員”が大多数を占め、かつ高齢化が著しい。それにひきかえ、台湾省出身の議員が少ないのは、全く現実にはそぐわない」

指導者の若返りを求める声は、国民党の中にもある。三年ほど前、国民党は三十六歳の馬英九氏を党中央本部副秘書長に抜てきした。馬氏は台湾大学卒業後、米国のハーバード大学に留学。中国大陸からの留学生たちとも率直な意見を戦わせた、という。東洋風の礼儀正しさと、欧米風のオープン・マインドを持つ俊才。これまでの国民党指導者とは、かなり違ったタイプの若手の台頭である。

有力月刊誌『天下』（三月号）は、「老・中・青の世代交代」と題して四十ページに及ぶ大特集を組み、老・中・青のバランスのとれた「権力の再編」が急務と主張した。そして、「老世代の多くは、抗日戦争や国共内戦といった回想の世界に生き、その中で今日の台湾問題

を考えている」「時代の要請は、もはやこれ以上、変化を拒む政治姿勢を許さぬ局面に来ている」—といった識者の意見も紹介していた。

台湾の未来語る大学院生

帰国の前夜、台湾大学の大学院生たちと、台湾の将来について話し合った。彼らの多くが、「五年ないし十年の間に、大きな変化が訪れるだろう」と言った。同時に「学園の自治、社会の民主化、中国大陸との関係、米国からの台湾元切り上げの強い圧力など、顧慮すべき問題は多い」と語った。

中でも、今後の問題として、「台湾の民主化」と「住民自決」に関心を寄せる人たちが多かった。

「住民自決」については、民進党が党綱領にも掲げていた。これに対し、国民党首脳部や中国大陸の共産党政権は「台湾の分離独立につながる理論だ」と厳しく批判していた。大学院生たちの間でも、「住民自決論は軽々に持ち出すべきではない」とする意見と、「民主化の帰結として、住民自決は避けて通れない」という見解に割れていた。中には「住民自決は必ずしも台湾の分離独立と同義語ではない」とか、「独立した上で、中国大陸との関係を改善していきたい」と言う者もいた。「本省人」も「外省人」もいたがいずれも「土生土長」（台湾生まれ、台湾育ち）の二十歳代であった。同時に、彼らのほとんどが中国大陸はもちろん、外側の世界を実際には体験したことのない人たちだった。さまざまな意見が出た後、彼らは私の意見を求めてきた。取材記者が取材される羽目となったが、ノーコメントというわけにもいかなかった。

「非友即敵」の超越を模索

「私は台湾でビーフンを食べて育った日本人です。だから、台湾の人々の幸福を心から願っている。しかし、台湾の民主化が、そのまま台湾の分離独立につながるのには賛成できない」「中国の共産党政権が絶対に容認しないし、圧倒的多数の大陸の人々も反対するだろう。あえて独立の道を選ぶならば、武力行使に出る可能性がある。そうなれば、中華民族の大悲劇だし、アジアばかりでなく、世界全体の平和と安定を損なう事態にもなる。それは、台湾が最も頼りとする米国も成し得ないことだ」

そして、二月到北京を訪問したばかりの、シュルツ米国務長官（当時）が再確認した米政府の基本政策に触れた。同長官は、はっきりと「二つの基本政策」を述べていた。要約すれば、①米国は「一つの中国」の立場を堅持し、「二つの中国」「一中一台」には反対する、②海峡兩岸の問題が平和的に解決されることを希望する—ということだ。最後に、この姿勢は日本人の大多数が望んでいることでもある、と私は言った。

深夜まで、議論は続いた。しかし、この場では、台湾の将来の青写真を、明確な形で予測する者はいなかった。そのうち、寡黙だった院生の一人が口を開いた。

「われわれは、どんな変化にも対応できる強靱な“頭脳集団”の形成と連携を準備しなければならない」

多様な意見に耳を傾けながら、台湾の新世代が、変革期の流れの中で、「非友即敵」（友にあらざれば、すなわち敵）といった旧来の観念を超える道を、真剣に模索しつつあることを強く感じた。

そして、それがやがては海峡兩岸や海外の華僑・華人社会の大きな英知をも結集し、時期を経て立派に醸成されることを願わずにはおれなかった。

戒厳令解除と「里帰り」実現

四十一年ぶりの台湾再訪は、十日余りの「走馬看花」（馬上の花見）の旅であった。しかし、それは幼少時代の懐旧の念を呼び覚ますと同時に、この間の驚くべき発展ぶり、そして何よりも、大きな変革期の渦中にある台湾の動態を、強烈に印象づけた。そこには権力

の頂点に立つ蔣経国総統の「上からの改革」と、「下からの要求」が微妙に呼応し合う局面が進行しつつあった。その行方には、長い間続いてきた戒厳令の解除と、中国大陸への里帰りの実現を予感させる、確かな手応えがあった。

民族の心つなぐパンダ

台湾訪問の余韻が冷めやらぬ一九八七年四月中旬、中国大陸を訪れた。満九十歳の誕生日を迎えた岡崎嘉平太・日中経済協会常任顧問（元全日空社長、故人）のお声がかりで、翁の念願だった日中を結ぶ全日空の第一便に同乗する機会に恵まれた。アジア総局長時代、リー・クアンユー・シンガポール首相に同行した訪中以来、一年半ぶりだ。

その夜、盛大な記念式典が人民大会堂で催され、北京の友人たちと旧交を温めることができた。宿舎の北京飯店に戻ってオヤツと思った。「台湾の新聞が、大陸のパンダ贈呈を歓迎している」—四月十八日付の『人民日報』の海外版に、こんな消息が載っていたからだ。それによると、最近の全国人民代表大会（日本の国会に当たる）で、大陸に住む台湾省出身の代表が、台湾へパンダを贈ることを提案。北京動物園から早速、パンダ一対を台北動物園に贈りたいという反応があった。ニュースは海外にも伝わり、台湾の有力紙『中国時報』の駐米特派員が、これを本社に打電。同紙は「北京動物園が台北動物園に贈るのなら、立場が平等だし、政治的にも問題はない。台北動物園もお返しに台湾特有の珍獣を北京動物園に贈ればいい」と報じた、というのだ。

台北で見たパンダの縫いぐるみが頭に浮かんだ。翌日曜日の午後、足は北京動物園へと向かっていた。人気の的はやはり「パンダ館」だった。生後六カ月の「良良」が、広い屋外の運動場にいた。おりの周囲は黒山の人だかり。子供を肩車にした父親の姿が目立った。リャンリャンの愛きょうたっぷりな動作の一つ一つに、観客の波が揺れ、歓声と拍手が起こった。

海峡兩岸の人々の心を結ぶパンダ。飼育室に行き、当番の劉茂堂さんに会うと、彼はうれしそうに言った。「最近、上野動物園から『童童』の発育日誌と写真が届きました」。話が台北動物園にパンダを贈るくだりになると、「外国にいるのに、同胞が見られないのは不自然だ。パンダが一日も早く、台湾に行ける日が来るよう願っています」と語った。

台湾の動きに好感と懸念

翌日、旧知の中国外交部（外務省）の幹部たちが、歓迎宴を催してくれた。台湾の最近の事情を聞かれ、見たまま、感じたままを話した。この中には、いまや中国の新外相となった唐家璇氏、香港特別行政区の外務省首席代表となった馬毓真氏らもいた。

彼らは、台湾の変化、特に大陸との交流促進の動きには好感を寄せていた。だが、「住民自決」には大きな懸念を示した。予想どおりの反応であった。

「台湾の民主化には賛成だが、それが台湾の独立に結びつくのには反対だ」と、私は台湾の友人たちに語ったのと同じことを言った。だが、同時に「台湾の人々が歴史的に、自分たちの住んできた土地で、一度も『主人公』だという感覚を味わえなかったことには、思いを致すべきではないか」と言った。

その責任は、日清戦争（甲午戦争）後の一八九五年四月、台湾と澎湖列島を清朝政府から奪い取って以来、五十年間、自己の支配下に置いた日本政府にもある。だが、第二次大戦で日本が敗れ、台湾が中国（当時の中華民国）の手に返還された後も苦難は続いた。

中国本土では「国共内戦」が起こり、新しく共産党の指導する中華人民共和国が誕生したが、台湾は内戦に敗れて移動した中華民国の国民党政権の支配下に置かれた。しかも、戦後の冷戦体制下で、世界の超大国・米国は対中封じ込め政策をとり、中国の内政に深く干渉し続けた。その結果、中国は分断されたまま、台湾海峡を挟んで四十年近くも厳しい「国共対立」が続いた。こんな中で、台湾の人々は、「心理的重圧」を背負い続けたと言える。

「外因」より「内因」大切に

しかし、日本に続く米国の対中国交正常化で、国際情勢は大きな潮流の変化を迎えた。中国大陸もイデオロギー優先の文革時代から、経済建設を至上命題とする「改革と開放」の時代に入った。台湾の大きな変革も、こうした内外の重大な変化に対応する形で生じたものだった。

台湾問題の解決は、明らかに「外因」よりも「内因」に、より大きな比重を移しつつあった。大陸の友人に対し、当然のことと思いながらも「海峡兩岸の問題は、とどのつまり、中華民族の間で解決すべき問題ではないか」と言った。そして、中国の四人の先哲の言葉を引用しつつ、私なりの意見を述べた。

一つは、中学時代に漢文で学んだ孔子の言葉だ。「修身、齐家、治国、平天下」。つまり、「身を修め、家を齊え、国を治め、天下を平らげくする」。

二つは、作家・魯迅の一文で、「地上本没有路、走的人多了、也便成了路」。訳せば、「地上にはもともと道はなかった。行き交う人が多くなって、それが道となった」。

三つは、毛沢東の「矛盾論」から引用。「鶏の卵は適当な温度を与えられると、ひよこに変化するが、石ころは温度を加えてもひよこにはならない」。この場合、温度は「外因」であり、「変化の条件」である。鶏の卵と石ころは「内因」であり、「変化の根拠」である。

四つは、莊子の言葉だ。「ものを見る基準は一つではない。人為の基準は『唯一』『絶対』とすれば、道は遠のく」。

私の気持ちはこうだった。まず第一に、自己の姿勢を正し、大陸側は「改革と開放」を着実に推し進め、台湾側は「戒嚴令の解除」と「大陸への里帰り」を実現してほしい。第二は、兩岸の経済的、文化的交流を積み重ねていくこと。第三は、兩岸問題は、米国や日本など「外因」より、中華民族の「内因」によって決まること。第四は、その上に立って、互いに理解し、譲り合って、忍耐強く、共に生きる道を探究し続けてほしい、というものだ。長い分断もあり、前途は多難だろうが、「平和統一」へ向けていくつかの選択肢は見つかるはずだ。

外交部の有能な幹部たちは、笑いながら、それでも黙って耳を傾けている様子だった。

歴史的な幕閉じた戒嚴令

台湾情勢は、目まぐるしく動いていった。立法院では「国家安全法」（国安法）の草案が審議されていたが、民進党内部には、国民党絶対多数下の立法院内の論戦だけでは不十分だとし、街頭のデモなどで対抗しようとする動きが出てきた。

八七年五月十九日、台北市内の国父（孫文）記念館前で抗議集会を開催、その後三千人の民進党員と市民がデモ行進に移った。うち党員代表十二人が蔣総統宛の抗議書を手渡そうとしたが、総統府周辺をバリケードで固めた機動隊に阻止された。さらに六月十二日、民進党主催の「国安法制定反対集会」では、右翼の「反共愛国戦線」との衝突事件が発生、双方にケガ人が出る騒ぎに発展した。これを契機に、立法院は六月二十三日の本会議で、国民党が民進党の審議ボイコットを押し切って「国安法」を強行採決した。次いで七月七日、行政院から送付された国安法施行細則と戒嚴令解除方針に同意を求める件の両案も可決した。

全文十条から成る国安法の成立で、民間人を対象とする軍事裁判や、新党結成禁止の諸法令は取り除かれた。だが、民進党は、同法第二条「集会、結社は、憲法に違反したり、共産主義や国土分裂を主張してはならない……」、に強く反対した。党基本綱領に「住民自決」を掲げており、国安法でその政治活動が大きく制限されることを懸念したためだ。

もう一つは、軍事裁判にかかわっている非現役軍人の刑事事件の戒嚴令後の規定についてだ。条文には「裁判で刑が確定している者は、当該裁判所への上訴、抗告はできない……」（第九条第二項）とある。政治犯を含む多くの受刑者が、この条文により救済の道を閉ざされる可能性が大きいからだ。

一九八七年七月十四日、蔣経国総統は戒嚴令を、「十五日午前零時から解除する」と宣言。

これと同時に、新国安法と同法施行細則が実施されることになった。三十八年とニヵ月、国民党の台湾統治史の根幹を成した戒嚴令は、こうして歴史的な幕を閉じた。

国防部は十四日、戒嚴令下で軍事裁判を受けた政治犯ら二百三十七人の減刑・復権を行い、二十三人を釈放、仮釈放中の百四十四人の公民権を復活させた。民進党の不満を和らげる措置と見られたが、その背後には蔣総統からの強い指示（七月七日付）があった。

大陸ブーム過熱状態へ

戒嚴令体制の解除は、中国大陆との関係を見直す大きな契機ともなった。俞国華行政院長（首相に相当）は、戒嚴令解除の翌七月十六日、台湾住民が香港、マカオを観光の第一目的地とするのを禁じた行政命令（一九七九年四月二十六日）を廃止する、と発表した。次いで、大陸産漢方薬の製品や原料の輸入を解禁。九月には大陸出版の文学作品や学術書の輸入許可など緩和政策を打ち出した。一連の新措置は、台湾の出版、映画、書画、茶道など各界に大陸ブームを生んだ。また、香港への観光客が急増し、大陸との貿易も一段と拡大していった。さらに、米国の圧力で元高ドル安に苦しむ中小企業の間には、大陸への工場投資を進める動きも出始めた。

当局側は、緩和ムードに乗った民間の動きを、しばらくは静観していた。だが、「大陸熱」は高まる一方で、台湾近海には大陸の中小漁船が頻繁に出没、海上での直接交易が急速に増えていった。また、九月十五日には、台湾の著名な夕刊紙『自立晩報』の李永得、徐璐両記者が、台湾初の大陸取材訪問を敢行、東京経由で北京入りした。

こうした動きに対し、俞行政院長は九月二十五日、立法院の答弁で「大陸はわれわれの敵の手に落ちた“被占領地区”であり、われわれは現在まさに中共と雌雄を決する戡乱（反乱鎮定）の時期にある。大陸政策はあくまでも『敵に対する政策』である」と強調、高まる「大陸熱」にブレーキをかけた。

「里帰り」ついに実現

蔣総統はすでに八七年二月、大陸時代から重用してきた李煥教育部長に、新しい大陸政策の研究と策定を指示していた。国民党改革派の重鎮と目された李煥氏は、「專案小組」をつくって検討を進め、同年八月には新大陸政策の構想をほぼ固めた。

彼は九月四日、党関係の会議で「国民党は台湾地区で上げた経済、政治、教育、文化の成果を携えて大陸に対し、実際的かつ有効な“政治反攻”を行うことを決めた」と述べた。そして、「政治反攻とは、大陸の中共政権に取って代わるものではなく、大陸の政治の民主化、言論の自由、経済の開放を促進することだ」と強調した。

しかし、この論調は台湾内部の「大陸熱」をかきたてる一方で、これに反対する「台湾独立派」の台頭を招き、党内保守派や軍部・治安機関の強い警戒心を呼び起こした。

蔣総統は、こうした情勢を踏まえ、九月十六日の党中央常務委員会で、「人道的立場、親族を思う心情を考慮し、大陸への里帰りを検討する」と述べる一方、「反共、国土回復、国家安全の確保という基本国策は変わらぬ」との前提条件をつけた。そして、新たに李登輝副総統、俞国華行政院長、倪文亜立法院長、呉伯雄内政部長、何宜武国民大会秘書長ら五人の党中央常務委員に、「專案小組」を設け、具体策の検討を指示した。

「專案小組」のうち、李副総統、呉内政部長は台湾省出身。俞行政院長は党内保守派の重鎮。それに中央民意代表機構（国民大会、立法院、監察院）から、立法院と国民大会の責任者を加えた構成は、蔣総統の采配ぶりをうかがう上で興味深い。

国民党中央常務委員会は、十月十四日、「專案小組」の検討結果報告を採択、台湾住民の中国大陆への「里帰り」解禁を、公式に決定した。対象は現役軍人と公務員を除く民間人で、年齢には関係なく、大陸に三親等以内の親族がいれば許可されることになった。

行政院は、翌十五日の閣議で、決定をそのまま承認。呉内政部長が同日午後、親族訪問に関する手続き細則を発表した。十一月二日から申請の受け付けを開始、里帰りは一人年一回、三ヵ月以内に限る、など抑制ぎみな内容ではあった。

しかし、この決定は三十八年間、閉ざされ続けてきた台湾と大陸の間の交流が初めて、「公認」の形で実現の運びとなったことを意味し、その歴史的な意義は大きい。大陸側からも直ちに、この決定を歓迎する新華社電が流れた。

蔣経国の死と李登輝の登場

台湾の政治改革と大陸政策の新展開には、内外の環境や潮流の変化に促された側面も無視できない。しかし、事態の推移を見れば、絶大な権威を背景に、歴史と現実に対座した晩年の蔣経国総統の決断と采配に負うところが大きかった。国民党の一党独裁の下に、三十八年余りも戒厳令下に置かれ、大陸との往来も一切断たれてきた台湾は、蔣経国晩年のほぼ二年間に、誰も予想し得なかった速度で、歴史的変貌を遂げたのである。

歴史と現実見据えた晩年

しかし、この「強人」にも、打ち勝つことのできぬ大きな不幸が忍び寄っていた。

「次の総統は、憲法の規定に従って選出される。蔣家から総統の後継者を出さない。また、軍事政権による国家統治もありえない」—蔣総統が一九八五年十二月二十五日、憲法記念式典の席で、国民大会代表を前に語った一言である。そして、翌八六年四月、国民党中枢部に「政治改革十二人小組」を設置して以来、「民主憲政」をスローガンに、在野勢力や民間団体との対話に乗り出し、政治改革と民主化を推進してきた。

その過程では、繰り返し党外勢力の反対、抗議集会、街頭デモなどに遭遇、逆に国民党内部の保守派からは強硬措置を要請する声が相次いだ。だが、蔣総統は「時代の変化、環境の変化、潮流の変化」を力説、「新しい観念、新しいやり方」で反対勢力に対処するよう指示した。そして、一つまた一つと難局を切り抜け、歴史的な責務の達成に全精力を傾注したのだった。

しかし、八五年春以来、糖尿病の深化で心臓にペースメーカーを付け始めた蔣総統は、やがて下半身が麻痺、八七年十月の「双十節」には、車イスで民衆の前に姿を現すに至った。そして、追い討ちをかけるような事態が到来したのだった。

初の「本省人」総統実現

この年の十二月二十五日、憲法施行四十周年記念式典で、蔣総統が立法院、国民大会など「国会」の改革問題で演説中、民主進歩党（民進党）の国民大会代表十一人が立ち上がり、「国会全面改選」と叫んだ。漸進的改革を強調する蔣総統の面前で、こんな“挑発行為”が出現したのは前代未聞のこと。しかもこの日、民進党は台北市内の鉄道線路近くで黨員約三千人の集会を開き、「国会全面改選」を求める大規模なデモを敢行。大衆が四万人も集まったため、鉄道の運行が二時間以上もストップする事態を生んだ。

この日の出来事は、政治の段階的改革を訴えていた蔣総統に、大きな衝撃を与えたと言われる。

病気と高齢による体力の衰えとともに、改革の徹底化を求める民進党など野勢力の執拗な挑戦に、心労も一段と重く、深くなっていったようだ。

一九八八年一月十三日、蔣経国総統兼国民党主席は、心臓病のため台北市の病院で死去した。七十七歳だった。憲法の規定により、後継総統には李登輝副総統（当時六十四歳）が昇格した。その後、国民党は同月二十七日に党中央常務委員会を開き、李総統を満場一致で党主席代行に選出した。

トップの交代で、台湾には三つの新しい局面が生まれた。一つは、生前の蔣総統の言明どおり、「蔣王朝」は蔣介石・経国の父子二代で終止符を打ったこと。二つは、国民党政権としては初めて、トップの座が「外省人」から「本省人」に移ったこと。三つは、従来の「強人」政治が終わり、最高指導層の再編成期を迎えたこと。

李登輝氏は、蔣総統の引きで、学者から政治の道に入った人である。したがって、蔣経

国氏には重用されたが、彼自身には党・政・軍内部に、強力な基盤はなかった。しかも、各分野に、李登輝氏より政治経験の豊富な人々がいた。

政府部門に当たる行政院の俞国華院長（当時七十五歳）は、国民党保守派の重鎮であり、国民党中央委員会の李煥秘書長（同七十一歳）は、党内改革派のリーダー。軍部には蔣経国氏の信任の厚かった那柏村総参謀長（同六十九歳）、特務・情報機関を掌握する国家安全会議には、蔣緯国秘書長（同七十一歳）がいる。いずれも、李登輝新総統より年上で、実力と経験を兼ね備えた人たちだ。他方、「本省人」の中の実力者として、林洋港司法院長（同六十一歳）の名を挙げぬわけにはいくまい。

李登輝総統・党主席代行が、ポスト蔣経国の台湾をどう動かしていくか。まずは、これら各分野の実力者たちとの協力体制の構築が欠かせない。その意味で、台湾は蔣家父子二代の「強人政治」から、“集団指導体制”の時期に入ったと言える。

だが、この重大な政権交代期にラッキーだったのは、中国大陸からの極めて好意的な反応だった。共産党が国民党に弔電を打つとともに、趙紫陽総書記（当時）が特別に談話を発表、蔣経国氏の生前の業績（「一つの中国」を貫いたことや、民間人の大陸への「里帰り」解禁など）を評価した。また、祖国の平和統一の方針に変更のないことを伝えるとともに、台湾の政治の安定、経済の繁栄、社会の安寧を祈願すると述べた。

こうした中で、李登輝氏は二月三日、党中央常務委員会を主宰し、戒厳令解除後の台湾で最大の政治課題となった国会三機構（中央民意代表機構の立法院、国民大会、監察院）改革の基本方針を決めた。①国会三機構の改選議員を段階的に大幅に増やしていく、②終身議員（主として、国民党が中国本土を統治していた時代に選ばれた台湾省以外の各省の代表議員）に希望退職制度を導入する、などを骨子としたものだ。そして、同月二十二日には、総統府で約百二十人の内外記者団と総統就任後初の記者会見を行い、「民主憲政を実行、三民主義による中国統一という大業に向かって奮闘適進する」と述べ、蔣経国前総統が敷いた基本路線の継承を強調した。

新旧交代と「台湾化」の人事

他方では在野勢力の挑戦も活発化した。民進党の姚嘉文・新主席は、四月十七日の臨時党大会で演説。①台湾の国際主権は独立しており、中華人民共和国には属さない、②仮に国民党が台湾人民の利益を売り渡したり、中共が台湾統一に乗り出すようなことがあれば、わが党は台湾の独立を主張する、など五項目を提起した。

また、台湾で第二の野党となった「工党」（労働党、王義雄主席）は、五月一日に台北市内で大規模なデモを行った。この日は、台湾鉄道局の機関士千三百人が待遇改善を要求して一斉休暇に突入、鉄道の運行がほぼ全面的にストップした。さらに五月二十日には、コメの政府買入れ価格引き上げ、社会保険の適用などを求めて、台北市内で農民デモが発生、立法院前で警官隊と衝突、多数のケガ人を出す騒ぎとなった。

八八年七月七日、国民党の第十三次全国代表大会（十三全大会）が台北市で開かれた。蔣主席死去後、初の党大会だけに、どんな指導部が形成されるか注目を集めた。

八日の党主席選出では、李登輝氏がほぼ満場一致（九九・三パーセント）で選ばれた。選出に際しては、従来どおり起立方式が採られたが、大会代表千八百八十四人のうち、投票方式を主張した少壮の八人が起立しなかった。

党中央委員は、百五十人から百八十人に増えた。ここでは、従来の党主席が指名した候補者リストからだけ選ぶ方式は改められた。李主席は、自身が指名した百八十人の候補者のほか、党大会代表最低五人の推薦署名による百八十人の候補者も認める「半開放式」を採用した。

この結果、注目されたのは、保守派の重鎮、俞国華行政院長が、李主席の指名リストでは三位に推されながらも、実際の得票順では三十五位にとどまったことだ。これに対し、李煥党中央本部秘書長がトップ当選するなど改革派の進出が目立った。また、新中央委員百八十人中、新人が百七人を占め、平均年齢も六十九・八歳から五十八・七歳と十歳以上

も若返る「新旧交代」が現出した。

さらに、七月十四日に選出された党中央常務委員会の三十一人の構成が、前回の外省人十七、本省人十四から、本省人十六、外省人十五となり、初めて本省人優位に変わった点も見落とせない。しかも、長老十人の引退で、党中枢部にも若手勢力が進出するに至った。

若手テクノクラートや本省人の重用は、七月二十日の行政院（内閣）改造人事にも現れた。五十歳代の陳履安経済部長、銭復経済建設委主任、郭婉容財政部長（女性）、連戦外交部長の登用。また正副院長と八部長のうち、これまで本省人は四人だったが、これが六人に増え、しかも外交、財政の重要ポストに初めて就任するなど、「台湾化」の傾向が顕著となった。

大陸政策の拡大と限界

こんな中で、李登輝総統は、党中央委員選挙で三十五位と不人気だった保守派の俞国華行政院長を留任させた。これは、李氏の政治基盤がまだ強固でなく、保革勢力の均衡人事に頼らざるを得ないことを示したものの、と観測された。

十三全大会では、七月十二日に「国民党の現段階における大陸政策案」が採択された。政府レベルでは「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を堅持しつつ、民間レベルでは各種交流を拡大する方針で、マスコミの大陸訪問取材や、国際スポーツ大会への参加などに、柔軟な姿勢を打ち出した。

これを受けて、行政院は八月十八日に「大陸工作会報」（連絡会議の意。座長は施啓揚行政院副院長）を、国民党は同月二十四日に「大陸工作指導小組」（座長は馬樹礼前国民党秘書長）を設置した。他方、大陸側でも八月十六日に北京で「台湾研究会」（宦郷会長、趙復三副会長）が成立、九月十一日には丁関根・中共中央政治局候補委員が新設の「國務院台湾事務弁公室」の主任となった。同月二十三日には民間人主体の「中国和平統一促進会」が発足。台湾海峡の兩岸で、交流拡大の糸口を模索する動きが出てきた。

九月十一日には北京の国際科学連合会議に、台湾から中央研究院のスタッフ三人が出席、記者も同行取材を許された。翌月十二日には里帰りの台湾旅客六十五人を乗せた客船が、基隆から沖繩経由で上海に入港した。一九四九年以降、台湾船が大陸の港に堂々と入港したのはこれが初めて。さらに、大陸住民の病気見舞い・葬儀出席のための台湾訪問や、大陸学者の招聘なども検討され始めた。

大陸訪問は、国民党や民進党の議員や幹部の間にも波及していった。しかし、国民党の胡秋原立法委員（湖北省出身、七十九歳）が、九月中旬に北京で李先念・全国政治協商会議主席（故人）と会見、海峡兩岸の統一問題を話し合ったことは、国民党中央を強く刺激し、中央常務委員会で除名処分となった。これはなお、双方の直接的な政治接触が難しいことを示す具体例であった。

他方、「台湾化」現象が高まるにつれて、“独立論議”も活発化していった。中でも、米国など海外で活動してきた反国民党勢力の台湾帰省者が目立ち始め、公然と「台湾独立」を主張し出したことは見落とせない。

台湾独立運動にはクギ

台湾の「自決と自立」を掲げる「台湾人公共事務会」（FAPA、彭明敏会長、一九八二年に米ロサンゼルスで設立）は、八八年六月に台湾分会を設置。また、「台湾独立」に傾いている「世界台湾同郷会」（李憲栄会長）の第十五回総会が八月十八日、民進党の協力で台北県新店で開かれた。ニューヨークに総本部を置く「台湾独立建国聯盟」の莊秋雄中央委員らも出席した。

だが、台湾内部への影響を懸念した国民党当局は、李憲栄会長ら一部幹部の入境ビザを発給しなかった。これに対し、民進党の姚嘉文主席は十九日、「世界台湾同郷会」の総会で講演。①新しい台湾人とは、台湾と運命をともにする内外の台湾人を指す、②この台湾人が国際的に認知されるよう努力する、③台湾人のための政治実現へ向けて立法院などの全

面改選を要求する一など、「台湾独立」に踏み込む発言をした。

しかし、国民党側は、台湾独立論が「行動化」した場合には、厳しく対処していた。その例として、八七年八月三十日に「台湾独立」を主張して予備反乱罪に問われた「台湾政治受難者聯誼会」の蔡有全、許曹徳両被告のケースが挙げられる。八八年一月十六日の一審で、それぞれ懲役十一年と十年の判決を受けた両被告は、八月二十七日の二審では、懲役十年と七年に減刑されたが、この「有罪判決」は、台湾独立運動に対する体制側の姿勢が、なお厳しいことを再確認させるものであった。

ポスト蔣経国の台湾は、総じて「新旧交代」と「現地化」の色彩を強めていった。その中で、中国大陸との交流促進派と分離独立派の動きが、一段とエスカレートしていった。

台湾の新しい頂点に立った李登輝総統は、こうした難局に対し、先人の基本路線の継承を強調しつつ、腐心の策を講じていった。

第13章 中国の改革と天安門事件

小回りのきかない中国大陸

台湾が大きな変革期の渦中にあつたとき、中国本土では「改革・開放」路線の展開をめぐって、穏歩前進を主張する「原則堅持派」と、経済分野だけでなく思想政治面の改革を求める「改革推進派」との間で、深刻な闘争が進行していた。その結果、一九八七年一月十六日には、「ブルジョア自由化」にくみしたとして、実力者・鄧小平氏の後継者と目されていた改革推進派の旗手・胡耀邦総書記が解任される事態に発展した。

「改革と開放」の波紋

周知のように、鄧小平時代の幕開けは、一九七八年十二月の中国共産党第十一期中央委員会第三回総会（十一期三中全会）だった。これを大きな節目として、中国大陸はイデオロギー優先の文革時代と決別し、「四つの近代化」（農業、工業、国防、科学技術）の実現、とりわけ経済建設を至上命題とする「改革と開放」の時代に入った。

しかし、改革・開放路線の推進は、経済の領域だけにとどまらず、知識人や大衆の間に、意識の変革をもたらしていった。開放政策によって、広範な人々がテレビの映像や輸入製品などを通じて外国の事情に触れ、それまで頭で描いていた姿とは違う、資本主義社会の豊かさや、「自由」「民主」を知ることになった。また計画経済の中に市場経済が導入されるにつれ、経済の成長が促された半面、物資の横流しや投機行為など、権力や裏金を利用した不正、汚職、腐敗もはびこった。

「改革と開放」政策がもたらしたこのような変化は、中国共産党が堅持してきた「四つの基本原則」（①社会主義の道、②プロレタリア独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想）を、内側から突き崩すものであった。同時に、社会主義の優位性に対する“信念の危機”も伝えられた。

人々の間からは、貧富の差や階層の分化を調整する機能や、権力を笠に着た汚職、腐敗を監視する機能を、政治に求める声が高まっていった。そして、思想政治面の近代化、つまり「五つ目の近代化」が必要だとする声も広がった。一部の作家や知識人、また外国留学から戻った人々が、権力腐敗を告発する作品や、「民主」や「人権」を求める評論を書き、次第に反響を呼んでいった。これらの中には、王若望（評論家）、方励之（科学技術大学副校長、物理学者）、劉賓雁（作家）、王若水（『人民日報』副総編集）、白樺（作家）氏らがいた。

実事求是と四つの原則

これに耳を傾けたのが胡耀邦総書記だった。彼自身、「改革と開放」は経済領域に限らず、思想政治分野にも反映すべきだと主張していた。その視座は、すでに文革路線の大転換に際し、彼が主唱し重大な役割を演じた「実践は真理を検証する唯一の基準である」という立場と軌を一にするものだった。

当時、故毛沢東主席のお墨付で後継の座についた華国鋒氏は、毛主席の決定や指示を金科玉条とし、「凡是派」（すべて派）の頂点にあつた。これは、毛主席の指示で党内外の一切の職務を失っていた鄧小平氏ら数多くの指導者の復活への道を閉ざすものであった。これに活路を開いたのが、「実践は真理を検証する唯一の基準」という論法だった。これは、長い中国革命の過程で、毛沢東自身が度々強調していた「実事求是」（事実に基づいて真理を求める）に相通ずるものでもあった。

しかし、「改革・開放」路線に慎重な革命元老を中心とする「原則堅持派」は、胡耀邦氏の姿勢は「ブルジョア自由化」にくみするものだと批判を強めていった。そして、保守派イデオログを代表する鄧力群、胡喬木、王忍之氏らは「四つの基本原則」の堅持を主張

し、胡総書記の立場に対峙していった。

優位に立った“原則派”

論争の深まる中で、八六年夏から、党十二期六中全会で採択する「社会主義精神文明建設に関する決議」の準備作業が始められた。決議の起草は、胡総書記が中心となって進められ、九月の北戴河での中共中央政治局拡大会議で討議された。

当初の胡耀邦氏の草案は「経済建設を中心とし、経済体制改革を断固推進し、政治体制の改革を断固実施し、精神文明の建設を断固強化する」となっており、「四つの基本原則の堅持」や「ブルジョア自由化反対」が含まれていなかった。このため、批判が強まり、胡総書記は「ブルジョア自由化は社会主義制度を否定し、資本主義制度を主張するものであり、人民の利益と歴史の流れに背き、広範な人民から断固として排撃されるものである」との一節を入れることで妥協した、と言われる。

党十二期六中全会は、八六年九月二十七日から北京で開かれたが、陸定一氏が「ブルジョア自由化」の削除を主張し、激しい論争になった。席上、鄧小平氏がブルジョア自由化反対の強硬演説を行い、会議は緊張のうちに閉幕した。胡総書記は同会議での議論の伝達を禁じたが、保守派元老の王震氏は党中央校で、ブルジョア自由化反対の演説内容を配布した。その結果、実力者・鄧小平氏が政治改革を否定したとみなされて、各地で学生運動を引き起こすことになった、と伝えられる。

他方、ここで見落とせないのは、趙紫陽首相が党中央の委託を受け、九月十三日に鄧小平氏に報告書を提出していることだ。

彼は「社会主義の近代化建設の加速と、国家の永久の安定には、政治体制改革の足取りを加速しなければならない」と主張し、趙紫陽本人と、胡啓立、田紀雲、薄一波、彭沖の五人から成る中共中央政治局体制改革検討小委員会を組織することを提案した。鄧氏はこれを承認し、直ちに同小委員会が成立した。

政治体制改革は本来、党総書記の任務であり、首相である趙氏がその計画作成を指示されたことは意味ありげだ。すでに八六年九月の段階で、実力者・鄧小平氏の胡耀邦氏への不満が明確に表明されていたことになる。現実主義者である鄧氏の胸中には、政治体制改革はあくまでも経済建設を基礎に据えた上のことで、いたずらに思想や意識を持ち込むと混乱を増幅させるだけ、といった考え方が根強く宿っていたに違いない。

胡耀邦、無念の退陣へ

八六年十二月四日、安徽省合肥にある中国科学技術大学の学生が、同省の選挙制度改革を要求してデモを行った。これは武漢、上海、深圳などに波及、次第に全国化していった。翌八七年一月一日には、無許可で天安門広場での集会が開かれた。だが、事態を重視した当局の厳しい規制で、デモは次第に退潮化していった。

学生の要求は選挙制度改革の改善、新学制への反対、生活待遇への不満など、自然発生的な性格が強かったが、同時に春以来の政治改革論議の影響もあった。特に方励之中国科学技術大学副校長は、米国研修から帰って各地の大学で講演。知識人の役割を強調し、民主は恩賜として与えられるものではなく、自らの力で勝ち取るものだと力説した。こうした中で生じた秋以降の反「ブルジョア自由化」の動きは、若手知識人や学生たちの危機意識を高めたと言える。

胡総書記は「实事求是」の立場から慎重に対処しようとしていた。しかし、最高実力者の鄧小平氏は、学生デモの背景を成す「ブルジョア自由化」の傾向に対し、「四つの基本原則」を対置して歯止めをかけようと胡氏の態度に業を煮やした。そして八六年十二月三十日、胡総書記を含めた党首脳部への講和の中で、方励之、王若望氏らの党員の除名を要求し、「四つの基本原則」の堅持に関し、指導者が旗幟を鮮明にすべきだと厳しく要求した。

明けて一九八七年一月十六日、革命元老らで構成される党中央顧問委員会代表が十七人も参加した中共中央政治局拡大会議が開催された。席上、胡耀邦総書記が自ら辞任を請求、

会議は満場一致でこれを承認し、これを受けて、趙紫陽首相が総書記代理を兼任することになった。これに相前後して、王若望、方励之、劉賓雁氏らの党からの除名が決定された。いずれも「ブルジョア自由化」を鼓吹し、党の組織原則に従わなかったもの、と批判された。

背景に革命元老の圧力

一月十七日、党中央三号文書として「薄一波による胡耀邦辞任の背景説明」が党内に伝達された。「六つの誤り」が指摘されたが、その中には「ブルジョア自由化反対の態度がはっきりせず、旗幟が不鮮明」「規律を守らず、勝手に至るところで発言した」「経済面では『高消費』を鼓吹した」「外国の賓客に語るべきでないことを語った」一などが挙げられている。

胡耀邦失脚の直接の原因は、「ブルジョア自由化」をめぐる党十二期六中全会以来の論争と、学生運動への対処の仕方にあったが、その背景には三つの要因があったと言える。

第一は、胡氏が腐敗、官僚ブローカーの摘発に真剣に取り組み、法により厳しく処分するよう努めたことだ。このために革命元老の子弟たち、つまり「太子党」（プリンス・グループ）も摘発の対象になり、党の長老たちが結束して彼に反対する結果を招いた。

第二は、胡氏が鄧小平氏の提唱していた、革命元老の引退と世代交代をまじめに遂行し、鄧小平氏自身の完全な引退にも賛成した点が挙げられる。これに対し、党の長老たちは、鄧小平氏の早い引退にはこぞって反対していた。

第三は、同じ「改革派」の立場にありながら、趙紫陽首相およびその周辺の人々との関係が次第に疎遠になっていったことだ。胡氏が「实事求是」を基点に、思想政治分野の改革にも深くかかわっていったのに対し、趙氏は経済建設を至上命題とし、その視点から政治体制の改革に取り組もうとしていた。

以上のうち、第一の要因が大きかったと考えられる。このため、大衆は胡耀邦氏の死去に当たって、彼のクリーンさと、腐敗に反対する厳しさを高く評価した。しかし、まさにこの点が、革命元老の間のコンセンサスを重視する鄧小平氏のスタンスと合わず、政権の完全なる引き渡しを迫る胡氏への評価が次第に厳しくなっていったと見られる。この点で、趙紫陽氏は革命元老グループと正面から対決する姿勢はとらなかった。これが「改革と開放」に対するアプローチの仕方とともに、次第に鄧小平氏の選択にかなう存在になっていったものと見られる。

知友の語る胡耀邦評

筆者は直接、胡耀邦氏と会ったことはない。だが、胡氏と約三十年間、断続的に上司と部下の関係を続けてきた、作家でありジャーナリストだった劉賓雁氏の、次のような指摘は興味深い。これは『劉賓雁自伝』の中の一節である。

「胡耀邦は、正義感が強く、悪を仇敵のように憎んだ。文化を尊重し、学習と思索を非常に愛し、外国の新思潮を受け入れ、中国の知識分子の呼びかけに耳を傾けた。真摯な性格で、陰謀奇計をもてあそばぬ。最も断固とした、最も勇敢な改革派だった。こんな特質は、胡のようなレベルの人が備えているのはまれで、中国の政界ではむしろ弱点になるのである」

劉氏の筆は次のように続く。

「人を見分けるのが下手で、胡に起用され、本当に肝胆相照らす仲になり、中国の改革の大業の中で栄辱をともにし得た人は、極めて少なかった。決断を下すときに軽率になったり、成果を求めるときに性急であったりするが、半面、時宜にかなった果敢さに欠けていた」

根強い封建的官僚主義

「実践は真理を検証する唯一の基準である」—胡耀邦氏の思索の基点は「实事求是」にあ

った、と私は思う。それは、文革の大転換期に、実力者・鄧小平氏らの政治的復活に大きな道を開いた。胡氏は「改革と開放」の時代に入ってから、この観点を大胆に貫いていった。このため、革命元老らを中心とする「原則堅持派」からは、「四つの基本原則」を逸脱した「精神汚染」、「ブルジョア自由化」と見られ、批判された。

だが、「四つの基本原則」を主張する側にも問題はあった。資本主義の過程を経ずに社会主義の道を選択した中国共産党の体質の中には、「封建的官僚主義」（フューダル・ビュロクラシー）が根強く存在していたからである。

とはいえ、五千年の歴史と、巨大な人口と広大な国土を抱える中国社会の諸相は、小回りのきかぬ、手間とひまのかかる、決して生易しいものではなかった。この国の頂点に立つには、どうしても中国を構成するさまざまな要素の上に立って采配のふるえる器量と才覚の持ち主が必要なのである。

こうした視座に立てば、胡耀邦氏は、知識人や学生グループの代弁者たりえても、伝統に根差す党の長老や保守派グループ、また軍の内部に対しては、まだまだその影響力を発揮することはできなかった。それが結局は、実際の改革の中で政治的に行おうとした「世代交代」という問題で、革命元老たちの結束した反対に出合うことになったのだ、と言えよう。

社会主義初級段階論を提起

胡耀邦総書記解任などの犠牲を払いながらも、中国大陸の「改革・開放」路線は、形を変えて前進していった。その点、胡氏の退陣で「総書記代行」となり、八七年十月下旬の第十三回党大会で総書記の座についた趙紫陽（前任首相）氏の功績は無視できない。

趙紫陽の巧みな戦法

政治的駆け引きに優れていた彼は、重大な政策決定に際しては、多くの場合、実力者・鄧小平氏に事前の承認を取り付けた。そして、革命元老を含む保守的な「原則派」の反対を封じる巧みな戦法を運用した。

不幸なことに、趙紫陽氏もまた、「天安門事件」（八九年六月四日）にからんで、総書記解任の憂き目に遭遇した。しかし、短い在任中に、中国の現状を位置づける「社会主義初級段階論」を提唱、中国に「市場経済」を導入する理論的根拠を築いた。また「沿海地区発展戦略」を打ち出し、アジアの雁行型経済発展の“大きな輪”に参入する道を切り開いた。

一九八七年の前半は、胡耀邦総書記の辞任や、意識面での改革を強く求めた王若望、方励之、劉賓雁氏らの党からの除名の余波で、「ブルジョア自由化」反対のキャンペーンが続いた。だが、趙紫陽総書記代行は、早くも一月二十九日の春節の講話で、その内容に関し①「ブルジョア自由化」反対は、思想政治の分野に留めて、経済の領域には波及させないこと、②「四つの基本原則」と「改革・開放」は、ともに重要な「二つの基本点」で、双方ともなおざりにできない、と訴えた。

これに対し、鄧力群氏ら保守派グループは、ブルジョア自由化反対の範囲を限定する立場に反対、「ブルジョア自由化の最も深刻な根源は経済領域にある」と反論した。そして、「二つの基本点」という見解に対抗して、「四つの基本原則」を漁網の綱に、「改革・開放政策」を漁網の目に例える「綱拳目張」論を主張した。すなわち、「綱」（基本原則）を持ち上げれば、「目」（政策）は必ずから開く、というわけだ。

趙紫陽氏は、これに関して実力者・鄧小平氏の意見を求めた。鄧氏は「綱拳目張」論を批判し、一九八六年以降の風波（ブルジョア自由化問題と胡耀邦失脚）が、経済建設を至上命題とする改革・開放路線に影響を及ぼすべきではない、との見解を示した。

これを受けて、趙総書記代行は、五月十三日に党中央宣伝部門の幹部会議を開催。鄧小平氏の指示を強調し、「改革と開放」を「ブルジョア自由化」であるとする保守派の論法に

反論、ブルジョア自由化反対のキャンペーンを封じ込めていった。これは、胡耀邦総書記時代に、「实事求是」と「四つの基本原則」がぶつかり合って悪循環を繰り返した状況に、一応の終止符を打つことにもなった。

総書記代行になった趙紫陽氏は、来るべき第十三回党大会で「政治報告」をしなければならなかった。しかし、従来の党大会での「政治報告」作成の主導権を握ってきたのは、鄧力群、胡喬木氏ら「原則派」のイデオログたちだった。これを、いかにして「改革派」の掌中に収めるかが重要課題だった。

中国の現状の位置付け

趙氏は八七年三月下旬、第十三回党大会に提出する基本方針案について、鄧小平氏の「批准」を求めた。大胆な「社会主義初級段階論」の構想を示し、「もし貴方が同意すれば、五月初めには骨子をつくり、七月までに練り上げて、北戴河の党中央工作会議で審議していただきたい」と指示を仰いだ。四日後に、“御墨付”が出た。

そこで、趙紫陽氏は十九人の改革派のブレーンを集め、中国の現状を位置付ける「社会主義初級段階論」の起草を開始した。これを提示することで、いくつかの重要問題に対して根本的な回答ができると考えた。

第一に、中国が実際に置かれている歴史的段階の認識について。第二は、文革路線を大転換した七八年末の十一期三中全会以降の、経済建設を至上命題とした「改革・開放」路線の選択の正しかったことについて。趙氏の脳裏には、中国の発展過程で、社会主義の初級段階を無視し、これを飛び越えていこうとする人たちは「左」である。逆に、社会主義を無視するものは「右」である—という区分けができる、とする考え方があった。

中国がかつて「文革は社会主義の最高形態である」といっていた当時に比べると、これは大変に後退した理論になる。しかし、中国の中に直視せざるを得ない状況があったことは事実だ。マルクスやエンゲルスの言う歴史の発展段階は、封建社会が倒れた後に資本主義社会が訪れ、これが開花し、らん熟し、腐敗して社会主義社会が到来する、というものであった。

しかし現実には、中ソを含めて、資本主義社会を経て社会主義体制を成立させた国家は皆無であった。それゆえに、中国の社会主義が、資本主義社会のつくり出した成果を、真剣に取り入れていかないと、現実の世界情勢に追いついていけないという考えが、趙紫陽氏の心中には強く働いていた、と思われる。

第十三回党大会の意義

第十三回党大会は、八七年十月二十五日に開催され、十一月一日に閉幕した。この大会の大きな特徴としては、次の諸点を挙げることができる。

①党の基本路線として、「一つの中心、二つの基本点」、すなわち、「経済建設」を中心任務とし、「四つの基本原則」と「改革・開放」の二つを基本点として堅持する、ことが確定した。

②「社会主義初級段階論」を、党の基本路線の理論的根拠として承認した。

③経済体制改革を根付かせるために、党・政分離と権限の下部委譲を軸とした、政治体制改革の指導方針を決定した。

④革命第一世代の長老グループが引退し、指導部人事の若返りが鮮明になった。

中でも、この大会で、中国共産党の最高指導部が、中国の現状を「社会主義の初級段階」として認識したことに全世界が注目し、「中国は本気で変わろうとしている」と、広く好感を持って迎えられた。

社会主義初級段階論の骨子は、第一に、中国はすでに社会主義の制度確立を終えている、第二に、しかしまだその初級段階にある、というものだ。そして、この初級段階は建国（一九四九年）から数えて、少なくとも百年間は続き、二〇五〇年以降になって初めて近代化した社会主義に到達できる可能性が生まれる、というのだ。

この論断は、従来の性急な共産主義への移行論を完全に脱却した、中国の歴史と現実に即した段階論であるということができよう。

この新たな認識論によって、次の三点が直ちに政策に反映されることになった。

第一に、国有、共同所有を含む共有制を主体とする条件の下で、多様な所有制経済主体の共存を公認することが可能となった。そして、私営制経済の合法的権利と利益も保護されるようになった。

第二に、「労働に応じた分配」を主体とする条件の下で、多様な分配形式を実行してもよいことになった。従来は「搾取的収入」として禁じられていた利子収入、株式配当、経営者のリスク報酬、私営企業者の経営収入なども公認された。

第三に、初級段階という特殊な歴史的社会的条件の制約により、政治体制改革で漸進主義が正当化されることになった。八八年に入って盛んに議論された「新権威主義理論」も、ここから生まれることになった。

元老らの引退と鄧小平

この大会でのもう一つの見落とせぬ特徴は、革命元老グループが一斉に第一線から引退し、党中央指導部人事の若返りが実現したことだろう。ただし、大会閉幕の翌十一月二日に開かれた十三期中全会での主要な新布陣と併せ読むとき、若返りと改革派の進出が目立った半面、長老組になお威信と影響力が残されていることがはっきりした。

党大会の最高人事では、鄧小平、陳雲、李先念、彭真といった革命元老たちが完全に引退するかどうか注目された。その結果、鄧小平以下の第一世代の大物は、党中央政治局からだけでなく、中央委員も辞任し、平黨員となって、最高指導部の若返りが図られた。しかし、翌二日の一中全会では党規約を改正して例外措置を設け、鄧小平氏を党中央軍事委員会主席に、もう一人、「原則派」の革命元老、陳雲氏を党中央顧問委员会主任に迎えた。

この二人は完全な引退ではないので「半退」と呼ばれた。これに関して、十一月五日、鄧氏は「頭がはっきりしている間に引退したい」と述べたことが伝えられ、近い将来すべてのポストから引退するとの意向が明らかにされ、即時引退しない弁明とされた。

この布石は、新総書記に就任した趙紫陽氏の提案で、この際、鄧小平氏が中央委員を退いてからも「改革と開放の総設計師」、最高の意思決定者であり、今後も重大な問題は鄧小平氏の指示を仰ぐという“秘密決議”が行われたと言われる。

また、十三回党大会の中央委員会選挙で、保守派の胡喬木政治局員と鄧力群書記局員が落選し、中央顧問委員会に移った。こんな趨勢の中で新しい党中央政治局常務委員は、趙紫陽、李鵬、喬石、胡啓立、姚依林の五人となり、趙紫陽、胡啓立の「改革派」の両人で党のイデオロギー部門の指導権を握ることが可能になった。党総書記代行だった趙紫陽首相が正式に党総書記に任命された結果、十一月十四日に李鵬副首相が首相代行に任命され、八八年三月の全国人民代表大会で正式に首相に任命された。

沿海地区経済発展戦略

新総書記となった趙紫陽氏が、改革・開放の新機軸として打ち出したのが、「沿海地区経済発展戦略」だった。彼は第十三回党大会後に、中国大陸の沿海地域を三回も視察していた。そして、この地域の農村近郊の工場、郷鎮企業で請負制や効率化が、彼の想像以上に活性化していることを体得した。

八八年一月下旬、この戦略を提起した趙紫陽総書記は、「沿海地域の改革、開放、経済建設の情勢は大変によい。特に、外国からの投資が大幅に増え、外資導入、輸出による外貨獲得は好調ぶりを見せている。正しい発展戦略をとるならば、今後の一時期で沿海地域の経済水準は一段と高まることを大量の事実が物語っている」と述べた。

彼の脳裏には、アジア・太平洋地域で起こっている大きな経済成長があった。同時に、国家計画委員会経済研究所の王健副研究員が提起した国際大循環経済発展戦略が基礎にあった。そして、米国との貿易拡大で経済大国となった日本の後を NIES（韓国、台湾、香港、

シンガポール)が追い、NIESの後を東南アジア諸国連合(ASEAN)が追うといった雁行型経済発展(重層的追跡関係)に、中国の沿海地域を参入させようという構想が浮かび上がってきたわけだ。

「沿海地区経済発展戦略」は、二月六日の中央政治局全体会議で実行が決定された。具体的内容としては、沿海地区で海外市場向けに労働集約型産業を発展させる。その主な担い手は郷鎮企業であり、沿海加工工業は「両頭在外」を堅持して、大いに輸入し、大いに輸出する。こうし沿海地区経済を外向型に転換していく。「両頭在外」とは、原材料の調達と製品の販売の双方とも海外市場に依拠するという意味だ。この戦略に基づいて、沿海ベルト地帯の対外開放措置が決定されたのである。

価格改革失敗で試練に

「社会主義初級段階論」に続く、「沿海地区経済発展戦略」の決定で、中国大陸の改革・開放の雰囲気は大いに盛り上がり、投資も消費も過熱していった。八八年の投資は九・八パーセント減の予定が二〇・二パーセント増となり、賃金総額は二三・八パーセント増、商品小売総額は二七・八パーセント増となった。また小売物価の上昇率は一八・五パーセントと最高を記録し、通貨流通量も四六・七パーセント増となって、インフレが増進した。このため、中国各地の流通、輸出部門では、お互いに食糧、綿花、生糸などを高価で買いあさる「大戦」が発生。不法投機分子や、官僚ブローカーの暗躍など、腐敗現象が大衆の目に余るものとなっていった。

しかも、こうした中で、八八年五月に実力者・鄧小平氏が価格改革を公式に提起した。趙紫陽総書記のブレーンたちは、まずインフレを解消してから価格改革に取り組むべきだと進言したが、趙氏は彼らの意見に耳を傾けず、価格改革を議事日程に取り上げた。

同年八月、価格改革が公表されると、各地で買い占めパニックが起こり、経済調整への急転を余儀なくされた。そして、この調整の主導権は李鵬、姚依林氏らの保守派グループに握られ、趙紫陽総書記は、自分のシンクタンクの専門家からも信頼を失うことになった。

時宜を誤った価格改革の失敗は、「改革と開放」に非凡な発展戦略を打ち出した趙紫陽氏の前途に、大きな試練をもたらしたのである。

大きな衝撃—天安門事件

一九八八年の経済過熱と、その渦中に断行された価格改革は、インフレを加速させていった。物価の異常な値上がりに、都市住民の不満は高まったが、それに輪をかけたのが、「官倒」(役人ブローカー)の横行、特権を利用した幹部の腐敗であった。知識人や公務員の間には、彼らの収入が経済改革で取り残されていることに苦悩を募らせる一方、具体化が進展しない政治改革「法治」に対する失望感が拡大していった。

高まる民主化要求運動

こうした状況の中で、局面打開の糸口を民主化要求運動に求める動きが生じた。八九年一月六日、方励之氏は「中央軍事委員会主席、鄧小平に対する公開状」を発表し、政治犯・魏京生の釈放を求めた。二月十三日、北島、陳軍氏ら三十三人の知識人が「公開状」を発表し、建国四十周年、「五・四運動」七十周年に際して大赦を行い、政治犯を釈放せよと要求した。三月八日には許良英氏ら四十二人の、二十四日には戴晴女史らの、同様の「公開状」が発表された一。

民主化要求運動は、四月十五日の胡耀邦前総書記の死去を契機に、急速に高まった。北京の各大学には胡耀邦追悼と名誉回復要求、党と政府批判の壁新聞、スローガン、花輪などが出現、十六日にはデモが始まった。十八日、人民大会堂前で請願デモの後、学生は李鵬首相との対話を要求して新華門への突入を図った。二十日、北京大学で「団結学生会準備委員会」が結成され、従来の学生会の廃止を宣言。二十一日、各大学に新組織が生まれ、

二十三日には「大学行動委員会」が成立した。

四月二十二日、胡耀邦追悼会が人民大会堂で開かれ、学生は天安門広場で実況放送を聞いた。終了後、学生代表が請願書を提出、李鵬首相に会見を求めたが返答はなく、政府への抗議が高まり、多くの大学で学生がストに入った。こんな動きに対し、実力者・鄧小平氏は二十五日に重要講話を行い、「これは一般的学生運動ではなく、共産党の指導と社会主義を否定する政治動乱である」と断定。翌二十六日付『人民日報』は、「旗幟を鮮明にして動乱に反対しなければならない」との社説を発表した。

「動乱」か「対話」か

四月二十七日、学生組織は戦術を変えて対応した。「共産党の指導を擁護」のスローガンを用い、「打倒独裁政府」を「反官僚、反腐败、反特権」に変えて「対話」を要求、約三万人が大学地区から天安門広場へ向かった。この請願デモは公安当局の封鎖線を突破して成功した。そしてこの日の行動は、大衆の支持を獲得し、運動は新しい局面に入った。

二十九日、袁木・国務院スポークスマンと、国家教育委員会の何東昌副主任が、北京の十六の大学の学生組織「北京市高校（大学・高専）自治会連合会」（高自連）代表らと会った。しかし、四・二六社説の立場は譲らなかった。このため、「高自連」は五月二日、四十余りの大学学生の名義で全国人民代表大会、党中央弁公庁、国務院弁公庁に対話要求の請願書を提出した。三日正午を期限とした厳しいものだったが、同日午前、何東昌副主任ほか二人が、記者会見で「拒否」の返答を行った。

翌四日、北京で開かれたアジア開銀年次総会の席で、趙紫陽総書記は「中国に大きな動乱はあり得ない」と述べて、学生の動きに理解を示した。学生側は、対話への期待感を高め、授業再開の動きが強まった。そして対話代表団を選出、六日に全人代常務委員会、国務院、党中央に請願書を提出した。だが、返答の延期が続いたため、対話要求のハンストが計画され、ついに十三日、天安門広場でハンストが開始された。

十五日には、歴史的な中ソ関係正常化のため、ゴルバチョフ書記長が訪中することになっていた。事態を重視した当局側は、李鉄映党中央政治局委員・国家教育委員会主任らが、十四日から対話とハンスト中止要請を行ったが、学生側を説得できず、ハンスト決行者の間からはこん倒れも続出した。ゴルバチョフ訪中取材で詰めかけた世界各地のメディアの注視の中で、広範な市民を巻き込んだ学生支持のデモが拡大し、十七、十八日には「百万人デモ」と称されるまでになった。中国の国内情勢は、ただならぬ雰囲気包まれていたのである。

趙紫陽、党中央で孤立

天安門広場が、学生の大群に“占拠”される中で、十六日午前、長年の対立に終止符を打つ中ソ両党の頂上会談が行われた。ゴルバチョフ書記長と会ったのは、党中央軍事委員会主席の鄧小平氏であった。同日午後、ゴルバチョフ氏と会った趙紫陽総書記は、午前中の会談で中ソ関係の正常化は実現した、と述べるとともに、「最も重要な問題では、依然として鄧小平同志の舵取りを仰ぐ必要がある」と言った。すでに“公然の秘密”だったとはいえ、これは党中央の決定を初めて公開したものであった。

この発言は、重大な含みを持ち、敏感な反応を呼んだ。党・政・軍の幹部は、この中に、総書記である趙紫陽氏は、学生たちの民主化要求運動に柔軟路線を採用したいのだが、鄧小平氏の許可が得られないのだ、とのメッセージを読み取った。同夜、党中央政治局常務委員会の緊急会議が開かれ、学生運動対策が討論された。

趙紫陽総書記は、この場で、学生たちへの譲歩策を提案した。そして、四・二六社説が誤りであったと認め、この社説に対し、北朝鮮訪問中だったとはいえ、承認を与えた点の責任を自分が認める、と述べた。

しかし、この提案は、常務委員会の多数の反対に出合った。学生運動対策で、党中央最高指導部部内に亀裂が生じたのだった。

十七日以降のデモには、党の中枢機関や国務院からも、所属の旗を掲げて大勢の幹部が参加するようになった。この日も中央政治局常務委員会が開かれたが、趙紫陽氏は自分の意見に固執し、またもや多数の反対にあった。実力者・鄧小平氏は多数意見を支持、北京の一部に戒厳令を敷くことが決定された。

十九日夜、党中央と国務院が首都の党・政・軍機関幹部大会を開催し、李鵬首相が中央政治局常務委員会を代表して戒厳令を実施することを宣言、趙紫陽総書記は同大会への出席を拒否し姿を見せなかった。

学生運動に退勢と焦り

五月二十日午前十時、戒厳令が実施された。デモ隊側は戒厳令執行部隊の進出を阻むため、二百二十両のバスをバリケード代わりに使用して主な道路を封鎖した。ハンストは解除され、「高自連」に替わって、「天安門広場臨時指揮部」（後に「広場保衛指揮部」）が組織された。

二十三日に「北京知識界連合会」が成立、さらに「外地高校連合会」「北京市民自治連合会」「北京工人敢死隊」「北京工人糾察隊」などが参加して「首都各界連席会」を組織した。改革派のエリート層が多い経済体制改革研究所、農村発展研究所、中信公司国際問題研究所、四通公司、北京青年経済研究会のリーダーたちが、積極的に支援活動に参加していった。

こうした流れの中で、戒厳令実施の初期段階には、かなりの氣勢が上がった。二十三日には李鵬首相らの解任を要求する「百万人デモ」が行われた。しかし、二十八日の「全世界華人デモ」に合わせた北京のデモは二万人程度にとどまり、上からの締めつけによる危機感もあって、運動の孤立化が示された。学生運動の指導組織が次々に替わり、一貫した中心的指導部が形成されず、運動の主導権は、北京よりも、地方からの上京グループの、感情的な急進主義に押し流されていく傾向が強まっていた。

三十日、高さ五メートルの「民主の女神」が天安門広場に据え付けられ、六月二日には侯徳建（台湾のシンガーソングライター）、劉曉波（北京師範大学講師）、周舵（四通公司総合計画部長）、高新（『師大周報』前編集長）の四人がハンスト入りした。だが、運動の退勢はもはや明らかであった。

軍発砲で流血の惨事に

この間、戒厳令体制を切り返す有力な手段として、全人代緊急会議開催要求が浮上し、その成り行きが注目された。五月二十四日までに三十八人の常務委員の署名が集まり、さらに五十七人と署名は増えた。これは、全人代常務委員会の委員長、副委員長、常務委員、計百五十五人の三分の一以上に達し、戒厳令体制側は危機意識を強めた。

当時、万里委員長は不在中だったが、外遊先のカナダで、民主化に理解のある発言を行っていた。しかし、全人代内部の緊急事態を知って二十五日、上海に帰着した万里委員長は、なぜか北京へは直行せず、上海に留まっていた。改革派の重鎮で、極めて鄧小平氏に近い長老の一人だけに、その去就が注目されたが、万里氏は二十七日になって、戒厳令支持の書面談話を発表した。これで、緊急会議開催要求の署名運動は失敗に終わった。

戒厳部隊は、六月三日未明から首都に重大な反革命暴乱が発生したと認定し、午後二時半、首都周辺に集結していた各方面の部隊に対して「緊急出動命令」を出した。各部隊は、東西南北四方向から天安門広場に向かった。そして、最も抵抗が大きかった西線（西長安街）で発砲事件が発生、流血の惨事を引き起こすに至ったのである。

戒厳部隊は四日午前一時半ごろから天安門広場に到着し始め、午前四時半を期して広場の制圧と整理に着手し、およそ三十分でこの任務を達成した。広場に最後まで残った学生は数千人であったが、彼らは、侯徳建、周舵らと軍当局との交渉により、平和的に撤退することができた。

しかし、当時の北京からの報道は、ゴルバチョフ訪中後も現地に留まった世界各地のマ

スコミの“取材合戦”の中で、急速にエスカレートし、怪情報が乱れ飛んだ。死者の数も五千人以上と報ずる通信社もあり、世界中を震撼させた。それというのも、解放軍の一般民衆に対する発砲事件の生々しい映像が、地球の隅々まで同時中継の形で流れたため、その衝撃は絶大で、人々の網膜に消し難く焼き付けられてしまったのである。

天安門事件の真相は、かなり後になって明らかにされた。李鵬首相は同年九月に訪中した伊東正義訪中団団長に、「暴乱」鎮圧による死者は三百十九人である、と語っている。

鄧小平の事件分析と指針

天安門事件の鎮圧後、直ちに取り組みされたのは「暴乱画策者」の追及であった。六月十一日には方励之夫妻（夫妻は五日に米大使館に保護を求めた）、十三日には学生指導者二十一名、二十五日には知識人七名が全国に指名手配された。同時に報道関係、社会科学院、大学などの責任者の処分も行われた。『人民日報』の社長と編集局長の更迭（六月）、香港『文匯報』社長解任（七月）、北京大学学長と王蒙文化部長の更迭（八月）などが、その目立ったケースであった。

六月九日、鄧小平氏は中南海懷仁堂で、軍の指導的幹部を接見し、鎮圧の労苦をねぎらうとともに、天安門事件の位置付けと、教訓、そして今後の基本方針を、こんなふうに語った。

「今回の嵐は、遅かれ早かれやってくるものだった。それは国際的な『大気候』（大きな情勢）と、国内の『小気候』が結び付いて起こったものだ。われわれには、経験の豊富な革命的老幹部がいたから対処できた」

「今回の事件が発生したからといって、われわれの戦略目標が誤っていたということではできない。誤りは四つの基本原則自体にあるのではなく、一貫して堅持しなかったこと、教育と思想政治工作が極めてまずかったことである」

「今後どうすべきか。われわれが制定してきた基本路線、方針、政策は元のまま断固としてやり続ける。個別の表現を変えることはありうるが、基本路線、基本方針と政策はすべて変えない」

六月二十三、二十四の両日、党十三期四中全会が開かれ、江沢民、李鵬、喬石、姚依林、宋平、李瑞環の各氏が選出された。趙紫陽氏は、「動乱支持と党分裂という誤りを犯した」として、総書記をはじめとする党内の全職務を剥奪（党籍は保留）された。

「万一、天が崩れ落ちてきたとしても、胡耀邦、趙紫陽が支えてくれるので安心だ」

これは、実力者・鄧小平氏が一九八四年三月、日本の中曽根首相（当時）との会談の際に語った言葉だ。だが、皮肉なことに、二人を総書記に引き上げた実力者は、また自らの手で二人を解任することになった。

とはいえ、苦難に満ちた中国の革命と建設の過程で、百戦錬磨の経験を積み、しかも三度の政治的失脚から不死鳥のごとく蘇って、巨大な中国の頂点に立った超人である。波長の大きな移行期の中で、来し方・行く末を見据えつつ、どんな舵を取っていくのか。刮目して待つべし、である。

米国で聞いた母国への思い

一九八九年六月四日の「天安門事件」は、全世界に大きな衝撃を与えた。それは、筆者にとっても、まさに青天の霹靂だった。「闘智而不闘力」（智略で闘い、力は行使せぬ）への期待が見事に裏切られ、言いしれぬ憤激とともに、全身から力が抜けていく思いであった。しかし、このまま、中国の大地から「光」が失われていくのか。いや、そういうことはあるまい、という気持ちに駆られていた。

したたか、香港の復元力

その中で、何よりも気にかかったのは、中国大陸と自由主義世界を結ぶ重要な接点・香港の動静だった。魚心に水心と言おうか。「天安門事件」の十日後、香港から屈指の要人が

来日した。特派員時代からなじみのあった香港政庁の廖本懐（ロナルド・リャオ）地方行政長官だった。

翌日の六月十五日、直ちに廖さんと会った。彼は開口一番、「最近の情勢にもかかわらず、中国大陸と香港の経済関係が崩壊するような兆しはない」と、次のように訴えた。

「人民の軍隊が人民を撃ったショックは覆い隠せない。天安門事件の翌五日、株価は二五パーセントも暴落、衝撃の大きさを端的に示した。しかし、この数日間で株価の指標となるハンセン指数は順当に盛り返し、また香港ドルの為替レートに対する圧力も全くない」

「特に強調したいのは、いまや中国大陸と香港は相互に最大の貿易パートナーであるということだ。香港は中国が得る外貨の二五パーセントから四〇パーセントを供給しており、中国の対外貿易の約七〇パーセントが対香港もしくは香港経由のものだ。また香港の加工産業の多くが中国での下請け加工で支えられ、広東省の珠江デルタ地域だけを見ても、二百万人以上の人々が直接または間接的に香港企業に雇用されている」

「香港は過去にも、朝鮮戦争や中国の文化大革命、また中英交渉期間中の香港の将来に対する不安など、数々の苦境を経験してきた。しかし、そのたびに、変化に対する復元力と適応能力を示してきた。この点をよく観察していただき、日本や米国の香港に対するさらなる投資や経済協力を望みたい」

「現在、西側先進諸国の中国に対する経済的、外交的圧力が高じているようだ。基本的人権にからむ対中制裁には、それだけの理由があるのだろう。しかし、この外圧の効果がどのくらいあるか、よく分からない。私としては、中国が冷静な自助努力で、早く元の状態に回復してほしいと願っている」

かつて二度、香港で勉強し、取材した者として、廖さんの発言には、それなりの説得力を感じさせるものがあった。

二十二年ぶりの米国行き

しかし、私はなお、中国大陸へ出かける気持ちにはなれなかった。それよりも、「天安門事件」で当局から追われ、欧米諸国に逃れていった知識人や留学生たち、また彼らを迎えた現地の中国系市民が、北京の流血事件をどう見つめ、「母国」の前途に何を託しているか、を知りたいと思っていた。

そんな七月の初め、ロサンゼルスから一通の手紙が届いた。著名な「チャイナ・ウォッチャー」として知られ、ここに米国内での取材拠点を持つ香港半月刊誌『百姓』（いまは廃刊となった）の陸鏗社長からのものだった。七月二十二日が同氏の満七十歳の誕生日に当たり、ロサンゼルス南部にある現代的な大寺院、西来寺で祝賀会が開かれるので、ぜひ出席してほしい、という招請状であった。

当時、私は東京本社の外報部で、中国・アジア問題担当の編集委員を務めるかたわら、朝日新聞の米国向け衛星版の編集に当たっていた。同僚たちに話しかけると、皆が「いってらっしゃい。衛星版の受け手の実情や読者の反応も知りたいし、米国に逃れた中国人の動静もホットな問題だし」と勧めてくれた。ありがたいことだった。中国を始めアジア各地を駆け巡っていた私にとって、米国行きは一九六七年夏以来、実に二十二年ぶりであった。

著名教授ら武力弾圧批判

七月二十一日、ロサンゼルスの国際空港には、陸鏗さんが自ら出迎えてくれた。翌日、西来寺の大会堂で行われた誕生祝賀会には、各地から五百人を超える友人たちが集まった。驚いたことには、この席に中国の有名なエコノミストで、当時なお民主同盟副主席で全国政治協商会議常務委員だった千家駒教授（当時八十歳）の姿があった。また、中国の民主化運動に積極的に加担して停刊処分となった北京の雑誌『新観察』の弋陽編集長の顔も見えた。

千家駒氏は「学術交流、友人訪問が目的で来た。この二年間は香港に隣接する深圳経済

特区で改革の研究に没頭しており、一連の民主化運動には参加していない」と言った。だが「得民心者得天下、失民心者失天下」（民心を得る者は天下を得、民心を失う者は天下を失う）と古語を引用しつつ、「武力による学生運動鎮圧には反対だ」と述べた。そして、「中国の指導者が、社会の世論に応えて、早く運動参加者の逮捕や追及捜査を停止し、戒厳令を解除して、市民の気持ちを静めるように願っている」と語った。

弋陽女史は、中国文化人代表団の一員として訪米したが、飛行機の切符を都合しているうちに戒厳令がしかれ、帰国を見合わせたのだと言った。そして、「共産主義は人道主義に通ずるものでなければならない」と述べ、民主化運動への武力弾圧を強く批判した。

包容性求める台湾の高僧

興味があるのは、こうした著名な教授や知識人たちが、西来寺の星雲大師（法師）の周辺に集まっていることだった。この星雲大師は、百万近くの信徒を擁する台湾の高僧である。国共内戦の時期に中国大陸から台湾に移り、難行苦行の末、高雄郊外に臨濟宗の仏光山寺を創設。これは世界の仏教界で十二の聖跡の一つと言われる。ロサンゼルスに西来寺は、十年近くの歳月をかけて建立された、西半球では屈指の大寺院だ。

星雲大師自身、この年の三月下旬から一カ月間、「仏教弘法探親代表団」（一行七十二人）を組織して、五十一年ぶりに中国大陸を訪問したが、郷里の揚州には、なお母堂が健在とのことだ。しかも、北京では李先念・全国政治協商会議主席、楊尚昆・国家主席（いずれも当時）らと親しく会談している。

快く会見に応じた星雲大師は、帰省後に発生した天安門周辺の惨事に、「まだ多くを語れない」としつつも、「共産党政権は、もっと大きな包容性を持ってほしい」と語った。また、制裁措置を求める外部の声については、「多くの人々の心に、中国への期待と愛護が込められていることを理解すべきだ」と訴えていた。

また、同大師は「中国の大陸と台湾は、和解と統一に向かうべきだ」と強調。その前提条件として「大陸側は、台湾海峡を『平和地区』にすると内外に宣言すべきだ」と訴え、その上で「対等の立場」で交渉に入るよう提案した。そして、繰り返すように中国の最高指導部に「異己的存在」（自分と異なった存在）を認め、尊重する姿勢を求めている。

非暴力での民主化実現を

訪米期間中の七月二十八日から三日間、シカゴのイリノイ大学で、中国の民主化運動を支持する「全米中国学生学者第一回代表大会」が開かれた。大会には、全米各地の大学で研修する留学生や学者の間から二人ずつの代表が参加したほか、カナダ、香港、台湾、日本、フランス、西独、オーストラリアなど、世界各地から民主化運動に関心を寄せる中国人が出席した。

特別招待の代表として壇上に上った人々の中には、天安門事件後、国外に脱出した顔触れが目立った。厳家其・前中国社会科学院政治学研究所長、ウアルカイシ・北京各大学自治連合会主席、蘇紹智・前社会科学院マルクス・レーニン主義・毛沢東思想研究所長、万潤南・前北京市四通公司総経理、沈彤・北京学生対話団責任者一。

千人を超える会場の熱気の中で、あいさつに立ったウアルカイシ氏は、「歴史的な大会に参加できて光栄だ」と述べ、「この大会は、希望の始まりであり、団結の始まりだ」と言った。民主化運動家きっての理論家と言われる厳家其氏は、文化大革命と今度の民主化運動の根本的な違いは、文革中に提起された「劉少奇、鄧小平打倒」のスローガンが、毛沢東主席への権力集中を招いたのに対し、今度の民主化運動の過程で出てきた「鄧小平批判」の動きは、広範な中国人民の民主への意識を大いに目覚めさせた点にある、と指摘。長年、中国の歴史を支配してきた最高指導者による「一言堂」（ツルの一声）の時代の終えんが近づいている、と述べた。

大会は、北京の「愛国と民主」を求めた学生、労働者、一般市民の動きを、武力で鎮圧した当局側の行為を厳しく糾弾。分科会では、新しいこの組織を、中国共産党と対立する

形で政党化するか否かをめぐり、厳しい議論が戦わされた。

しかし、結果的には新組織を「全米中国学生学者自治連合会」とし、平和、理性、非暴力の手段で、中国の自由、民主、人権、法治を促す「協調的な組織」とする憲章を採択した。三分の二を超える多数が賛成、残る三分の一弱の半数が反対、半数が棄権という内容で、政治的色彩の薄い連合体として発足することになった。

国内同胞との連帯目指す

この大会で指導的な役割を發揮した人物の一人、カリフォルニア大学（バークレー校）の黄升堉・化学博士は、「民主と秩序と団結を学んだ成功の大会だった」と語った。半面、「一部に出た、中国共産党と対立する政党の結成、また暴力的手段も辞せずという主張は、目標が高すぎて現実にそぐわない」とし、理論研究工作委員会で検討を進め、「国内の同胞たちと、無理のない連帯を保持できる海外の留学生や学者の組織としたい」と述べた。

大会の期間中、「天安門事件」にヒントを得て、デザインされた、二十種近くのTシャツが展示され、参加者たちの間で飛ぶように売れていた。

こうした動きは、米国最大の「チャイナ・タウン」を持つニューヨークでも、活発に進行しつつあった。天安門事件後に誕生した「中国人団結会」の陳憲中会長（印刷会社社長）は、「あの惨事は、左、右、中立を問わず、中国人系社会に団結の展望を与えた。長老の保守派が存命する間は、なかなか民主化も難しいだろうが、『存小異、求大同』（小異を残して、大同を求める）の精神で、できるところから、焦らずにやっていきたい」と語っていた。

ワシントンでは、傅建中・中国時報駐米特派員（時報週刊社長）と話し合った。彼は「北京の惨事は、米国社会全体に大きな衝撃を与えた」と述べる一方、「米側のイニシアチブで、ベーカー國務長官が、パリで錢其琛外相と会うなど、人権問題と同時に、地政学的な国際戦略が見え隠れし始めている」と指摘。その意味で、この秋に予定されているニクソン元大統領やキッシンジャー元國務長官らの訪中が注目される、と言った。そして、そのためには、「戒厳令の解除」など、北京側の緩和措置の検討も必要だろう、と話していた。

華人社会の知恵に希望が

八月五日までの半月余り、駆け足で巡った真夏のアメリカ。いろいろ問題はあっても、自由という貴重なステージを、外国の人々にも提供している、この国の存在の大きさを改めて感じた。その中で、限られた点と線の上に、「母国」への思いを語るさまざまな中国人系社会の人たちと会うことができた。

強く印象に残ったのは、党派、地域、職業、性別、年齢の差を超えて、中国の大地に自由と民主化の実現を希求する人々の声であった。だが、その実現に当たっては、非暴力の手段でと訴えるものが多数を占め、同時に中国の指導者に対し、異なった意見の存在を認める包容力を強く求めていた。

その点で、文革時代に中国で青春時代を過ごし、改革時代に入って米国で研鑽に励んでいる、黄博士のような人に出会えたのは収穫であった。また、中国大陸と台湾の和解と統一を願って世界を行脚している星雲大師に巡り会ったことも、大きな幸せであった。これらの中に、中国人系社会の、しなやかで、したたかな知恵の一端をのぞく思いであった。

もう一つ、思わぬ収穫があった。それは、シカゴの郊外で、故毛沢東主席の主治医として、その死去まで二十二年間付き添った李志綏博士（当時六十九歳）との出会いだった。そのインタビュー記事は帰国後、八月十四日付の『朝日新聞』朝刊に掲載され、何度かの追加取材の上、『月刊 ASAHI』（十二月号）誌上にも登場した。

李博士は後に『毛沢東の私生活』（文藝春秋刊）を出版、一躍有名になったが、不幸にも間もなく他界した。いまは、ご冥福を祈るのみである。

衝撃を超えて共生への模索

「北京は表面上、すっかり落ち着き、しらけた教師や学生たちを眺めながら勉強しています」——一九九〇年元旦。日本から留学しながら、天安門事件に大きな衝撃を受け、中国への期待を失いかけていた若い友人が、こんな年賀状をよこした。だが、彼は続けて「生活のさまざまな面に、独特な“おきて”やしきたりがあることなど、ここへ来て知ったことは多く、留学の有難さを改めてかみしめています」としたためていた。

災いの中に福が宿る

この年賀状の中に、私は「禍中有福」（災いの中に福あり）を感じていた。

北京の中心部に敷かれていた戒厳令は、一月十一日に解除された。全世界を揺るがした天安門事件から七カ月余り。これによって、中国と外側の世界、とりわけ日本を含む西側先進諸国との間に続いた「厳しい緊張関係」が、修復へ向かう大きなきっかけをつかんだのである。

この兆候はすでに、八九年秋のニクソン、キッシンジャー訪中に続く、十二月九日のブッシュ米大統領特使派遣に現れていた。中国側は、米国の賓客を迎えるたびに、最高実力者の鄧小平氏をはじめ、江沢民総書記、李鵬首相らが総出で歓待。米ソ和解、東欧改革の中で取り残された米中間の関係修復だけでなく、アジア・太平洋地域の発展戦略についても、貴重な話し合いのきっかけが持たれるに至った。そして、中国国内情勢の「安定化」と相まって、関係改善の最大の障壁となっていた戒厳令の解除を引き出したのだ。

だが、政府関係に鎮静化の動きが出てきたとは言え、民間レベルでの関係改善は容易ではなかった。テレビの画像で、解放軍が民衆に向かって発砲した強烈な場面を目のあたりにした多くの日本人は、中国に対する親しみに冷水を浴びせられていた。そして中国とは逆の動きを示していった、東欧やソ連の民主的改革に好感を寄せ、「天安門事件」後の中国の動きには、なお後遺症を拭えぬ人々が多かった。

事実、日本からの訪問客はガタ落ちで、日中関係の旅行業者を泣かせていた。総合商社の間にも中国の将来への不安感が深まり、対中ビジネスの縮小を打ち出すところが続出した。中国語を学ぶ人も激減し、代わってロシア語やドイツ語を学ぶ人たちが増え出していた。

台湾・香港の動き注視

こんな状態はいつまでも続くまいと思いつつ、私は海外にいる中国人や華僑・華人社会の動静に注目していた。そこには、中国の動きを「頭」で分析するのではなく、「体」で感得する独特なものがある、と思ったからであった。とりわけ、台湾や香港の人たちが、中国大陆の動きにどう対応しているか。この目で確かめておきたかった。

九〇年三月の半ばから二週間、私は台湾、香港、そして中国本土の一角を巡った。

「いま、台湾は第二次の大陸ブームですよ」台北に着いた夜、大手旅行社に勤める旧知の友人が言った。

「去年六月の天安門事件は大きな衝撃でした。しかし、大陸訪問客の出足が鈍ったのは一ヵ月足らず。もう、あんな事件は簡単に起こらない、という確かな感触をつかんだのです。昨年は百二十万人に達し、前年の五割近い伸びです」

公式には五十四万人と言われる。が、ルートは公認の香港経由だけでなく、いったんフィリピンやシンガポールなど第三国に出て、大陸を訪問する人たちが意外に多いのだという。

前年、西側先進諸国からの訪中客は、大幅にダウンした。うち、最も多かった日本も、三十五万八千三百人と、前年に比べ四割減。これに対し、二年半ほど前まで、公式には「訪問禁止」だった台湾からの大陸訪問客が、一挙に日本人客を圧倒する勢いとなった。

最初のブームは八七年十二月、民間人の中国本土への親族訪問（里帰り）が解禁された

時期だった。その後、一般市民の観光旅行が自由化され、訪問客が増加。これに拍車をかけたのが、ビジネス・チャンスを求めて動き出した中小企業の「老板」（社長）たちの訪中だ。台湾は「石を投げれば社長に当たる」と言われるほど中小企業が多い。この半数以上がすでに訪中している、という。

いまや世界で一、二の外貨保有高を誇る台湾。だが、好景気と金余り現象は、土地や株への投機を誘い、賃金の上昇を生んだ。それに、台湾元高の進行や、環境保護を求める住民運動など、内外の圧力が加わり、中小の製造業界は海外移転を余儀なくされていった。その点で、賃金が台湾の十分の一前後と言われる中国大陸は、新たな活路を見出す絶好の場所となっていた。

財界巨頭・極秘に訪中

「新ブームを決定的にしたのが、台湾産業界の巨頭、王永慶・台湾プラスチック・グループ会長の訪中でした。七十五歳、台湾の松下幸之助と言われる立志伝中の人です」

日本事情に詳しい新聞社の友人が言った。投資環境調査の主眼とした王会長の大連訪問は、極秘裏に行われた。が、九〇年一月末に有力紙『中国時報』が第一面から第三面まで、いずれもトップ記事ですば抜き、台湾全土に大きな衝撃を与えた。

王会長はこの中で、中国側の責任者が①大陸での工場設置には投資総額の三分之一を貸し付け、税率面でも大幅な優遇措置をとると語った、②天安門事件の海外反響に配慮し、大陸側が自省の意を込めて、世界各国との経済関係回復に努力しようとしている一などを明かした。

興味深いのは、王会長の訪中について、著名な月刊誌『天下』三月号が企画した「千の大企業に聞く」という特集記事だ。

「王永慶氏の大連訪問をどう見るか」との問いには、二一・五パーセントが「高く評価」、六九・ニパーセントが「理解できる」と答え、実に九〇・七パーセントが肯定。否定的な答えは五・七パーセントにすぎない。

また、「台湾プラスチックの大連投資は産業界にどんな影響を与えるか」には、六二・八パーセントが「海峽兩岸の長所を結合し台湾産業の新たな発展をもたらす」という答え。半面、「台湾産業の空洞化」を懸念する声が、二七・六パーセントあるのも見落とせない。さらに「政府は大陸への直接投資を認めるべきか否か」では、七〇・六パーセントが「認めるべし」と答え、否定する九・五パーセントを大幅に上回っていた。

「民間が政府のハナづらを引っぱって、台湾海峡を渡っている」一当時の台湾のマスコミには、こんな見出しの記事が目立ち、大陸政策の新展開を強く求めていた。

迂回戦術こそ賢明な道

しかし、台湾と大陸の関係改善には、超えねばならぬ政治的ハードルは多い。中でも、ここ一、二年、大陸側が問題にしているのは、台湾の「弾力外交」だ。台湾側は経済力を背景に、世界各国との実務関係を拡大、外交面でも独自性を発揮し始めている。そして、中国と外交関係のある国との国交樹立を目指し、失地回復に意欲的。一時は二十二カ国まで減った外交関係国を二十七カ国に増やした。

こんな動きを、大陸側は台湾独立につながる手法と警戒、手厳しく批判。平和統一を求めながらも、「武力行使」の権利を留保している。

これに対し、台湾の国民党政権は白己の存在感と正統性を訴え、「弾力外交」は台湾独立や「二つの中国」につながる行為ではないと主張、大陸側は一方で懐柔政策をとりながら、他方で国際孤立化を図ろうとしていると反発する。

こんな硬直状態を打破しようとしているのが、主として中小企業を含む経済界の人士だ。「あまり政治を前面に持ち出すと、袋小路に入ってしまう。経済的、文化的交流を拡大しつつ、海峽兩岸の紛争の解決を図るのが賢明な道だ」

台北で会った、あるエレクトロニクス会社の社長は、こう強調していた。

「改革」継続求める香港

海峡を隔てた台湾に比べると、地続きの香港と中国大陸の関係は、グッと直接的だ。多くの友人たちが、昨年六月四日の天安門事件を、「恐怖に似た衝撃だった」と振り返る。そして主権が中国に返還される一九九七年を、不安げに見つめる人も少なくない。

「六・四までは、なんとかうまくいっていたのに。あの事件で、人々の心は砂のように離散してしまった」

二年半ぶりに会った、老知識人が述懐していた。

その象徴的な例が、天安門事件直後に、中共中央に公然と「反旗」を翻した左派系紙、香港『文匯報』の李子誦社長だった。党中央は同社長を解任、北京から新社長を送り込んで事態收拾に当たさせた。その結果、同紙は「残留組」と「退社組」に分かれた。最近の動きが気になって、旧知の仲である「残留組」の中堅記者に会った。

「中国の改革と開放政策の継続に希望を託して、私は残りました。だが、社を離れていった人たちの気持ちも理解できる。機会があれば、また共に仕事がしたい」と彼は言った。

政治思想の引き締めが強い党中央おひざ元の首都・北京と、「改革と開放」の前線に立つ大陸南部の玄関口・香港の違い。ここには、左派系紙にも、改革派や民主派への心遣いが、色濃くにじんんでいた。

一方、中国大陸と外側の世界を結ぶ国際都市・香港では、安定と繁栄を求める指向が、極めて強い点も見落とせない。

「性急な民主化や権利の主張は、安定と繁栄を損ね、元も子もなくしてしまう。香港の生存は中国大陸、とくに南部の深圳経済特区や広東省の動きと不可分に結び付いています」

こう語るのは、アジア最大級のおもちゃ製造業、開達実業会社の丁鶴寿会長だ。最近まで、香港工業総会会長を務めた人望の厚い人である。

「広東省の珠江デルタ地帯だけを見ても、一万二千社、約二百万人に上る中国企業と労働者が、香港系企業のために各種製品の組み立てや、委託加工を引き受けている。この強いきずなは、天安門事件後も揺らいでいない。香港と大陸の相互依存を示す鉄の証拠です」

丁会長の話に力がこもった。開達実業公司自体、深圳経済特区に二つ、広東省の珠江デルタ地帯に四つの工場を持ち、ここで一万二千人の大陸の労働者が働いている。

香港から深圳経済特区へ出かけ、蛇口地区にある系列工場の一つを見学した。二千人近い若い女子工員たちが、各種おもちゃの組み立てや、完成品の点検に余念がなかった。ここには、深圳大学の学生たち六人も、技術研修に来ていた。

周辺諸国の協力に期待

「この一年近く、最も騒がれたのが『頭脳流出』の問題です。一昨年がほぼ四万人、昨年在四万三千人、今年五万五千人前後と予測されています」

香港貿易発展局の蘇沢光（ジャック・ソー）専務理事が、悪びれずに言った。だが、彼は続けて①香港は元来、移民の数が多く、一九八六年までの十年間に、年平均二万人がカナダ、米国、オーストラリアなどへ移住している。②いったん海外へ移住した香港人が毎年、一万人前後戻ってきて香港で事業や仕事を続けていると指摘した。

「最も大切なことは、香港自体を魅力ある場所にあること。このために目下、超過密の啓徳国際空港に代わり、香港島の西側のランタウ島に、二本の滑走路を持つ新国際空港の建設を計画している。ほかに、港湾施設の拡充、道路や橋りょうの建設も進めます」

香港政庁の広報担当官が、模型を示しつつ言った。

「総額百六十億米ドル（約二兆五千億円）の大型プロジェクトで、工期は十五年前後。一九九七年を越えて続けられます」

こんな計画とともに、香港の人々が強く望んでいるのは、中国の「改革と開放」政策の継続と、日米など先進諸国の投資や協力である。

いま、一般には香港在留邦人は一万三千人、同企業は一千前後と言われる。だが、実態

調査に詳しい人材派遣会社の話では、邦人は三万人近く、日系企業は千六百に上るといふ。

香港に滞在中、香港貿易発展局が主催する深圳経済特区代表団の歓迎レセプションが開かれた。会場には、日本や欧米諸国のほか、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアなど、アジア各地からの企業代表や政府関係者が招かれていた。地元からは、貿易、金融、情報、不動産業界の代表たちが顔を見せた。

一連の動きの中に、中国大陸と香港、そして台湾の「兩岸三地」が、矛盾や対立点を抱えながらも、外部世界の協力をも呼び込みつつ、「共生への道」を模索し出した確かな手応えを、感じとることができた。

第14章 実力者・鄧小平最後の挑戦

新聞記者から学院長へ転身

台湾、香港、そして中国大陸の一角を巡った取材の旅が、新聞記者としての最後の仕事となった。一九九〇年五月一日、私は朝日新聞社の関連企業の一部門である、朝日中国文化学院の学院長に転身した。

当時の日本には、なお「天安門事件」の影響が深刻に残り、中国語を学ぶ人たちが激減していた。赴任した学院もその例に漏れず、最盛期には三百五十人近くいた受講生が、二百四十人台にまで落ち込み、危機的な経営状況に追い込まれていた。

学習者が激減する中で

しかし、胸中ひそかに期するものがあつた。大きな支えとなつたのは、赴任直前の取材でつかんだ、中国本土と香港と台湾の間の確かな「共生への模索」だつた。苦境の中で頑張る優秀なスタッフや講師陣と力を合わせ、具体的実践の中で学院の再建を目指そう。熱い思いが、内側から込み上げていた。

就任後、親しい先輩、同僚、友人たちに、こんな「あいさつ状」を送つた。

「謹啓 風薫る候 ますますご清祥のことと拝察致します さて小生 新聞記者になつて三十五年目の春 五月一日付で朝日新聞関連事業の一つである朝日中国文化学院へ 転身致しました 浦和支局 山形支局 東京本社の社会部を経て 外報部に移つたのが一九六二年の夏 以来二十七年余り シンガポール 北京 香港の各支局長 アジア総局長などを歴任 中国を中心にアジア問題を勉強してまいりました

記者生活との別離にあたり 万感胸に迫るものがあります とはいえ新しい職場もまたわが歩み来し道と 深い縁がある と感じています

東欧やソ連の 民主的改革に関心が高まる一方『天安門事件』後の中国の動きには なお後遺症をぬぐえぬ人たちも多いようです こんな中で 朝日中国文化学院の運命もきわめて厳しい現実と直面しています

しかし 日本と中国の友誼はどんな障害も乗り越えて 必ずや新たな息を吹き返す と信じています

わが学院は『汽笛一声 新橋を……』の 歴史的な蒸気機関車がある 新橋駅前広場の『ニュー新橋ビル』八階にあります どうか いつでも 気軽に お立ち寄り下さい そして貴重なご意見とお知恵を 頂戴できれば と念じております

一九九〇年 五月吉日」

頑張る巷の“名門校”

朝日中国文化学院は、朝日新聞社が100パーセント出資する関連企業、(株)朝日興発の一部門として、一九八一年四月に誕生した。わずか三教室(現在は五教室)と事務室兼職員室だけの、こぢんまりとしたところだったが、全国に二百七十近くある中国語専門の民間教育機関では、三本指に入る巷間の“名門校”であった。

学院の特徴は、受講生のさまざまな需要を満たすため、学力水準別、時間帯別に、各種コースがあること。毎週、月曜から土曜までの連日、みっちり時間をかけた二年間の本科コース。自由人や家庭の主婦、また退職後の年配の方々を対象にした午後のコース。職業を持つ人には、出勤前の午前七時半から八時四十五分までの早朝コースと、勤め帰りに合わせた午後六時半から八時半までの夜間コースがある。

本科以外は、いずれも六ヵ月単位の実用中国語コースが主体で、初級、中級、上級の各クラス。さらに、本科の上に一年制の専攻科を、実用中国語コースには、バラエティーに富んだ応用、研究コースを設けている。ここには、かなり高度な生活会話や日文中訳、時事問題や文学作品の読解力養成など、多彩な内容が準備されている。このほか、週末を利

用して楽しく学べる土曜講座もある。

以上は、普通話（北京語）のコースだが、広東語や、ワープロの特別講座、また個人教授や翻訳業務もある。広東語には、学院独自の通信講座もあり、かなりの人気を集めていた。

ユニークな講師と生徒

講師陣には、日中両国の優れた先生方が三十人前後参画し、その七割以上が中国人だった。多士済々で、いずれも本国の著名な大学や研究機関で、歴史、言語、文学、経済、医学などを修め、日本語も達人な人たち。

学院生もユニークだった。本科生の中には、高校卒業後、全国各地から上京、「朝日奨学制度」を活用し、新聞配達をしながら学ぶ熱心な若者たち。中国人の急患に対応できず、中国語を身につけようと飛び込んできた看護婦さん。夜間高校で帰国子女を教える先生。『三国志』に魅せられて学院に通う女性。大学の哲学科を辞めて入学した青年。社会科を教える予備校の教師。さらには、定年前に会社を辞め、中国大陸の砂漠をラクダで横断、その雄大な魅力にとりつかれた人。

早朝や夜間のコースには総合商社、製造会社、金融機関、旅行会社、通信運輸、報道機関など、各界の第一線で活躍する人々。午後のコースには、専門知識や技術を中国で生かしたい、と学習に励む年配者や、家庭の主婦も多く、中には学院を終了後、翻訳の仕事に携わっている人もいる。

開校当初、百二十人前後で出発した学院は、着々と受講生を増やしていった。特に、大規模な日中青年交流が行われた胡耀邦総書記時代の一九八五年当時、また「沿海地域発展戦略」が打ち出された八八年春の定期講座には、受講生が三百二十～三百五十人に達した。

しかし、中国が経済過熱で引き締め政策に転じた八八年秋には、受講生が三百人の大台を割り、さらに八九年六月の「天安門事件」が大きな衝撃となり、同年秋の定期講座の受験生は、一挙に二百四十人台にまで激減したのだった。

「必ずや明るい未来が」

深刻な不振はさらに続き、一九九〇年春の定期講座は、最悪の状態となった。従来のパターンでは、春期定期講座の受講生は、前年秋の定期講座の人員を 10 パーセントから 15 パーセントは上回るようになっていた。しかし、四月中旬の開講日の生徒数は二百二十人。月末にやっと前年秋並みの二百四十人台にこぎつけるという冷え込みだった。

私の赴任は、こんな時期であった。学院の中には、この調子だと、秋の定期講座の受講生は二百人の大台を割るかもしれない、と心配する人もいた。

新学院長に内定していた私は、赴任前の四月中旬、本科の入学式であいさつをさせられた。この席で、取材したばかりのホットな体験談を話した。中国は世界的に孤立化しているように見えるが、社会体制の異なる中国大陸と香港と台湾の中国人系社会には、「共生への模索」が始まっている。この中には、東南アジア地域の華僑・華人社会の動きも加わりつつある。こうした動向は、中国と、日本を含めたアジア諸国の関係を好転させ、学院の前途にも必ず明るい展望が開けるだろう。こんな見解を、かなり大胆に語った。

入学式には、学院のスタッフや、本科、専攻科の担当講師の先生方も出席、真剣な表情で話を聞いてくれた。そこに、苦境に立ち向かっていこうとする熱意を感じ取ることができた。みんなで力を合わせ、知恵をしぼって一歩、一歩、学院の再建を図っていこう。こんな気持ちを新たにすることができたのは大きな幸이었다。

中国、対外活動再開へ

しばらくは、ジタバタしても始まらない。この難題の解決には、大きな「天の時」が必要だ、と私は思っていた。そのためには、中国が外側の世界にどんな対応を示し、中国大陸をめぐる国際環境がどう推移していくか、を的確につかんでおくことが不可欠であった。

学院の内情、そして他の有力な学院の動静が、どうにか分かってきた九〇年七月上旬。中国から相次いで二通の「招請状」が届いた。一つは、北京語言学院（現在の北京語言文化大学）からのものだった。八月十六日から二十日まで、首都・北京で「国際中国語教研シンポジウム」が開かれるという通知と、参加への招請であった。他の一つは、広東省孫中山研究会と日本孫文研究会からのもの。近代中国革命の先駆者だった孫中山（孫文、一八六六 — 一九二五年）の思想と業績の研究をめぐって、八月初旬、孫文の生まれ故郷、広東省中山市の翠亨村で「孫中山とアジア」と題する国際学術討論会が開催される。ぜひとも参加されたい、という招請だった。

北京の「国際中国語教研シンポジウム」は、仕事の関係でぜひものと判断した。「孫中山とアジア」の学術討論会は、仕事と直接的な関係はなかったが、中国がアジア諸国との文化交流に本腰を入れ出した実情を、具体的につかんでおきたいと思った。中山市の会議は夏休みをとって「私費」で、北京市の会議は「公費」の出張とした。

「孫中山とアジア」の会議には、中国本土、台湾、日本、香港、マカオ、韓国、インドなどから百七十五人の学者や研究者が出席。全体会議では、孫文研究や中台学術交流について、有意義な討議が繰り広げられた。

北京の「国際中国語教研シンポジウム」には、アジア地域だけでなく、欧米の学者たちも多数参加。会議の合間に、わざわざ李鵬首相が外国からの出席者を中南海に招いて懇談する、という場面まで設定された。

ここで、二つの国際会議の内容を紹介する余裕はない。しかし、天安門事件後、世界的に「孤立化」の様相を深めていた中国が、学術・文化交流の分野でも、意欲的な対外活動の再開に乗り出した力強い鼓動を、感じとることができた。

人気博すマンガ『莊子』

会議の終わった翌日、北京の王府井にある新華書店をのぞいた。女性店員に「いま、市民の間で最も人気のある書物は」と尋ねると、すぐに一冊の本を取り出してくれた。それは、莊子の言行録をマンガ化した本で、作者は蔡志忠（当時四十三歳）という台湾出身の漫画家。

「縁は異なるもの」というが、蔡さんとは東京と台北で何度か杯を酌み交わし、彼の仕事を訪ねたこともある仲であった。髪の毛を肩まで垂らし、質素な木綿の服を着て、布のカバンを提げている。やせ型で中背、実にひょうひょうとした好人物である。

一九八五年、彼の描いた『莊子』は、台湾でたちまちベストセラーになった。作品は間もなく香港、シンガポールで人気を博し、マレーシア、タイにも広がった。そして、二年後には日本、続いて韓国でも出版され、一九八九年春には、とうとう中国本土にも上陸した。なぜ、こんな現象が起こったのか。この漫画の解説欄にあった、次のような一文が、まだ脳裏に焼き付いている。

「人間の判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなどどこにも存在しない。にもかかわらず、人間は『知』に頼り、自己の判断を絶対視しようとする。ここに知的動物である人間の、宿命的な悲劇の根がある。この悲劇の根を断つ道は、ただ一つ。『知』の限界を自覚して、『知』を超えること。これを『不知之知』という」

時代の潮流は、まさに「絶対」から「相対」へ、「専制」から「民主」へと変わりつつあり、それは、数多くの人々の心から歓迎するところとなっていた。こんなときに世に出たマンガ『莊子』は、人々の大きな先達となり、心のよりどころとなっていたに違いない。

「天の時」がやってきた

この中国行は収穫の多い旅となった。そこには中国・香港・台湾ばかりでなく、アジア地域全体に広がる大きな交流のうねりがあった。まさに「天の時」であり、学院の再建にとっても有難い追い風であった。

間もなく、中国とアジア諸国の間に顕著な関係改善の動きが出てきた。中国は九〇年八月にインドネシアと、同十月にはシンガポールと国交を樹立。また韓国の対中接近にも拍車がかかり、貿易事務所の相互設置が決まった。中国が、東南アジア最大の国で、ベトナムとも友好関係にあるインドネシアとの関係正常化を復活させたことは、カンボジア問題の政治解決に展望を開く朗報でもあった。

こうした中で、天安門事件後、厳しい制裁措置をとり続けた西側先進諸国の間にも、対中緩和の動きが出始めた。特に日本の場合、九〇年秋に第三次円借款の凍結解除に踏み切り、翌九一年一月には橋本蔵相が訪中、同年五月には海部首相の訪中も実現した。

大きな時の動き、とりわけ日中関係の好転は、われわれ小さな学院の受講生数にも、敏感に表れていった。二百人の大台割れが懸念された九〇年秋の定期講座は、逆に春期講座を上回る二百五十六人となった。そして九一年春には二百八十人、さらに同年秋には三百人の大台を突破し、春秋と連続して上昇する、従来になかったパターンに転じていった。

先行きに明るい展望を開く、力強い変動であった。そして、深刻さの続いた「天安門事件」の後遺症は、確実に消失していった。

「改革・開放」への進軍ラッパ

一九九一年の中国は、天安門事件後の厳しい引き締めと調整政策を引きずりながら、半面で改革・開放政策の再生を目指す動きが台頭した年だった。表面上は平穏に見えたが、内部では、今後のカジ取りをめぐる、「保守派」と「改革派」の理論的対立が進行しつつあった。

保革の深刻な政争

「保守派」は、今後十年間の経済成長を六パーセント前後に保ち、「第八次五ヵ年計画」（九一～九五年）の前半は経済調整の方針を堅持する、という立場をとっていた。これに対し、「改革派」は、市場志向の改革の推進によって、一九八九年以来の需要不足、市場の停滞を解決し、効率的な高い成長をもたらすことができる、と主張していた。

ところが、九一年八月下旬、ソ連共産党内部で「ペレストロイカ」（改革）にブレーキをかける政変が起こった。しかも、これが“三日天下”に終わり、その結果、ソ連共産党が解体するという事態が発生した。

これは、中国共産党に大きな衝撃を与えた。「保守派」はこの動きを、ソ連における「和平演変」の完成だと危機意識をつのらせ、反「和平演変」の闘争強化が党内の緊急課題だと強く訴えた。

これに対し、「改革派」は、ソ連の「保守派」によるクーデター失敗は、広範な民衆が強引な政治的引き締めを背に向けた結果だと見ていた。そして、経済発展こそ中国の安定を支える大道であるとし、政治の「左」への傾斜は逆効果になるという姿勢をとった。

こうした中で、最高実力者・鄧小平氏は、後者の立場に立っていた。彼は天安門事件の前後、民主化を求める学生や知識人の動きを“ブルジョア自由化”と糾弾、これを容認した趙紫陽総書記（当時）ら「改革派」の政治姿勢をとがめ、断固たる強圧手段をとった。

しかし、九一年には、共産党の指導を強調する一方で、改革・開放と経済建設強調を明確に打ち出していた。

その背景には、中国をめぐる国際環境の変化、とりわけ日本を含めた東アジア、東南アジア諸国との関係改善が大きく作用していた。しかも、アジアの周辺諸国は、欧米諸国とは異なり、政治体制批判の道をとらず、「平和共存」を求めつつ、中国との経済・貿易関係の拡大に取り組んでいた。鄧小平氏は、これを中国の経済発展の絶好の機会と注視していた。

にもかかわらず、九一年秋から年末にかけて、中国の中枢部では、「保守派」と「改革派」の政策論争は激化していった。香港からは、「保守派」グループが深刻な危機意識を持って

おり、連名で党中央常務委員会や鄧小平氏に手紙を送り、党と国家の進路を検討する「党中央特別工作会議」の開催や、深圳経済特区を資本主義だとする総括などを要求した、という消息が流れ出した。

「資本主義を恐れるな」

翌九二年早々、こんな論争に決着をつける衝撃的な動きが出現した。実力者・鄧小平氏によって、「改革・開放」への不退転の進軍ラッパが鳴り渡ったのである。

この年の一月十八日から二月二十一日にかけて、鄧小平氏は相前後して武昌、深圳、珠海、上海などを訪問、各地で「重要談話」を発表した。とりわけ、八年ぶりに再訪した深圳経済特区での大胆な発言は、香港を通じて、外側の世界にも断片的に伝えられ出した。

「この前、広東省に来たのは一九八四年だった。当時は農村改革を始めて数年を経たころ、経済特区もスタートしたばかりだった。八年が過ぎ、今回見て回ったが、深圳、珠海地区、その他の地方がこんなに急速に発展しているとは思ってもよらなかった。いま、それを目のあたりにして、心強い限りだ」

「改革・開放は思い切ってやらねばいかん。纏足をした女みたいではダメだ。正しいと思っただことは、すぐに敢然と試し、大胆にやってみることだ。深圳の貴重な体験は、この思い切りにあった。危険を冒す気持ちがなければ、新しい道は開けない」

「計画が多いか、市場が多いかは、社会主義と資本主義の本質的な違いじゃない。計画経済イコール社会主義じゃないし、逆に市場経済イコール資本主義じゃない。社会主義にだって市場はある。社会主義の本質は最終的にみんなが豊かになることじゃないのか」

「証券、株式市場、こういうものが、いったい、いいのか悪いのか。資本主義特有のものなのか、社会主義でも使えるのかどうか。断固、試してみるべきだ。いいと思ったら、一、二年やってみて、大丈夫なら自由にやらせる。間違っただと思えば、直せばいい。何を恐れるのか」

「社会主義が資本主義より優勢になるには、人類社会が創造したすべての文明的な成果を大胆に吸収し、参考にし、資本主義の先進国を含め、現代社会の先進的な生産の経営方式や管理方法を吸収し、参考にしなくてはならぬ」

機関銃のように、ポンポンと飛び出してくる大胆な発言は、文革中にやり玉に上げられた「白猫黒猫論」（白ネコでも黒ネコでも、ネズミを捕るネコは良いネコだ）を、ほうふつとさせるものであった。鄧小平氏は訪問の先々で地元のリーダーと会い、多数派工作を行い、珠海では党中央軍事委員会を開かせて軍の支持を確認させるなど、地方から「保守派」の拠点となっていた党中央宣伝部門を攻撃する戦術をとった。

経済建設こそ「中心」

鄧小平氏の南巡講話は二月二十八日、「鄧小平同志の談話要旨」として党内の上層部に伝達され、同時に、「中共中央の鄧小平同志の重要談話を伝達学習することに関する通知」（一九九二年、第二号文件）が出された。三月十日には党中央政治局全体会議が、鄧小平重要談話の主要方針を実行することを決定した、と発表した。

この前後から、香港の新聞や雑誌などを通じて、談話の要旨が流れ始め、内外に大きな反響を呼んでいった。

そこには、イデオロギー優先の文革路線を大転換した、経済建設を至上命題とする党の第十一期三中全会以来の路線・方針・政策の堅持が、改めて強調されていた。そして、これらを堅持するためのカナメが、「一つの中心、二つの基本点」であるとし、この観点と路線は「百年はやり続ける」とし、この点での動揺があってはならない、と指摘していた。

「一つの中心、二つの基本点」とは、「経済建設」こそ「中心」であり、そのためには「改革・開放」「四つの基本原則の堅持（社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）」の二つの「基本点」を守らなければならない、という基本的考え方を指すものだ。

だが、鄧小平談話の内容は、「天安門事件」以来、「二つの基本点」のうち、「四つの基本原則」の堅持が極度に強調されてきた局面から、その重点は明確に「改革・開放」へ移行し、改革・開放の歩調を速め、勢力を集中して経済建設を高める局面の到来を告げたものだった。

なぜ、このような「重点の移行」が行われたのだろうか。香港から流れてくる多種多様な情報に接する中で、遅ればせながら次のことが判明した。

入手した「二号文件」

つまり、「鄧小平談話」が改めて、断固とした党の「一つの中心、二つの基本点」の貫徹実行を呼びかけた背景には、天安門事件以降、「保守派」グループが経済建設と同時に思想教育も同様に重要であるとする、いわば「二つの中心」路線を打ち出してきたこと。さらには、理論的対立が激化するにつれ、「四つの基本原則」の堅持を、「経済建設」の上に置こうとする、思想教育のキャンペーンが大々的に展開されてきた事情があった、ということだった。

これは、中国内部で進行した「保守派」と「改革派」の理論的対立の厳しさと深刻さを、改めて感じさせるものであった。そして、「鄧小平談話」の全文を収録した「二号文件」そのものを読んでみたいという欲求が高じていった。

そんな三月中旬の午後、ある中国の友人から、「二号文件」が手に入った、という電話があった。日本でちゃんとした職業に就き、時折、中国との間を往来している信頼のできる人だった。全くの偶然で、願ってもないことだった。

「二号文件」は横書きのもので、表紙には大きな文字で「中共中央文件」と明記され、その下に小文字で「中発（一九九二）二号」とあった。数字は算用数字。題字の左上には「秘密」と書かれ、その上に塗りつぶされた箇所があった。発行部数二万二千七百部の「通し番号」の部分だということだった。

「警戒すべきは“左”だ」

精神を集中して、一気に読んだ。強く印象に残った箇所は、「警戒すべきは“左”だ」と述べたくだりであった。要約して引用すれば次のようになる。

「右傾は社会主義を葬りうるが、“左”傾も社会主義を葬りうる。中国は右傾を警戒すべきだが、“左”傾を主として防止すべきである。右傾のもの、すなわち動乱がそれだ。これに対し、改革・開放は資本主義を導入し発展させることだといひ、和平演変の主な危険は経済領域から来ると思い込んでいる。これらが“左”傾である」

鄧小平談話は、改革・開放政策が社会主義か資本主義かを区別する基準として、生産力の向上、総合国力の向上、人民の生活水準の向上に有利かどうか、という三点を挙げ、「社会主義の本質は生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅させ、両極分化を除去し、最終的にはみんなが豊かになることである」と断定した。したがって、計画や市場という経済的手段も含めて、人類社会の文明の成果と、先進資本主義の経営方式や管理方式は大胆に吸収すべきである、としている。

そして、これまでの反「和平演変」で強調された、イデオロギー面における闘争の対象から外された。批判されるべきものとしては、政治面におけるブルジョア民主主義や議会主義などが残った。

とかく大きなレッテルを張りたがる「保守派」グループと、鄧小平氏の考え方には、大きな隔たりがあった。

含蓄に富む「南巡講話」

中国近代化の総設計師といわれる鄧小平氏だけに、「二号文件」の内容は多彩で含蓄に富んでいた。

「保守派」の経済特区批判に対しては、八年ぶりに訪れた深圳経済特区の発展ぶりを謳歌

したばかりでなく、上海も経済特区に加えるべきだった、と挑戦してみせた。

また「保守派」の主張する安定成長路線を「後退と同じ」と切り捨て、NIES などアジアの周辺諸国や地域の著しい経済発展に目を向け、それにキャッチアップすべき絶好の機会だと高度成長を促した。

さらに、中国経済が胡耀邦・趙紫陽時代の五年間（一九八四～八八年）に拡大発展した点を指摘。その成果のおかげで「六・四」（天安門事件）以降の三年間の引き締め、調整政策も順調に進んだとし、「あの五年間の加速度的発展の功労は大きい。それが私の評価だ」と述べた。

しかし、第三世代のリーダーとして抜てきした胡・趙両氏は二人とも失敗したと語り、「これも経済の問題ではなく、ブルジョア自由化反対の問題でつまづいた」と指摘した。

この点、経済発展には大いに発破をかけながらも、政治的には「右」と「左」に対する警戒心を怠らず、的確な手綱さばきの必要性を要求している。

「社会主義市場経済」への道

「二号文件」が、「天安門事件」から「ソ連邦の崩壊」を経た試練の中で出され、中共中央の決議決定として、改めて採択されたことは注目に値する。

ブルジョア自由化は、体制崩壊に確実に結びつくことを、眼前に見せつけられた中国にとって、六・四以降の思想的引き締めは、一つの必然であったのだろう。だが、六・四以降の「左傾化」、とくに思想教育キャンペーンなどが、「天安門事件」の反動から、行き過ぎとも言うべき展開をたどり、経済のスピードが大きく鈍化したことに対する危機感が「二号文件」にはみなぎっている。「警戒すべきは“左”だ」と、露骨な表現で述べた点に、そのへんの気持ちが強くうかがえる。

「鄧小平同志は、断固として党の『一つの中心・二つの基本点』の基本路線を貫徹実行し、中国の特色を持った社会主義の道を堅持し、特に当面の有利な機会を逃さずに、改革・開放の歩みを速め、勢力を集中して経済建設を高めるなど、一連の重大問題について極めて重要な見解を発表した。この重要談話は、第十四回党大会を成功させるための、非常に重要な指導的役割を果たすものである」

「二号文件」は、前文に当たる「通知」の部分で、このように談話の重要性を訴えていた。

そして、九二年十月に開かれた党十四回大会では、鄧小平氏が一貫して主張していた「社会主義市場経済」の実現を、経済改革の目標として決定した。

朝鮮半島に「共生への模索」を

実力者・鄧小平氏の「南巡講和」をきっかけに、中国が本来の改革・開放路線に回帰して以来、中国をめぐる国際環境、とりわけアジア地域の相互関係に、活気が蘇ってきた。

一九九二年は、日中国交正常化二十周年だったこともあり、四月には江沢民・党中央総書記が来日。

十月には、天皇・皇后両陛下が歴史上初めて、中国を訪問する画期的事態も生じた。

八月には中国と韓国の国交が樹立され、九月には盧泰愚大統領が訪中した。また十一月末には李鵬首相がベトナムを訪問、十二月には韓国とベトナムが国交を樹立した。

九三年に入ると、曲折に富んだ中台関係も前進をみせ、四月下旬には中国大陸の海峡兩岸関係協会（汪道涵会長）と台湾側の海峡交流基金会（辜振甫理事長）の「民間トップ会談」が、シンガポールで開催された。

「核疑惑」で危機的局面

しかし、九四年には、朝鮮半島に新たな危機が訪れた。事の発端は、九二年一月に国際原子力機関（IAEA）の核査察協定に調印していた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、九四年三月、寧辺（ヨンビョン）の放射化学研究所に対する査察に制限を加えたためであ

った。核の再処理施設ではないか、と疑いが持たれていたところだっただけに、「軍事転用がなかったことを確認できなかった」という IAEA 報告は、大きな反響を呼んだ。事実究明のため、IAEA の特別理事会は、北朝鮮に完全な査察の受け入れを要求するとともに、国連安保理に事態打開の処理を付託した。

査察と並行して開催された朝鮮半島の南北特使交換に関する実務者協議も決裂した。会談の最後に、北朝鮮の代表は「戦争が起きれば、ソウルは火の海になるだろう」などと、物騒な発言を残して席を立ったと報道された。

IAEA の査察の完全実施と南北の特使交換実現を条件に、いったんは中止が発表された九四年の米韓合同軍事演習「チームスピリット」は、再開の方針に転じ、米国は韓国へのパトリオット・ミサイル配備を決定した。米朝高官会談も流産した。

これに対し、北朝鮮の最高首脳は「われわれには核兵器開発の意思も能力もない」と語り、IAEA と米国が査察結果を歪めていると非難、核不拡散条約 (NPT) からの脱退をほめかした。

ソウルの国際会議へ行く

朝鮮半島の情勢が急速に悪化していった四月初旬。韓国、北朝鮮、中国、モンゴル、ロシア、日本の六カ国で構成される「北東アジア経済協力民間協会」の韓国総部から国際会議への参加招請状が届いた。

五月二十五日から三日間、同協会の主催で「北東アジア経済圏の展望と新太平洋共同体の提案」をテーマに、ソウルでシンポジウムを開くというものだった。

招請状には、主催協会の韓国総部代表を務める、この国屈指の大企業、現代（ヒョンデー）グループの鄭世永会長の署名があった。後援は、韓国の有力紙『東亜日報』。テーマは三つのジャンルに分けられ、その一つに「朝鮮半島を中核とする北東アジア地域の平和と安定、協力と発展について」という題目があった。

有難い招請状であり、大いに関心のあるテーマであった。しかし、筆者は朝鮮問題の研究者でもないで、感謝しつつ参加を辞退した。ところが、韓国総部から国際電話がかかり、次のような依頼があった。

会議には、構成メンバー以外に台湾、香港、ベトナムなどからも、学者や専門家が参加する予定だ。あなたには、華僑や華人を含めた中国人系社会の間に起こった交流と協力について、ぜひ発言していただきたい。

それならば、とお引き受けすることにした。

九カ国・地域から参加

この国際会議は、ソウル繁華街にあるロッテ・ホテルの大会議場で開かれ、韓国の各界から三百人を超える聴衆が集まった。緊迫化する情勢の中で、北朝鮮代表が参加できなかったのは残念だったが、構成メンバー以外からも、確かに台湾、香港、ベトナム、オーストラリアからの研究者が出席したのは注目された。

テーマは「北東アジア経済圏の展望と新太平洋共同体の提案」だったが、最大の関心は朝鮮半島を中核とする北東アジア地域の平和と安定、協力と発展に向けられ、活発な発言と討議が行われた。

開会式では、まず主催協会を代表して、鄭世永会長があいさつ。続いて韓国駐在の張庭延・中国大使、後藤利夫・日本大使、G・F・クナーゼ・ロシア大使らが祝辞を述べた。

発表者は全部で二十六人。中国からは孫尚清・國務院発展研究センター主任ら五人、ロシアからは M・L・チタレンコ・極東研究所長ら五人、韓国は李天杓・ソウル大学教授ら六人。日本からは河部利夫・東京外大名誉教授ら四人。このほかモンゴル、ベトナムの駐韓国大使をはじめ、香港アジア太平洋二十一世紀学会の黄枝連会長、台北中国文化大学の張錦松教授、オーストラリアからは日本在住のグレゴリー・クラーク・上智大学教授（当時）らが演台に立った。

発言者の中からは、九三年七月、クリントン米大統領が提案した「新太平洋共同体構想」に対する賛否両論のコメントなども出された。しかし、強く印象に残ったのは、北東アジア地域協力に関して、北朝鮮にどう対処するかをめぐる論議だった。特に、韓国の学者や研究者の間からは、経済面だけでなく、政治的、軍事的対応までが飛び出し、強硬派と柔軟派の意見の対立が浮き彫りにされた。そこには、かつて血で血を洗った同じ民族の間の「悲劇」が、なお根強く残っていることを、ありありと感じさせた。

私は、「アジア太平洋の新時代と北東アジア地域協力の展望中国人系社会に起こった共生への模索を参考に」と題し、長い取材体験を土台にしつつ話した。その要約は次のようだ。

華人社会の交流を参考に

▽いま、アジア太平洋地域には、全世界の人口の三七・八パーセントが住み、GNPは五一・七パーセント、貿易額は四〇・八パーセントを占める。何がこの地域のダイナミックな発展をもたらしたのか。簡単に言えば、この地域の経済発展は米国と日本が先導し、この後をNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）が追い、さらにASEAN（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、シンガポール）へと輪が広がったことにある。ここでは、地球上の他の広域社会に比べ、自由貿易体制下の雁行型発展が顕著に見られた。しかも、これに一九七〇年代末期から、改革・開放政策を採り出した中国大陸の動きが加わったことで、アジア太平洋地域は画期的な新時代に入ったと言える。

▽中国は一九七八年十二月の中共中央委十一期三中全会で、イデオロギー至上の文革路線を大転換、経済建設を重視する改革・開放路線を展開。その翌年、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の廈門の四地域に「経済特区」を設置した。深圳は香港、珠海はマカオ、廈門は台湾、さらに汕頭を含めた四地域全体が海外の華僑・華人社会を念頭に置いた改革・開放の前線基地となった。

▽中国大陸のこうした改革・開放政策は、長い間、英領植民地だった香港の前途をめぐり、中英交渉を可能にする展望を切り開いた。中英交渉は八二年に開始され、行余曲折の末に八四年に妥結、一九九七年七月一日に香港の主権は中国に返還されることになった。この際、中英双方は、香港の中国返還後も、五十年間は香港の資本主義制度は変えず、「一国両制」の中で運営するという“大いなる妥協”に達したのである。

▽その翌八五年春ごろから、台湾にも政治的変化の兆しが出てきた。晩年の蔣経国総統の英断によるところが大きかったが、これは時代の流れを反映していた。そして、八七年七月には、国民党の台北遷都以来、三十八年間続いた「戒嚴令」が解除され、同年十一月には、中国大陸への「親族訪問」解禁という歴史的な措置がとられた。

展望つかんだ変化の妙

▽中国大陸、香港、台湾に相次いだ変化は、「不俱戴天の敵」だった台湾海峡兩岸の厳しい政治的対立を和らげ、「兩岸三地」の人的、経済的交流を促進させた。これは、東南アジアを中心に、世界各地に住む華僑・華人社会の動きを活発化させる大きな要因となった。

▽この潮流は、「天安門事件」を超えて続いた。当時、先進七カ国（G7）首脳会議は、政治的・経済的に厳しい対中制裁措置をとっていた。しかし、香港、台湾の同胞をはじめ、東南アジアに住む華僑・華人たちは、この間も中国大陸を訪問して経済・貿易活動を進め、日本を含めたG7諸国をしり目に「共生への模索」を続けた。

▽しかも、こうした動きは、中国と他のアジア諸国との関係改善をも促し、九〇年八月には、中国とインドネシアが二十三年ぶりに外交関係を正常化し、続いてシンガポールが同年十月、中国と国交を結んだ。また、韓国の対中接近にも拍車がかかり、貿易代表事務所相互設置に続き、九二年八月には中韓国交正常化が実現した。同時に、こうした大きな交流と協調の動きが、天安門事件後に停滞し、落ち込んだ中国の改革・開放路線を蘇生させる、重要なバネの一つとなったことも、無視することはできない。

人為の基準に絶対なし

▽一連の軌跡を、それぞれの場所で取材し、つぶさに体験しながら、私はその根底に起こった「思考の変化」をつかむことができた思いがする。

一つは、「窮すれば通ず」ということだ。なぜ、窮したら通じるのか。中国ではこれを「窮則変・変則通」と言う。「窮すれば変化が生じる、変化が起こるから通じる」という意味だ。中国大陸でイデオロギー優先の文革路線は、窮したのである。そして、経済重視の改革・開放路線へと変化した。それが前途に大きな展望を開き、香港や台湾の変化を引き起こし、さらに未曾有の華人社会全体の交流が始まったのだ。

もう一つ、「人間の判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなど存在しない」ということだ。これは老荘の哲理である。人間には、ともすれば「知」に頼り、自己の判断を絶対視しようとする傾向が強い。ここに知的動物である人間の、宿命的な悲劇の根がある。それを避ける唯一の道は、己の「知」の限界を悟って、それを越えること。荘子はこれを「不知の知」と言っている。国共内戦に加え、戦後の冷戦体制の影響もあって、台湾海峡兩岸には、長い間「你死我活」(生きるか死ぬか)の対立が続いてきた。しかし、それが次第に「我中有你、你中有我」(互いに思いを致す)という思考に変わってきている。

外から拝見していると、朝鮮半島の「南」と「北」の間には、対立がもっと抜き差しならぬ形で展開されているように思う。優れた朝鮮民族が、お互いに憎しみ合い、傷つけ合っていて、悲劇への道を歩むことがないように、祈りたい。

一以上が、私の講演の要旨だが、会場を埋めた聴衆から盛んな拍手を頂戴し、驚きと感激を覚えた。

「窮すれば通ず」を願う

会議終了の翌二十八日、私たちは韓国南東部の蔚山にある、現代企業の広大な工業地帯を参観した。建築、自動車、造船、エレクトロニクスこの国で屈指の総合産業を育て上げた英知と力量には頭が下がった。

同夜、国際会議を主催した鄭世永会長が、特に日本からの参加者のために宴を催してくれた。記者時代に返って、いくつかの質問を試してみた。その中で、鄭会長は、朝鮮半島の将来について、次のように語った。

「世界が、北朝鮮への厳しい制裁措置をとれば、内部崩壊の可能性も生じる。あるいは、追い詰められて反撃に転じるかもしれない。そうなれば、韓国にも被害が出るし、何よりも『北』から大量の人々が『南』に流出するだろう。こんな事態になれば、韓国の経済も十年以上の昔に引き戻されてしまう。

もう一つは、粘り強く『北』との対話を続け、人的、経済的交流の糸口をつかむことだ。朝鮮戦争では、一千万の人口が『南』へ流出してきた。しかし、その中から数多くの成功者が出ている。わが一族も『北』から来て事業を興した。私はその一人として、この成果を『北』に伝播したい。南北が共に生きる道を追求していきたい」

六十五歳になる鄭会長の熱弁は続いた。その話を聞きながら、「ここに人あり」の感を深くした。「窮すれば通ず」広範な中国人系社会に巻き起こりつつある「共生への模索」が、朝鮮半島の「南」と「北」の人々の間にも芽を吹くことを願う。同時に国連安保理、特に米国と中国、そして日本の対応の重大さを思った。

第15章 日米中三国関係の正常化を

「戦後五十年」と「侵略五十年」

「戦後五十年」目を間近に控えた一九九四年十二月二十五日、一冊の本が世に出た。題名は『私の抗日天命・ある台湾人の記録』（社会評論社発行）。筆者は在日三十五年、「喜寿」（七十七歳）を迎えた林歳徳さんだが、正確に言えば、著者の血を吐くような生きざまに感動した日本のある若者たちのグループが、仕事の合間に直接の聞き取りを重ね、かつ数々の資料を収集し整理して、まとめあげた力作だ。

過激な題名が示すように、文章のあちこちに出現する、林さんの怨念に似た怒りの言葉は、読む者を辟易させるものがある。しかし、その体験の過酷さと、それに真正面から抗い続けた林さんの一徹な姿勢は、日本が「戦後五十年」の前に、中国や朝鮮半島をはじめアジア諸国に対する「侵略五十年」の歴史を持ったこと。そして、日本人が戦後もその「精神構造」を引きずってきたことを、改めて教えてくれる。その意味で、著者の林さんはまさに、日本の歩みの「影」の生き証人だと言える。

林歳徳さんとの出会い

林歳徳さんと初めてお会いしたのは二十七年前。戦争と差別に反対する市民の集いの席だった。郷里が台湾だと聞いて、懐かしさと親しみを覚えた。私自身、三歳から十四歳までの十一年間、台湾でビーフンを食べて育ったからだ。背筋のピンとした、頑丈な体の持ち主で、正義感の強そうな人、というのが第一印象だった。

だが、間もなく北京特派員として赴任したため、林さんとの出会いは中断された。帰国後も中国の周恩来首相、朱徳委員長そして、毛沢東主席の相次ぐ死去。「四人組」の逮捕や文革路線の大転換と激動の日々が続き、新聞社のデスクワークに忙殺されていた。

再会は一九七九年の秋。彼が東京・神田の明治大学本部で警備守衛をしているころだった。ある夜、勤務交代で三十分ほど時間のとれた林さんと、大学近くの喫茶店で久しぶりにお話できた。すでに還暦（満六十歳）を過ぎていたが、とても元気で若々しくさえ見えた。

ここで一年余り、無事故、無欠勤、無遅刻で頑張ってきたと聞いた。月給は十万円前後、同僚の日本人の三分の一程度という話が記憶に残っている。酒もタバコもやらぬ端正な林さん。自己管理の厳しさと、強靱な精神力、そして仕事に対する責任感に、頭の下がる思いがした。

その後、林さんの住居、文京区大塚の都営アパートにもおじゃまする機会があった。六畳と四畳の二間に、三畳ほどのキッチン。病院で看護婦を務める娘さんと二人で暮らしていた。四畳間が寝室で、居間は六畳一間だけだった。

ところが、この部屋は、手づくりの過激なポスターや写真、書籍や資料で埋まっていた。特に、「南京大屠殺」に関する残酷な写真の数々、南京戦に参加した日本軍の一覧表、その軍事行動図、さらには自己作製の「天皇制日本帝国の誕生と主要中国侵略年表」などには、圧倒される思いだった。

この場で初めて、林さんの歩んだ、筆舌に尽くし難い、数奇な運命の一端に触れることができた。

奪われた台湾での受難

台湾が日本の植民地になったのは、もう百年を超える一八九五年（明治二十八年）四月十七日。「日清（甲午）戦争」で清国が敗退し、「下関条約」が調印されたときからだ。しかし、統治の初期、現地民衆の抵抗は激しく、支配後二十年間も武力抗争が断続的に起こった。台湾総督府も強硬策をとり続けたが、中南部の哆吧咋で起きた大規模な武装蜂起・西来庵事件（一九一五年十二月～一六年十一月）の鎮圧後は、次第に「アメとムチ」の政策に移行していった。

林さんは、こんな転換期の一九一八年（大正七年）五月、嘉義市近郊の農村に生まれた。父親は長年、抗日遊撃隊の指導者をしてきた一人だったが、西来庵事件後は郷里に戻り、サトウキビ畑などを経営していた。ところが、林さんが六歳になった一九二四年秋、植民地令をタテに、十町歩ほどのサトウキビ畑を没収された。このとき、彼は強く抵抗した父親が、日本人警官による拷問を受けて失神、承認書に指紋を採られる場面を目撃した。

その後、「皇民化政策」の一環として、公の場所での台湾語の使用が禁止された。競争率十三倍の試験にパスした名門の嘉義中学で、彼は台湾語使用をめぐる懲罰のことで教師と口論、入学早々に退学させられる。

「差別しつつ同化する『皇民化政策』の下で、われわれ台湾人は『第四種日本人』になった」—林さんによると、第一種は大和人、第二種が帰化人・部落民、第三種はアイヌ人と琉球人、そして第四種が台湾人と朝鮮人だった。

南京作戦の過酷な体験

やがて、盧溝橋事件発生（一九三七年七月七日）で戦火は中国全土へ拡大、台湾への動員要請も強まった。同年十月、林さんは「軍夫」として強制徴用され、三カ月の訓練後、「漢口攻略」の参加兵団に組み込まれ、まず上海へ上陸した。

だが一時はまさに「南京大屠殺」（三七年十二月～三八年二月）の最中。林さんらの漢口行きは変更され、「第十軍」（司令官・柳川平助中将）指揮下の「南京掃討隊」に編入された。

南京郊外の掃討作戦で、ある農家に足を踏み入れたとき、林さんは、生後五ヵ月ほどの

赤子を抱き、土間に頭をすりつけて命乞いをする老婆に遭遇。とっさに土間の隅に押しやり、藁やたきぎで覆い隠した。そして上官の古参上等兵に「異状ありません」と報告した直後、赤子が泣き出した。万事休す。上等兵はすっ飛んで中に入り、二人を突き殺した上、「バカヤロー」と叫んで林さんを銃床で殴り倒した。この日を境に、彼は胸の奥深く反戦を誓い、脱走を心に決めたのだった。

三九年一月、林さんらは南方転戦のため、軍艦に乗せられた。数日後に入港したのは、台湾の軍港・高雄だった。休暇を得た彼は、まっしぐらに故郷の父母の元へ走った。だが、喜びの面会もつかの間、息子を見て長い緊張の糸が切れたのか、母親は四十度の高熱に倒れ、急性肺炎で四日後に死んだ。その三日後、父親も同じ病で帰らぬ人となった。傷心の日々で一睡もできず、林さんは急激にやつれていった。

休暇の期限は切れていた。しかし、南京でのむごい体験に加え、両親を一度に失うという悲劇で、隊列復帰の気持ちは完全に消え失せていた。縁戚の家に隠れていたある暴風雨の夜、弟が突然現れ、おびえた顔で捜索の手が伸びていることを告げた。逃げ場を失った兄弟は、「二人で東京へ行こう」と決意した。思いきって、地主で薬問屋を営んでいた叔母から二百円をもらい、学生服姿に変装して、基隆港を脱出した。

両親の死で東京へ脱走

二人は、東京の知人の家に身を寄せ、沖仲士や新聞配達、牛乳配達をしながら生き延びた。やがて国家総動員令が出された。何としても軍隊への徴用を免れるため、やむなく軍需工場で働く身となった。そして、一九四五年八月十五日、ついに日本の敗戦の日を迎えたのだった。

「晴れて帰郷できる」。彼は早速、台湾へ戻る支度金をつくり出すため、ヤミ市で商売を始めた。焼け跡の新橋駅前。ここで運動靴やゴム長靴を売った。月に五、六回大阪へ出かけ、鶴橋にあるゴム製造工場から直接、仕入れた。一回に八十～百足ほどだったが、飛ぶようにさばけた。利益も仕入れの三倍ほどあり、一年あまりで十分な資金ができた。

だが、兄弟や親族へのみやげも準備して、いざ帰郷という矢先の一九四七年晩冬、台湾で「二・二八事件」が起こった。台北の露店で、ヤミたばこを売っていた老婆を、警官が殴打した。それがきっかけで、全島に広がった暴動事件だった。

日本の敗戦後、台湾は中国本土から来た国民党政権の支配下に置かれた。しかし、先遣隊の規律の乱れ、官憲の横暴や汚職がひどかった。米価の高騰や就職難もあり、台湾民衆の生活は苦しく、不満と反感がつのっていった。

「かつて五十年間、『第四種日本人』とされてきた台湾人は、祖国大陸から来た同胞たちを大喜びで迎えた。だが、この事件で、期待は失望に変わった。今度は『第三種中国人』になってしまった」

林さんによると、第一種が大陸の中国人、第二種が大陸を追われて台湾を支配した中国

人、第三種が以前から台湾にいる中国人だ。事件の傷跡は深く、彼は断腸の思いで帰郷をあきらめ、日本に留まることに決めた。

帰郷諦め日本人と結婚

こんなとき、彼はふとした縁で日本女性と結婚した。上野駅で郷里に帰る切符が買えずに困っていた母娘の面倒を見てあげたのが始まりだった。林さんは、豊島区内で中華料理店「酔月楼」を経営。夫人との間に一男一女をもうけ、林家にも春が訪れたかに見えた。

だが、子供たちが成長するにつれて、あれこれと問題が生じた。中でも黙っておれなくなったのは、娘さんが文京区立の中学校に入学して間もない時のこと。「学校で手と足の型と、十指の指紋を採られた」という娘の話聞いて憤慨した。犯罪を犯したわけでもないのに、学校でなぜ、少女の指紋を採る必要があるのか。

校長は、区の教育長の指示だという。教育長にただすと、ある大学の「法医学」の教授からの依頼があったという。直ちに区議会議員に訴えた。まず社会党議員が取り上げて問題にし、与野党の議員とも訴えに理解を示した。結局、教育長が議会で陳謝、娘が採られた手足の型と指紋は、取り返すことができた。

戦前・戦中と、いばらの道を歩み続けた林さんは、戦後にも「在日中国人」（台湾人）として、差別感を味わわされるが多かった。こうした中で、彼は日本人の精神構造や社会組織を理解するためには、日本人労働者とともに働くのが早道と考えるようになった。そして、下積みの労働者の生活に入っていった。

一九七五年（昭和五十年）五月。林さんは初めて、日本の企業で働く身となる。五十七歳の春だった。職場は東京・銀座にある日本郵便通送・南部小包集配局。ここで臨時郵便車助手となった。日給四千円の臨時局員で、勤務時間も日勤、夜勤、深夜勤と不規則だった。

三年ほど働いたある日、積み降ろし作業中にコンベアーから落ちてきた大きな荷物が当たって、右足の甲を骨折した。この事故に「労災不適用」の判定を下した労働基準監督署の係官と激論、これが原因で退社に追い込まれた。しかし、「日本の下積みの労働者とともに働き、同じカマのめしを食い、同じフトンに寝ることができた意義は大きい」と当時を振り返る。

差別、転職までも差別

足の傷も何とか癒えたころ、東京・渋谷に本社を持つ東急管財に入社。ここから派遣されて、明治大学の警備守衛となった。今度こそ、いつまでも楽しく、元気で働き通してほしいと願わずにはおれなかった。しかし、この職場でも、三年三カ月を経た一九八一年九月一日、東急管財から「不適格者」として解雇通知を受けたのだった。

林さんは、ずっと無遅刻、無欠勤で働き通してきた。警備守衛としての彼は、仕事に厳格なことでは定評があった。学内捜索に来た警官であれ、大学職員であれ、「規則に反する」ことには、はっきりとももの申してきた。こんな姿勢に対し、「日本人なら『長いものには巻かれる』ことを知ってるんだがね」と言う仲間もいた。

だが、学生たちは、林さんを擁護した。彼が建物の安全と共に、学生の身の安全にも気を配り、警察による自治会の部屋の捜索に、注文や抗議をしていたからだった。また、学生たちは、解雇通告が中国人の彼一人に対してだけ行われたこと、彼の報酬が日本人の半分にも満たぬことにも同情した。

構内に、「民族差別反対」「林さんを守れ」といった立て看板や横断幕が掲げられた。こうした動きが伝わると、東京、大阪、名古屋、静岡、横浜、仙台などに「林歳徳の人権を守る会」が結成され、応援の輪が広がった。

「人権を守る会」の代表と東急管財との三回にわたる交渉が進められた。私も一度、夜勤明けの日に、林さんの友人という立場で、東急管財の責任者と会い、善処を要望した。後輩の社会部記者も取材に来て、この事件を記事にした。

支援活動は功を奏し、林さんの事件は結局、「在宅勤務」で折り合いがついた。つまり会社側は給料は支払うが、林さんは出勤に及ばず、ということになった。クビにすれば、学生や支援団体が騒ぐ。とって、出勤が続けば、大学や警察が当惑する。東急管財にとって、これは「苦肉の策」だった。林さんはこれを、「敗北の勝利」と言った。

ところで、林さんは、さまざまな「差別」に出会いつつも、彼なりに日本の「善良な市民」とともに生きたい、という気持ちを、いつも持ち続けていた。林家が、五階建て四十世帯の、文京区大塚三丁目の都営アパートに移り住んだのは、一九六一年（昭和三十六年）。隣近所との交際が広がる中で、人のいい林さんは十三年にわたって自治会長に推され、それは明治大学で働いていたころも続いていた。

でも隣人たちには奉仕

警備守衛の仕事は、平日の場合で午後三時から翌日午前九時までの十八時間。そして昼間は自治会長としての職務がある。区報の配達、詰まった配水管の処置、壁塗りや破損個所の修理など都との交渉。「睡眠時間は三時間ほどだった」と林さんは言う。不在中は、幸子夫人が走り回った。しかし、気が優しく、体の弱かった夫人は、せわしさの中で、一九七八年（昭和五十三年）夏、心筋梗塞で他界した。

林さんは自治会長のほか、地区の青少年対策委員も務め、区政功労者、地域発展・福祉事業功労者として表彰されている。家には、さまざまな感謝状にまじって、「国勢調査員」の任命書もあり、佐藤、三木、鈴木と三代首相の署名があった。

「飲水思源、心懐祖国、誠心為人民服務」—これが、林さんを律してきた生活憲法だ。直訳すれば、「水を飲むときには源を思い、胸には祖国を抱き、心から人民大衆に奉仕する」。

これを、こんなふうに説明した。

「私の生活に必要なものは、日本の大衆が作り出してくれたもの。また、私の人間として生きるための闘いを支えてくれたのも日本の大衆である。だから彼らに感謝する。私にとっての祖国は、出生地の故郷・台湾と、祖先伝来の中国大陸。この二点を胸に、いま自分の住んでいる地域の人々に、心からの奉仕がしたい」

日本の「影」の生き証人

明治大学での事件が決着して間もなく、私は一九八二年初春からまた海外勤務となった。中英交渉の全過程を取材した香港特派員に続いて、今度はシンガポールへ移り、アジア総局長を務めた。帰国後、中国・アジア問題担当の編集委員となって、しばらくたったころだった。

『朝日新聞』の夕刊に、一九八八年（昭和六十三年）四月から「昭和にんげん史」という連載が始まった。企画のねらいは、指導者や権力者といった「大きな人」ではなく、歴史の陰に押しやられながら、実は時代を支えてきた「小さな人々」の記録をとどめることにあった。

執筆は、記者としてはベテランの編集委員の仲間たち。平均六回を交代で担当することになった。迫り方はさまざまだったが、「小さな人」の物語の連鎖で、昭和史の実像や断面が多様な姿で浮き彫りにされていった。やがて、私にもお鉢が回ってきた。

十指に余る人たちの顔が浮かんだが、林歳徳さんのことを書こうと決めた。彼の波乱万丈の足跡もさることながら、最大の動機は、登場人物のほとんど全部が、いわゆる「大和人」だったからだ。少なくとも、私の立場からは、かつての「第四種日本人」を取り上げなければならないと思った。

昭和史を振り返るとき、あの「敗戦の日」を境に、国籍の上で「日本人」ではなくなった人々が大勢いたことを忘れることはできない。それは、明治時代から日本の植民地として支配下に置かれた、朝鮮半島や台湾に郷里を持つ人たちだった。

林さんは、まぎれもなくその一人だった。彼は幼少期から現在まで、戦前、戦中、戦後の全昭和史と、「奇しき縁」で結ばれてきた。その悲惨な生きざまは、この間に日本が歩んだ歴史の「影の部分」を、底辺から映し出している。

この不幸、二度とつくるな

取材のために、改めて林さんの話を聞き始めたころだった。本社の招待で、北京から『人民日報』の取材代表団が来訪した。その案内役を務めている途中、私は不覚にも北海道で吐血し、一ヵ月余り入院してしまった。幸い事なきを得て、退院後間もなく聞き書きを再開した。

林さんも懸命に応じてくれた。「指紋押捺拒否闘争」「五十年ぶりの中国大陸訪問」など、その後の行動ぶりも加えた上で、一九八九年（平成元年）三月二十九日（水）から、計七回のシリーズにまとめた。

あれから五年八ヵ月後。日本が「戦後五十年」の節目の年を迎えんとする前夜に、私などよりもずっと林さんのことを深く理解し、彼の身边で行動をともにしてきた青壮年たちの手で、ついに林さんの本が誕生した。本当にご苦労さまと言いたい。時に激昂して語り出す林さんの言葉を、普通の人に分からせるようにまとめるのは、大変な仕事だったに違いない、と思ったからだ。

だが、彼らの手法は、人の世の「汚れ」や「しがらみ」を、随分と吸い込んできた私とは違って、林さんの言葉や心情を、ダイレクトに再現していた。しかも、国会図書館などをかけ巡って集めた貴重な資料を整理してまとめ上げた労作だった。

いったい、どれだけの人が、この本を手にするだろう。そして、その「過激な表現」に、どれだけの人が共感を覚えるだろうか。率直に言って、いささか気にかかった。

にもかかわらず、林さんの生きざまには、余人をもって替え難い重みがある。この本を、一人でも多くの人に読んでいただきたい。そして、日本人の過去の生き方を見つめ直し、これからの生き方を模索し、発見するよすがとすることを願っている。同時に、積もる怨念を、なお棄てきれないでいる林さんの「鎮魂歌」となることを、心から祈りたい。

終わりに、林さんの取材を通して、いまもなお耳の奥に残っている言葉を書きとどめておく。

「私はいつも、正しく、強く、楽しく生きたいと願ってきた。しかし、正しく生きようとするれば、どうしても楽しくなることができなかった」

「私のような不幸な人間を、二度とつくりたくないでほしい」

「共生」の井戸を掘った周恩来

日中両民族が将来にわたって、自他共に生きていくためにと心から願い、誠意を持って「共生」の井戸を掘った先達は大勢いる。その中でも、最も深い井戸を掘った人は誰かと問われると、「それは周恩来首相だった」と答える人が一番多いのではなかろうか。そして、この答えは、日中双方の人々が共に認めるところだと思う。

生誕百周年の今日的意義

今年は、その最も深い井戸を掘り、その上に揺ぎない土台をつくった故周恩来首相の生誕百周年に当たる。

一八九八年三月五日、周恩来は江蘇省淮安の没落した官僚家庭に生まれた。日本やフランスへ留学する前に、天津の南開学校に学んで革命に目覚め、生涯を共にした鄧穎超夫人

(元全国政治協商会議主席) と出会った。中国の党中央と政府は、周首相の生誕百周年を前に、その第二の故郷とも言える天津に、「周恩来・鄧穎超記念館」を建立。三月五日には盛大な記念式典が行われた。

オープン直前に記念館を訪れた朝日新聞の加藤千洋・北京支局長は、その「今日的意義」を次のように伝えている。

「中国で役人らの腐敗汚職の追放運動が活発だが、そんな中で生誕百周年を迎えた故周恩来首相が『人民の公僕』として改めて脚光を浴びている。天津市内に二十八日開く記念館をのぞくと、展示は革命と建国の業績に加え、鄧穎超夫人とのつつましい生活ぶりや、『国と人民のために』という高潔な政治姿勢が強調されていた。いま求められる『廉政、反腐敗』の理想モデルを、中国当局は庶民に人気の高い宰相夫妻に見い出そうとしているかのようだ」

「人の世」は、どんどん変わっていく。しかし、変わらぬ「人の道」がある。周恩来夫妻の生きざまは、こんなことを中国内部だけでなく、日本そして世界の人々にも、静かに訴え続けているように見える。

心に残る「五つの言葉」

さて「日中握手」の大きな礎となったのが、いまや二十六年前の日中国交正常化の際の日中共同声明と子々孫々の平和と友好を誓い合った二十年前の日中平和友好条約である。そして筆者は、この「二つの大事」を北京と東京で、ずっと見続け取材してきた記者の一人だった。往時を回顧するとき、周恩来首相が絶えず日本側に呼びかけていた「五つの言葉」が、なお心に残っている。

- 一、「前事不忘、後事之師」(前の事を忘れずに、後の戒めとする)
- 二、「残小異、求大同」(小異を残して、大同を求める)
- 三、「言必信、行必果」(言必ず信、行いは必ず果断。つまり約束したことは必ず実行する)
- 四、「中日両国人民、世代代友好下去」(中日両国人民は、子々孫々にわたって仲よくしていこう)
- 五、「反对霸權」(覇權に反対する)

以上の「五つの言葉」は、いずれも日中国交正常化の際に語られ、特に後の一つは、日中平和友好条約交渉の途中で倒れた周恩来首相が「遺言」として残した一言である。この「五つの言葉」には、要約すれば、こんな意味が込められている、と私なりに考えている。

一、日本は過去の戦争責任という「歴史認識」を忘れず、これを今後とも心に銘記し続けていただきたい。

二、日中両国の間には、その社会制度や政治信条に相違がある。それを認め合った上で

相互理解を深めていきたい。そのためには、「内政不干涉」を含めた「平和五原則」（領土・主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存）を守っていこう。「内政不干涉」の核心は、「台湾問題」にあります。

三、以上の二点は、国交正常化の際の日中共同声明で、厳かに誓約したことから、必ず実行していこう。

四、しかし、日中関係は、過去二千年の友好の歴史に比べれば、「日清戦争」（甲午戦争）から「日中戦争」に至る八十年という期間は短いものだ。今後は、しっかりと手をたずさえて、「世々代々」（子々孫々）の友誼を立派に育て上げていきたい。筆者の知る限り、中国が他国との重要な関係構築を行う際、「世々代々」という表現を使っている例は、日本以外にはない。

五、「覇権反対」の内容は、「日中双方はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する」、というものだ。しかし、この「反覇権条項」は、日中共同声明の本文「第七項」に明記されながら、日中平和友好条約の交渉の際には、当時の厳しい「中ソ対立」を背景に、ソ連側から「反ソ同盟だ」との強い反対に遭遇、長い中断を余儀なくされた。この経緯は、「ドキュメント日中平和友好条約」（第九章）の中で詳述したが、中国側は日本外交の基本政策にも配慮し、この条約が、いかなる第三国との関係を妨げるものでなく、また覇権反対で「共同行動」をとるものでもない、ことを確認した上で調印にこぎつけている。だが、周首相は死の病床でも、「国交正常化の際の日中共同声明に明記された『第六項』（平和五原則）と『第七項』（覇権反対）は大切だ」と述べ、条約本文に明文化する必要性を毅然として強調、結果的には、その「遺言」は本文の中に生かされている。

中国外交には、日本の場合と違って、常に戦略と戦術がある。そこには当然、パワー・ポリティクスの論理も働いているが、周首相の政治姿勢の根底には、常に相手に対する誠実さを感じさせるものがあつた、と私は思う。

日本人の琴線に触れた人

周恩来首相は、大の日本好きだった。

日中国交正常化後は、国家的な代表団ばかりでなく、よく地方の訪中団とも会見した。そんなとき、日本側からは、よく「姉妹都市」の契りを結びたい、という要望が出された。中国では「友好城市」と呼んでいたが、真っ先に、「奈良と西安、神戸と天津はどうか」

と言い出したのは、周首相だった。日中間の交流は二千年来の歴史を持つが、その昔、長安と言われた西安と、日本の古都、奈良の縁結びは、それを象徴するものだ。また、明治維新以後、日本に留学した中国青年の中には、天津と神戸の間を、船で往来する人が多かった。若きころの周恩来もその一人で、

「サクラの咲くころ、神戸の港を出て、天津に戻ってきました」

と言っていた。

文化界の代表団が来訪したときには、「神田の古本屋街は、いまも昔のまま残っていますか」「上野の森はどうなっていますか。あの西郷さんの銅像のあったー」

などと尋ねていた。青年時代のほんの一時期を日本で過ごただけなのに、日本人の琴線に触れる、対話の達人だった。

日本各地を網羅した、昭和生まれの市町村議会議長団が訪中したときのこと。「ぜひ、総理の日本訪問を」と要請されると、多忙で要望に応じられるかどうか、と言いつつも、

「サクラの咲くころ、もう一度、日本へ行ってみたい」

と感慨深げに語っていた。同席していて、そのときの懐かしそうな表情としぐさが、いまも忘れられない。当時、訪問者の間には、日本の長い中国侵略の歴史を、わびる人たちが多かった。こんなとき、

「二千年の友好の歴史に比べれば、八十年という期間は短いものだ。今後、しっかりと手をたずさえていけばいい」

と言うのが口ぐせだった。

広範な中国民衆に与えた侵略のツメあとは、残酷なものであった。特に被害のひどかった東北地方（旧満州）の人々の間には、強い不満もあったと聞いた。それを克服させた裏には、毛沢東主席の采配のもとで、日中関係の来し方行く末を見すえつつ懸命な説得に当たった、周首相の器量と才覚があったことを忘れてはなるまい。

その東北地方にある中国最大の石油基地、大慶油田を訪れたときだ。それは、ちょうど日本がオイル・ショックで、ノドから手が出るほど石油を求めている時期でもあった。油にまみれた責任者が、「周総理からの直接の指示です」と言って、見せてくれた電文には、こんなふうに記されていた。

「同志のみなさん。日本の友人たちが困っている。全力をあげて、日本への石油を遅滞なく輸出するように」

寛大な心と、誠意に満ちた姿勢に、目がしらが熱くなった。

ガンと闘い、死して後止む

一九七六年一月八日、周首相は不帰の人となった。訃告を聞いて、何よりもショックだったのは、首相の発ガンが一九七二年にさかのぼっていた、ということだ。私自身、国交正常化の一月前、つまり七二年八月到北京に赴任し、しかも周首相の最後の日本人代表団との会見となった、七五年六月の藤山愛一郎氏らとの会談取材が、北京特派員としての最後の仕事であった。

その後半、周首相に関する病気のうわさも流れた。しかし、その精力的な活躍ぶり、しゃきとした姿勢、朗々たる演説に何度も接した身には、とても重いガンに侵されている

など信じ難いことであった。国を思い、世界を相手に、生命を燃焼しつくした周首相の姿を思い浮かべると、実に感慨無量である。

周首相は発ガンしてから死去するまで、実に五百回前後も公の場所に姿を見せている。この中には、諸外国の賓客の送迎、宴席、代表団との会見などが含まれるが、公表されない党や国家の重要会議などを考えあわせると、病の中でも、まさに超人的な活動を続けたことになる。

外国人代表との会見の中では、日本からの代表団との会見が最も多かったと言える。しかも、周首相は政府、民間を問わず、時間さえあれば、できる限り代表団の要望に応じていた。午前三時から、深夜というよりは夜明けの会談が行われたこともあったし、日曜日の会見がやたらに多かった。実にきめこまかな配慮であったと言うほかない。

日本からの代表団と会見する際には、入院前にはほとんどもれなく、われわれ日本人特派員団にも事前に通告された。主として、人民大会堂が会見の場所になっており、われわれは代表団より一足先に会見場所へ出向くのが慣習だった。その回数は、ゆうに五十回を超えた。こんなとき、周首相はよく代表団到着の前に顔を見せ、「こんにちは」「ごくろうさん」ときれいな日本語で話しかけては、記者の一人、一人にあたたかい手をさしのべた。いつも、きちんと、こちらの顔を直視することを忘れなかった。同席した会合で見る限り、周首相はだれと握手する際もそうだった。この一点に、周首相の人柄の誠実さが、はっきりとにじみ出ている。

ベトナム停戦をめぐりパリ和平交渉が開かれている最中に、米軍機による北爆が再開されたときのことだった。北京飯店でのレセプションに姿を現した周首相は、取材につめかけた北京駐在の外国人記者団の中に入り込んできて、一人、一人の意見を聞いてまわった。当時なお、米国や一部の西側諸国の間には、ベトナム民主共和国（北ベトナム）側の“かたくなさ”を指摘する向きもあった。周首相は私に対しても「あなたはどう思うか」と聞かれた。「米国側の行為に反対します。非人道的なやり方です」と答えると、周首相は「われわれの考えと同じです」と笑顔をのぞかせていた。

パリ和平交渉は、すでに大詰めの段階にきていた。また米中関係は、ニクソン訪中を大きな契機として対話の時期に入っていた。しかし、米国のベトナム侵略が続く限り、中国はあくまでもベトナム人民といっしょになって「最後までおつきあいする」という意思表示が、はっきりと伝わってくるやりとりであった。

毛沢東と周恩来の関係

語りたいことはたくさんある。だが、この機会に、もう一つだけ書き留めておこう。それは周恩来首相と、新中国の革命への道を切り開いて「建国の父」となった毛沢東主席、および「毛・周体制」なきあと、文革路線を大転換し、改革・開放路線の「総設計師」となった鄧小平氏との関係である。

中国共産党が誕生したのは一九二一年である。党創設以来、陳独秀、瞿秋白、李立三、陳紹禹(王明)、秦邦憲といった人たちが次々に交代し、初期の党の指導権を掌握していた。この間、周恩来はだれのもとでも、党内で枢要な地位を占め、そのランクは毛沢東の上にあった。しかも、当時の中国の党は、モスクワにあったコミンテルンの指示と采配を受け続け、ほとんど都市における権力奪取に腐心していた。こんな中で、マルクス・レーニン主義を、固有の歴史的、社会的条件を持った中国の大地に根づかせようと努め、貧農下層中農を主体とする農民のエネルギーを発揮させ、組織化することの重要性を力説した毛沢東は、往々にして、党中央指導部から排除される憂目にあっていた。

だが、革命の具体的実践の過程で、やがて都市でのダイレクトな権力奪取という戦法の破綻が決定的となり、毛沢東の発想の正しさが立証されるときがきた。それは一九三五年一月、歴史的の大長征の途次、貴州省の遵義で開かれた中共中央政治局拡大会議の席であった。後世に「遵義会議」と呼ばれるこの会議で、毛沢東は党の指導権を掌握したが、このとき、周恩来は進んで自己の過ちを認め、自己批判を行った上、従来の地位を逆転させて、毛沢東への支持をきっぱりと表明した。それ以来四十年余り、周恩来は毛沢東のもとで、長い、苦難の道を精いっぱい、革命と建設のために生きぬいた。

中国が半封建、半植民地の状態に置かれ、苛酷な歴史的受難にさらされていたとき、広範な人民大衆の心をしっかりとつかみ、その大地の中から生まれ出てきた指導者が、毛沢東その人であった。「遵義会議」は、中国の命運がこの人の手に大きくゆだねられたことを示す画期的な意義を持つ会議であった。この中で、偉大な個性と経綸にふれた周恩来は、この出会いを、彼の生涯にかけがえのないものとしてつかみとったのではなかったか。延安の洞窟の中で、世界に先がけて、すでに後の中国を予見した米人ジャーナリスト、エドガー・スノー(故人)が、いみじくも指摘しているように、「周恩来はそれ以来、自己を埋没させた献身的精神によって、自分自身を毛沢東と中国の革命にとって不可欠の存在にかえてしまった」ということができよう。

もちろん、毛沢東、周恩来といえども生身の人間である。したがって、今日に至る波乱と曲折に富んだ中国革命の過程では、両者の間にも考え方の相違や矛盾がなかったとは言いきれまい。さまざまな例を挙げつつ、両者の矛盾を拡大してとらえようとする人たちもいる。例えば、プロレタリア文化大革命の過程で、周首相が批判された党や国家の幹部、政府要人たちの多くを懸命にかばったことを取り上げて、プロ文革を発動した毛主席との矛盾、対立を指摘する人もいる。だが、周首相が体を張って、批判にさらされた数多くの幹部や要人をかばうことのできた事実そのものの中にこそ、両雄の間に存在した深い信頼関係を裏づける、何よりの証拠があったと言えるのではなからうか。

両者の信頼関係は、言語に尽くせぬような、長い試練をへたものであり、しかも新たな、厳しい試練に出合うたびに、一層深く結びつけられていったのではないか。少なくとも、これこそ、中国革命の巨大な流れの中でとらえた両雄の実体的、本質的な関係だった、と私は思っている。

鄧小平を引き出した周恩来

次に、周恩来首相と鄧小平氏の関係に移ろう。周知のように、二人の関係は古く、遠きフランス留学時代に始まっている。当時は、周恩来が留学仲間のリーダー格で、最年少だった鄧小平は、その指導の下で、働きながら「ガリ版」の原稿書きをしていた。

大きな問題は、文革前期には毛沢東の「最も親密な戦友」とされ、ナンバー2の地位にのし上がった林彪将軍（党副主席）が、一九七一年九月、国外逃亡を図り、モンゴルで墜落死した大事件の後始末だった。当時はなお公表されていなかったが、林彪は毛沢東に国家主席の地位を要求したが容れられず、さらに激しい「中ソ対立」の中で、毛・周が新たにとり出した対米接近政策にも反対。謀反を企てたが失敗し、ソ連への脱出を図ったのだった。この難局を切り抜けるために、周恩来は毛沢東に鄧小平の復活と起用を、強く要請していた。

一九七三年四月十二日。人民大会堂で、カンボジアの解放区視察から北京に舞いもどったシアヌーク殿下の歓迎パーティーが催されたときのことだ。会場にいつもとちがうざわめきが起った。主賓たちの居並ぶ席に目をやると、周恩来首相に伴われて登場した鄧小平氏の姿が見えるではないか。すると、同席の外務省報道局の人が静かに、鄧小平さんが副首相として復活したことを告げた。

文化大革命の初期、紅衛兵集団から激しい批判を浴び、一九六六年十二月に公の場所から姿を消して以来、実に六年ぶりのことであつた。従来 of 慣習を破り、許可を得て人民大会堂から直接、東京本社に電話を入れたが、こんなことは後にも先にも、この一回だけだった。いまにして思えば、このときすでに、文化大革命と林彪事件によって生じた人事面での“後遺症”の是正と、前途を見据えた後継者指導体制づくりが進行していたのだ。周首相の発病が判明した翌年のできごとであつた。

復活後の鄧小平の活躍ぶりは、すでに述べたとおりだが、毛沢東夫人の江青ら「四人組」は、周恩来と鄧小平の深い関係を快く思わず、新たな暗闘を繰り広げていった。そして、一九七六年に入ると、周恩来の死後、鄧小平を解任に追い込んだ。しかし、毛沢東の指示で「党籍」だけは残された鄧小平は、結局は不死鳥のようによみがえり、毛・周なき後の中国の最高実力者となっていく。

このように見ると、中国伝統の表現を用いれば、周恩来は革命の道程では毛沢東という「皇帝」に仕え、新たな建設の道程では鄧小平という、恐らくこの国最後の「皇帝」を引き出した「大宰相」だったと言える。そればかりではない。この人は、上にも下にも、右にも左にも、そして内にも外にも、相手の立場を十分に配慮しつつ、至誠を尽くして向かい合った稀有な偉人だった。

「雨中嵐山」と鄧穎超夫人

サクラの咲くころ、もう一度日本へ行きたい、と言っていた周恩来首相の願いは、ついにはかなわなかった。しかし、三年三ヵ月後の一九七九年四月、夫人の鄧穎超女史の来日で、その遺志は実現した。十二日間の同行取材の旅で、数々の忘れ難き場面を体験したが、そのクライマックスは、四月十六日にやってきた。

この日は、故周恩来首相の詩を刻んだ石碑の除幕式が、京都・嵐山の亀山公園で行われる日に当たっていた。周首相は青年時代の一九一七年に来日、一九一九年までの一時期を日本に学んだ。この間、京都にも滞在したが、詩碑に刻まれたのは、「雨中嵐山」と題する次の一首だった。

雨中嵐山 日本京都

周恩来 一九一九年四月五日

雨中二次遊嵐山

兩岸蒼松

來着幾株桜

到尽處突見一山高

流出泉水綠如許

繞石照人

滿々雨

霧蒙濃

一線光穿雲出

愈見姣妍

人間的万象真理

愈求愈模糊

一模糊中偶然見着一点光明

真愈覺姣妍

雨の中を二度嵐山に遊ぶ

兩岸の蒼い松が

幾本かの桜をはさんでたつ

その尽きる処に一きわ高く山見ゆ

流れ出ずる水はかくも緑く

石をめぐって人影を映す

雨はもうもうとして

霧は濃くたちこむ

一筋の光が雲を穿ってさせば

いよいよなまめかし
人の世の万象の真理は
求めるほどに模糊とするも
一模糊の中に一点の光明を見つけしとき
真にいよいよ美麗わし

あいさつに立った鄧穎超女史は、亡き夫をしのびつつ、この詩について語った。
「六十年前、青年周恩来は、御地の美しいサクラが、自然の法則に従っていっせいに咲き誇り、いさぎよく散っていく姿に、世の真理を探究するうえで大きな啓示を受けました。その感銘を、嵐山の景観に託して歌ったものです」

そして、女史自身、ひらひらと舞い落ちる花びらを愛でつつ、
「サクラは満開のときもきれいですが、散りぎわがいちばん美しいと聞いています」と言った。

それは生涯の伴侶だった周首相の生きざまとも重なって聞こえたのだった。その鄧女史も、九九二年夏、永眠された。

歴史と真正面から対座せよ

記者時代を中心に、私が生活し、仕事をしてきた外地は、主として中国と東南アジア地域だった。日本へ戻ってきたときに、いつも感じるがあった。

それは、中国から帰ると、日本人は中国人によく似ていると思い、東南アジアから戻てくると、日本人は東南アジアの人たちによく似ていると思ったことだ。もちろん、それは顔や形、肌の色、背格好、そして脚の形など外観上のことだ。全く同じではないのだが、中国人的な部分と東南アジア的な部分が混在して見えるのだった。

恐らく、数千年の歴史の流れの中で、日本には中国大陸や朝鮮半島からやってきた人たち。それに黒潮に乗って東南アジアから来た人々が定住し、この島国で混ざり合いながら、日本人として形成されてきたのではないか。根っ子は同じだったのではないか。

漠然とこんな思いを抱いていたとき、おもしろいことを言う人に出会った。いまは亡き永野重雄日商会頭だった。

「日本人は、 $(A+B)^2$ だなあ」—永野さんによると、「 $(A+B)^2=A^2+2AB+B^2$ 。A というのは大陸から渡ってきた分子。B は黒潮に乗って日本列島にたどり着いた分子。この A の資質、B の資質が相乗効果を現しながら、日本民族になった」というのだ。

基層に共通の稲作文化

現実の姿を見ると、日本と中国、日本と東南アジアの間には、風俗や習慣、生活と文化の上での相違がいろいろある。

だが、日本とアジア諸国は、基層的な部分で、共通の文化を持っている。それは「米」を主食とする稲作文化である。

実際、中国各地や朝鮮半島、東南アジア諸国のどこを旅しても、青いじゆうたんを敷き詰めたような田園風景、田植えや刈り入れの場面にぶつかる。特に、海南島と、インドネシアの中部ジャワで出会った田植え姿には、機械化する前の、日本の農村での田植えの光景をほうふつとさせる懐かしさがあった。

どこでも、庶民の食生活になじみ深いのが「焼きめし」である。これを、中国では「炒飯」(チャオ・ファン)、タイでは「カオ・パット」、インドネシアでは「ナシ・ゴレン」、韓国では「ポックン・パブ」という。

日本とアジア諸国の間には、このように「人」についても、「文化」に関しても、根っ子で共通のものがあつたことを、まず想起しておきたい。

仏教と儒教と漢字文化

だが、一口にアジアと言っても、地域は広大だ。この中で、東アジアに属する日本が、中国大陸や朝鮮半島と、歴史的、地理的、文化的に深いつながりを持ってきたのは、自然の成り行きだった。

歴史上、日中両国間に盛んな文化交流が始まったのは、七世紀から九世紀にかけての隋・唐時代であった。この間に、日本からは中国の優れた律令・文物を学び吸収するために遣隋使、遣唐使が次々と派遣された。

唐時代の日中文化交流の象徴的な大先達として知られるのが鑑真和上(六八八―七六三年)である。

中国の文物制度や仏教文化を伝えようと、六度の航海を試みるがいずれも失敗、ついに失明の災難に遭うが、それでも七度目に念願を果たした。鑑真和上は晩年、奈良に唐招提寺を創建し、仏教の伝播と文化交流に大きく貢献した。

古来、中国から摂取した知的資産のうち、「儒教」と「漢字」の存在は特筆されよう。儒教文化は、日本の政治や思想の大きな支柱となり、人々の生きる規範ともされた。漢字は日本語に欠かせぬ文字の根幹となり、後に日本人が編み出した「ひらがな」や「カタカナ」も、漢字が母体となって生まれた。

これらは、すべて分かりきつたことだが、改めてかみしめると、日本が中国から受けた恩恵には、計り知れぬものがある。

脱亜入欧から東洋制覇へ

だが、日本は江戸時代末期から、産業革命を経て強大化した欧米諸国の「砲艦外交」に苦慮する。欧米列強は日本の開港、通商条約の締結を迫り、国内では攘夷論者と開国論者

の対立が激化した。結局は攘夷論者が敗れ、明治維新（一八六八年）後は、欧米に学んで近代化政策がとられるようになった。以来、日本は「脱亜入欧」の道をひた走ることになった。

当時、中国は清朝時代の末期に当たり、国力は弱体化していた。欧米列強は早くから中国大陸に目をつけ、アヘン戦争（一八四〇～四二年）以来、英国をはじめフランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オランダ、ポルトガル、オーストリアなどが次々に利権をむさぼりだした。そして、欧米諸国に学んで近代化の道を歩み出した日本も、その“後塵”を拝して、中国侵略への道を歩み始めた。

その最初が「日清戦争」（一八九四年八月～九五年三月）であった。この結果、日本は「下関条約」で台湾を領有、植民地とした。今から百年以上も前のことである。その後、一九一〇年八月に朝鮮半島を併合して日本の支配下に置いた。

日本の野心はふくらんでいった。それは一九三一年九月十八日の「満州事変」から、三七年七月七日の「盧溝橋事件」を発端とする「日中戦争」へと突入していった。そして、日本の対中侵略に対する米国や英国の圧力が強まると、日本軍部は四一年十二月八日、「真珠湾奇襲」の挙に出て米英に宣戦を布告。「太平洋戦争」（日本では大東亜戦争と言った）を引き起こし、戦火を東南アジア全域に拡大していった。

幼き日、われわれはこの一連の戦争を「聖戦」と教えられ、「八紘一宇」「大東亜共栄圏」の理念に基づくものだ、とたたき込まれた。だが、中国を含めたアジアの人々の目から見れば、「聖戦」の実態は、まさしく「東洋制覇」の野望にほかならなかった。そして「覇権主義」ゆえに、自らを破滅に導いたのである。

歴史的教訓欠いた日本

しかし、日本人の多くは、太平洋戦争の敗因は、米国が広島と長崎に投下した「原子爆弾」によるものと考えた。この原爆による被害は、従来の爆弾の破壊力を桁外れに上回り、おびただしい死傷者を出すとともに、いつ果てるとも知れぬ悲惨な後遺症を残した。このため、日本人は「三度許すまじ原爆を」と叫び、これが敗戦後の「反戦・平和運動」の原点となった。

だが、悲しいことに、日本人の間には、原爆投下に至るまでの、長いアジアでの侵略戦争の罪科について、深く思いをいたすことに欠けていた。原爆による「被害者」となった日本が、同時にアジアの人々に対しては、「加害者」であり続けたという歴史的認識が希薄であったと言わざるを得ない。

戦後、日本人はみんな、不再戦を誓った平和憲法の下に、廃きよの中から立ち上がり、急速に経済発展を遂げていった。そこには、日本人の勤勉さと、明治維新前後からの近代化教育による、目に見えぬノーハウがあった。その点で、日本人には優れた資質があったことは確かだ。

しかし、同時に、戦後の自由主義世界と共産主義世界の冷戦体制下で、日本が米国の核の傘の下で安全を保障され、かつアジアで新たに起こった朝鮮戦争やベトナム戦争での、巨額な特需による復興と成長があったことを忘れてはなるまい。アジアの若者や知識人の間から、戦後の日本が歩んだ道に対して、「軍事侵略」に代わる「経済侵略」という痛烈な批判が、長く尾を引いていたことも、しっかりと記憶にとどめておきたい。

日中関係の大きな「虚構」

第二次大戦後、世界は戦勝国となった米ソ中心の戦後処理で、日本は全土が米国の占領管理下に置かれたが、ドイツは東西に分割され、朝鮮半島は北緯三八度線で南北に分断された。中国大陸では、抗日戦争では合作した蔣介石総裁の率いる中国国民党と、毛沢東主席の指導する中国共産党が、一九四六年七月から三度目の内戦を展開していた。

当時の中国（中華民国）では、国民党が政権を掌握していた。しかし、日本軍国主義の中国侵略と同時に、以前から国内の封建主義や官僚資本主義に強く反対してきた中国共産党は、着々と広範な人々を引きつけ、ついには一九四九年十月一日、北京で「中華人民共和国」の成立を宣言。内戦に敗れた国民党政権は中国本土を逃れ、「中華民国」の旗を下ろさぬまま、首都を台北に移した。

こうした中で、一九五〇年六月二十五日、朝鮮戦争が起こった。同年九月には、南部の韓国を守るため、米国主導の国連軍が出動。十月には三八度線を突破して北上し、中国国境へ迫った。これに対し、中国は十一月、北部の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を支援して義勇軍を派遣し、人海戦術で国連軍と対戦した。

これに先立ち、中国の内戦で帰趨が明確となった一九四九年八月、米国は「中国白書」を公表、国民党政権は腐敗の中で敗れたとし、その後、共産軍が台湾を攻撃しても「不介入」との姿勢を示していた。しかし、朝鮮戦争発生後、米国は台湾海峡水域の中立化政策を打ち出し、さらに米第七艦隊を同水域に配備させるに至った（この部分は、台湾海峡と朝鮮戦争の関連をめぐる当時の「米中関係」の極めて重要な動きなので、次項で詳述する）。

他方、米国は朝鮮戦争後、日本を最大の後方基地とし、五一年九月にはサンフランシスコで対日講和条約、日米安全保障条約に調印。日本をその核の傘の下に、がっちりと組み込んでいった。

この大きなワク組みの中で、五二年四月、日本と台湾に逃れた蔣介石政権（中華民国）との間で「日華平和条約」（日台条約）が締結された。中国本土には、すでに「中華人民共和国」が存在していたにもかかわらず、日本はこの条約によって、本土に人民と土地を持たぬ「中華民国」を、中国全体を代表する唯一合法の政権として承認、かつ「日中戦争」は終結した、としたのである。

日中関係の大きな「虚構」（フィクション）は、こうして生まれた。中華人民共和国政府は、日本政府の処置を厳しく非難し、その後も「日本との戦争状態は終了していない」と

繰り返し言明していくのである。

朝鮮戦争は、一九五三年七月二十七日の休戦協定成立で一応の終止符を打った。しかし、米ソを頂点とする東西冷戦体制は続き、極東地域では、米国による「中国封じ込め政策」が強化されていった。五三年十月には米韓相互防衛条約、五四年三月には日米相互防衛援助協定（MSA）、同年十二月には米台相互防衛条約が締結された。以後、日本政府は自己の命運を米国にゆだねる形で国内や、中国などアジア諸国のさまざまな反対にもかかわらず、一貫して「対米追従外交」に終始していった。

朝鮮戦争が悲劇の出発点に

戦後の米中関係を追う

東京本社の外報部員として、中国問題やベトナム戦争の行方を追っていた一九六六年の春。当時の秦正流外報部長（後の専務取締役、故人）から、「戦後二十年の米中関係（一九四五年―一九六五年）をまとめるように」と指示された。期間は三ヶ月ということで、調査研究室で仕事に当たった。

ジョンソン米政権の「北ベトナム爆撃」が次第にエスカレートし、その後背地である中国からも、激しい対米非難が続いていた。新聞社内では、「今後の米中関係がどうなるか」という懸念が頭をもたげていた。

米中関係に関する社内外の資料を取りよせ、米中双方の政府声明、外交文書、専門家たちの分析などにも目を通しながら、事実関係を丹念にトレースしていった。時折、当時の森恭三論説主幹（故人）や欧米関係に造詣の深い宮地健次郎論説副主幹のアドバイスを受けつつ、レポートを作成していった。この中で、勉強不足の筆者にとっては、いくつかの「新発見」と出会った。

その大きな一つが、アチソン米務長官の行った「中国白書」の公表（一九四九年八月五日）から朝鮮戦争勃発（一九五〇年六月二十五日）までの、米国の対中政策であった。ご参考までに、その前後の動きの要点を記しておこう。

米、一時は「内政不干渉」宣言

米務省は、中華人民共和国（中国）の成立（一九四九年十月一日）を二ヶ月後に控えた八月五日に「中国白書」を発表、その中で「国民政府は腐敗のため自壊した。……われわれの支援はむだであった」と述懐している。

そして同年十二月二十三日、務省は在外公館に対し「台湾が中共（中国）の手に落ちるとしても、国共内戦には介入しない」旨の“秘密覚書”を通達した。

こうした米国の態度は、翌五〇年一月五日のトルーマン大統領声明で明確にされた。大統領はこの中で・カイロ宣言（一九四三年十二月一日）とポツダム宣言（四五年七月二十

六日)に基づき、「台湾を中国に返還する」ことを再確認するとともに、「米国政府は中国の内政には干渉しない」という姿勢を公にしたのである。

しかも、この中国への基本的対応は、米国の極東地域における、“防衛ライン”にもはね返った。

五〇年一月十一日、アチソン米務長官は、上下両院外交委員会で「台湾を失っても、日本、沖縄、フィリピンを貫く米国の基地は難攻不落の防衛線を形成している」と証言した。この“防衛ライン”に、韓国と台湾が含まれていないことは注目に値しよう。

朝鮮戦争で一八〇度転換

だが、このような中国政策は、朝鮮戦争の発生（五〇年六月二十五日）で大きく転換した。トルーマン大統領は六月二十七日「第七艦隊に中共（中国）の台湾攻撃を防ぐことを命ずると同時に、国府に対しては、中国大陸に対する一切の空、海軍による攻撃を中止するよう要求した」と声明。さらに「台湾の将来の地位の決定は、太平洋における安全の回復、対日講和条約の調印または国連の考慮を待たねばならない」と述べた。

米国の中国問題への介入はここに始まった。そして、翌五一年五月一日には、台湾の国府に対する軍事顧問団が派遣された。

トルーマン大統領がこの声明を出した翌二十八日、周恩来首相兼外相は中央人民政府を代表して「トルーマン声明と米海軍の行動はとりもなおさず、中国の領土に対する武力侵略であり、国際連合憲章を徹底的に破壊するものである」と糾弾、次のような強硬声明を出した。

「米帝国主義者がどんな妨害行為を行おうとも、台湾が中国に属するというこの事実は、永遠にかえることはできない。これは歴史的事実であるばかりでなく、カイロ宣言、ポツダム宣言ならびに日本降伏後の現状が肯定しているところである。わが国の全人民はみな心を一つにして、米侵略者の手から台湾を解放するために、最後まで闘うであろう」。

だが、アイゼンハワー、ダレス時代になると、米国の対中政策はさらに一段と硬化した。アイゼンハワー大統領は、五三年二月二日の一般教書の中で「第七艦隊に対し、従来とってきた中共（中国）に対するタテとしての役割を放棄するよう指令する」と述べ、台湾への介入を一段と深めた。そして、五四年夏、中国が台湾解放の意向を表明し、沿岸諸島への砲撃を開始すると、米国は五四年十二月二日には、国府との間に「相互安全保障条約」を調印、正式に同盟関係を結ぶに至った。

これに対し、周恩来首相兼外相は同年十二月八日、次のような激しい声明を出した。

「米蔣“相互安全保障条約”なるものは、全く不法かつ無効である。これは中国の主権と領土を売りわたす条約であり、中国人民は断固これに反対する。もし、米政府が台湾、澎湖諸島および台湾海峡からその一切の武装力を撤退させずに、あくまで中国の内政に干渉するならば、米政府は、これによって生ずる一切の重大な結果に対して、全責任を負わな

ければならない」

トルーマン、アチソン時代に、いったんとられた台湾への不介入政策が変更されて以来、両国間の基本的対立は解消されず、その後もずっと続いていった。

以上の推移でも明らかなように、米国政府は「中国白書」の公表から「朝鮮戦争発生」までの、ごく短い期間ではあったが、新生中国（中華人民共和国）に対して、真摯な姿勢で相対していた。すなわち、①「カイロ宣言」と「ポツダム宣言」に基づき、「台湾を中国に返還する」ことを再確認し、②「米国は中国の内政には干渉しない」という立場を公にしていたのである。

「平和憲法」から「日米安保」へ

ここで注目しておきたいのは、敗戦後の米国政府の対日政策が、その対中政策の推移と軌を一にしていることだろう。

戦後間もない一九四五年十月二十五日、日本政府は憲法問題調査委員会を設置した。しかし、「天皇制」の取り扱いなどをめぐり議論がまとまらず、作成は難航していた。このため、占領軍の最高司令官だったマッカーサー元帥は翌四六年二月三日、GHQに憲法草案作成を指示、日本が二度と無謀な戦争をすることがないように、憲法の骨格部分に深く関与していった。

その結果、新憲法は同年十一月三日に公布され、四七年五月三日に施行された。この大きな特徴は、天皇を象徴的な存在とし「国民主権」「基本的人権」を唱うとともに、第九条で「戦争放棄」を始め、「交戦権の否定」、「戦力不保持」など徹底的な平和主義を打ち出した点にある。後になって「押しつけ憲法」という批判も出てきたが、制定当時は国民の間で圧倒的に支持された。長い戦争による国家全体の疲弊、とりわけ戦争の最終局面での米軍機による広島、長崎への原爆投下で完膚なきまでに戦争の悲惨さを体験した日本人は、不再戦を誓ったこの平和憲法を、心から迎え入れたのであった。

しかし、朝鮮戦争の発生とともに、米国はこの姿勢をガラリと転換した。五〇年八月十日には警察予備隊を発足させ、五一年九月八日、対日講和条約と日米安保条約に調印。さらに五四年七月一日には自衛隊、防衛庁の発足へと、「平和憲法」制定当時とはまるで異なった方向へ進んでいった。

このため、次第に国論が分裂し、本来なら国家体制を支える大黒柱であるはずの憲法を、政府・与党よりも野党が擁護するという奇妙な現象が生じた。そして、日本国民の間にも、戦争放棄を宣言した平和憲法を支持する一方で、「朝鮮戦争特需」の中で、戦後の経済復興に関心を奪われる傾向が次第に強くなっていった。

同時に、見落とせないのは、米占領軍の姿勢転換によって、日本は朝鮮戦争、そして「中国封じ込め政策」の後方基地とされたことである。このため、日本民族としての、過去の侵略戦争に対する反省が中途半端になり、「歴史認識」が希薄になり、あいまいになってい

ったことは無視できない。

このように、太平洋戦争後、米国の対中政策、そして対日政策は、朝鮮戦争の発生を境目に一八〇度の変化を見せた。

極めて残念なことだが、ここで述べておきたいのは、筆者の知る限り、この戦争の「第一原因者」は、米国でも中国でもなかった、ということだ。そして、この点に関しては、多くの専門家の見解も一致している。

米国の動向の推移については、先にも記したとおりであり、一九五〇年一月十一日、アチソン国務長官が行った上下両院外交委員会での証言では、米国の極東地域の「防衛ライン」に、韓国と台湾が含まれていない点が注目される。他方、当時の中国は、「台湾解放」を最優先課題としており、人民解放軍の主力部隊はぞくぞくと南下し、台湾の対岸に当たる福建省とその周辺地域に大軍を集結させていたからである。米中関係に、短期間だったとは言え、敵対関係から「非敵対」への模索が見え出した矢先だっただけに、朝鮮戦争勃発は取り返しのつかぬ不幸な事態であった。

「負い目」背負った日本

いずれにせよ、この朝鮮戦争がアジア・太平洋地域における戦後冷戦体制形成の重大かつ痛恨の起点となったことは確かだ。

この中で、日本民族は「歴史の負い目」を重ねることになった。「痛恨」と述べたのは、次の二つの理由からだ。

第一点は、太平洋戦争に敗れた後、五年もたたぬうちに起こった朝鮮戦争で、日本は二十世紀前半で犯した中国、朝鮮半島そして東南アジア諸国への侵略行為に対する歴史的教訓を、意識の根底で清算することができず、政府もそして国民も「歴史認識」に無自覚になっていったこと。第二点は、二十世紀後半の出発点において、敗戦に続く米軍占領下にあったとは言え、せつかくの「平和憲法」を持ったとたんに、今度は「日米安保」にしばられる身となったことである。それは同時に、かつて日本が侵略した中国を始め一部のアジア諸国と、再び「敵対関係」に入るという事態を招いた。

このため、日本はその後、さまざまな形の「摩擦」が生じるたびに、中国、朝鮮半島そして東南アジア諸国からは「歴史カード」を持ち出され、米国からは「安保カード」を突きつけられることになったのである。そして、こと中国に関しては、「歴史認識」とともに、「台湾問題」が常に浮上してくることになる。

日本の現在置かれている立場を冷静に見つめるために、日米関係の過去にも触れておこう。戦後、さかんになった「反戦・平和運動」の中で、日本の若者や左翼の闘士たちが、「ノーモア・ヒロシマ」「日米安保反対」と叫ぶと、海の向こう側からは、よく「リメンバー・パールハーバー」という声をはね返ってきた。日本軍部が一九四一年十二月八日、「真珠湾奇襲」の挙に出て米英に宣戦を布告、「太平洋戦争」を引き起こした日の出来事である。そ

の意味では、日本はかつて、「中国侵略」に圧力をかけた米英両国に対しても、機先を制して戦争をしかけ、戦火を東南アジア全域に拡大していった負の歴史を背負っているのである。

曲折した日米中の三角関係

米国の対中、対日政策

第二次大戦後、長い間続いた米ソを頂点とする冷戦体制の崩壊、その直後に起こったソ連邦の解体で、米国はこの地球上で唯一の超大国となった。その上、一九九〇年代に入ってから、国内経済の活況も手つだって、いまや「アメリカの一人勝ち」と言われる昨今である。

確かに、米国は若く、力があり、明晰な頭脳を持った国家である。しかし、その半面で、自らを「全知の存在」とみなし、自己本位になりがちな傾向があることも指摘せぬわけにはいかない。

古い話だが、かつて米国を訪問した際、「米国は日本をどう見ているか」という点で、ハッとさせられる場面にぶつかったことがある。それはスタンフォード大学の著名な軍事戦略専門家、ハンフリー教授を訪ねたときのことだ。

いかにも精悍な感じの教授は、グループ研究の最大のテーマが「五年後、十年後の中国と日本」であると言った。素直にとれば、「極東地域」での日本の地位を重視した課題とも言えるのだが、研究のポイントには、米中関係という「大局」の中で、米国としては、その時々に応じて、日本にどのような「役割」を要請するか、という点が、はっきりと見受けられた。平たく言えば、日本の役割とは「将棋の駒」なのである。

ベトナム撤退と対中接近

一九六七年の秋。ちょうど、米国のジョンソン政権下で、「北爆」がエスカレーションの一途をたどっていた。これに対し、その広大な後背地である中国大陸では、厳しい「中ソ対立」を抱えながら、国内でも文化大革命を発動し、人民解放軍の役割が増大し、高揚している最中であつた。それだけに、このテーマには、重大で敏感な響きがあつた。

米国にとって、日本が「中国封じ込め体制の一環」としての役割を期待されるのか、それとも「米中両国に欠かせぬ懸け橋」としての役割を要請されるのか、その対応は、日本にとって極めて重大なテーマである。当時の私は、率直に言って、こんな気持ちにさせられた。そして、①米国は「北爆」を一刻も早く止めるべきだ、②日本は米国と同盟関係にあるが、同時に日本は中国と歴史的、文化的に深い関係にある、③「米中衝突」だけは何としても避け、日米中三国間の良好な関係を築き上げる方向で努力すべきだ、と述べた。

対話を進めるうちに、ハンフリー教授は戦後、軍事要員として長期間、日本に滞在した経験の持ち主であること。その中で、日本人の意識の中には、米国人とは異なる、中国に対する「特別な感情」がある点についても、相当な理解を示していることが分かり、ホッとさせられたことを思い出す。

米英両国を二ヵ月半余り訪問した翌年の一九六八年、ジョンソン大統領は「北爆」政策の失敗を認め、次期大統領選には出馬しないことを宣言して退陣した。かわって登場した共和党のニクソン大統領は、対中打開の先導役を務めたキッシンジャー国務長官らとともに、ハンフリー氏らのテーマだった「五年後」の一九七二年二月に、米国の大統領としては、歴史上初めての中国訪問を実現した。

「ニクソン・ショック」で動いた日本

この訪中決定は、「隠密行動」として「同盟関係」にあった日本政府の頭越しで行われたため、「ニクソン・ショック」となって、わが国全体を揺り動かし、長期にわたって対中改善に消極的だった佐藤政権を退陣に追い込んだ。そして同年九月二十九日には、田中首相、大平外相の訪中で、米中関係の先を行く画期的な「日中国交正常化」を実現した。

そして、ハンフリー教授と会った「十一年後」の一九七八年八月十二日には、日中両国の子々孫々の平和と友誼を契った「日中平和友好条約」が調印され、この采配を振るった鄧小平氏の来日で、同年十月二十三日には条約が発効した。これを見届けるかのように、米中間では同年十二月十六日、「米中国交正常化」を七九年一月一日に行うという歴史的な決定が正式に発表された。

「五年後、十年後の中国と日本」という大課題に取り組んだばかりだったハンフリー教授の「答案」が、どのようなものであったかは知らない。しかし、米国の研究者が、現場での実践的体験を土台にしつつ、戦略的観点で事態の推移を考え、長期的視野に立った研究に力を入れていることには、大いに学ぶべきものを感じた。

この時期は、米国と中国と日本の三国の関係が、それぞれの立場と利害関係を含めて、ほぼ完全に一致した期間であった。

日米中が“蜜月時代”に

すなわち、ニクソン政権は発足当初から①ベトナムからの撤退、②中国との関係改善を世界戦略の最重要課題とし、激しい「中ソ対決」の中で、「チャイナ・カード」を選択した。そして、「同盟関係」にある日本に対しても、その対中関係推進を容認するスタンスを明確に示していた。

中国も、米国のベトナムからの戦略的撤退をはっきりと読みとり、珍宝島（ソ連名、ダマンスキー島）での武力衝突などで抜きさしならぬ関係に立った対ソ関係の中で、米国と

の和解の道をとった。日本の新政権の対中改善の姿勢にも積極的な対応を示し、毛主席と周首相は、訪中した田中首相、大平外相、二階堂官房長官らを最大級に歓迎した。

日本にとって、「日中国交正常化」の実現は、単なるパワー・ポリティクスでない、歴史的に特別な意味があった。それは、かつて中国を侵略した日本が、戦後の民族的課題として、最大にして最終的な「戦後処理」を果たす、重大な意義を持つものだった。同時に、日本政府はこの時点で、「台湾問題」を、「基本的に中国の内政問題」と認めたのである。

そして、もう一つ見落とせない点は、中国が厳しい「中ソ対決」といった局面下で、対米、対日関係において、「日米安保」を容認する姿勢を示したことであろう。日本にとっては、過去の「歴史上の負い目」という観点から見れば、中国からの「歴史カード」、米国からの「安保カード」を持ち出されずにすむ時期でもあった。

日米中の三者関係が、前向きな進展を示したことで、逆に中ソ対立に加え中越対決という社会主義陣営の亀裂が深まっていった。しかし、広範なアジア・太平洋地域の相互関係には、新たな展望が開けていった。

天安門事件で大きな暗転

だが、長い間続いた「福」の中に、新たな「禍」が待っていた。

「ニクソン訪中」（一九七二年二月）、「米中国交正常化」（七九年一月一日）を経て、順調に進展した米中関係が、急に暗転したのは、あの「天安門事件」（八九年六月四日）だった。米国は、日本を含む西側先進諸国の先頭に立って厳しい「対中制裁」を断行した。そして、九二年の大統領選挙で登場した一期目のクリントン政権は、「人権」と「民主化」を振りかざして中国に迫ることを、外交政策の主軸にしていた。

他方、中国側は、こうした米国の姿勢を、「内政干渉」だと批判していた。ここに「天安門事件」後に、中国の“本音”を語った実力者・鄧小平氏の言葉を引用しておく。

「いわゆる精鋭の民主闘士とやらが権力を握ったとしたら、すぐに内紛を起こすだろう。いったん内戦が起きたら、国土は血の海となり、到底“人権”など語れるはずはない。各地が割拠し、産業は衰退し、交通は遮断され、難民が百万、千万どころか、億単位となって海外に流出するだろう。真っ先にこの影響を受けるのはアジア・太平洋地域だ。これは世界的災難となるだろう」「したがって、中国としては自ら混乱を招いてはいけない。もちろん、これは中国が自らに責任を負うと同時に、全世界、全人類に対して責任を負うことだ。それ人権だ、やれ民主だと言っていたら、問題から免れることはできない。唯一の活路は、異なる社会制度の国家が平和五原則を踏まえて、平和共存、相互協力を勧め、他国の内政に干渉せず、他国の内乱を煽ったりしないことだ」

台湾総統選めぐり米中対峙

だが、米中関係の対峙は続き、そのたどり着いた先が、九五年六月の李登輝・台湾総統の米国入り問題であり、九六年三月、台湾総統選挙に合わせた中国のミサイル演習であり、それに対抗するための米空母の派遣であった。そして、一連の動きの裏側には、次のような事情があった。

一九八八年、蔣経国総統の死で後継総統に昇格した李登輝氏は、「三民主義による中国統一という大業に向かって奮闘まい進する」と唱えた。これに対し、当初は「歓迎の意」を示した中国指導部だったが、その後の李総統の言動を観察しつつ、九四年春以降、実際は独立派ではないかという疑いを深めていった。このため、李登輝訪米にも強く反対したが、米議会などからの強い圧力もあり、クリントン政権は「民主」「人権」で価値観を同じくする李総統を、「私的訪問」という形で入国させた。

北京からの報道によると、この時点で、中国指導部内では、李総統に対し「独立派」のレッテルをつけることで一致したという。それ以来、「隠れ独立派」や「独立を画策している」などと攻撃している。九六年三月、中国人民解放軍は、台湾総統選挙期間中に、ミサイルを台湾近海に発射し、「台湾独立」を防ぐ決意を示した。これは同時に、米国など外国に対する警告も含んでいる。中国は「武力行使を放棄しない」と繰り返してきたが、それが脅し文句ではないことを示し、外国が台湾に手を貸せば「海峡は大きく乱れる」（銭其探副首相）と発信した。

これに対し、クリントン米大統領は、台湾近海への空母部隊の派遣を指示した。ここには二つの意味があった。一つは、中国側に「米国の重大な決意」を読み誤ってはならない、とのメッセージを送ること。二つは、中国へのいら立ちを強める米議会向けに、「タフな姿勢」を見せることだ。議会の不満は、中国の台湾への軍事威嚇が、一九七九年制定の「台湾関係法」（米国内法）に明記された「台湾の将来は、平和的手段で決められる」という条項に反している、というものだ。同法は「一つの中国」の大原則を前提に制定されたものだが、「平和的手段以外」で決めようとするのは、「西太平洋地域の平和と安定への脅威」であり、米政府は強い姿勢で臨む必要がある、との指摘だ。

「対話の糸」切らず、好転へ

台湾海峡をめぐる米中間の緊張の高まりは、「ニクソン訪中」以来の米中関係を、大きく逆転させる最悪の事態を招来した、と人々の目には映った。しかし、米中双方とも「対話の糸」は切らず、その後、レーク国家安全保障担当補佐官や中国側の劉華秋国務院外務弁公室主任らの努力で、次第に緩和の方向に動いた。

そして、クリントン第二期政権の発足（九六年十一月五日）とともに、関係緩和のための具体化が行われた。その中心が米中首脳相互訪問計画であり、中国に対する「包括的関与政策」の提唱だった。米国側には、かつての冷戦時代のような、中国を孤立化し、封じ込めようとする意図は認められなかった。

早くも同年十一月二十四日、クリントン大統領と江沢民主席は、マニラの APEC 首脳会議の際に会談、米中最高首脳相互訪問で合意した。そして、同年十二月には中国の遲浩田国防相が訪米、九日にはクリントン大統領やペリー国防長官らと会見した。同相は軍部の最高実力者で、「天安門事件」鎮圧の責任者でもあった。そのため、事件以前に訪米の計画があったがキャンセルされ、延び延びになっていた。

米最高首脳部との会談で、遲浩田国防相は、台湾の武力解放の権利留保を強調、台湾への武器の売却を止めるべきだ、と中国の基本的立場を主張したが、この訪問をきっかけに、米中の軍事関係者のさまざまなレベルの相互訪問が相次いだ。

特筆されるのは、中国海軍の軍艦三隻（ミサイル駆逐艦「ハルピン」と「珠海」の二隻と補給艦一隻）が翌九七年三月二十一日、米ハワイの真珠湾を経て、カリフォルニア州サンディエゴ米海軍基地に入港し、五日間滞在したことだろう。中国の軍艦が米本土に入港したのは、一九四九年十月の「中華人民共和国」成立以来、初めての出来事だった。水兵ら約六百人を、米海軍軍人や一般市民ら千人が埠頭で歓迎。中国側艦長（王永国中将）は挨拶で、「中米両国は太平洋で結ばれている」と強調した。一年前に、台湾海峡危機で米空母二隻が急派され、緊張が高まったのがウソのような光景が現出された。

朝鮮半島和平でも米中協力

他方、見落とせないのは、「台湾海峡」とともに、極東地域のもう一つの紛争地域である「朝鮮半島」をめぐる動きだ。台湾近海での米中の軍事的対峙が鎮静化した九六年四月十六日、クリントン米大統領と金泳三韓国大統領が会談。不安定な朝鮮戦争休戦協定（一九九五年七月二十七日）に代わる恒久的な平和体制の枠組づくりのために、戦争当事者だった「四者会談」を提案した。この四者とはもちろん韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国である。北朝鮮は同年十一月に協議を受諾、翌九七年七月初めに中国も四者会談参加を正式に発表した。そして、同年八月五日、ニューヨークで南北朝鮮と米中による四者会談予備協議が開催されるに至った。

こうした一連の動きを見ると、台湾海峡や朝鮮半島の緊張緩和を中心とする極東地域の安全保障問題は、米中両国の関与があって始めて進展することを、はっきりと示すものであった。しかも、米国が国際秩序の場での指導力を保持しようとするれば、国連の安保常任理事国である中国との協力は欠かせなくなっている。さらに言えば、冷戦体制の崩壊後、世界唯一の超大国となった米国と、世界最大の人口を擁する発展途上国の中国（約十三億の人口は米国より十億人多い）は、広範囲の分野で真剣に話し合わねばならぬ新しい時代に突入している。

克服せよ、二つの歴史的「負い目」を

日本の存亡と対米、対中関係

日米中の三者関係は、一九七〇年代から八〇年代を通じた約十八年間、さまざまな「摩擦」は伴ったものの、大局的には良好で安定したものであった。しかし、「天安門事件」（一九八九年六月）から「台湾海峡での対峙」（九六年三月）を経て、米中間で「建設的な戦略的パートナーシップ」が構築されようとしている今日、日本の置かれている状況は明らかに異なっている。そこには、日米対中国といった関係構図が描かれんとしている。果たして、それでいいのだろうか。日米関係とともに、日中関係を重視してきた日本民族としては、この両国との間に築き上げてきた過去の土台をしっかりと踏まえつつ、現在の板挟みの状態を克服し、新しい二十一世紀へ向けて、独自の主体的判断で、自他共に生きる道を創出すべき重大な試練と責務に直面している。

「日中戦争」に続く「太平洋戦争」で、悲惨な敗戦を体験した日本は、二十世紀の後半に当たる「戦後五十年」、国家の命運をほぼ完全な形で米国に掌握されてきた。それは、日本民族の圧倒的多数が希求した日中国交正常化の実現（一九七二年九月）、それに続く日中平和友好条約の締結（七八年八月）のときでさえ、決して例外ではなかった。あの「ニクソン・ショック」が日中国交正常化を生み出し、ソ連の激しい糾弾で難航した日中平和友好条約の交渉も、最終的には日米首脳会談でのカーター大統領の“お墨付”で調印にこぎつけたものだった、と言える。

しかし、「日中国交正常化」の根底には、時の情勢に応じて変化する「パワー・ゲーム」とは違い、時の流れを超えて、なさねばならぬ「人間としての道」があった。そこには、日本民族が十九世紀末から二十世紀前半に犯した中国への「侵略五十年」に対する贖罪という「歴史認識」があった。同時に、これを通じて二千年にわたる日中両民族の深い絆を復活し、世々代々の友誼を求めんとする心からの念願が働いていた。そして、中国の指導者や民衆も、そこにこそ、特別な意義を感得してくれたのである。

このように見ると、日本民族の存亡にとって、米国と中国との関係は、ともに大切であることが分かる。いわんや、米中両国が「建設的な戦略的パートナーシップ」の確立に向けて協力関係を広げようとしているいまこそ、日本は米中両国との間で「友好の絆」を、しっかりとつなぎとめることが緊要な課題である。戦後の「極東」が歩んだ歴史の中で、「台湾海峡」とともに二大紛争地域となってきた「朝鮮半島」でも、和平へ向けての「四者会談」が胎動している今日である。

日中と米中の違い正視せよ

日本はいまこそ、極東情勢の大きな潮流に目覚め、これまでの「あいまいさ」と決別して、独白の立場をはっきりと主張すべき時機に直面しているのではなからうか。自らの決断と実践を通じてこそ初めて、二十世紀の前半と後半で背負い続けてきた、二つの「歴史

的な負い目」を克服し、新しい二十一世紀へ向けての展望をつかみとることができる、と考える。

そのために、ここ二、三年来の日米中関係の、推移を、時系列に整理しておきたい。

台湾海峡の動向をめぐり、米中両国間に緊張が高まったのは、一九九六年三月だった。台湾初の総統直接選挙が行われる中、中国人民解放軍はミサイルを台湾近海に発射し、「台湾独立」を防ぐ決意を示した。これに対して、米側は空母艦隊を派遣して中国側の動きを牽制した。

日米両国政府の間で、「日米安保共同宣言」が出されたのは、その直後の同年四月十七日だった。これに基づいて直ちに、日米防衛協力のガイドライン見直しの作業が始まったのである。「台湾近海での対峙」を体験したばかりの米側は「新ガイドラインの本質は、韓国・台湾条項を盛り込んだ一九六九年の日米共同宣言への回帰だ」（国防総省筋）として、朝鮮半島と台湾に焦点が当てられていた。これに対し、日本政府は「いわば朝鮮半島有事に対処する臨時措置法案」と言い、新しく登場した「周辺事態」についても、「地理的概念ではない」という意味不明瞭な答弁が続いた。台湾問題をめぐり、米国と同盟関係を結びつつ、中国とも友好関係を保持しようとする“苦肉の策”である。しかし、胸に手を当てれば、その真相は「ごまかし」でしかない。

ところが、米中両国間では、台湾海峡の緊張が收拾された直後から、外交ルートを通じた高官レベルの接触が続き、わずか八ヵ月後の九六年十一月、第二期クリントン政権の発足とともに、関係改善のための具体的措置がとられた。すなわち同月二十四日、クリントン大統領と江沢民主席はマニラの APEC 首脳会議の際に会談、早々と米中最高首脳の間で相互訪問で合意しているのだ。

それは、一年足らずの九七年十月下旬、江沢民主席の初の公式訪米という形で実現した。しかもこの間、中国は「実力者・鄧小平の死去」（二月十九日）、「香港の主権回復」（七月一日）、「第十五回党大会」（九月）といった世界注視の“重大な試練”を克服、これらの成果をたずさえての米国訪問だった。それは九八年六月下旬の超大型代表団を率いての九日間にわたる訪中へとつながり、日本の頭越しで「建設的な戦略的パートナーシップ」構築へ向けての折衝が定期化してしまった。

この間、日本は国内の政治的、経済的、社会的事件に振り回され、米中両国間の急速な関係修復の動きからは、完全に取り残されてしまった。そして、もたもたしている間に、「周辺事態」をめぐって中国からは「台湾は対象区域でないことを明確にせよ」と厳しく糾弾される一方、民族の尊厳や独自性も発揮できないまま、米国のアジア・太平洋戦略展開のために、沖縄ばかりでなく日本全土を、米軍発進の支援基地としてしまっているのである。こんな国が、地球上のどこにあるだろうか。日本が米国と同盟関係にあるのは客観的な事実である。だが同時に、歴史的、文化的、経済的に中国と深く幅広い関係を持つ日本は、米中両国間で「大きな対話」が進行しているいまこそ、米中関係と日中関係の差異を、きちんと主張すべきである。特に、ガイドライン見直しをめぐって最大の争点になっている

「周辺事態」の「台湾の取り扱い」について、態度を鮮明にしておく必要がある。

米中正常化と「台湾関係法」

まず、米中両国の「台湾問題」に対する基本的姿勢に触れておこう。

一九九七年十月下旬、米国を初めて公式訪問した中国の江沢民主席は、クリントン米大統領との間で「包括的交渉」を行った。名前の通り協議は多岐にわたったが、中心的課題は「台湾」と「人権」であった。同月二十九日に発表された米中共同声明の中で、「両首脳は意見が一致する分野とそうでない分野があることで合意する」と述べ、「人権問題では大きな違いがある」としている。

「台湾」に関しては、「中国は、台湾問題が米中関係で最も重要で微妙な問題であることを強調する。米国は『一つの中国』政策と、米中間の『三つのコミュニケ』が定める原則を守ることを再確認する」と明記した。

ここでいう「三つのコミュニケ」とは、①一九七二年、ニクソン米大統領訪中時に発表された米中共同声明（上海コミュニケ）、②七九年、国交樹立時のコミュニケ（発表は七八年）、③八二年の台湾問題に関するコミュニケ、である。米中両国が敵対関係を終わらせた「上海コミュニケ」では、主権尊重と領土保全、内政不干渉などの平和五原則や覇権反対を表明。「国交樹立コミュニケ」では、中華人民共和国を中国の唯一の合法的政府と認め、台湾とは非公式関係を維持するとした。「台湾コミュニケ」は、これらの原則を前提に、台湾への武器売却を徐々に減らし、一定期間後に完全解決すると明示した。

両国首脳は会談終了後の二十九日、共同会見に臨んだが、台湾問題では、それぞれ要旨のような見解を述べた。

江沢民主席「故鄧小平氏は台湾問題の解決に一国二制度の考え方を提案した。これは平和的な中国再統一の達成に向けた唯一の正しい政策だ。だが、われわれは武力使用の権利は留保する。これは台湾の同胞に直接向けられるのではなく、むしろ中国の内政に干渉し、中国の分断、台湾の独立を図ろうとする外部勢力を対象としている」

クリントン大統領「われわれは『一つの中国』の文脈の中で、台湾や中国の人々と友好的で開かれた関係を維持していく。だが、問題の解決は平和的に行われねばならない。そのことが、アジアの安定と繁栄につながる。ここ数年、中台間の投資と接触は深まっている。海峡兩岸の中国の人々はこの問題をいつ、どうやって解決すべきか分かっている」

ワシントンからの報道によると、米中首脳会談後の共同声明には文章化されなかったが、中国側は、台湾問題をめぐって、米側から「二つの中国」「台湾の独立」「台湾の国連加盟」は支持しないとの言質を得ている、ということだ。要するに、米中双方とも台湾問題の平和的な解決と統一を望む点では一致しているが、中国側はその障害は外部勢力（主として米国）の武力を伴った内政干渉があるからで、そのために武力行使の権利を留保するのだ、としている。

これに対し、米国側は平和解決が第一であり、それ以外の方法をとった場合には、それなりの対応をする、との立場を示している。米側のこの意図は、一九七九年一月一日、対中国交正常化を実現した際に、議会の強い圧力もあって、「台湾関係法」を制定、これをタテに中国の武力解放に備える措置をとったのである。一九九六年三月の中国軍の台湾近海へのミサイル発射に対応した米空母派遣が、その実例の一つだ。しかし、米国内世論も「台湾問題」が米中間の直接的な武力衝突に発展することには反対を表明する声が圧倒的で、この点については「台湾関係法」も「戦略的あいまいさ」（ストラテジック・アンビグイティ）を残している。

日中正常化と平和友好条約

この点で、日中関係は米中関係とは明確に異なっている。その政治的基礎となっているのが、一九七二年九月の日中国交正常化の際の日中共同声明であり、七八年八月の日中平和友好条約の諸原則である。

日中共同声明は、本文「第二項」で、日本は中華人民共和国政府が中国の唯一合法の政府と承認し、「第三項」では、中国は台湾をその不可分の領土と表明、日本はその立場を十分理解し、尊重する、とした。そして調印式の後、大平外相が内外の記者団と会見、「日中国交正常化の結果として、『日華平和条約』（日台条約）は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と述べた。

さらに言えば、日中共同声明の本文「第六項」で、日中両国は平和五原則と国連憲章に基づき、紛争解決で武力に訴えないことを確認、「第七項」では、両国はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する、と宣言している。そして、この「第六項」と「第七項」は、日中平和友好条約の本文にも明記されている。

日中国交正常化と日中平和友好条約の締結の際、それぞれの交渉に当たった大平外相、園田外相も国会答弁で「台湾問題は基本的に中国の内政問題である」と言明。その後、日本政府は日米安保条約適用の対象地域から台湾を除外している。この点では対中国交正常化を実現する一方、国内で「台湾関係法」を制定した米国とは立場を異にすることを、はっきりと再確認する必要がある。

新ガイドラインに登場する「周辺事態」をめぐっては、政府当局内部でもさまざまな議論があり、腰が定まっていない。しかし、前述したように、これを主導した米側は「新ガイドラインの本質は、韓国・台湾条項を盛り込んだ六九年の日米共同宣言への回帰だ」（国防総省筋）として、朝鮮半島と台湾に照準が当てられている。ところが、この見解は、六九年以後に発生した日中国交正常化の実現（七二年九月）および日中平和条約の調印（七八年八月）を飛び越えた事態への逆戻り現象を意味し、「台湾問題は基本的に中国の内政問題である」と了解した、日中両国政府間の政治的誓約と相容れないものである。とすれば、日本政府は誠意と責任を持って「台湾は含まれない」と言明すべきであり、かつ「周辺事

態は地理的概念ではない」といった苦しまぎれの言い逃れを、この際はっきりと改めるべきだ。それが、米中との間に真の「友好の絆」をつなぎとめる、日本民族としての矜持だと思ふ。

じわじわ進む米中の歩み寄り

だが事態は刻々と変化している。今後の米中両国間の交渉の行方は、しっかりと目を凝らして見つめなければならない。「包括的交渉」と言われるだけに、その範囲は実に多岐にわたっている。特に「台湾」と「人権」が重要だと言われているが、そればかりではない。朝鮮半島の恒久的な和平構築、核管理と核拡散防止問題、アジア全域を覆う経済・金融危機への対処—これらは、いずれも米中間の協力が不可欠な事柄である。

同時に、見落とせないのは、米中間で「大きな違いがある」とされた「人権問題」についても、実力者・鄧小平氏の存命中には考えられなかったことが起きている。周知のように、ワシントンでの米中最高首脳会談後、中国側は九七年十一月中旬に民主化運動の象徴的存在と言われた魏京生氏を、「病氣療養」という名目で釈放した。そして九八年四月には天安門事件のリーダーだった王丹氏に対しても、同様の措置をとった。さらに、中国側は「市民的、政治的権利に関する国際規約」(国際人権 B 規約)に調印する意向も示している。これらは「建設的な戦略的パートナーシップ」構築へ向けての、中国側の「譲歩」と受けとめられる。

他方、米中間で「最も重要で微妙な問題」と言われている「台湾問題」について、米側に政策修正の兆候が出始めているのも注目される。しかも、それが第一期クリントン政権時代、「台湾近海での米中対峙」を経験し、かつ日米安保共同宣言、それに基づく「新ガイドライン」を描いた理論的支柱と言われたジョセフ・ナイ前国防次官補（現ハーバード大学教授）ら、当時の米国防総省の最高幹部の間で模索されつつあるのは興味深い。

その中には、ベリー前国防長官、スコウクロフト元大統領補佐官、シャリカシュビリ前統合参謀本部議長らもいる。彼ら三人は九八年一月、北京を訪れて江沢民主席と会談した後、台湾を訪問して李登輝総統とも懇談、「米国の台湾保護には限度がある」と語ったと伝えられる。米中間で広範囲の対話が積み重ねられる中で、台湾が最も「頼みの綱」とする米国が、「台湾問題」で米中関係を悪くしてはいけない、と感じ始めていることは見落とせない。

注目されるナイ新論文

その中の一つとして注目されているのが、前述のジョセフ・ナイ氏が九八年三月八日付の『ワシントン・ポスト』紙に寄せた「台湾政策」(A Taiwan deal) と題する論文だ。

この論文のポイントは、米国の台湾政策の見直しを握言したもので、骨子は次のようだ。

中国は、台湾が独立しない限り、武力は行使しないだろう。裏を返せば、独立への動きが出れば、武力を行使する。それならば、米国は台湾に独立を断念させ、同時に米国自身武力非行使を明確にすべきだ、というものだ。そして、現状維持の中で台湾海峡兩岸の経済、文化交流を深めつつ、政治的対話を増進していく。独立しない前提で、米国は「一つの中国」の大枠の中で台湾の国際空間拡大に協力する、というものだ。

日本のマスコミでも、この論文は取り上げられたが、五月十九日付朝刊の『毎日新聞』に掲載された「安保」深海流②「台湾二〇〇〇年の危機にらみ、ナイ氏変身」という記事は、ナイ氏本人からの取材を交えた興味あるものだった。ここに、その一部を引用させていただく。

—「戦略的あいまいさ」の元締めともいうべきナイ氏が「あいまいさを捨てよ」と言い出した。「台湾に独立断念を宣言させ、米国は武力非行使を明確にすべきだ」という。なぜなのか。いまは古巣のハーバード大学に戻り、ケネディスクール（行政学院）学部長におさまっているナイ氏にたどした。

「政府にいた時は、私も台湾政策の詳細をはっきりさせないという公式見解に従っていた。その後、同僚や友人との議論を通じ、考えが変わった。台湾の国内政治が変わったから。二〇〇〇年の総統選挙で野党（民進党）が勝ち、独立へ向かえば、危機が生じる。その時に備える必要があると思う」

一九九六年三月、台湾で初めての直接総統選挙が行われる中、中国が台湾近海でのミサイル演習を展開、米空母艦隊が出動して緊張が高まった。総統選の結果は国民党の李登輝氏の圧勝となったものの、翌九七年十一月の台湾地方選挙では「独立」を掲げた野党の民進党が国民党を押えて躍進。二〇〇〇年の総統選挙では、民進党の総統が誕生する現実的可能性が高まっている。

信頼できる消息筋によると、ナイ氏は今年一月に台湾を訪れた際、李登輝総統始め、民進党の許信良主席（当時）や陳水扁・台北市長とも会談。「米国の台湾支援が白紙の手形と思ったら大きな間違いだ」とクギをさしたと言われる。第一次クリントン政権でナイ氏の上司だったペリー前国防長官らの北京に続く台北訪問は、この直後に行われた。そしてペリー、ナイ両氏は二月に米ニューメキシコ州のサンタフェで会って意見を交換。ワシントン・ポスト紙への寄稿は、その上で行われたのだという。

中台双方にも微妙な変化

米台間に生じつつある変化を見据えつつ、中国側の「台湾政策」にも、微妙な軌道修正が行われつつあるようだ。

九八年四月二十九日付の香港紙、『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』は、北京の台湾政策に詳しい消息筋から得た情報として、「中国の江沢民主席が六月の米中首脳会談後、米国が台湾に特使を派遣して、台湾問題をめぐる新たな米中協調関係について説明するこ

とを望んでいる」と報じた。そして「米国との関係強化をテコに、米国の力を借りて中台対話を有利に進めたい、との思惑が背景にある」と伝えている。北京からの報道の中にも、「米国との協力は台湾問題でもできるはずだ」という当局者の意向を伝えるものまであらわれている。

もう一つ、見落とせないのは、五月十一日、中国共産党が八年ぶりに「対台湾工作会議」を開き、中台対話促進を協議したことだ。その後、明らかにされたところでは、江主席が「台湾人民の心理を深く理解し、人民の利益と願望を十分に配慮し尊重しなければならない」と話し、台湾の内情について、かつて見られなかったような踏み込んだ柔軟な姿勢を示し始めたのは注目される。

筆者は、台湾でもし民進党が二〇〇〇年の総統選挙に勝ったとしても、「独立宣言」はしないと見ている。それは、国民党ばかりでなく、民進党の有力者や広範な支持者の間からも聞かれる言葉である。そして、大陸側も民進党が「独立宣言」をしない限り、時間をかけて辛抱強い対話と交流を図っていこう。江主席の言うように、外部の干渉がない限り、「台湾人民の心理を深く理解し、人民の利益と願望を十分に配慮し尊重する」姿勢を公にしているからである。

他方、クリントン米大統領の訪中を前に、中台交流の窓口である台湾側の海峡交流基金会（辜振甫理事長）と、大陸側の海峡兩岸関係協会（汪道涵会長）との間の動きが活発化している。辜振甫理事長の訪中も予定にのぼってきた。そして、辜氏の訪中が実現すれば、李登輝総統の訪中についても話し合うことになるろう、と台湾総統府の蘇起副秘書長は述べている。

極東情勢の転換と日本の進路

問題を直視すれば、今日の台湾問題は、朝鮮戦争発生直後の米国の介入政策によって、複雑な過程をたどってきたものだ。そして、一九九五年の李登輝総統の訪米に始まり、翌年三月の「台湾海峡での米中対峙」は、米当局にとっても大きな負担となった。

この危機を踏まえ、クリントン大統領は昨秋のワシントンでの米中首脳会談で、江沢民主席に「二つの中国」「台湾独立」「台湾の国連加盟」のいずれも「支持しない」と口頭で表明した。そこには、台湾問題で対中関係を動揺させたくないとの苦衷がにじんでいる。中国側は、この口頭表明を評価しつつも、「あいまいさ」を嫌って、「三つの不支持」の文章化を強く求めている。今年六月のクリントン大統領の訪中では、この点が大きな焦点の一つとなるだろう。

だが、米中間の「大きな対話」が積み重なるにつれて、ペリー前国防長官やナイ前国防次官補ら第一次クリントン政権時代の国防総省の主要幹部ばかりでなく、「台湾問題で米中関係を悪くしてはいけない。米中は共通利益の方を重視すべきだ」（エズラ・ボーゲル・ハーバード大教授）という意見が、米学界でも支持されるようになった、と伝えられる。

残念なのは、米中間で緊張緩和への模索が続けられているとき、日米間ではうらはらな事態が進行していることだ。米側の主導で日米防衛協力のための「新ガイドライン」が作成され、この四月二十八日には、周辺事態法案の閣議決定が行われた。しかも、冷戦の発端となった朝鮮半島問題でも、恒久的和平実現のための「四者会談」韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国一が進行中である。

いわゆる「周辺事態」で起こりつつある実態は、「対立」から「対話」への模索である。いまこそ、過去に閉ざした目を見開き、盲目の現在に目覚めるときだ。このままでは、日本は極東情勢転換の大事な局面で、「歴史の負い目」を背負ったまま漂流し、大きな潮流から取り残されることになる。

「人の世」は、イデオロギー上の対立や、「パワー・ポリティクス」に揺り動かされてきた。しかし、第一章で述べたリンカーン第十六代米大統領の言葉や、この章で書いた周恩来・中国首相の「五つの言葉」にもあるように、時代を越えて変わらぬ「人の道」があることを忘れてはなるまい。そして、この上に立ってこそ、われわれは「歴史の負い目」から脱却し、二十一世紀へ向かって自他共に生きる輝ける道を闊歩できる、と思う。

あとがき

苦吟を重ねながら、やっと脱稿にこぎつけた。みんなの寝静まった深夜、マンションの小さなベランダに出て北方の空を望むと、正面の彼方に、北極星が光っていた。立ち上がって、二階の軒先ごしに視線を広げると、北斗七星が悠然と、地上を見下ろしている。

「あなたはプレアデスの鎖を結ぶことができるか。オリオンの綱を解くことができるか北斗とその子星を導くことができるか。あなたは天の法則を知っているか。そのおきてを地に施すことができるか」

最近、読みはじめた旧約聖書の「ヨブ記」の一節が浮かんできた。そんなことは、とてもできません、と答えるしかない。

確かに、この地上における二十世紀は、「戦争の世紀」「対立の世紀」だった。今世紀の前半には、二つの世界大戦があった。そして、後半には米ソ両超大国による冷戦体制が続いたが、その内部でも亀裂や対立が起き、人々はイデオロギーや自国の利益をむき出しにして争った。そして、冷戦体制が終わっても民族や宗教上の対立から地域紛争は絶えず、さらにはインドの核実験、これに応酬するパキスタンの核実験—と「世の欲」は絶えない。天の法則を地上に施すことは、並大抵でない。

荘子の言葉に「不知之知」がある。解説書をひもとくと、こんなことが書いてある。

人間の判断は、常に相対的なものであって、絶対的な正しさなどというものはどこにも存在しない。にもかかわらず、人間は、「知」に頼り、自己の判断を絶対視し、対立してはせめぎあう。ここに知的動物である人間の、宿命的な悲劇の根がある。だが、人間が「知」を捨て去ることができぬ以上、この悲劇を絶つ途は、ただ一つしかない。それは「知」の限界を自覚して、「知」を超えることである。—これを「不知の知」という。

二十一世紀が近づくにつれて、国際情勢には「絶対」から「相対」へ、「対立」から「対話」へとといった動きも出てきた。世界は次第に多極化し、「一超多強」などという言葉も登場している。しかし、地球上にはもっとたくさんの中小国家がある。そして、その中から超大国や大国のエゴを押しとどめる知恵も出始めている。

広大なアジア太平洋地域をはさんで、米中両国間に「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築へ向けての対話が定期化しようとしている。また、この地域に関わる日・米・中・口の大国間でも、お互いに話し合っって問題を解決しようとする機運が生じてきた。朝鮮半島をめぐるのは、恒久的な平和体制の枠組をつくるため、戦争当事者だった韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国による四者会談が始まった。そして六月下旬のクリントン米大統領の訪中後、この秋には江沢民主席が「米中サミット」の成果を携えて、わが国を訪問する。相前後して、何度も死線を乗り越えてきた韓国の金大中大統領も来日する。

世界に目を開けば、米国によるイラク攻撃を、中国、ロシア、フランスなどの支持を受けつつ、必死で食い止めたガーナ出身のアナン国連事務総長。米国からの制裁を受けつつ

けているキューバを訪問して、カストロ議長と心を開いて語り合ったローマ法皇。クリントン米大統領を迎え、かつて十七年間収容された牢獄に招き入れて来し方、行く末を語りかけた南アフリカのマンデラ大統領—これらの人々は、いずれも異なった世界を結びつけることのできる、大きな「マージナルマン」(境界人)と言えるだろう。

この地上に樂園をつくろうとすれば、超大国は大国と中小国家の、大国は中小国家の、そして国家はそこに住む人々の声に、謙虚に耳を傾けなければならない。同時に、どんな人間にも、それぞれの「生まれ」と「育ち」があったように、さまざまな国家や民族にも、それぞれの生い立ちや文化形成があったことに思いをいたそうではないか。そして、「出会い」の場を広げ、対話を重ねつつ、その中から自他共に生きる道を模索していかなければなるまい。

この手記は、もともと『留学生新聞』(麻生潤社長)の中圭一郎常務を始め、当時の趙海成編集長、方淳副編集長に依頼されて書き進めたものだった。この新聞は、日本人と中国人(台湾出身者を含む)が協力して十年前に創刊した、日本では草分けの中国語と日本語の併用紙である。

中さん、趙さん、方さんの三人は、何回も足を運んでこられた。四回、五回と雑談を重ねるうち、彼らは私の生い立ちから、中国そしてアジア諸国との関わり、ジャーナリストとしての経験談を中心に、大型連載を企画したい、と言い出した。当初は月に一回、途中から月に二回の割で、二年半近く続き(一九九三年八月一日付から九六年二月十五日付まで)、掲載は五十一回に及んだ。

連載を終えたとき、「一冊の本」として出版したいという話も出たが、とりとめもない雑文だからと言って、そのままにしておいた。

たまたま、日中国交正常化二十五周年に当たる昨年九月の一ヵ月余り前、月刊誌『潮』編集部から、「この四半世紀を振り返って、日中国交正常化にまつわる秘話を書いてほしい」という注文を受けた。その際、旧知の阿部博さん、そして新しく知り合った泉吉和さんと酒を酌み交わしながら、ふと『留学生新聞』のことを話した。すると、「ぜひ本にしたい。来年は日中平和友好条約調印の二十周年にあたるから」という申し出を受けた。

アジア太平洋地域の未来へ向けて、米中間に新たな動きが見え始め、そのはざままで日本の姿勢にふらつきが感じられる時期であった。意を決して、今年の春から、書き残したこと、新しい動きを加筆し、何とか世に問うことができた。

ここに、私を激励してくださった方々に、心から感謝の意を表したい。

この手記を、私に人間として生きる原点を教えてください、小学校四年のときに世を去った亡き父に捧げる。

一九九八年五月二十五日

著者



吉田 実（よしだ・まこと）1931年生まれ。東京外語大学卒業。56年朝日新聞社入社。シンガポール支局長、北京支局長、香港支局長、アジア総局長等を歴任。一貫としてアジア報道に関わる。日中国交回復当時、北京支局長として活躍。朝日新聞社退社後、98年3月末まで朝日中国文化学院学院長。著書に、「現代の中国」等がある。